



# MUFG Report 2019

ディスクロージャー誌 2019 資料編



- ・グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFG Report 2019 本編 統合報告書」をご覧ください。
- ・本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。
- ・本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 目次

<b>コーポレートデータ</b>	2	<b>財務データ</b>	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	2	■ 三菱UFJ銀行	97
・ 組織図	4	■ 三菱UFJ信託銀行	149
・ 業務内容	6		
・ 主要な関係会社	6	<b>バーゼルⅢ関連データ</b>	205
■ 三菱UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	205
・ 役員一覧	10	■ 三菱UFJ銀行	289
・ 業務内容	11	・ 連結	289
・ 組織図	12	・ 単体	357
・ 事業系統図	14	■ 三菱UFJ信託銀行	371
・ 主要な関係会社	15	・ 連結	371
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	439
・ 役員一覧	18		
・ 業務内容	19	■ 開示項目一覧	453
・ 組織図	20	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	457
・ 事業系統図	21		
・ 主要な関係会社	22	■ MUFGグループ情報開示方針	466
■ 国内ネットワーク	24		
■ 海外ネットワーク	35		
■ <b>グループ経営管理体制</b>	40		
■ <b>リスク管理</b>	43		
■ <b>コンプライアンス（法令等遵守）</b>	66		

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

(2019年7月1日現在)

取締役

- 取締役  
藤井 眞理子 (ふじい まりこ)
- 取締役  
加藤 薫 (かとう かおる)
- 取締役  
松山 遙 (まつやま はるか)
- 取締役  
Toby S. Myerson  
(トビー・S・マイヤソン)
- 取締役  
野本 弘文 (ののもと ひろふみ)
- 取締役  
奥田 務 (おくだ つとむ)
- 取締役  
新貝 康司 (しんがい やすし)
- 取締役  
Tarisa Watanagase  
(タリサ・ワタナゲス)
- 取締役  
山手 章 (やまて あきら)
- 取締役  
黒田 忠司 (くろだ ただし)
- 取締役  
岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
- 取締役  
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 取締役  
池谷 幹男 (いけがや みきお)
- 取締役  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 取締役  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)

執行役

- 執行役会長  
平野 信行 (ひらの のぶゆき)
- 代表執行役副会長  
池谷 幹男 (いけがや みきお)
- 代表執行役副会長  
荒木 三郎 (あらき さぶろう)
- 代表執行役社長  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)  
グループCEO
- 代表執行役副社長  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)  
グループCOO 兼 グループCDTO
- 執行役専務  
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)  
グループCFO
- 執行役専務  
安田 正道 (やすだ まさみち)  
市場事業本部長
- 執行役専務  
籾田 健二 (やぶた けんじ)  
コーポレートバンキング事業本部長 兼 リサーチ&アドバイザーユニット長
- 執行役専務  
堀 直樹 (ほり なおき)  
法人・リテール事業本部長
- 執行役専務  
宮地 正人 (みやち まさと)  
グローバルCIB事業本部長
- 執行役専務  
横川 直 (よこかわ すなお)  
受託財産事業本部長
- 執行役専務  
二重 孝好 (ふたえ たかよし)  
グローバルコマースバンキング事業本部長 兼 グループCOO-I
- 執行役専務  
長島 巖 (ながしま いわお)  
グループCHRO 兼 グループDeputy CDTO
- 執行役常務  
林 尚見 (はやし なおみ)  
グループCSO (経営企画部 (除く予算・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担当 兼 デジタル企画部副担当
- 執行役常務  
半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)  
グループCCO
- 執行役常務  
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)  
グループCIO 兼 グループCISO
- 執行役常務  
小倉 律夫 (おぐら りつお)  
グループCAO 兼 監査部長
- 執行役常務  
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)  
グループCRO
- 執行役常務  
森 浩志 (もり ひろし)  
グループCLO

執行役員

- 常務執行役員  
園 潔 (その きよし)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
二宮 明雄 (にのみや あきお)  
グループDeputy CFO
- 常務執行役員  
吉藤 茂 (よしふじ しげる)  
市場事業本部副本部長
- 常務執行役員  
篠原 徹郎 (しのはら てつろう)  
グループDeputy CHRO 兼 総務部副担当 兼 経営企画部副担当 (広報・ブランド戦略担当)
- 常務執行役員  
臼井 均 (うすい ひとし)  
受託財産事業本部副本部長並びにウェルスマネジメントユニット副ユニット長並びに資産運用企画部担当
- 常務執行役員  
米花 哲也 (よねはな てつや)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO
- 常務執行役員  
Stephen Cummings  
(スティーブン・カミングス)  
米州担当 兼 グローバルCIB事業担当
- 常務執行役員  
越 和夫 (こし かずお)  
米州副担当 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当
- 常務執行役員  
宮永 憲一 (みやなが けんいち)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
三杯 力 (さんばい つとむ)  
グループDeputy CRO
- 常務執行役員  
金森 比左志 (かなもり ひさし)  
市場事業本部副本部長 兼 グループDeputy COO-I
- 常務執行役員  
池田 雅一 (いけだ まさかず)  
グループDeputy CHRO
- 常務執行役員  
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)  
法人・リテール事業担当 兼 事務・システム企画部副担当
- 常務執行役員  
杉村 章弘 (すぎむら あきひろ)  
グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO
- 常務執行役員  
林 洋之 (はやし ひろゆき)  
コーポレートバンキング事業本部副本部長
- 常務執行役員  
小林 真 (こばやし まこと)  
ソリューションユニット長

常務執行役員

- 宮田 敦 (みやた あつし)  
ウェルスマネジメントユニット長 兼 法人・リテール事業本部長補佐 (業務推進担当) 兼 受託財産事業本部副本部長
- 常務執行役員  
佐藤 清 (さとう きよし)  
法人・リテール事業本部副本部長
- 常務執行役員  
安達 典宏 (あだち のりひろ)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 コーポレートバンキング事業本部副本部長 兼 リサーチ&アドバイザーユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
金子 敏也 (かねこ としや)  
法人・リテール事業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメントユニット副ユニット長
- 常務執行役員  
向原 敏和 (むこうはら としかず)  
グループDeputy CIO
- 常務執行役員  
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)  
グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO 兼 総務部副担当
- 常務執行役員  
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)  
受託財産企画部担当 兼 受託財産企画部長
- 常務執行役員  
佐崎 孝教 (ささき たかのり)  
欧州担当
- 常務執行役員  
早乙女 実 (そうとめ みなのり)  
法人・リテール事業担当
- 常務執行役員  
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)  
大阪担当 (注) 危機時における最高責任者の代行
- 常務執行役員  
後藤 謙明 (ごとう のりあき)  
アジア担当
- 常務執行役員  
加賀 保弘 (かが やすひろ)  
グループDeputy CAO
- 常務執行役員  
伊勢谷 直樹 (いせたに なおき)  
グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CDTO
- 執行役員  
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)  
受託財産企画部部長 (特命担当)
- 執行役員  
庵 栄治 (いほり えいじ)  
受託財産企画部部長 (特命担当)
- 執行役員  
Randall Chafetz  
(ランドール・チェイフェッツ)  
グローバルCIB事業担当

## 執行役員

**Johannes Worsoe**  
(ヨハネス・ワースー)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**緒方 裕之** (おがた ひろゆき)  
グループDeputy CDO並びに財務企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Michael Coyne**  
(マイケル・コイン)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**宮下 裕** (みやした ゆたか)  
経営企画部長 兼 経営企画部渉外室長

## 執行役員

**大森 治朗** (おおもり じろう)  
受託財産企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**眞田 茂春** (さなだ しげはる)  
総務部長

## 執行役員

**田中 昌之** (たなか まさゆき)  
リスク統括部部部長 兼 融資企画部部部長

## 執行役員

**十川 潤** (とがわ じゅん)  
信託企画部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当) 兼 リサーチ&アドバイザリー企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**横山 修一** (よこやま しゅういち)  
リスク統括部長

## 執行役員

**Kevin Cronin**  
(ケビン・クローニン)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**安藤 裕史** (あんどう ゆうし)  
米州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**新井 進一** (あらい しんいち)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 信託企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**原田 義久** (はらた よしひさ)  
信託企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**木村 智広** (きむら ともひろ)  
人事部長

## 執行役員

**Donna Dellosso**  
(ドナ・デロッシ)  
米州リスク統括部長

## 執行役員

**Denise DeMaio**  
(デニス・デマイオ)  
監査部米州業務監査室長

## 執行役員

**藤田 徹** (ふじた とおる)  
コンプライアンス統括部長

## 執行役員

**池邊 宏之** (いけべ ひろし)  
グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

## 執行役員

**兼松 政司** (かねまつ まさし)  
市場企画部長

## 執行役員

**小森谷 正敏** (こもりや まさとし)  
米州統括部部長

## 執行役員

**小野寺 雅史** (おのでら まさし)  
決済企画部長

## 執行役員

**大澤 正和** (おおさわ まさかず)  
デジタル企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) 兼 財務企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**伊原 隆史** (いはら たかふみ)  
欧州統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**金栄 洋史** (かなえ ひろし)  
ウェルスマネジメント戦略部長

## 執行役員

**二木 健匡** (にき たけまさ)  
経営企画部部部長 兼 財務企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**関 浩之** (せき ひろゆき)  
人事部部長 (特命担当)

## 執行役員

**眞鍋 宜剛** (まなべ よしたけ)  
決済ビジネスユニット長

## 執行役員

**中濱 文貴** (なかはま ふみたか)  
グローバルCIB企画部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**新見 哲也** (にいみ てつや)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**越智 俊城** (おち としき)  
事務・システム企画部副担当

## 執行役員

**鳥海 秀之** (とりうみ ひでゆき)  
米州リスク統括部副部長

## 執行役員

**山本 慎二郎** (やまもと しんじろう)  
財務企画部CFO室長

## 執行役員

**山本 忠司** (やまもと ただし)  
融資企画部長

## 執行役員

**横幕 勝範** (よこまく かつのり)  
監査部部部長

## 執行役員

**岩垂 廣親** (いわだれ ひろちか)  
金融市場部部長 (特命担当)

## 執行役員

**亀田 雅博** (かめだ まさひろ)  
監査部部部長

## 執行役員

**宮田 典行** (みやた のりゆき)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**大嶋 幸一郎** (おおしま こういちろう)  
金融市場部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**折笠 洋一** (おりかさ よういち)  
金融市場部部長 (特命担当)

## 執行役員

**富田 博幸** (とみた ひろゆき)  
リスク統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**山縣 一範** (やまがた かずのり)  
グループDeputy CIO 兼 グループDeputy CISO

## 執行役員

**相 幸子** (あい さちこ)  
監査部部部長

## 執行役員

**河原 史和** (かわはら ふみかず)  
市場企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**小関 憲一** (こせき けんいち)  
信託企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**窪田 博** (くぼた ひろし)  
財務企画部長

## 執行役員

**奥山 元** (おくやま げん)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 グローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)

## 執行役員

**鱈 正明** (すずき まさあき)  
グローバルコマース事業本部副部長

## 執行役員

**安田 裕司** (やすだ ゆうじ)  
グループCDO 兼 経営情報統括部長

## 執行役員

**吉野 和成** (よしの かずなり)  
グループDeputy CISO 兼 事務・システム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**石丸 正仁** (いしまる まさひと)  
拠点部長

## 執行役員

**松原 亜希子** (まつばら あきこ)  
ウェルスマネジメントユニット長補佐 (事業開発担当) 兼 ウェルスマネジメント戦略部部長 (特命担当)

## 執行役員

**井上 祐二** (いのうえ ゆうじ)  
決済ビジネスユニット副ユニット長

## 執行役員

**花岡 久美** (はなおか くみ)  
経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**本城 史朗** (ほんじょう しろう)  
グローバルコマースバンキング企画部部長 兼 経営企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**伊部 隆宏** (いべ たかひろ)  
マーケティング・事業開発部部長 (特命担当)

## 執行役員

**伊藤 英十** (いとう ひでと)  
法人・リテール企画部部長 (特命担当) 兼 拠点部部長 (特命担当)

## 執行役員

**金子 烈** (かねこ いさお)  
ソリューション企画部長

## 執行役員

**北村 慎** (きたむら しん)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 リサーチ&アドバイザリー企画部長

## 執行役員

**William Langford Jr.**  
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)  
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 米州リスク統括部副部長 (特命担当)

## 執行役員

**正木 弘** (まさき ひろし)  
アジア統括部長

## 執行役員

**小津 吉弘** (おづ よしひろ)  
拠点部部長 (特命担当)

## 執行役員

**田口 裕丈** (たぐち ひろたけ)  
マーケティング・事業開発部長 兼 法人・リテール企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**丹後 健史** (たんご たけふみ)  
事務・システム企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**飛松 一樹** (とびまつ かずき)  
金融市場部長 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

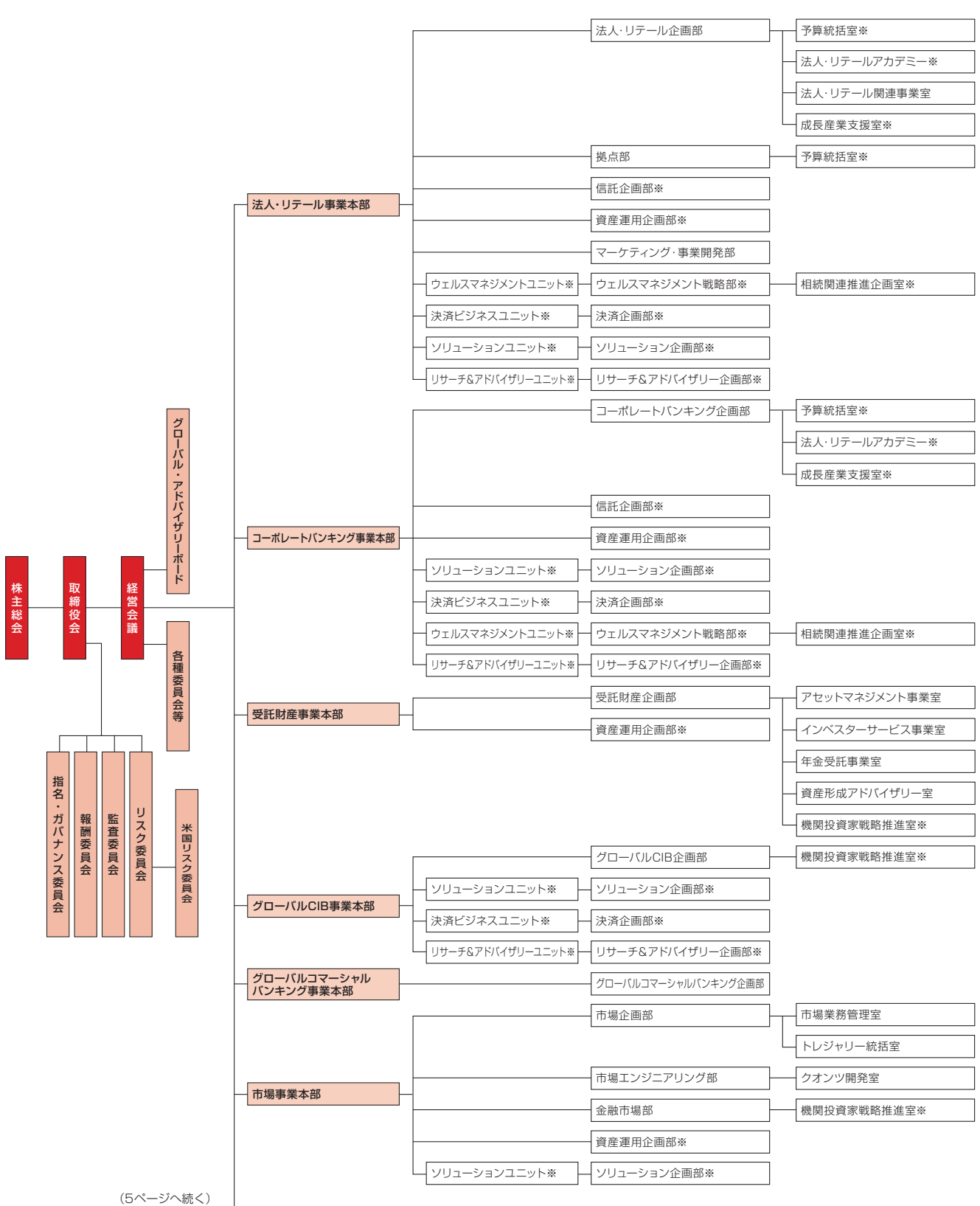
## 執行役員

**山田 直人** (やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

(注) 藤井真理子、加藤薫、松山遙、Toby S. Myerson、野本弘文、奥田 務、新貝 康司、Tarisa Watanagase、山手草の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## 組織図

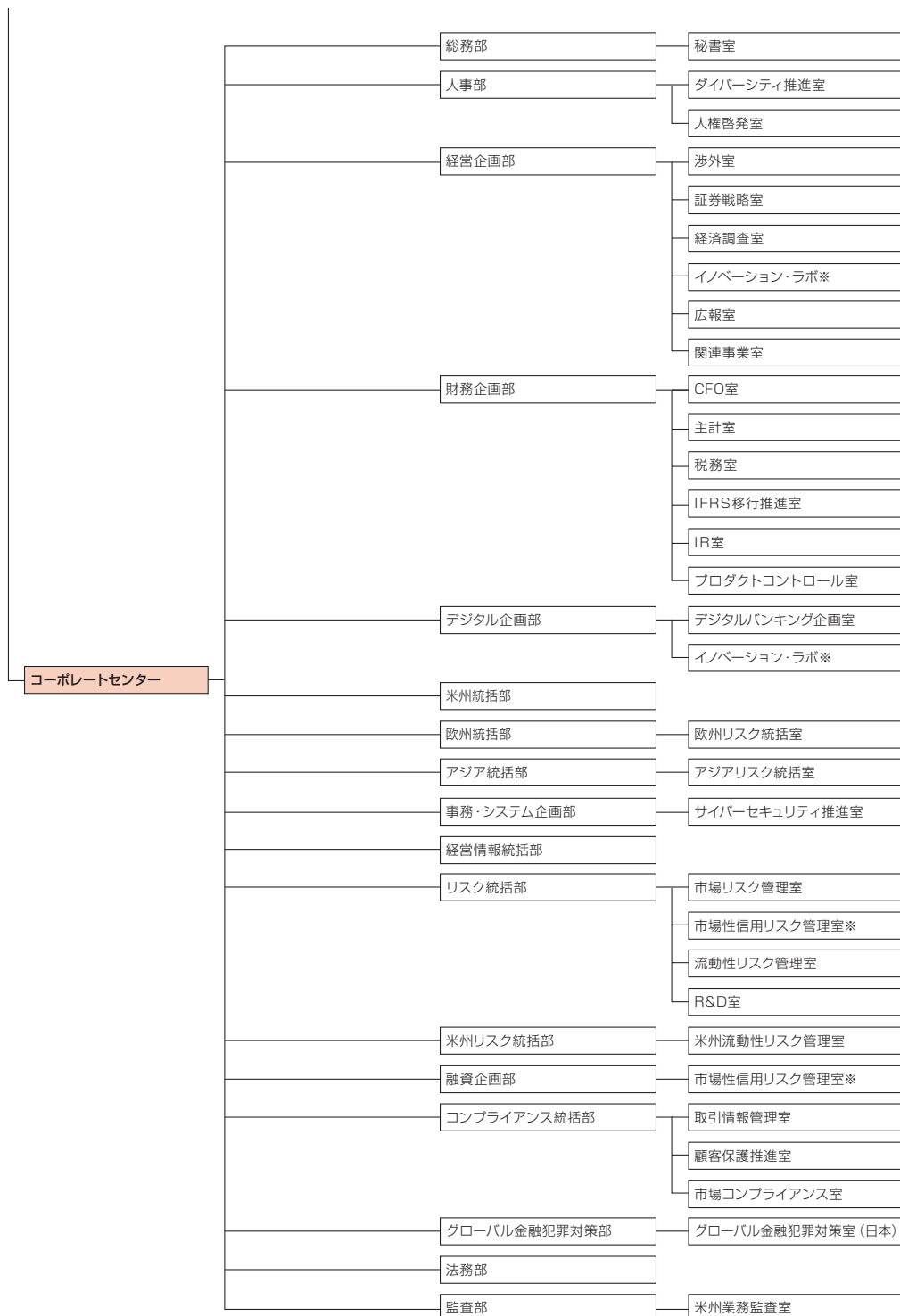
(2019年7月1日現在)



(5ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(4ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

## ● 業務内容

(2019年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社222社及び持分法適用関連会社55社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をめざし、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

## ● 主要な関係会社

(2019年3月31日現在)

### 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	1919年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	1927年3月10日	100
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	1948年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	2009年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	2005年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	1999年11月19日	59.2 (59.2)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	1951年6月7日	100
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	1978年10月23日	40.1 (2.6)



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ イノベーション・パートナーズ	東京都千代田区	250百万円	ベンチャー投資業務	2019年1月4日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100 (100)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100 (100)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (100)
Japan Digital Design 株式会社	東京都中央区	1,800百万円	研究調査	2017年10月2日	86.1 (2.7)
Global Open Network 株式会社	東京都中央区	250百万円	持株会社	2018年12月14日	80
MUMECビジョナリーデザイン 株式会社	東京都千代田区	100百万円	コンサルティング 業務	2018年10月1日	60
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	131百万米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	100 (95.1)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	1945年1月27日	76.8 (76.8)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187百万米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100 (100)
MUFG Securities (Canada), Ltd.	カナダ オンタリオ州 トロント市	58,500 千カナダドル	証券業務	2015年9月30日	100 (100)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,492百万 英ポンド	証券業務	1983年2月11日	100 (100)
MUFG Securities Asia (Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	1985年11月1日	100 (100)

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	1986年3月14日	100 (100)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	207百万米ドル	証券業務	1973年3月30日	100 (100)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	2011年1月26日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51.0 (51.0)
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100 (100)
その他 194社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業務	2006年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	1943年2月10日	39.6 (39.6)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	1996年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入斡旋業務	1948年12月23日	22.2 (22.2)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード 業務	1984年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	1971年4月12日	23.3 (9.8)
日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983百万円	リース業務	1957年9月10日	23.0 (0.0)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	1970年7月10日	20.0
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,540百万米ドル	銀行持株会社	1935年9月16日	24.0
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	1988年3月26日	19.7 (19.7)
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,901,121百万 インドネシアルピア	銀行業務	1956年7月16日	40.0 (40.0)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	1951年5月8日	20.0 (20.0)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15.0 (15.0)
その他 42社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。  
2. 当社は連結子会社として、Global Open Network株式会社、株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ及びMUMECビジョナリーデザイン株式会社を新たに設立しました。  
3. 大新金融集團有限公司は、当社の子会社である株式会社三菱UFJ銀行の傘下ではなくなったため、本表に記載していません。  
4. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、当社の子会社である株式会社三菱UFJ銀行による株式の追加取得により、当社の持分法適用関連会社となりました。なお、株式会社三菱UFJ銀行は同社株式を段階的に取得し、2019年4月29日付で同社は当社の連結子会社となりました。

● 役員一覧

(2019年7月1日現在)

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員 (委員長)  
門口 正人 (もんぐち まさひと)
- 取締役 監査等委員  
北沢 利文 (きたざわ としひみ)
- 取締役 監査等委員  
小出 伸一 (こいで しんいち)
- 取締役 監査等委員  
松尾 憲治 (まつお けんじ)
- 取締役 監査等委員  
松重 忠之 (まつしげ ただゆき)
- 取締役 監査等委員  
大八木 成男 (おおやぎ しげお)
- 取締役 常勤監査等委員  
廣田 直人 (ひろた なおと)
- 取締役 常勤監査等委員  
藤末 浩昭 (ふじすえ ひろあき)
- 取締役 常勤監査等委員  
濱本 晃 (はまもと あきら)
- 取締役 常勤監査等委員  
辰巳 文一 (たつみ ふみかず)

取締役

- [業務執行でない取締役]  
平野 信行 (ひらの のぶゆき)

[業務執行取締役]

- 取締役会長  
園 潔 (その きよし)  
CAO (監査部の担当)
- 取締役頭取執行役員  
三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
- 取締役頭取執行役員  
中村 昭彦 (なかむら あきひこ)  
中部駐在
- 取締役頭取執行役員  
藪田 健二 (やぶた けんじ)  
コーポレートバンキング部門長 兼 リサーチ&アドバイザリー本部長
- 取締役頭取執行役員  
堀 直樹 (ほり なおき)  
法人・リテール部門長
- 取締役頭取執行役員  
亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり)  
CDO (デジタル企画部担当)
- 取締役頭取執行役員  
宮地 正人 (みやち まさと)  
グローバルCIB部門長 (MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 取締役専務執行役員  
徳成 旨亮 (とくなり むねあき)  
CFO (経営企画部 (予算・資源運営)・財務企画部の担当)
- 取締役専務執行役員  
二重 孝好 (ふたえ たかよし)  
グローバルコマース&バンキング部門長 兼 COO-I (経営企画部 (海外事業)・国際事務企画部担当)
- 取締役専務執行役員  
谷口 宗哉 (たにぐち むねや)  
西日本駐在
- 取締役常務執行役員  
池田 雅一 (いけだ まさかず)  
CHRO (人事部の担当)
- 取締役常務執行役員  
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)  
CRO (リスク統括部・融資企画部担当) 兼 主たる審査所管役員
- 取締役常務執行役員  
吉藤 茂 (よしふじ しげる)  
市場部門長
- 取締役常務執行役員  
林 尚見 (はやし なおみ)  
CSO (経営企画部 (除く予算・資源運営 兼 海外事業) 担当) 兼 総務部担当 兼 デジタル企画部副担当

取締役常務執行役員

- 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち)  
CCO (コンプライアンス統括部・グローバル金融犯罪対策部担当)
- 取締役常務執行役員  
亀田 浩樹 (かめだ ひろき)  
CIO (システム本部担当) 兼 CISO 兼 システム本部長
- 取締役常務執行役員  
森 浩志 (もり ひろし)  
CLO (法務部担当)

執行役員

- 専務執行役員  
加藤 昌彦 (かとう まさひこ)  
法人・リテール部門副部門長 (事務・チャネル担当)
- 専務執行役員  
後藤 謙明 (ごとう のりあき)  
アジア担当
- 専務執行役員  
久井 大樹 (ひさい たいじゅ)  
営業第一本部長
- 常務執行役員  
Stephen Cummings (スティーブ・カミングス)  
米州担当並びにグローバルCIB部門副部門長 (米州担当) 兼 MUAH本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 兼 ケイマン支店長 (MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員  
小林 真 (こばやし まこと)  
ソリューション本部長 兼 グローバルコマース&バンキング部門長補佐 兼 金融市場部・米州金融市場部・欧州金融市場部・アジア金融市場部担当
- 常務執行役員  
中西 弘 (なかにし ひろし)  
営業第一本部副本部長
- 常務執行役員  
Randall Chafetz (ランドール・チェイフェッツ)  
グローバルCIB部門副部門長並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当
- 常務執行役員  
越 和夫 (こし かずお)  
米州副担当 兼 ニューヨーク支店副支店長 兼 グローバル金融犯罪対策部副担当 (MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員  
大野 泰一 (おの たいいち)  
営業第三本部長
- 常務執行役員  
柴 義隆 (しば よしたか)  
地区本部長 (中部担当)
- 常務執行役員  
板垣 靖士 (いたがき やすし)  
バンクダナモン派遣
- 常務執行役員  
宮田 敦 (みやた あつし)  
法人・リテール部門副部門長 (業務推進担当) 兼 ウェルスマネジメント本部長
- 常務執行役員  
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)  
名古屋営業本部副本部長
- 常務執行役員  
石川 恭 (いしかわ やすし)  
営業第二本部副本部長 兼 営業第四本部副本部長
- 常務執行役員  
九鬼 史英 (くき いちえい)  
営業第四本部長
- 常務執行役員  
松岡 健太郎 (まつおか けんたろう)  
企業審査部・融資部・ストラクチャードファイナンス審査室担当
- 常務執行役員  
佐々木 照之 (ささき てるゆき)  
地区本部長 (西日本担当)
- 常務執行役員  
新家 良一 (しんけ りょういち)  
営業第二本部長

常務執行役員

- 鈴木 健史 (すずき たけし)  
国際審査部・米州審査室・欧州審査室・ストラクチャードファイナンス審査室担当
- 常務執行役員  
高原 一郎 (たかはら いちろう)  
名古屋営業本部長
- 常務執行役員  
秋田 誠一郎 (あきた せいいちろう)  
Krungsri担当 兼 Krungsri本部長 (アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員  
西田 泰 (にしだ たい)  
大阪営業本部副本部長
- 常務執行役員  
佐崎 孝教 (ささき たかのり)  
欧州担当 兼 欧州法人営業統括部副部長 (特命担当)
- 常務執行役員  
新堀 貞美 (しんぼり さだよし)  
大阪営業本部長
- 常務執行役員  
早乙女 実 (そうとめ みほる)  
法人・リテール部門副部門長 (企画担当)
- 常務執行役員  
角田 典彦 (すみだ のりひこ)  
地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員  
Kevin Cronin (ケビン・クロニン)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州グローバルコーポレート営業部長 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州投資銀行部長 兼 ミネソタ出張所長 (米州MUFUGコーポレート・アドバイザリー出向兼務)
- 執行役員  
小池 淳介 (こいけ じゅんすけ)  
インド総支配人 兼 アジア法人営業統括部部長 (特命担当) 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部长 (特命担当)
- 執行役員  
鱸 正明 (すずき まさあき)  
Deputy COO-I 兼 グローバルコマース&バンキング部門副部門長 兼 コーポレートバンキング部門長補佐 兼 グローバルCIB部門長補佐
- 執行役員  
Timothy Wennes (ティモシー・ウェネス)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州投資銀行部部长 (特命担当)
- 執行役員  
Johannes Worsoe (ヨハネス・ワーンソー)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州財務室長 兼 資金証券部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員  
Ranjana Clark (ランジャナ・クラーク)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 決済ビジネス本部トランザクションバンキング部部长 (特命担当) (サンフランシスコ駐在)
- 執行役員  
Michael Coyne (マイケル・コイン)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 米州法務室長 兼 法務部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在)
- 執行役員  
堀川 賢治 (ほりかわ けんじ)  
地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員  
川井 仁 (かわい ひとし)  
京都支店長 兼 京都中央支店長 兼 京都市役所出張所長 (7月19日付)
- 執行役員  
真鍋 宜剛 (まなべ よしたけ)  
決済ビジネス本部長 兼 グローバルコマース&バンキング部門長補佐
- 執行役員  
宮下 裕 (みやした ゆたか)  
経営企画部部長 兼 経営企画部渉外室長

執行役員

- 名淵 一茂 (なぶち かずしげ)  
営業第三本部営業第十一部長
- 執行役員  
眞田 茂春 (さなだ しげはる)  
総務部長
- 執行役員  
関 浩之 (せき ひろゆき)  
人事部長
- 執行役員  
横山 修一 (よこやま しゅういち)  
リスク統括部長
- 執行役員  
Donna Delosso (ドナ・デロッソ)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 (特命担当) 兼 リスク統括部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 融資企画部部长 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州リスク統括室長
- 執行役員  
Denise DeMaio (デニス・デマリオ)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 監査部米州業務監査室長
- 執行役員  
藤田 徹 (ふじた とおる)  
コンプライアンス統括部長
- 執行役員  
久田 南雄 (ひさだ なみお)  
地区本部長 (西日本担当)
- 執行役員  
池邊 宏之 (いけべ ひろし)  
FATF第4次対日相互審査担当並びにグローバル金融犯罪対策部部長 (特命担当)
- 執行役員  
金栄 洋史 (かなえ ひろし)  
ウェルスマネジメント戦略部長
- 執行役員  
兼松 政司 (かねまつ まさし)  
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長
- 執行役員  
北川 千晶 (きたがわ ちあき)  
地区本部長 (東日本担当)
- 執行役員  
小森谷 正敏 (こもりや まさとし)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州総合管理部部长 兼 経営企画部部長 (特命担当) (ニューヨーク駐在) 兼 米州統括室長
- 執行役員  
森田 潤 (もりた じゅん)  
ソリューション本部・リサーチ&アドバイザリー本部コーポレート情報営業部長
- 執行役員  
中本 智 (なかもと さとる)  
企業審査部長
- 執行役員  
小野寺 雅史 (おのでら まさし)  
決済ビジネス本部トランザクションバンキング部長
- 執行役員  
大澤 正和 (おおさわ まさかず)  
デジタル企画部長 兼 経営企画部部長 (特命担当) 兼 財務企画部部長 (特命担当)
- 執行役員  
高瀬 英明 (たかせ ひであき)  
経営企画部部長 (特命担当)
- 執行役員  
田中 琢哉 (たなか たくや)  
アジア法人営業統括部長 兼 シンガポール支店長
- 執行役員  
戸張 志知人 (とばり しちと)  
MUFUGバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) 兼 欧州法人営業統括部長 (MUFUGファンディング (UK) 出向兼務)
- 執行役員  
山代 雄一郎 (やましろ ゆういちろう)  
営業第一本部営業第二部長
- 執行役員  
大和 健一 (やまと けんいち)  
香港総支配人 兼 香港支店長 兼 アジア法人営業統括部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Pornsanong Tuchinda**  
(ポンサンノン・トゥチンダ)  
アユタヤ銀行派遣

## 執行役員

**尾藤 大祐**(びとう だいすけ)  
MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州法人営業統括部長 兼 米州総合管理部部長 (特命担当)

## 執行役員

**江島 大輔**(えじま だいすけ)  
ジャカルタ支店長 兼 ジャカルタ法人営業部長 兼 アジアグローバルコーポレート営業部部長 (特命担当)

## 執行役員

**Dan Harsono** (ダン・ハルソノ)  
アユタヤ銀行派遣

## 執行役員

**石丸 正仁**(いしまる まさひと)  
拠点部長

## 執行役員

**小林 泰文**(こばやし やすふみ)  
営業第四本部営業第十五部長

## 執行役員

**窪田 博**(くぼた ひろし)  
財務企画部長

## 執行役員

**村上 裕史**(むらかみ ひろし)  
リサーチ&アドバイザー本部戦略調査部長 兼 グローバルコマース・ジャカルタ銀行企画部部長 (特命担当)

## 執行役員

**中濱 文貴**(なかはま ふみたか)  
グローバルCIB企画部長

## 執行役員

**南里 彩子**(なんり さいこ)  
営業第四本部金融法人部長

## 執行役員

**沼島 一郎**(ぬましま いちろう)  
営業第二本部営業第五部長

## 執行役員

**奥 宗久**(おく むねひさ)  
中国拠点担当並びにMUFUGバンク(中国)有限公司派遣(頭取)

## 執行役員

**Sebastien Rozes**  
(セバスチャン・ロゼス)  
欧州グローバルコーポレート営業部長 (MUFUGファンディング(UK)出向兼務)

## 執行役員

**阪井 卓司**(さかい たかし)  
営業第四本部営業第十六部長(特命担当)

## 執行役員

**酒井 智浩**(さかい ともひろ)  
営業第二本部営業第六部長

## 執行役員

**柴田 義久**(しばた よしひさ)  
地区本部長(東日本担当)

## 執行役員

**烏海 秀之**(とりうみ ひでゆき)  
MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州リスク統括室室長(特命担当) 兼 ニューヨーク支店上席支店長代理

## 執行役員

**土屋 太郎**(つちや たろう)  
融資部長

## 執行役員

**築山 慶太郎**(つきやま けいたろう)  
COO-1補佐

## 執行役員

**山本 忠司**(やまもと ただし)  
融資企画部長

## 執行役員

**横幕 勝範**(よこまく かつのり)  
監査部長

## 執行役員

**萩尾 稔**(はぎお みのる)  
名古屋営業本部名古屋営業第二部長

## 執行役員

**林 安秀**(はやし やすひで)  
大阪営業本部大阪営業第三部長

## 執行役員

**本城 史朗**(ほんじょう しろう)  
グローバルコマース・ジャカルタ銀行企画部長 兼 経営企画部部長(特命担当)

## 執行役員

**金子 烈**(かねこ いさお)  
ソリューション本部ソリューションプロダクツ部長 兼 グローバルコマース・ジャカルタ銀行企画部部長(特命担当)

## 執行役員

**北村 慎**(きたむら しん)  
コーポレートバンキング企画部長 兼 営業本部業務部長

## 執行役員

**William Langford Jr.**  
(ウィリアム・ラングフォード・ジュニア)  
グローバル金融犯罪対策部長 兼 コンプライアンス統括部米州コンプライアンス室長 兼 コンプライアンス統括部部長(特命担当) (MUAH出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)

## 執行役員

**正木 弘**(まさき ひろし)  
アジア総合管理部 兼 アジア総合管理部アジア企画室長 兼 経営企画部部長(特命担当) 兼 経営企画部アジア企画室長

## 執行役員

**松原 亜希子**(まつばら あきこ)  
ウェルスマネジメント本部部長補佐(事業開発担当) 兼 ウェルスマネジメント戦略部部長(特命担当)

## 執行役員

**松本 和一郎**(まつもと わいちろう)  
決済ビジネス本部・リサーチ&アドバイザー本部国際業務部長

## 執行役員

**Philip Roberts**(フィリップ・ロバーツ)  
ソリューション本部欧州投資銀行部長

## 執行役員

**嶋内 義和**(しまうち よしかず)  
経営企画部部長(特命担当)

## 執行役員

**Chandrashekar Subramanian Krishoolndmangalam**  
(チャンドラシェカー・スブラマニアン・クリシューマンガラム)  
アユタヤ銀行派遣

## 執行役員

**田口 裕文**(たぐち ひろたけ)  
マーケティング・事業開発部長 兼 法人・リテール企画部部長(特命担当)

## 執行役員

**丹後 健史**(たんご たけふみ)  
事務企画部長

## 執行役員

**豊川 由里亜**(とよかわ ゆりあ)  
国際審査部長

## 執行役員

**John Winter**(ジョン・ウィンター)  
ロンドン支店長 兼 グローバルCIB企画部部長(特命担当)

## 執行役員

**山田 直人**(やまだ なおと)  
法人・リテール企画部長

## 執行役員

**安田 裕司**(やすだ ゆうじ)  
CDO(経営情報統括部担当) 兼 経営情報統括部長

## シニアフェロー

**シニアフェロー 並木 卓**(なみき たく)  
アセットコンサルティング部長

**シニアフェロー 松田 丈太郎**(まつだ じょうたろう)  
資金証券部長

**シニアフェロー 笹井 浩明**(ささい ひろあき)  
金融市場部共同部長 兼 グローバルコマース・ジャカルタ銀行企画部部長(特命担当) 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

(注) 門口正人、北沢利文、小出伸一、松尾憲治、松重忠之および大八木成男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## ● 業務内容

## 1. 預金業務

## (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

## 2. 貸出業務

## (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

## (2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

## 3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## 5. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

## 6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## 7. 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

## 8. 付帯業務

## (1) 代理業務

① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

② 地方公共団体の公金取扱業務

③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務

⑦ じぶん銀行の代理業務

⑧ 外国銀行代理業務

## (2) 保護預り及び貸金庫業務

## (3) 債務の保証(支払承諾)

## (4) 公共債の引受

(5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

(6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

## (7) 有価証券の私募の取り扱い

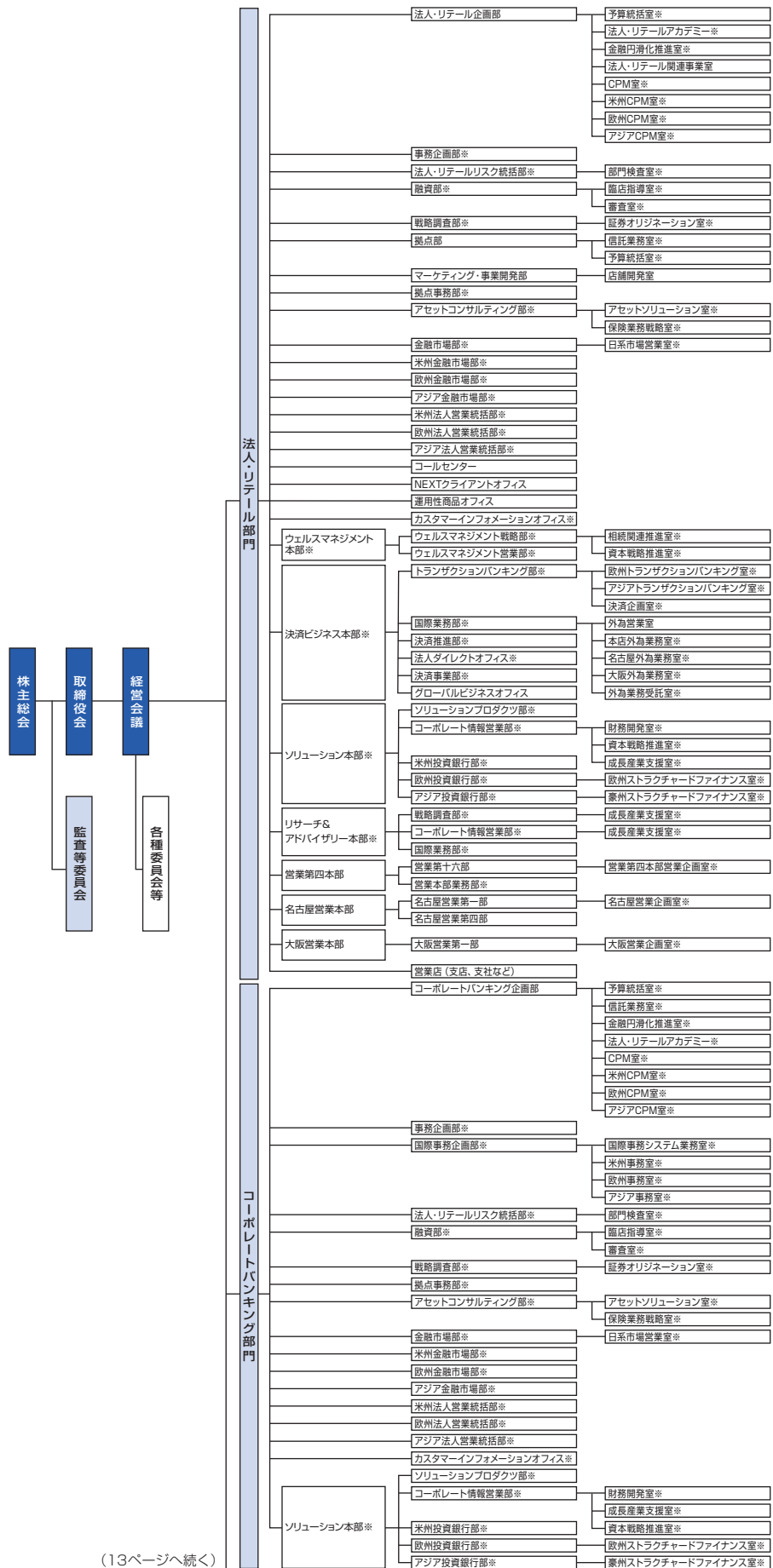
(8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

## (9) 確定拠出年金運営管理業務

## (10) 金融商品仲介業務

## (11) クレジット業務

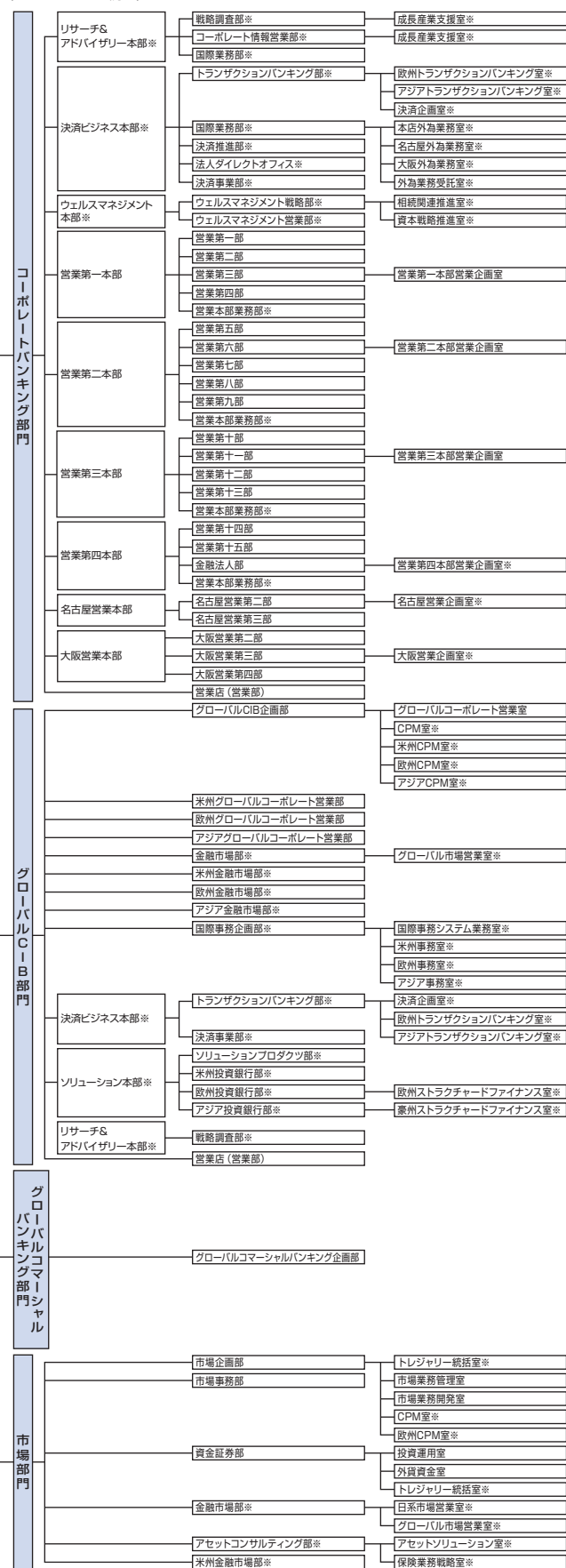
組織図



(13ページへ続く)

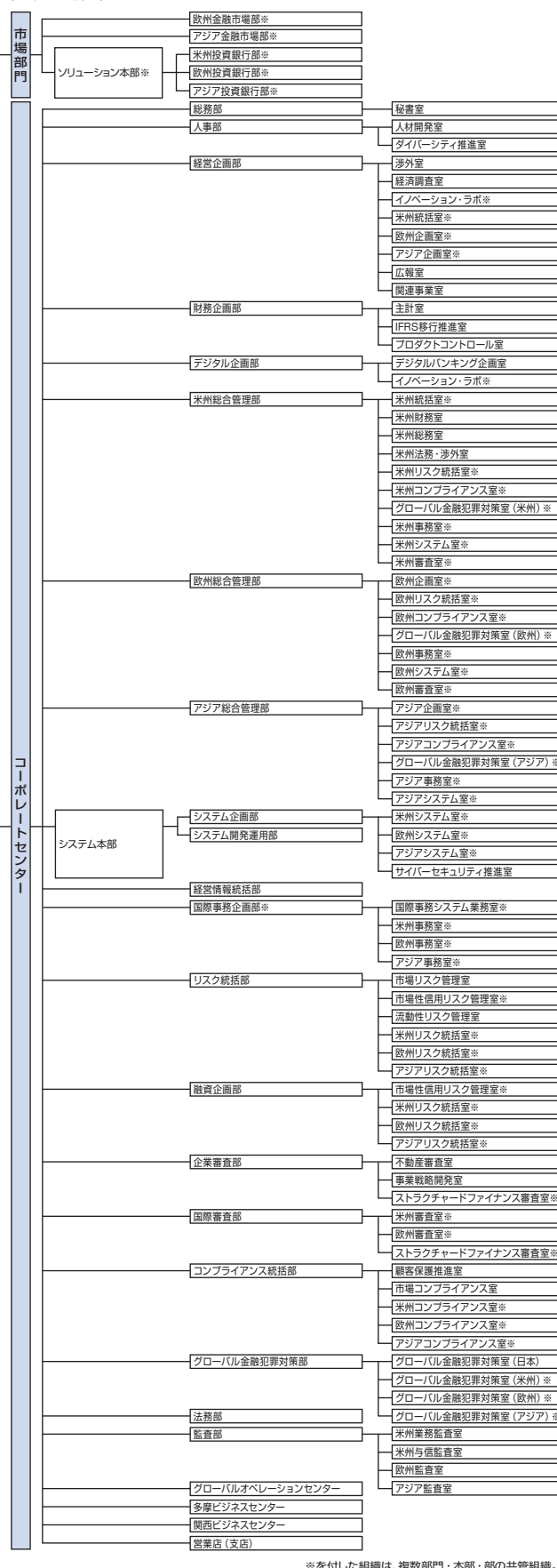
(2019年7月1日現在)

(12ページから続く)



(右上へ続く)

(左下から続く)

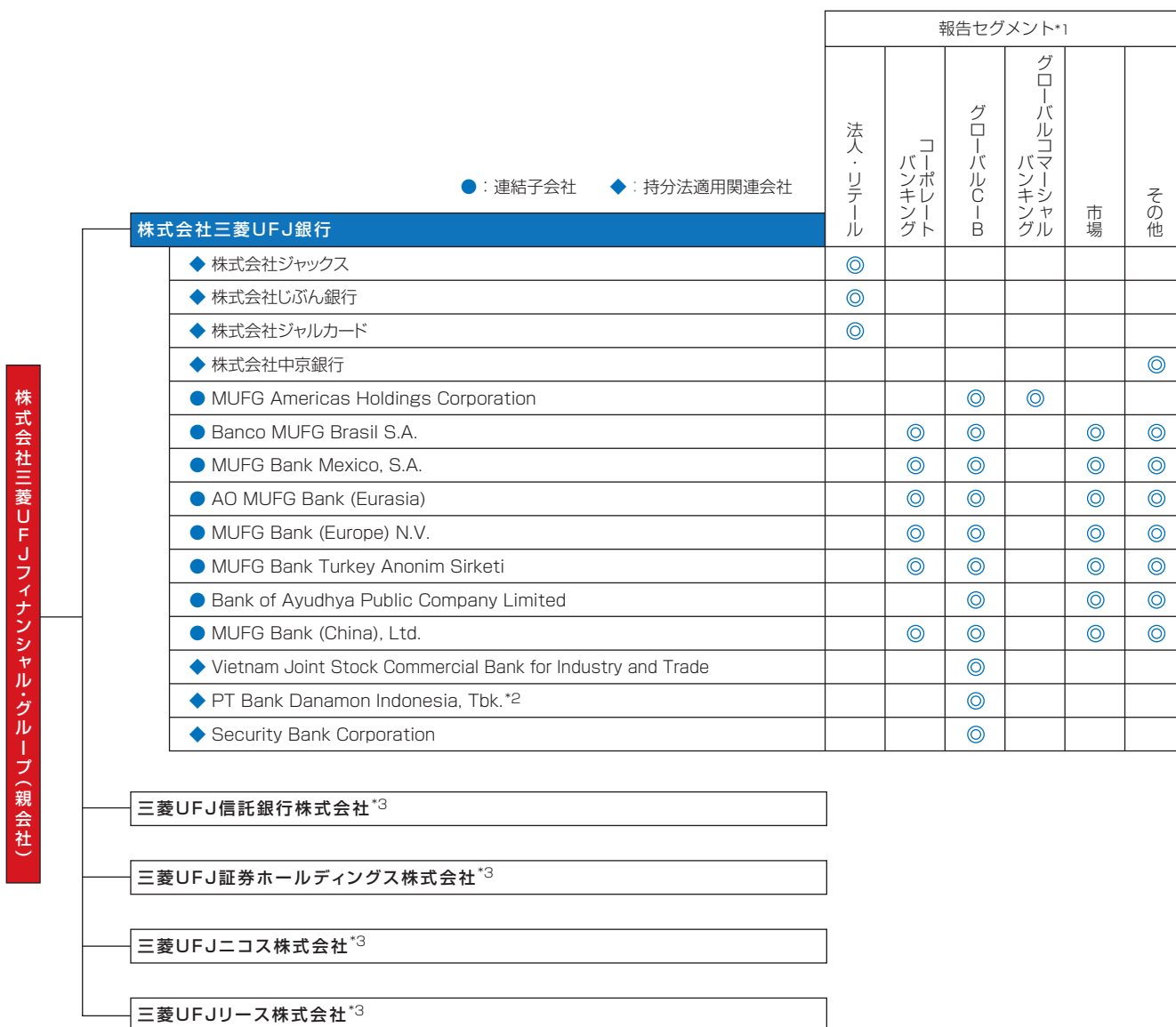


※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

● 事業系統図

(2019年3月31日現在)

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社127社及び持分法適用関連会社44社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。



\*1 各社の該当する主な報告セグメントに◎を記載

\*2 2019年4月29日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、株式取得により持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

\*3 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。



## ● 主要な関係会社

(2019年3月31日現在)

## 親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100.0

## 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	2008年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	1977年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	1985年10月22日	44.9 (9.5)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	1999年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業	1993年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	1981年7月3日	47.5 (21.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	2014年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	1987年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	131,935千米ドル	銀行持株会社	1953年2月2日	95.1
Banco MUFG Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルレアル	銀行業	1933年10月18日	99.6
MUFG Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	1995年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO MUFG Bank (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	2006年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,002千ユーロ	銀行業	1972年6月1日	100.0
MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	2013年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	1945年1月27日	76.8
MUFG Bank (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	2007年6月28日	100.0
MUFG Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	1994年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	362,999百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	1995年5月5日	84.6
MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	1971年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	240,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	2009年6月5日	100.0
その他107社					

持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	1948年12月23日	20.3
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業	2006年5月25日	50.0

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	1974年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	1998年12月25日	25.0
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	1984年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	1979年10月6日	17.5 (12.5)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	1943年2月10日	39.6 (0.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	1913年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	1988年3月26日	19.7
PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	5,901,121百万 インドネシアルピア	銀行業	1956年7月16日	40.0 (1.0)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	1951年5月8日	20.0
Bangkok MUFG Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	1973年4月16日	20.0 (10.0)
MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	1984年10月4日	11.1 [29.8]
その他 31社					

(注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。  
2. 2019年4月29日付で、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.は、株式取得により当行の持分法適用関連会社から連結子会社へ変更となりました。

● 役員一覧

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員(委員長)  
片山 英二 (かたやま えいじ)
- 取締役 監査等委員  
北川 哲雄 (きたがわ てつお)
- 取締役 監査等委員  
小林 洋子 (こばやし ようこ)
- 取締役 監査等委員  
能見 善久 (のうみ よしひさ)
- 取締役 監査等委員  
野村 修也 (のむら しゅうや)
- 取締役 監査等委員  
清水 芳信 (しみず よしのぶ)
- 取締役 常勤監査等委員  
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)
- 取締役 常勤監査等委員  
檜崎 利哉 (ひらさき としや)
- 取締役 常勤監査等委員  
辻 義輝 (つじ よしてる)

取締役

- 取締役会長  
若林 辰雄 (わかばやし たつお)
- 取締役社長  
池谷 幹男 (いけがや みきお)
- 取締役 副社長執行役員  
宮永 憲一 (みやなが けんいち)  
監査部 (CAO) 担当
- 取締役 副社長執行役員  
長島 巖 (ながしま いわお)  
人事部 (CHRO)・社員相談室・審査部・経営企画部FinTech推進室 (ODTO) 担当
- 取締役 専務執行役員  
横川 直 (よこかわ すなお)  
受託財産部門長 (受託監理部・受託財産企画部グローバルアセットマネジメントプロジェクト推進室担当)
- 取締役 専務執行役員  
米花 哲也 (よねはな てつや)  
経営企画部 (CSO 兼 CFO)・フロンティア戦略企画部・ヒューマンリソース戦略コンサルティング部担当
- 取締役 常務執行役員  
安達 典宏 (あだち のりひろ)  
法人マーケット部門長 (法人マーケット統括部・法人コンサルティング部担当)・資産金融事業長 (資産金融事務部・資産金融部担当)・(コンサルティングユニット長)
- 取締役 常務執行役員  
金森 比左志 (かなもり ひさし)  
市場部門長 (市場企画部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・市場業務部担当)・経営企画部グローバル企画室 (COO)・ニューヨーク支店・ロンドン支店・香港支店・シンガポール支店・北京駐在員事務所・ハワイ駐在員事務所担当
- 取締役 常務執行役員  
岡田 匡雅 (おかだ まさつね)  
総務部・経営管理部 (CRO 兼 CDO)・コンプライアンス統括部 (CCO)・法務部 (CLO) 担当
- 取締役 常務執行役員  
金子 敏也 (かねこ としや)  
リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・ウェルスマネジメント営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店 (除く・札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店・福岡支店)・出張所 (除く・大阪法人営業部淀屋橋出張所) 担当) および本店営業部担当

- 取締役 常務執行役員  
向原 敏和 (むこうはら としかず)  
業務IT企画部 (CIO) 担当
- 取締役  
桑原 昌宏 (くわはら まさひろ)

執行役員

- 専務執行役員  
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)  
法人マーケット副部門長・証券代行事業長 (法人マーケット統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業推進部・証券代行営業第5部・証券代行営業第6部・証券代行営業第7部担当)
- 専務執行役員  
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長 (アセットマネジメント事業部・年金運用部・受託運用部・資産運用部・オルタナティブアセット運用部担当)・シンガポール支店資産運用室担当
- 専務執行役員  
庵 栄治 (いほり えいじ)  
受託財産副部門長・インベスターサービス事業長 (インベスターサービス事業部・インベスターサービス営業推進部・海外インベスターサービス営業部担当)・ニューヨーク支店IS/バンキング室・ニューヨーク支店信託業務室・ロンドン支店IS/バンキング室・シンガポール支店IS/バンキング室担当
- 常務執行役員  
中西 弘 (なかにし ひろし)  
営業第1本部長 (不動産営業第1部・証券代行営業第1部・年金営業第1部担当)
- 常務執行役員  
小宮 和義 (こみや かずよし)  
法人マーケット副部門長・不動産副事業長 (特命担当)
- 常務執行役員  
大野 泰一 (おのの たいいち)  
営業第3本部長 (不動産営業第3部・証券代行営業第3部・年金営業第4部担当)
- 常務執行役員  
黒田 健 (くろだ たけし)  
法人マーケット副部門長・不動産事業長 (法人マーケット統括部不動産事業室・不動産管理部・不動産コンサルティング部・不動産部・グループ不動産営業部・テナントリーシング営業部・不動産信託部担当) およびリテール副部門長 (リテール企画推進部リテール不動産事業室・リテール不動産営業部担当)
- 常務執行役員  
石川 恭 (いしかわ やすし)  
営業第2本部長 (不動産営業第2部・証券代行営業第2部・年金営業第2部・年金営業第3部担当) および営業第4本部長 (不動産営業第4部・証券代行営業第4部・年金営業第5部担当)
- 常務執行役員  
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)  
受託財産副部門長・年金受託事業長 (受託財産企画部年金受託事業室・確定拠出年金業務部・年金コンサルティング部・年金信託部・年金カスタマーサービス部担当)・年金事業長 (法人マーケット統括部年金事業室担当) および年金営業第6部・年金営業第7部担当
- 常務執行役員  
中川 聖 (なかがわ せい)  
名古屋法人営業部・大阪法人営業部・大阪法人営業部淀屋橋出張所・金融法人部・本店法人営業部・証券営業部・札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店・福岡支店担当
- 常務執行役員  
安田 敬之 (やすだ たかゆき)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当)・香港支店受託営業室・シンガポール支店受託営業室担当

- 常務執行役員  
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)  
名古屋営業本部長 (名古屋不動産部・名古屋証券代行部・名古屋年金営業部担当)
- 常務執行役員  
西田 泰 (にしだ たい)  
大阪営業本部長 (大阪不動産部・大阪証券代行部・大阪年金営業部担当)
- 常務執行役員  
田中 政樹 (たなか まさき)  
法人マーケット副部門長・不動産副事業長 (特命担当)
- 常務執行役員  
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)  
受託財産副部門長 (受託財産企画部・資産形成アドバイザー部担当)・受託財産企画部長委員
- 執行役員  
原田 義久 (はらた よしひさ)  
法人マーケット統括部役員付部長
- 執行役員  
石崎 浩二 (いしざき こうじ)  
フロンティア戦略企画部長
- 執行役員  
新井 進一 (あらい しんいち)  
リテール企画推進部長
- 執行役員  
谷川 和路 (たにかわ かずじ)  
法人コンサルティング部長
- 執行役員  
大森 治朗 (おおもり じろう)  
インベスターサービス事業部長
- 執行役員  
田中 昌之 (たなか まさゆき)  
経営管理部長
- 執行役員  
相 幸子 (あい さちこ)  
監査部長
- 執行役員  
名淵 一茂 (なぶち かずしげ)  
役員付部長
- 執行役員  
二木 健匡 (にき たけまさ)  
経営企画部長
- 執行役員  
伊原 隆史 (いはら たかふみ)  
ロンドン支店長
- 執行役員  
十川 潤 (とがわ じゅん)  
法人マーケット統括部長
- 執行役員  
Ray Paul Winters  
(レイ・ポール・ウィンターズ)  
役員付部長
- 執行役員  
長谷川 昌史 (はせがわ まさし)  
審査部長
- 執行役員  
鍋岡 正俊 (なべおか まさとし)  
京都支店長
- 執行役員  
早川 昇 (はやかわ のぼる)  
クレジット投資部長
- 執行役員  
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)  
ニューヨーク支店長
- 執行役員  
川上 豊 (かわかみ ゆたか)  
受託財産企画部役員付部長
- 執行役員  
木村 智広 (きむら ともひろ)  
人事部長

- 執行役員  
鈴木 正和 (すずき まさかず)  
金融法人部長
- 執行役員  
山代 雄一郎 (やましる ゆういちろう)  
役員付部長
- 執行役員  
金栄 洋史 (かなえ ひろし)  
リテール企画推進部役員付部長
- 執行役員  
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)  
ヒューマンリソース戦略コンサルティング部長
- 執行役員  
高鍋 朗 (たかなべ あきら)  
年金運用部長
- 執行役員  
小関 憲一 (こせき けんいち)  
法人マーケット統括部役員付部長 兼 リテール企画推進部役員付部長
- 執行役員  
田籠 雅宏 (たごもり まさひろ)  
大阪証券代行部長
- 執行役員  
沼島 一郎 (ぬましま いちろう)  
役員付部長
- 執行役員  
阪井 卓司 (さかい たかし)  
役員付部長
- 執行役員  
窪田 博 (くぼた ひろし)  
役員付部長
- 執行役員  
合田 賢一 (ごうだ けんいち)  
年金営業第2部長
- 執行役員  
小林 泰文 (こばやし やすふみ)  
役員付部長
- 執行役員  
河原 史和 (かわはら ふみかず)  
市場企画部長
- 執行役員  
赤羽 拓一郎 (あかはね たくいちろう)  
証券代行営業第1部長 兼 証券代行営業第2部長
- 執行役員  
田中 麻里子 (たなか まりこ)  
梅田支店長 兼 大阪支店長
- 執行役員  
吉野 和成 (よしの かずなり)  
業務IT企画部長 (CISO)
- 執行役員  
大島 直樹 (おおしま なおき)  
大阪年金営業部長
- 執行役員  
奥山 元 (おくやま げん)  
コンプライアンス統括部長
- 執行役員  
嶋田 英人 (しまだ ひでと)  
運用商品開発部長
- 執行役員  
西村 真也 (にしむら しんや)  
不動産コンサルティング部長
- 執行役員  
木本 博介 (きもと ひろすけ)  
受託財産企画部役員付部長

(2019年6月26日現在)

(注) 1. 片山英二、北川哲雄、小林洋子、能見善久、野村修也および清水芳信の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 桑原昌宏氏は当社の常務に従事しない非業務執行取締役です。

## ● 業務内容

### 1. 信託業務

#### ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

#### イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

#### ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

#### エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

#### オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

#### カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

#### キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

#### ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

#### ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

#### コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

#### サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

#### シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

### 2. 銀行業務

#### ア. 預金業務

##### (ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

##### (イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

#### ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

#### エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

#### オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

#### カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

#### キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

#### ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

#### ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

#### コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

#### サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

#### シ. 株式の払込金等の受入

#### ス. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

#### セ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

#### ソ. 保護預り

##### (ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

##### (イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

#### タ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

#### チ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

#### ツ. 金融商品仲介業務

#### テ. 信託受益権等の私募の取扱い

### 3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

### 4. その他の業務

#### ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

#### イ. 財産に関する遺言の執行

#### ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

#### エ. 次の事項に関する代理事務

##### (ア) 財産の管理

##### (イ) 財産の整理又は清算

##### (ウ) 債権の取立

##### (エ) 債務の履行

#### オ. 不動産売買の媒介

#### カ. 不動産賃借の媒介

#### キ. 不動産の鑑定評価

#### ク. 証券代行業務

##### (ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

##### (イ) 外国株式事務

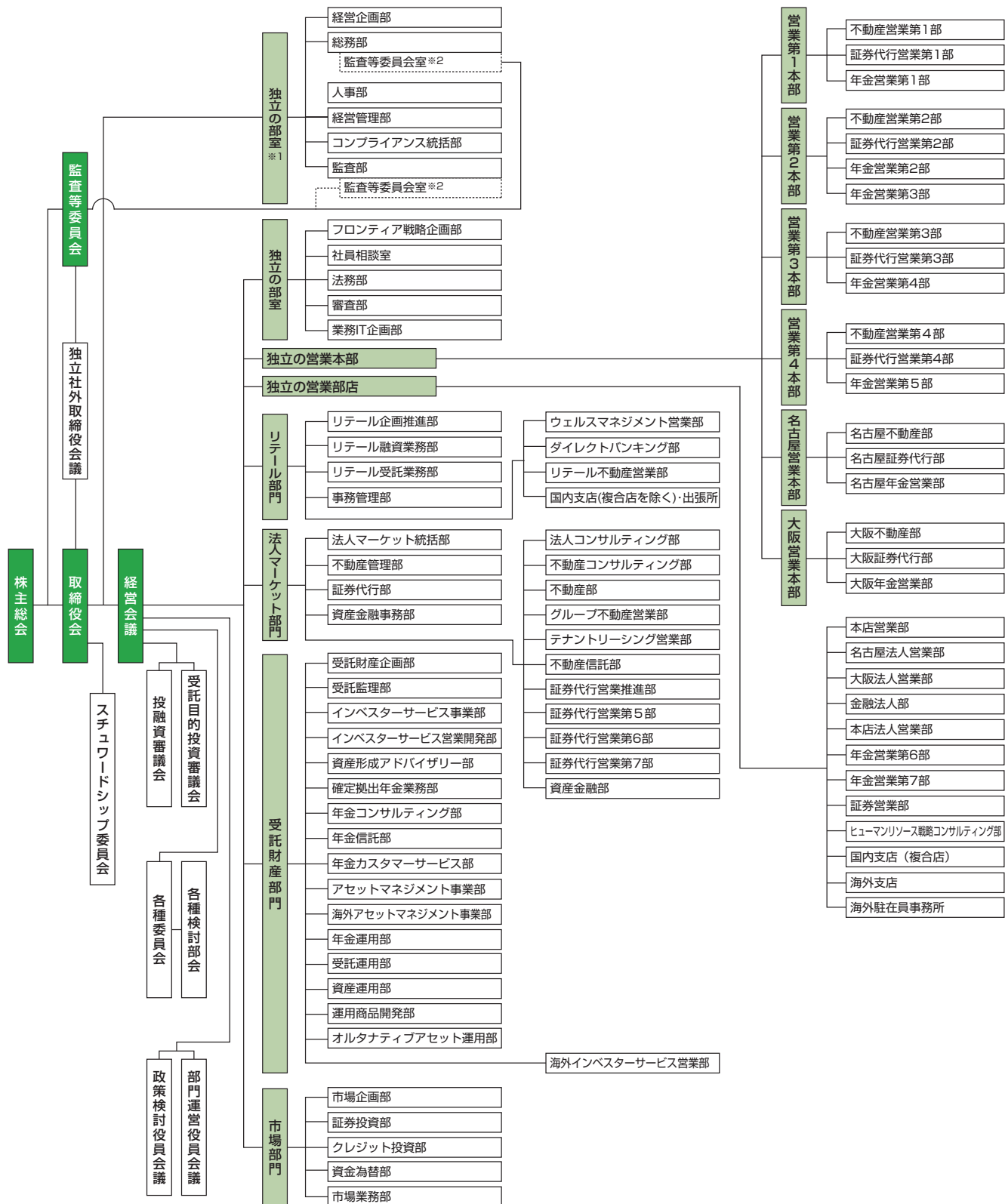
国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

#### ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(2019年6月30日現在)

三菱UFJ信託銀行 組織図



※1. 内部統制システムに関する部およびこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。  
 2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室（主）および監査部の部内室（従）として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(2019年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(2019年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141.513百万円	銀行持株会社	2001年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	1956年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	1975年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都府中市	100百万円	事務受託業務	1976年1月30日	100
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	1979年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	1984年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	1988年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務 経営相談業務	1991年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	1977年4月20日	100 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	1988年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	1985年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	1,200百万円	投資顧問業務	1993年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	2005年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	1985年8月1日	100



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 不動産管理株式会社	東京都千代田区	10百万円	不動産管理業務	2017年8月1日	100 (14)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	1986年3月14日	100
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	1989年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	187,117千米ドル	信託業務 銀行業務	1974年4月11日	100
MUFG Lux Management Company S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	7,375千ユーロ	投資信託委託業務	1995年1月4日	100
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	2008年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	1984年8月20日	100 (30)
MUFG Investor Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	2011年1月26日	100
その他36社					

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	1993年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	1998年12月25日	25
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	2004年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦シドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	1997年11月6日	15
その他3社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社は、MUTB Preferred Capital Limitedです。また、このほか、連結子会社である合同会社シービーアイを営業者とする匿名組合は特定子会社に該当します。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

(2019年7月19日現在)

## 三菱UFJ銀行

### 北海道

#### 札幌支店

札幌市中央区大通西3-6  
011-221-1174

#### 札幌中央支店

札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-4171

### 宮城県

#### 仙台支店

仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-222-7191

#### 仙台中央支店

仙台市青葉区中央2-2-1  
022-225-5311

### 茨城県

#### 土浦支店

土浦市中央2-10-1  
029-823-1151

#### 水戸支店

水戸市泉町3-1-28  
029-221-4121

### 埼玉県

#### 上尾支店

上尾市谷津2-1-50-36  
048-773-0511

#### 入間支店

入間市豊岡1-4-1  
04-2964-3111

#### 浦和支店

さいたま市浦和区高砂2-1-1  
048-822-7751

#### 大宮支店

さいたま市大宮区仲町2-9  
048-645-1111

#### 大宮駅前支店

さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-641-4411

#### 春日部支店

春日部市粕壁東1-1-3  
048-752-0211

#### 春日部駅前支店

春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)  
048-754-3011

#### 川越支店

川越市新富町1-2-7  
049-222-2351

#### 越谷支店

越谷市弥生町14-15  
048-964-3030

#### 越谷駅前支店

越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-966-3232

#### 坂戸支店

坂戸市日の出町3-13  
049-282-1211

#### 狭山支店

狭山市中央2-1-1  
04-2958-5731

#### 志木駅前支店

新座市東北2-36-24(新座志木支店内)  
048-472-3431

#### 新座志木支店

新座市東北2-36-24  
048-472-2211

#### 草加支店

草加市高砂2-7-1  
048-922-1181

#### 草加駅前支店

草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-929-0171

#### 草加新田支店

草加市金明町415-1  
048-941-3838

#### 所沢支店

所沢市日吉町11-19  
04-2923-2131

#### 所沢中央支店

所沢市日吉町11-19(所沢支店内)  
04-2928-3838

#### 西川口支店

川口市西川口1-7-1  
048-253-4503

#### 蓮田支店

蓮田市東5-8-62  
048-768-4111

#### 東松山支店

東松山市前弓町1-13-14  
0493-23-5111

#### 南浦和支店

さいたま市南区南浦和2-39-18  
048-883-3451

#### 和光支店

和光市丸山台1-10-20  
048-468-7141

#### 和光駅前支店

和光市丸山台1-10-20(和光支店内)  
048-466-3611

#### 蕨支店

川口市芝新町8-1  
048-267-4811

### 千葉県

#### 市川支店

市川市市川1-23-6  
047-322-3531

#### 市川駅前支店

市川市市川1-23-6(市川支店内)  
047-322-3841

#### 市川八幡支店

市川市八幡3-1-16(八幡支店内)  
047-323-2125

#### 八幡支店

市川市八幡3-1-16  
047-323-1671

#### 浦安支店

浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)  
047-354-3341

#### 浦安駅前支店

浦安市北栄1-17-11  
047-352-3131

#### 柏支店

柏市柏1-2-5(柏中央支店内)  
04-7166-1161

#### 柏中央支店

柏市柏1-2-5  
04-7166-1101

#### 鎌ヶ谷支店

鎌ヶ谷市富岡1-1-2  
047-445-2451

#### 木更津支店

木更津市東中央1-2-8  
0438-25-4111

#### 行徳支店

市川市行徳駅前2-6-3  
047-396-1131

#### 五香支店

松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2127

#### 松戸支店

松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2121

#### 松戸西口支店

松戸市松戸1307-1  
047-362-2115

#### 志津支店

佐倉市上志津1656-45  
043-487-2111

#### 新稲毛支店

千葉市美浜区高洲3-9-1  
043-279-2661

#### 新松戸支店

松戸市新松戸4-54  
047-345-1321

#### 千葉支店

千葉市中央区富士見2-3-1  
043-222-0131

#### 千葉中央支店

千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)  
043-227-9261

#### 津田沼支店

習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)  
047-475-3151

#### 津田沼東支店

習志野市津田沼1-10-51  
047-475-1121

#### 成田空港支店

成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-32-5711

#### 成田空港第2ビル出張所

成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)  
0476-34-8851

#### 船橋支店

船橋市本町3-2-3  
047-422-2131

#### 船橋駅前支店

船橋市本町3-2-3(船橋支店内)  
047-422-8251

#### 八千代支店

八千代市八千代台南1-2-1  
047-482-2111

### 東京都

#### 千代田区

##### 本店

千代田区丸の内2-7-1  
03-3240-1111

##### 丸の内支店

千代田区丸の内2-7-1(本店内)  
03-3212-1551

##### 秋葉原支店

千代田区外神田3-16-8  
03-3258-3011

##### 秋葉原駅前支店

千代田区神田平河町3-1  
03-3861-7341

#### 市ヶ谷支店

千代田区九段南4-8-20  
03-3262-4111

#### 神田支店

千代田区神田小川町2-5-1  
03-3291-3811

#### 神田駅前支店

千代田区神田鍛冶町3-6-3  
03-3256-5111

#### 麹町支店

千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3230-3221

#### 麹町中央支店

千代田区麹町4-1  
03-3265-6261

#### 神保町支店

千代田区神田神保町2-2  
03-3263-1221

#### 新丸の内支店

千代田区丸の内1-4-1  
03-3211-2473

#### 東京営業部

千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)  
03-5252-1111

#### 日比谷支店

千代田区丸の内3-4-2  
03-3212-6411

### 中央区

#### 大伝馬町支店

中央区日本橋大伝馬町8-1  
03-3661-2121

#### 堀留支店

中央区日本橋大伝馬町8-1  
(大伝馬町支店内)  
03-3661-1201

#### 京橋支店

中央区銀座1-7-3  
03-3535-2311

#### 京橋中央支店

中央区銀座1-7-3(京橋支店内)  
03-3535-7050

#### 銀座支店

中央区銀座4-6-1  
03-3563-5101

#### 銀座通支店

中央区銀座8-9-1  
03-3573-3251

#### 新富町支店

中央区新富1-18-1  
03-3551-9641

#### 築地支店

中央区築地1-10-6  
03-3541-2151

#### 月島支店

中央区勝どき2-9-15  
03-3531-0211

#### 日本橋支店

中央区日本橋本石町1-3-2  
03-3272-5151

#### 室町支店

中央区日本橋本石町1-3-2  
(日本橋支店内)  
03-3241-1251

#### 日本橋中央支店

中央区日本橋1-7-17  
03-3272-3011

#### 八重洲通支店

中央区京橋1-18-1  
03-3567-6161

**港区****青山支店**港区北青山3-6-1  
03-3409-3211**表参道支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3499-0871**原宿支店**港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3409-7080**青山通支店**港区南青山1-1-1  
03-3475-1211**赤坂支店**港区赤坂3-2-6  
03-3585-6131**赤坂見附支店**港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)  
03-3505-4611**麻布支店**港区麻布十番1-10-3  
03-3586-3811**品川駅前支店**港区港南2-16-2  
03-6716-1001**新橋支店**港区新橋2-12-11  
03-3502-4324**新橋駅前支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-1524**浜松町支店**港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-7151**田町支店**港区芝5-33-1  
03-3454-0451**三田支店**港区芝5-33-1(田町支店内)  
03-3453-3371**虎ノ門支店**港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)  
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**港区虎ノ門1-4-2  
03-3591-3331**広尾支店**港区南麻布4-1-1  
03-3442-8111**六本木支店**港区六本木4-9-7  
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)  
03-3268-4131**神楽坂支店**新宿区神楽坂3-7  
03-3260-8251**大久保支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3342-4140**新宿新都心支店**新宿区西新宿1-6-1  
03-3342-3251**西新宿支店**新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3346-2731**新宿支店**新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)  
03-3341-9181**新宿通支店**新宿区新宿3-30-18  
03-3352-4111**新宿中央支店**新宿区西新宿1-8-1  
03-3342-6511**新宿西支店**新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)  
03-3346-1233**高田馬場支店**新宿区高田馬場3-2-3  
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)  
03-3360-0399**東京女子医大出張所**新宿区河田町8-1  
03-3353-8301**東京都庁第二本庁舎出張所**新宿区西新宿2-8-1  
03-5320-7575**四谷支店**新宿区四谷3-2-1  
03-3353-0171**四谷三丁目支店**新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)  
03-3357-1511**文京区****江戸川橋支店**文京区関口1-48-13  
03-3260-8111**春日町支店**文京区小石川1-3-17  
03-3814-7311**千駄木支店**文京区千駄木3-35-12  
03-3824-2781**本郷支店**文京区本郷3-33-5  
03-3813-5211**茗荷谷出張所**文京区本郷3-33-5(本郷支店内)  
03-3813-1653**台東区****浅草支店**台東区浅草1-4-2  
03-3843-7151**雷門支店**台東区浅草1-4-2(浅草支店内)  
03-3841-8241**浅草橋支店**台東区柳橋1-23-6  
03-3851-5101**上野支店**台東区東上野1-14-4  
03-3831-8135**上野中央支店**台東区上野6-1-14  
03-3831-1211**墨田区****押上支店**墨田区業平3-14-5  
03-3622-2171**押上駅前支店**墨田区業平3-14-5(押上支店内)  
03-3622-3191**錦糸町支店**墨田区江東橋4-11-1  
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)  
03-3631-3041**本所支店**墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)  
03-3631-5101**本所中央支店**墨田区両国4-30-12  
03-3631-1111**向島支店**墨田区東向島2-37-8  
03-3611-5171**江東区****亀戸支店**江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)  
03-3681-2161**亀戸北口支店**江東区亀戸5-15-7  
03-3683-3141**木場深川支店**江東区東陽4-2-14  
03-3649-5111**深川支店**江東区門前仲町2-5-1  
03-3641-8301**門前仲町支店**江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)  
03-3641-5141**品川区****荏原支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-7156**五反田支店**品川区西五反田2-19-3  
03-3492-7151**五反田駅前支店**品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-9461**大井支店**品川区大井1-6-8  
03-3774-1511**大井町支店**品川区大井1-6-8(大井支店内)  
03-3774-0799**小山支店**品川区小山3-2-11  
03-5722-8141**白金支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-3491-0309**目黒支店**品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-5496-3811**目黒駅前支店**品川区上大崎3-1-1  
03-3491-4556**目黒区****学芸大学駅前支店**目黒区鷹番2-19-24  
03-5721-6751**自由が丘支店**目黒区自由が丘1-30-3  
(自由が丘駅前支店内)  
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**目黒区自由が丘1-30-3  
03-3718-2131**都立大学駅北支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
(都立大学駅前支店内)  
03-5729-3801**都立大学駅前支店**目黒区柿の木坂1-30-8  
03-3718-5181**中目黒支店**目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3760-4001**中目黒駅前支店**目黒区上目黒2-1-2  
03-3719-0211**祐天寺支店**目黒区祐天寺2-9-1  
03-3714-0131**大田区****池上支店**大田区池上4-32-11  
03-3751-2145**大森支店**大田区大森北1-2-3  
03-3761-2774**大森駅前支店**大田区大森北1-2-3(大森支店内)  
03-3761-2776**蒲田支店**大田区蒲田5-12-6  
03-3732-2231**蒲田駅前支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3738-1191**羽田支店**大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3732-2241**田園調布駅前支店**大田区田園調布3-25-15  
03-3722-8211**長原支店**大田区上池台1-9-1  
03-3720-0171**世田谷区****尾山台支店**世田谷区等々力4-12-1  
03-3704-3811**烏山支店**世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-3111**経堂支店**世田谷区宮坂3-1-42  
03-5477-5751**駒沢大学駅前支店**世田谷区駒沢1-4-15  
03-5430-7311**三軒茶屋支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3413-7211**世田谷支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17  
03-3411-0181**世田谷上町支店**世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3411-0195**下北沢支店**世田谷区北沢1-39-9  
03-5453-0931**成城支店**世田谷区成城6-15-1  
03-3482-4311**成城学園前支店**世田谷区成城6-15-1(成城支店内)  
03-3484-3841**玉川支店**世田谷区玉川12-24-5  
03-3700-7131**二子玉川支店**世田谷区玉川12-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3901**東松原支店**世田谷区松原5-28-18  
03-3323-0411**用賀出張所**世田谷区用賀4-11-10  
03-3708-3800

# 国内ネットワーク

## 渋谷区

### 恵比寿支店

渋谷区恵比寿西1-8-6  
03-3463-3211

### 東恵比寿支店

渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)  
03-3463-1220

### 笹塚支店

渋谷区笹塚1-55-2  
03-3376-5141

### 渋谷支店

渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3463-1811

### 渋谷中央支店

渋谷区神南1-23-10  
03-3463-2121

### 渋谷明治通支店

渋谷区渋谷1-15-21  
03-3407-9733

### 代々木上原支店

渋谷区西原3-8-5  
03-3467-2321

## 中野区

### 中野支店

中野区本町4-30-24  
03-3384-5221

### 中野駅前支店

中野区中野2-30-9  
03-3383-0171

### 中野駅南口支店

中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)  
03-5340-0761

### 野方支店

中野区野方5-30-18  
03-3330-1131

### 東中野支店

中野区東中野4-11  
03-3371-8101

## 杉並区

### 阿佐ヶ谷支店

杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3  
03-3338-1141

### 阿佐ヶ谷駅前支店

杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)  
03-3392-7131

### 永福町支店

杉並区和泉3-5-1  
03-3323-2211

### 永福町駅前支店

杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-5300-2001

### 荻窪支店

杉並区荻窪5-28-9  
03-3393-5111

### 荻窪駅前支店

杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)  
03-3398-3011

### 上北沢支店

杉並区下高井戸1-41-7  
03-3303-3211

### 久我山支店

杉並区久我山5-7-17  
03-3333-1511

### 久我山駅前支店

杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)  
03-5370-3101

### 高円寺支店

杉並区高円寺北2-7-4  
03-3337-1101

### 西荻窪支店

杉並区西荻窪2-3-7(西荻窪駅前支店内)  
03-3399-1121

## 西荻窪駅前支店

杉並区西荻窪2-3-7  
03-3390-3121

## 浜田山出張所

杉並区浜田山3-23-1  
03-3306-1311

## 豊島区

### 池袋支店

豊島区東池袋1-5-6  
03-3984-2131

### 池袋西口支店

豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)  
03-5992-3811

### 西池袋支店

豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-5111

### 池袋東口支店

豊島区南池袋2-28-10  
03-3984-7311

### 大塚支店

豊島区南大塚3-53-11  
03-3983-9121

### 巣鴨支店

豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)  
03-3983-0150

### 駒込支店

豊島区駒込2-3-1  
03-3910-1111

### 東長崎支店

豊島区南長崎5-28-8  
03-3951-5421

### 目白支店

豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)  
03-5996-3811

### 目白駅前支店

豊島区目白3-13-6  
03-5665-2001

## 北区

### 赤羽支店

北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)  
03-3598-3801

### 赤羽駅前支店

北区赤羽1-9-6  
03-3901-5121

### 王子支店

北区王子1-10-18  
03-3911-3921

### 王子駅前支店

北区王子1-10-18(王子支店内)  
03-3914-3811

## 荒川区

### 日暮里支店

荒川区東日暮里3-46-7  
03-3891-4135

### 三河島支店

荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)  
03-3891-8151

## 板橋区

### 板橋支店

板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3001

### 新板橋支店

板橋区板橋4-11-1  
03-3961-1631

### 滝野川支店

板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3008

### 大山支店

板橋区大山町24-3  
03-3956-1101

## 大山駅前支店

板橋区大山町24-3(大山支店内)  
03-3958-2311

## 志村支店

板橋区小豆沢2-18-7  
03-3966-4181

## 志村坂上支店

板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)  
03-3960-3191

## 下赤塚支店

板橋区赤塚新町1-20-6  
03-3931-3161

## 下赤塚駅前支店

板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)  
03-3931-0610

## 高島平支店

板橋区高島平8-4-4  
03-3937-3011

## 帝京大病院出張所

板橋区加賀2-11-1  
03-3579-6391

## 練馬区

### 江古田支店

練馬区旭丘1-74-7  
03-3953-4111

### 大泉支店

練馬区東大泉4-2-12  
03-3925-3011

### 大泉学園支店

練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)  
03-5387-1801

### 上石神井支店

練馬区上石神井1-13-16  
03-3920-3333

### 石神井公園支店

練馬区石神井町4-1-12  
03-3904-5321

### 練馬支店

練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5711

### 練馬駅前支店

練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-5984-5111

### 練馬光が丘支店

練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-3994-6430

### 練馬平和台支店

練馬区早宮2-17-33  
03-5399-3271

### 保谷支店

練馬区南大泉3-31-23  
03-3924-7111

## 足立区

### 千住支店

足立区千住2-5-3  
03-3881-0131

### 千住中央支店

足立区梅田2-1-15  
03-3887-3121

### 竹ノ塚支店

足立区竹の塚1-41-1-101  
03-3884-4111

## 葛飾区

### 葛飾支店

葛飾区立石1-16-15  
03-3697-6161

### 金町支店

葛飾区東金町1-12-2  
03-3608-9041

### 亀有支店

葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-4151

## 亀有駅前支店

葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)  
03-3601-3431

## 新小岩支店

葛飾区新小岩1-43-6  
03-3651-5166

## 江戸川区

### 葛西支店

江戸川区中葛西5-42-8  
03-3686-3211

### 小岩支店

江戸川区西小岩1-23-14  
03-3658-2151

### 小松川支店

江戸川区松江1-1-1  
03-3652-7131

### 西葛西支店

江戸川区西葛西6-15-1  
03-3680-2101

### 船堀支店

江戸川区船堀2-23-18  
03-5605-7831

### 船堀駅前支店

江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)  
03-3675-3841

### 瑞江支店

江戸川区東瑞江1-26-15  
03-3698-1131

## 東京23区外

### 昭島支店

昭島市昭和町5-9-1  
042-542-1601

### 吉祥寺支店

武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-22-3731

### 吉祥寺駅前支店

武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
(吉祥寺支店内)  
0422-22-5105

### 国立支店

国立市北1-5-14  
042-576-8211

### 国立駅前支店

国立市北1-5-14(国立支店内)  
042-577-3011

### 久米川支店

東村山市栄町2-9-14  
042-395-9111

### 小金井支店

小金井市本町2-6-3  
042-383-2111

### 国分寺支店

国分寺市本町3-10-20  
042-321-0345

### 国分寺駅前支店

国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-2111

### 鷹の台出張所

国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-7111

### 聖蹟桜ヶ丘支店

多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)  
042-376-3001

### 多摩支店

多摩市一ノ宮2-11-2  
042-374-1411

### 仙川支店

調布市仙川町1-18-37  
03-5313-4111

### 立川支店

立川市曙町2-13-3  
042-524-4121

**立川中央支店**立川市曙町2-13-3(立川支店内)  
042-521-3801**田無支店**西東京市田無町2-11-1  
042-466-5531**田無駅前支店**西東京市田無町2-11-1(田無支店内)  
042-465-3211**多摩センター支店**多摩市落合1-35  
042-372-1311**調布支店**調布市小島町2-51-11  
042-481-5241**調布南支店**調布市小島町2-51-11(調布支店内)  
042-487-7111**鶴川支店**町田市能ヶ谷1-6-11  
042-735-7691**成瀬支店**町田市南成瀬1-2-2  
042-720-5111**八王子支店**八王子市旭町9-1  
042-642-3401**八王子中央支店**八王子市八日町9-5  
042-622-6271**日野市役所支店**日野市神明1-13-3  
042-584-2311**日野豊田支店**日野市多摩平1-2-15  
042-587-9111**府中支店**府中市宮西町1-6-1  
042-364-8181**府中駅前支店**府中市宮西町1-6-1(府中支店内)  
042-363-3051**福生支店**福生市本町142-1  
042-552-2711**町田支店**町田市原町田6-11-19  
042-722-5033**町田駅前支店**町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-723-3811**三鷹支店**三鷹市下連雀3-26-12  
0422-47-3101**三鷹中央支店**三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)  
0422-42-3811**武蔵境支店**武蔵野市境南町2-2-3  
0422-32-5121**武蔵境駅前支店**武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)  
0422-32-7050**神奈川県****青葉台支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-3011**青葉台駅前支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
045-985-0131**横浜藤が丘支店**横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-7545**厚木支店**厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2235**本厚木支店**厚木市中町2-10-10  
046-223-1821**海老名支店**海老名市中央1-3-7  
046-231-6211**大倉山支店**横浜市港北区大倉山1-17-8  
045-544-1011**大船支店**鎌倉市大船1-26-29  
0467-44-3131**金沢文庫支店**横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
045-783-0211**金沢文庫駅前支店**横浜市金沢区金沢谷東2-1-2  
(金沢文庫支店内)  
045-785-1711**鎌倉支店**鎌倉市小町1-5-4  
0467-22-2390**上大岡支店**横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-841-2111**上永谷支店**横浜市港南区丸山台1-13-7  
045-842-9771**川崎支店**川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-200-1032**川崎駅前支店**川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)  
044-244-8311**港南台支店**横浜市港南区港南台4-2-1  
045-832-5661**港北ニュータウン支店**横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1  
045-941-1511**相模大野支店**相模原市南区相模大野3-17-1  
042-745-1311**相模大野駅前支店**相模原市南区相模大野3-17-1  
(相模大野支店内)  
042-740-3571**相模原支店**相模原市中央区相模原3-1-18  
042-753-1305**相模原中央支店**相模原市中央区相模原3-1-18  
(相模原支店内)  
042-754-3511**鷺沼支店**川崎市宮前区小台1-18-5  
044-854-4111**湘南台支店**藤沢市湘南台1-4-2  
0466-43-9521**新百合ヶ丘支店**川崎市麻生区上麻生1-20-1  
044-952-1220**新横浜支店**横浜市港北区新横浜3-7-17  
045-476-0461**逗子支店**逗子市逗子2-6-34  
046-871-5511**たまプラーザ支店**横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-901-1331**茅ヶ崎支店**茅ヶ崎市新栄町9-3  
0467-85-2531**網島支店**横浜市港北区網島東1-3-3  
045-543-3811**鶴見支店**横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
045-501-6531**鶴見駅前支店**横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
(鶴見支店内)  
045-501-1181**戸塚支店**横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-881-7451**戸塚駅前支店**横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)  
045-881-8521**中山支店**横浜市緑区寺山町89-2  
045-932-3341**横浜中山支店**横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)  
045-933-2541**登戸支店**川崎市多摩区登戸2577-3  
044-922-2131**橋本支店**相模原市緑区橋本3-25-1  
042-779-3990**東戸塚支店**横浜市戸塚区品濃町549-2  
045-826-1331**日吉駅前支店**横浜市港北区日吉本町1-1-6  
045-562-8765**平塚支店**平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)  
0463-22-2521**平塚駅前支店**平塚市宝町3-1  
0463-21-6200**藤沢支店**藤沢市藤沢113-1  
0466-23-2511**南藤沢支店**藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)  
0466-25-6811**二俣川支店**横浜市旭区二俣川11-6-31  
045-363-2111**宮崎台支店**川崎市宮前区宮崎1-8-21  
044-861-1611**武蔵小杉支店**川崎市中原区小杉町1-403  
(武蔵小杉駅前支店内)  
044-733-4171**武蔵小杉駅前支店**川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-9565**武蔵新城支店**川崎市中原区上新城2-14-1  
(武蔵新城駅前支店内)  
044-751-1121**武蔵新城駅前支店**川崎市中原区上新城2-14-1  
044-755-6641**元住吉支店**川崎市中原区木月1-36-6  
044-411-6171**大和支店**大和市大和南1-2-15  
046-261-9631**横須賀支店**横須賀市大滝町1-23  
046-826-1311**横浜支店**横浜市中区本町3-27-1  
045-201-2511**横浜中央支店**横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)  
045-662-3811**横浜駅前支店**横浜市西区北幸1-11-20  
045-311-1751**横浜西口支店**横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)  
045-311-3101**横浜白楽支店**横浜市神奈川区六角橋1-11-7  
045-432-1151**新潟県****新潟支店**新潟市中央区西堀通七番町914  
025-223-5161**石川県****金沢支店**金沢市香林坊2-3-25  
076-221-4181**金沢中央支店**金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)  
076-221-3121**岐阜県****大垣支店**大垣市郭町1-8  
0584-78-2105**岐阜支店**岐阜市神田町9-19  
058-265-3211**多治見支店**多治見市本町1-2  
0572-22-3211**中津川支店**中津川市太田町2-6-30  
0573-66-1011**静岡県****磐田支店**磐田市今之浦3-1-9  
0538-37-3751**静岡支店**静岡市葵区御幸町8  
054-252-6131**静岡中央支店**静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0151**清水支店**静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-6180**沼津支店**沼津市大手町4-4-1  
055-963-5141**浜松支店**浜松市中区佐馬町311-14  
053-452-5141**三島支店**三島市中央1-36  
055-975-3266

# 国内ネットワーク

## 愛知県

### 名古屋市内

#### 名古屋営業部

名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-1111

#### 名古屋中央支店

名古屋市中区錦2-20-15  
(名古屋営業部内)  
052-241-1111

#### 愛知県庁出張所

名古屋市中区三の丸3-1-2  
052-962-6521

#### 熱田支店

名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2601

#### 金山支店

名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8411

#### 新瑞橋支店

名古屋市瑞穂区瑞穂通8-10  
052-851-3551

#### 有松出張所

名古屋市緑区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-624-5111

#### 鳴海支店

名古屋市緑区鳴海町字本町18-3  
052-623-3131

#### 石川橋支店

名古屋市昭和区槽溪通5-25  
052-833-8181

#### 猪子石支店

名古屋市千種区星が丘元町14-25  
(星ヶ丘支店内)  
052-781-5351

#### 星ヶ丘支店

名古屋市千種区星が丘元町14-25  
052-781-6326

#### 今池支店

名古屋市千種区今池1-9-10  
052-731-6151

#### 植田支店

名古屋市天白区植田3-1101  
052-802-7511

#### 内田橋支店

名古屋市南区内田橋1-2-11  
052-691-7131

#### 大曽根支店

名古屋市長区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9333

#### 上飯田支店

名古屋市長区徳川1-15-30(東支店内)  
052-935-9334

#### 東支店

名古屋市長区徳川1-15-30  
052-935-9321

#### 大津町支店

名古屋市中区錦3-4-6  
052-961-5251

#### 小田井支店

名古屋市西区上小田井2-357  
052-501-6111

#### 尾頭橋支店

名古屋市中川区尾頭橋2-1-2  
052-331-6461

#### 覚王山支店

名古屋市千種区覚王山通9-13  
052-751-6136

#### 笠寺支店

名古屋市長区前浜通3-9  
052-822-2111

#### 上前津支店

名古屋市中区大須3-45-21  
052-262-3331

#### 黒川支店

名古屋市北区田橋2-13-11  
052-911-4451

#### 栄町支店

名古屋市中区栄3-4-5  
052-262-6211

#### 笹島支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-9111

#### 新名古屋駅前支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-541-8431

#### 名古屋駅前支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
052-563-8551

#### 柴田支店

名古屋市長区柴田本通3-10  
052-611-5351

#### 浄心支店

名古屋市西区浄心1-1-1  
052-531-5381

#### 汁谷出張所

名古屋市長区千代田橋2-1-1  
052-722-2021

#### 高畑支店

名古屋市中川区高畑1-203  
052-363-3211

#### 滝子支店

名古屋市長区広見町1-5  
052-871-6111

#### 鶴舞支店

名古屋市中区千代田2-15-14  
052-251-5251

#### 徳重支店

名古屋市長区元徳重1-401  
052-878-7775

#### 土古支店

名古屋市長区土古町1-24  
052-383-1211

#### 中村支店

名古屋市中村区太閤通4-29  
052-481-2121

#### 中村公園前支店

名古屋市中村区鳥居西通1-55  
052-411-6231

#### 名古屋港支店

名古屋市長区名港1-17-11  
052-653-2111

#### 名古屋市役所出張所

名古屋市中区三の丸3-1-1  
052-962-5961

#### 鳴子支店

名古屋市長区久方3-20  
052-803-3311

#### 野並支店

名古屋市長区野並2-444  
052-896-8811

#### 平針支店

名古屋市長区平針2-1909  
052-802-8221

#### 藤ヶ丘支店

名古屋市長区藤が丘139  
052-773-2111

#### 堀田支店

名古屋市長区堀田通8-27  
052-871-9131

#### 本山支店

名古屋市長区末盛通5-14-1  
052-764-2321

#### 守山支店

名古屋市長区東山町12-23  
052-791-5111

#### 八事支店

名古屋市長区八事天道318  
052-831-8181

#### 柳橋支店

名古屋市長区名駅南1-16-30  
052-582-8211

#### 六番町支店

名古屋市長区六番2-1-23  
052-652-7271

### 名古屋市外

#### 渥美出張所

田原市古田町岡ノ越6-4  
0531-33-1181

#### 安城支店

安城市御幸本町6-1  
0566-76-3131

#### 一宮支店

一宮市本町3-11-1  
0586-73-9151

#### 一宮東支店

一宮市両郷町1-20-2  
0586-71-2141

#### 稲沢支店

稲沢市松下1-6-1  
0587-21-2611

#### 犬山支店

大山市大字犬山字東古券313-6  
0568-61-5211

#### 岩倉支店

岩倉市下本町流9-1  
0587-37-1211

#### 大府支店

大府市中央町3-59  
0562-46-1221

#### 岡崎支店

岡崎市本町通1-7  
0564-21-7111

#### 岡崎駅前支店

岡崎市羽根町字東ノ郷38-1  
0564-51-0641

#### 尾張旭支店

尾張旭市長区大町山の内2410-1  
0561-53-3811

#### 尾張新川支店

須原市土器野149-1  
052-400-3711

#### 春日井支店

春日井市鳥居松町5-83  
0568-81-5151

#### 勝川支店

春日井市八光町1-14  
0568-31-2141

#### 蟹江支店

海部郡蟹江町城4-562  
0567-95-2141

#### 蒲郡支店

蒲郡市元町17-3  
0533-69-1311

#### 刈谷支店

刈谷市銀座4-29  
0566-21-3011

#### 木曾川支店

一宮市木曾川町内割田字寺前11-1  
0586-87-2231

#### 北岡崎支店

岡崎市井ノ口新町6-15  
0564-23-7751

#### 国府支店

豊川市新栄町2-51-1  
0533-87-3151

#### 高蔵寺支店

春日井市中央台1-2-2  
0568-91-7211

#### 江南支店

江南市古知野町朝日46  
0587-56-4171

#### 小牧支店

小牧市小牧4-210  
0568-77-2161

#### 甚目寺出張所

あま市甚目寺五位田128  
052-443-3111

#### 新城支店

新城市宇西新町64  
0536-22-2131

#### 瀬戸支店

瀬戸市幸町33-1  
0561-82-5111

#### 祖父江支店

稲沢市祖父江町森上本郷929-34  
0587-97-2211

#### 高浜支店

高浜市沢渡町4-1-13  
0566-53-1221

#### 田口特別出張所

北設楽郡設楽町田口字細田10-2  
0536-62-0550

#### 武豊支店

知多郡武豊町字長尾山27  
0569-72-1211

#### 田原支店

田原市田原町豊町2  
0531-22-1231

#### 知多支店

知多市新知字椿83  
0562-56-0021

#### 中部国際空港出張所

常滑市セントレア1-1  
0569-38-1177

#### 知立支店

知立市本町中通2  
0566-81-1181

#### 津島支店

津島市藤浪町1-17-2  
0567-26-3101

#### 東海支店

東海市焼須賀町四ノ割36  
0562-32-1221

#### 常滑支店

常滑市栄町1-1  
0569-35-2810

#### 豊明支店

豊明市前後町善江1737  
0562-97-1331

#### 豊川支店

豊川市豊川栄町18  
0533-86-2141

#### 豊田支店

豊田市喜多町2-170  
0565-31-1651

#### 豊田市役所出張所

豊田市西町3-60  
0565-35-4536

#### 豊田南支店

豊田市山之手8-92  
0565-28-2511

#### 豊橋支店

豊橋市駅前大通3-63  
0532-54-5151

#### 豊橋市役所出張所

豊橋市今橋町1  
0532-53-4418

**豊橋南出張所**  
豊橋市向草間町字北新切13-1  
0532-48-3511

**西尾支店**  
西尾市永楽町3-52  
0563-56-2181

**西春支店**  
北名古屋市西春駅前2-1  
0568-22-5121

**日進支店**  
日進市栄2-1506  
0561-72-5311

**半田支店**  
半田市広小路町155-3  
0569-21-2511

**東刈谷出張所**  
刈谷市末広町2-1-2  
0566-28-5300

**尾西支店**  
一宮市東五城字備前8-1  
0586-62-7221

**枇杷島支店**  
清須市西枇杷島町住吉2  
052-502-8811

**碧南支店**  
碧南市栄町3-10  
0566-41-2501

**三好支店**  
みよし市三好町中島14  
0561-34-5151

**三好ヶ丘出張所**  
みよし市三好町中島14(三好支店内)  
0561-34-5151

**弥富支店**  
弥富市淵浦町南前新田55  
0567-67-0141

**三重県**

**伊勢支店**  
伊勢市本町13-3  
0596-25-4121

**大山田出張所**  
桑名市有楽町36(桑名支店内)  
0594-23-3945

**桑名支店**  
桑名市有楽町36  
0594-22-3411

**津支店**  
津市東丸之内21-10  
059-227-3171

**松阪支店**  
松阪市京町508-2  
0598-23-1122

**四日市支店**  
四日市市諏訪町8-17  
059-353-6251

**四日市中央支店**  
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)  
059-352-4121

**滋賀県**

**草津支店**  
草津市大路1-14-6  
077-563-8811

**京都府**

**宇治大久保支店**  
宇治市広野町茶屋裏18-1  
0774-44-5311

**京都支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)  
075-211-1110

**京都中央支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-221-7161

**京都駅前支店**  
京都市下京区堀小路通烏丸西入東塩小路町614  
075-371-2171

**京都市役所出張所**  
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488  
075-222-0169

**西院支店**  
京都市右京区西院高山寺町9  
075-311-5361

**西七条支店**  
京都市右京区西院高山寺町9(西院支店内)  
075-313-5106

**聖護院支店**  
京都市左京区聖護院山王町23-1  
075-771-6031

**出町支店**  
京都市上京区出町通今出川上ル青電町257  
075-231-2345

**東寺支店**  
京都市南区西九条比永城町74  
075-691-3141

**西陣支店**  
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町364-1  
075-431-2131

**東向日町支店**  
向日市寺戸町小畑15-3  
075-921-8181

**伏見支店**  
京都市伏見区鳳呂屋町276  
075-611-3101

**洛西出張所**  
京都市西京区大原野東境谷町2-5-4  
075-331-1331

**大阪府**

**大阪市内**

**大阪営業部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6  
06-6206-8111

**大阪中央支店**  
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)  
06-6209-7501

**あびこ支店**  
大阪市住吉区沱田7-12-32  
06-6607-3811

**阿倍野橋支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
06-6632-1105

**阿倍野橋西支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
(阿倍野橋支店内)  
06-6647-9111

**寺田町支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
(阿倍野橋支店内)  
06-6632-1160

**淡路支店**  
大阪市東淀川区淡路4-4-15  
06-6322-4891

**生野支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)  
06-6971-3877

**今里支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18  
06-6971-7731

**今里北支店**  
大阪市東成区大今里3-15-18(今里支店内)  
06-6971-3251

**上本町支店**  
大阪市中央区東平2-4-7  
06-6762-0280

**上六支店**  
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)  
06-6762-5631

**鶴橋支店**  
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)  
06-6762-6233

**上町支店**  
大阪市中央区谷町2-6-5(谷町支店内)  
06-6941-0370

**谷町支店**  
大阪市中央区谷町2-6-5  
06-6941-5155

**歌島橋支店**  
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)  
06-6461-5366

**四貫島支店**  
大阪市北区吉野3-27-19(野田支店内)  
06-6468-1301

**野田支店**  
大阪市福島区吉野3-27-19  
06-6461-5351

**梅田支店**  
大阪市北区角田町8-47  
06-6313-1222

**梅田新道支店**  
大阪市北区曽根崎1-1-2  
06-6364-1127

**梅田中央支店**  
大阪市北区梅田1-8-17  
06-6345-2251

**大阪駅前支店**  
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)  
06-6345-0451

**大阪恵美須支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6632-2111

**難波支店**  
大阪市中央区難波5-1-60  
06-6643-3015

**難波駅前支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6641-4771

**日本一支店**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)  
06-6643-0216

**大阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町2-4-13  
(京阪京橋支店内)  
06-6353-2201

**京阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町2-4-13  
06-6881-0561

**大阪西支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)  
06-6531-7051

**九条支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17(信濃橋支店内)  
06-6532-5576

**信濃橋支店**  
大阪市西区阿波座1-7-17  
06-6532-5572

**大阪ポートタウン支店**  
大阪市住之江区南港中2-1-99  
06-6612-5511

**上新庄支店**  
大阪市東淀川区大隅1-6-12  
06-6328-3841

**瓦町支店**  
大阪市中央区瓦町2-1-1  
06-6203-6293

**北畠支店**  
大阪市住吉区万代2-1-1  
06-6673-1001

**十三支店**  
大阪市淀川区十三本町1-5-13  
06-6309-3017

**塚本支店**  
大阪市淀川区十三本町1-5-13  
(十三支店内)  
06-6301-2255

**城東支店**  
大阪市城東区今福西3-1-34  
06-6932-1135

**新大阪支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4831

**新大阪駅前支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4755

**新大阪北支店**  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
06-6399-0861

**心斎橋支店**  
大阪市中央区西心斎橋2-1-3  
(西心斎橋支店内)  
06-6212-4384

**西心斎橋支店**  
大阪市中央区西心斎橋2-1-3  
06-6211-8931

**船場支店**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)  
06-6262-0007

**船場中央支店**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
06-6261-0071

**大正橋支店**  
大阪市大正区泉尾1-3-1  
06-6551-2351

**玉造支店**  
大阪市天王寺区玉造元町2-28  
06-6764-0301

**玉出支店**  
大阪市西成区玉出西2-1-1  
06-6659-3041

**萩ノ茶屋支店**  
大阪市西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)  
06-6659-0301

**築港支店**  
大阪市港区市岡2-11-21  
06-6573-5551

**中央市場支店**  
大阪市福島区野田1-1-86  
06-6469-7330

**天神橋支店**  
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)  
06-6351-1236

**天満支店**  
大阪市北区東天満2-6-5  
06-6352-1231

**天六支店**  
大阪市北区天神橋6-7-5  
06-6351-7651

**堂島支店**  
大阪市北区曾根崎新地2-2-16  
06-6341-5155

**中之島支店**  
大阪市北区中之島2-3-18  
06-6203-5233

**放出支店**  
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105  
06-6968-1811

# 国内ネットワーク

**針中野支店**  
大阪市東住吉区駒川15-23-16  
06-6696-5531

**阪急梅田北支店**  
大阪市北区芝田1-1-3  
06-6372-7101

**平野南口支店**  
大阪市平野区流町3-20-7  
06-6709-3101

**都島支店**  
大阪市都島区都島北通1-1-22  
06-6922-3181

**森小路支店**  
大阪市旭区千林2-15-25  
06-6952-3151

## 大阪市外

**天美出張所**  
松原市大美南3-15-58  
072-333-0031

**池田支店**  
池田市栄町10-7  
072-751-4081

**和泉支店**  
和泉市府中町1-2-24  
0725-43-3881

**泉ヶ丘支店**  
堺市南区茶山台1-3-1  
072-293-2772

**泉佐野支店**  
泉佐野市若宮町6-2  
072-462-3401

**茨木支店**  
茨木市双葉町13-23  
072-638-8822

**茨木駅前支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8833

**茨木西支店**  
茨木市西駅前町5-38  
072-625-1131

**江坂支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
(江坂駅前支店内)  
06-6386-3811

**江坂駅前支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
06-6330-6311

**大美野支店**  
堺市東区北野田1077-109  
072-236-3001

**大和田支店**  
門真市野里町6-2  
072-881-3681

**交野支店**  
交野市私部西1-33-10  
072-893-1213

**門真支店**  
門真市末広町7-8  
06-6901-1212

**河内長野支店**  
河内長野市本町29-16  
0721-53-3011

**関西空港出張所**  
泉佐野市泉州空港北1  
072-456-7051

**岸和田支店**  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2341

**くさは支店**  
枚方市楠葉花園町14-10  
072-857-7121

**鴻池新田支店**  
東大阪市鴻池本町1-1  
06-6745-6681

**光明池支店**  
堺市南区鶴谷台2-2-3  
072-298-0131

**香里支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101  
072-831-1201

**小阪支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2  
06-6782-2831

**八戸ノ里支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)  
06-6782-0075

**堺支店**  
堺市堺区甲斐町東1-1-8  
072-223-5191

**堺駅前支店**  
堺市堺区戎島町3-22-1  
072-222-2701

**堺東支店**  
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2  
072-221-3041

**吹田支店**  
吹田市元町4-1  
06-6381-4341

**摂津支店**  
摂津市鳥飼下1-1-15  
072-653-0321

**千里中央支店**  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-3633

**千里中央駅前支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6835-4411

**千里山田出張所**  
吹田市五月が丘北1-3  
06-6877-7830

**大東支店**  
大東市浜町8-15  
072-872-0501

**高槻支店**  
高槻市白梅町4-13  
072-683-3030

**高槻駅前支店**  
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)  
072-681-0111

**豊中支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-5555

**豊中駅前支店**  
豊中市本町1-10-3  
06-6855-1041

**豊中庄内支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-0405

**富田林支店**  
富田林市本町18-21  
0721-25-1230

**中もず支店**  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3661

**寝屋川支店**  
寝屋川市早子町23-1-107  
072-821-9551

**羽衣支店**  
高石市羽衣1-14-5  
072-261-2131

**花園支店**  
東大阪市花園本町1-1-54  
072-962-3041

**東大阪支店**  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3150

**東大阪中央支店**  
東大阪市足代1-12-3(東大阪支店内)  
06-6726-3088

**枚岡支店**  
東大阪市昭和町3-3  
072-981-3951

**枚方支店**  
枚方市岡東町12-2  
072-846-3011

**藤井寺支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0030

**松原支店**  
松原市上田3-6-1  
072-332-3331

**箕面支店**  
箕面市箕面6-5-7  
072-722-3811

**守口支店**  
守口市河原町8-31  
06-6991-0531

**八尾支店**  
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)  
072-923-3001

**八尾駅前支店**  
八尾市北本町2-3-25  
072-998-1212

## 兵庫県

**明石支店**  
明石市本町1-1-34  
078-912-3355

**芦屋支店**  
芦屋市大原町12-26  
0797-31-2111

**芦屋北支店**  
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)  
0797-23-4411

**尼崎支店**  
尼崎市西難波町4-6-25  
06-6482-1139

**尼崎駅前支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-1416

**杭瀬支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-8700

**伊丹支店**  
伊丹市西台1-1-1  
072-772-1471

**岡本駅前支店**  
神戸市東灘区岡本1-13-7-102  
078-451-8551

**甲子園支店**  
西宮市甲子園口2-2-1  
0798-66-0712

**神戸支店**  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8141

**神戸中央支店**  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)  
078-331-4024

**逆瀬川出張所**  
宝塚市中山寺1-8-14(宝塚中山支店内)  
0797-87-3225

**宝塚中山支店**  
宝塚市中山寺1-8-14  
0797-87-3201

**さんだ支店**  
三田市中央町4-24  
079-559-2571

**三宮支店**  
神戸市中央区磯上通8-3-10  
078-231-4351

**夙川支店**  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1061

**住吉支店**  
神戸市東灘区住吉本町1-24-25  
078-854-5011

**宝塚支店**  
宝塚市栄町2-1-1  
0797-87-3811

**塚口支店**  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6421-3866

**長田支店**  
神戸市長田区若松町5-5-1  
078-611-2141

**西明石特別出張所**  
明石市松の内2-4-11  
078-927-2691

**西宮支店**  
西宮市和上町1-35  
0798-26-5551

**日生中央出張所**  
川辺郡猪名川町松尾台1-2-20  
072-766-1414

**阪神甲子園出張所**  
西宮市甲子園高潮町3-3  
0798-49-3201

**東神戸支店**  
神戸市灘区桜口町4-1-1-105  
078-851-7301

**姫路支店**  
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)  
079-223-1801

**姫路中央支店**  
姫路市紺屋町45  
079-223-3641

**兵庫支店**  
神戸市兵庫区水木通1-4-3  
078-576-5101

**武庫之荘出張所**  
尼崎市南武庫之荘1-20-2  
06-6431-3801

## 奈良県

**学園前北口支店**  
奈良市学園北1-1-4  
0742-41-5591

**近鉄学園前支店**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-46-2511

**橿原支店**  
橿原市八木町1-8-22  
0744-22-5252

**富雄出張所**  
奈良市富雄元町2-1-20  
0742-48-4555

**奈良支店**  
奈良市西御門町27-1  
0742-26-3030

**大和王寺支店**  
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103  
0745-73-3801

**大和郡山支店**  
大和郡山市南郡山町529-3  
0743-52-3301

**大和高田支店**  
大和高田市内本町7-6  
0745-52-5601



**和歌山県**

**田辺支店**  
田辺市栄町45  
0739-22-1580

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-422-1121

**岡山県**

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-222-6711

**岡山駅前支店**  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-223-9211

**広島県**

**広島支店**  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2200

**広島中央支店**  
広島市中区本通7-19  
082-248-0111

**福山支店**  
福山市伏見町4-38  
084-921-3311

**山口県**

**宇部支店**  
宇部市常盤町1-6-34  
0836-21-3141

**徳山支店**  
周南市銀座1-1  
0834-21-1050

**徳島県**

**徳島支店**  
徳島市元町2-16  
088-622-3121

**香川県**

**高松支店**  
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)  
087-851-3030

**高松中央支店**  
高松市鍛冶屋町2-1  
087-851-1101

**福岡県**

**北九州支店**  
北九州市小倉北区魚町1-6-16  
093-521-7011

**久留米支店**  
久留米市日吉町23-3  
0942-32-4521

**福岡支店**  
福岡市中央区天神1-12-7  
092-751-0731

**福岡中央支店**  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)  
092-713-8205

**長崎県**

**長崎支店**  
長崎市浜町8-39  
095-823-2231

**熊本県**

**熊本支店**  
熊本市中央区新市街1-26  
096-352-5144

**ローン推進室・三菱UFJローン  
ビジネス(銀行代理業者)営業所**

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱い  
しています。

**北海道**

**札幌ローン推進室**  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-2030

**岩手県**

**盛岡ローン推進室**  
盛岡市大通3-3-10  
019-625-6751

**宮城県**

**仙台ローン推進室**  
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-215-0513

**福島県**

**郡山ローン推進室**  
郡山市駅前2-12-2  
024-924-2265

**埼玉県**

**大宮駅前ローン推進室**  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-647-8871

**越谷ローン推進室**  
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-964-8401

**川越ローン推進室**  
川越市新富町1-2-7(川越支店内)  
049-224-9175

**三菱UFJローンビジネス所沢営業所**  
所沢市日吉町11-19  
04-2925-8951

**南浦和ローン推進室**  
さいたま市南区南浦和2-39-18  
(南浦和支店内)  
048-883-3457

**千葉県**

**三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所**  
市川市八幡3-1-16  
047-323-2191

**三菱UFJローンビジネス柏中央営業所**  
柏市柏1-2-5  
04-7167-5860

**三菱UFJローンビジネス千葉営業所**  
千葉市中央区富士見2-3-1  
043-221-2811

**三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所**  
船橋市本町3-2-3  
047-426-4791

**三菱UFJローンビジネス松戸営業所**  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2166

**東京都****東京23区内**

**新宿新都心第一住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-9691

**新宿新都心第二住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-2915

**東京第一住宅ローン推進室**  
中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0203

**東京第二住宅ローン推進室**

中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0226

**三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**  
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3  
03-3338-1361

**三菱UFJローンビジネス葛西営業所**  
江戸川区中葛西5-42-8  
03-5658-8265

**三菱UFJローンビジネス亀有営業所**  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-6391

**三菱UFJローンビジネス烏山営業所**  
世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-6926

**三菱UFJローンビジネス小岩営業所**  
江戸川区西小岩1-26-7  
03-3650-6251

**三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3496-8114

**三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**  
目黒区自由が丘1-30-3  
03-5701-1091

**三菱UFJローンビジネス新宿営業所**  
新宿区新宿3-30-18  
03-3352-1455

**三菱UFJローンビジネス玉川営業所**  
世田谷区玉川12-24-3  
03-3709-7131

**三菱UFJローンビジネス長原営業所**  
大田区上池台1-9-1  
03-3720-0176

**三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**  
豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-9411

**三菱UFJローンビジネス練馬営業所**  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5794

**三菱UFJローンビジネス東東京営業所**  
中央区日本橋1-7-17  
03-3277-0911

**東京23区外**

**三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-21-1561

**三菱UFJローンビジネス立川営業所**  
立川市曙町2-13-3  
042-525-9741

**三菱UFJローンビジネス田無営業所**  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5672

**三菱UFJローンビジネス八王子営業所**  
八王子市旭町9-1  
042-642-4071

**三菱UFJローンビジネス府中営業所**  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8259

**町田ローン推進室**  
町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-721-1691

**神奈川県**

**厚木ローン推進室**  
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2731

**三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**  
横浜市港南区上大岡2-9-1  
045-847-0261

**新百合ヶ丘ローン推進室**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
(新百合ヶ丘支店内)  
044-952-2761

**三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所**  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-904-3011

**三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-865-5461

**三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**  
藤沢市藤沢113-1  
0466-50-0824

**三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**  
横浜市旭区二俣川1-6-31  
045-363-5064

**三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**  
川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-0271

**三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**  
横浜市西区北幸1-11-20  
045-322-2431

**静岡県**

**静岡ローン推進室**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0161

**浜松ローン推進室**  
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)  
053-452-5261

**三島ローン推進室**  
三島市中央町1-36(三島支店内)  
055-975-3120

**愛知県****名古屋市内**

**覚王山ローン推進室**  
名古屋市千種区覚王山通9-13  
(覚王山支店内)  
052-751-7121

**金山ローン推進室**  
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-331-8941

**中部住宅ローン推進室**  
名古屋市中区錦2-20-15(名古屋営業部内)  
052-211-0553

**鳴海ローン推進室**  
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-625-2501

**平針ローン推進室**  
名古屋市天白区平針2-1909(平針支店内)  
052-808-9643

**名駅ローン推進室**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-7730

**名古屋市外**

**刈谷・安城ローン推進室**  
安城市御幸本町6-1(安城支店内)  
0566-74-9061

**一宮ローン推進室**  
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)  
0586-73-9162

**岡崎ローン推進室**  
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)  
0564-26-5027

**春日井ローン推進室**  
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)  
0568-89-2693

**豊田ローン推進室**  
豊田市喜多町2-170(豊田支店内)  
0565-31-8386

**豊橋ローン推進室**  
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)  
0532-54-5240

# 国内ネットワーク

## 三重県

四日市ローン推進室  
四日市市諏訪町8-17  
059-357-5588

## 京都府

三菱UFJローンビジネス京都営業所  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-211-7348

## 大阪府

### 大阪市内

関西住宅ローン推進部  
大阪市中央区博労町3-6-1  
06-6253-8637

三菱UFJローンビジネス梅田営業所  
大阪市北区角田町8-47  
06-6314-0150

三菱UFJローンビジネス難波営業所  
大阪市中央区難波5-1-60  
06-6641-2752

### 大阪市外

三菱UFJローンビジネス池田営業所  
池田市栄町10-7  
072-751-7600

三菱UFJローンビジネス茨木営業所  
茨木市西駅前町5-38  
072-622-8051

三菱UFJローンビジネス岸和田営業所  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2554

三菱UFJローンビジネス枚方営業所  
枚方市岡東町12-2  
072-846-2681

三菱UFJローンビジネス泉北営業所  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3870

三菱UFJローンビジネス千里中央営業所  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-4091

三菱UFJローンビジネス東大阪営業所  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3601

三菱UFJローンビジネス南大阪営業所  
藤井寺市春丘1-1-33  
072-939-0168

## 兵庫県

三菱UFJローンビジネス明石営業所  
明石市本町1-1-34  
078-912-3681

三菱UFJローンビジネス加古川営業所  
加古川市加古川町満之口788  
079-422-1831

三菱UFJローンビジネス神戸営業所  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8188

三菱UFJローンビジネス夙川営業所  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1113

三菱UFJローンビジネス塚口営業所  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6428-8471

三菱UFJローンビジネス姫路営業所  
姫路市南町63  
079-224-3327

## 奈良県

三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所  
奈良市学園北1-9-1  
0742-41-5113

## 岡山県

岡山ローン推進室  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-222-6718

## 広島県

広島ローン推進室  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2207

## 福岡県

北九州ローン推進室  
北九州市小倉北区紺屋町9-1  
093-511-8061

福岡ローン推進室  
福岡市中央区天神1-12-14  
092-713-6271

## 熊本県

熊本ローン推進室  
熊本市中央区花畑町12-28  
096-355-8660

## 為替集中店

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

あかね支店  
千代田区丸の内2-7-2

あけぼの支店  
千代田区丸の内2-7-2

あさぎり支店  
千代田区丸の内2-7-2

いちよう支店  
千代田区丸の内2-7-2

うくいす支店  
千代田区丸の内2-7-2

うみかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

うみかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

大阪為替集中店  
千代田区丸の内2-7-2

岡三証券振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

関西中央支店  
千代田区丸の内2-7-2

ききょう支店  
千代田区丸の内2-7-2

きささぎ支店  
千代田区丸の内2-7-2

きよなみ支店  
千代田区丸の内2-7-2

くすのき支店  
千代田区丸の内2-7-2

こはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

しおさい支店  
千代田区丸の内2-7-2

しらゆき支店  
千代田区丸の内2-7-2

新東京支店  
千代田区丸の内2-7-2

すいせい支店  
千代田区丸の内2-7-2

すずかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

すみれ支店  
千代田区丸の内2-7-2

せいうん支店  
千代田区丸の内2-7-2

そうげん支店  
千代田区丸の内2-7-2

竹橋支店  
千代田区丸の内2-7-2

たんぼ支店  
千代田区丸の内2-7-2

千代田支店  
千代田区丸の内2-7-2

東海東京証券振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

東京為替集中店  
千代田区丸の内2-7-2

なつくも支店  
千代田区丸の内2-7-2

なのはな支店  
千代田区丸の内2-7-2

ニコス振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

にじいろ支店  
千代田区丸の内2-7-2

はつはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

はるかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ひいらぎ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ふうげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込集中錦支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第一支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第二支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第三支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第四支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込用カブドットコム支店  
千代田区丸の内2-7-2

まんげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

みかづき支店  
千代田区丸の内2-7-2

三菱UFJMS証券支店  
千代田区丸の内2-7-2

御堂筋支店  
千代田区丸の内2-7-2

めいげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

やまびこ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ゆうがお支店  
千代田区丸の内2-7-2

わかたけ支店  
千代田区丸の内2-7-2

**営業本部**

**営業第一本部、第二本部、第三本部、第四本部**  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

**大阪営業本部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6(大阪営業部内)

**名古屋営業本部**  
名古屋市中区錦2-20-15  
(名古屋営業部内)

**その他**

**秋葉原駅前法人営業部**  
千代田区神田平河町3-1  
(秋葉原駅前支店内)

**池袋法人営業部**  
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)

**上野法人営業部**  
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

**大井法人営業部**  
品川区大井1-6-8(大井支店内)

**大阪ビジネスローン部**  
大阪市中央区常盤町1-2-6

**大阪法人営業部**  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)

**鹿児島営業部**  
鹿児島市加治屋町15-9

**京都法人営業部**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)

**甲府法人営業所**  
甲府市丸の内3-32-11

**渋谷法人営業部**  
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

**新宿中央法人営業部**  
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

**新宿法人営業部**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

**新橋法人営業部**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

**仙台支店東北法人部**  
盛岡市盛岡駅前通8-17

**立川法人営業オフィス**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)

**富山営業部**  
富山市本町9-10

**長岡法人営業所**  
長岡市今朝白1-8-18

**長野営業部**  
長野市南千歳1-19-4

**名古屋駅前法人営業部**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)

**名古屋ビジネスローン部**  
名古屋市中区栄3-15-13

**那覇営業部**  
那覇市久茂地2-14-3

**難波法人営業部**  
大阪市中央区難波5-1-60(難波支店内)

**日本橋法人営業部**  
中央区日本橋1-5-3

**ビジネスローン部**  
港区芝2-4-3

**前橋営業部**  
前橋市表町2-2-6

**松山営業部**  
松山市一番町4-1-1

**横浜駅前法人営業部**  
横浜市西区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)

**九州地域開発営業部**  
福岡市中央区天神1-12-14

**近畿地域開発営業部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6

**首都圏西地域開発営業部**  
新宿区西新宿1-6-1

**首都圏東地域開発営業部**  
千代田区丸の内1-4-1

**首都圏南地域開発営業部**  
港区新橋2-12-11

**瀬戸内地域開発営業部**  
広島市中区本通7-19

**東海地域開発営業部**  
名古屋市中区錦2-20-15

**東日本地域開発営業部**  
さいたま市大宮区仲町2-9

**東京公務部**  
千代田区丸の内2-7-1

**東海公務部**  
名古屋市中区錦2-20-15

**大阪公務部**  
大阪市中央区伏見町3-5-6

**声屋第一出張所**

**インターネット支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-365-370

**上野第一出張所**

**Eイティエム統括支店**

**大阪出張所**

**大手町フィナンシャルシティ出張所**

**カブドットコム支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-370-653

**鎌倉第一出張所**

**キャッスルタウン支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-700-321

**公共第一支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0734

**公共第二支店**  
名古屋市中区錦2-20-15  
052-211-0779

**栄出張所**

**GBO東京**

**新浦安出張所**  
浦安市入船1-5-2

**成城第一出張所**

**第一出張所**

**田園調布駅前第一出張所**

**東京ビル出張所**

**バンクイック振込支店**

**ビジネスアカウント支店**  
港区芝2-4-3  
0120-451-781

**ブラデスコ支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
0570-077-570

**リテールアカウント支店**  
目黒区青葉台4-8-6  
03-3481-9010

**第二リテールアカウント支店**  
中央区新川1-28-38  
03-3206-2003

**三軒茶屋貸金庫取扱事務所**  
(付随業務取扱事務所)

**ダイレクトローン推進部**  
(付随業務取扱事務所)

**ネットローン支店**  
(付随業務取扱事務所)

**両替所**

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしていません。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

**成田国際空港出張所**  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-33-0960

**成田国際空港第二出張所**  
成田市古込字古込1-1  
0476-33-1442

**中部国際空港第二出張所**  
常滑市セントレア1-1  
0569-38-1176

**三菱UFJ銀行  
銀行代理業者**

**カブドットコム証券株式会社**

**法人営業部**  
東京都千代田区大手町1-3-2

**株式会社じぶん銀行**

**銀行代理業務統括部署**  
東京都中央区日本橋1-19-1

**三菱UFJローンビジネス株式会社**

**三菱UFJフィナンシャル**

**パートナーズ株式会社**

**本社**  
東京都港区芝2-4-3

**東京営業部**  
東京都港区芝2-4-3

**東京営業部虎ノ門営業所**  
東京都港区虎ノ門1-4-2

**東京営業部渋谷営業所**  
東京都渋谷区道玄坂1-3-2

**東京営業部新宿営業所**  
東京都新宿区西新宿1-8-1

**東京営業部五反田営業所**  
東京都品川区西五反田2-19-3

**名古屋営業部**  
愛知県名古屋市中区栄3-15-13

**大阪営業部**  
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6

**日本橋営業部**  
東京都中央区日本橋1-5-3

**渋谷営業部**  
東京都渋谷区渋谷1-15-21

**池袋営業部**  
東京都豊島区東池袋1-5-6

**大井営業部**  
東京都品川区大井1-6-8

**上野営業部**  
東京都台東区東上野1-14-4

**横浜駅前営業部**  
神奈川県横浜市西区北幸1-11-20

**大阪中央営業部**  
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30

**京都営業部**  
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10

**難波営業部**  
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

**新宿営業部**  
東京都新宿区新宿3-30-18

**名古屋駅前営業部**  
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

**新橋営業部**  
東京都港区新橋2-12-11

**新宿中央営業部**  
東京都新宿区西新宿1-8-1

**新宿中央営業部立川営業所**  
東京都立川市曙町2-13-3

**秋葉原駅前営業部**  
東京都千代田区神田平河町3-1

**トヨタファイナンス株式会社**  
住宅業務部  
愛知県名古屋市中区牛島町6-1

**三菱UFJ信託銀行株式会社**  
本店、日本橋支店、新宿支店、上野支店、五反田支店、自由が丘支店、成城支店、渋谷支店、中野支店、池袋支店、千住支店、吉祥寺支店、立川支店、町田支店、横浜駅西口支店、上大岡支店、青葉台支店、川崎支店、藤沢支店、平塚支店、千葉支店、市川八幡支店、津田沼支店、船橋支店、柏支店、浦和支店、大宮支店、札幌支店、仙台支店、長野支店、静岡支店、浜松支店、名古屋支店、名駅支店、京都支店、大阪支店、梅田支店、難波支店、阿倍野支店、和歌山支店、神戸支店、西宮支店、姫路支店、岡山支店、広島支店、高松支店、福岡支店、北九州支店

\*住所はP.34をご覧ください。

# 国内ネットワーク

## 三菱UFJ信託銀行

### 北海道

**札幌支店**  
札幌市中央区北4条西4-1  
011-261-1211

### 宮城県

**仙台支店**  
仙台市青葉区一番町3-1-5  
022-262-8111

### 埼玉県

**浦和支店**  
さいたま市浦和区高砂1-10-21  
048-829-2761

### 大宮支店

さいたま市大宮区大門町2-90  
048-643-5261

### 千葉県

**市川八幡支店**  
市川市八幡2-6-15  
047-333-7111

### 柏支店

柏市末広町7-3  
04-7145-1121

### 千葉支店

千葉市中央区中央3-2-1  
043-224-4111

### 津田沼支店

習志野市津田沼1-2-1  
047-478-3131

### 船橋支店

船橋市本町1-3-1  
047-424-2705

### 東京都

#### 千代田区

**本店**  
千代田区丸の内1-4-5  
03-3212-1211

#### 中央区

**日本橋支店**  
中央区日本橋3-3-9  
03-3271-1481

#### 新宿区

**新宿支店**  
新宿区西新宿1-17-1  
03-3342-6401

#### 台東区

**上野支店**  
台東区上野3-23-6  
03-3831-0116

#### 品川区

**五反田支店**  
品川区西五反田1-2-10  
03-3492-1411

#### 目黒区

**自由が丘支店**  
目黒区自由が丘2-10-22  
03-3718-5111

#### 世田谷区

**成城支店**  
世田谷区成城6-14-8  
03-3482-0711

#### 渋谷区

**渋谷支店**  
渋谷区渋谷2-19-12  
03-3400-3131

#### 中野区

**中野支店**  
中野区中野3-36-16  
03-3383-2711

#### 豊島区

**池袋支店**  
豊島区西池袋1-14-2  
03-3984-8211

#### 足立区

**千住支店**  
足立区千住3-32  
03-3888-6411

#### 東京23区外

**吉祥寺支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3  
0422-22-1711

#### 立川支店

立川市曙町2-39-3  
042-524-1481

#### 町田支店

町田市原町田6-1-6  
042-728-1211

#### 神奈川県

**青葉台支店**  
横浜市青葉区青葉台2-9-11  
045-982-0011

#### 上大岡支店

横浜市港南区上大岡西1-6-1  
045-845-0621

#### 川崎支店

川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-244-8541

#### 平塚支店

平塚市宝町2-1  
0463-21-7095

#### 藤沢支店

藤沢市南藤沢20-3  
0466-26-5911

#### 横浜駅西口支店

横浜市西区南幸1-3-1  
045-311-6981

#### 静岡県

**静岡支店**  
静岡市葵区紺屋町6-11  
054-253-3111

#### 浜松支店

浜松市中区旭町10-8  
053-454-5311

#### 長野県

**長野支店**  
長野市南千歳1-19-4  
026-223-2121

#### 愛知県

#### 名古屋市内

**名古屋支店**  
名古屋市中区新栄町1-1  
052-951-4711

#### 名駅支店

名古屋市中村区名駅3-28-12  
052-581-6811

#### 京都府

**京都支店**  
京都市下京区四條通高倉東入立売中之町85  
075-211-7161

#### 大阪府

#### 大阪市内

**阿倍野支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36  
06-6649-2601

#### 梅田支店

大阪市北区小松原町2-4  
06-6313-2581

#### 大塚支店

大阪市中央区伏見町3-6-3  
06-6222-3111

#### 難波支店

大阪市中央区難波3-7-16  
06-6632-3621

#### 兵庫県

**神戸支店**  
神戸市中央区西町36  
078-321-3161

#### 西宮支店

西宮市高松町5-22  
0798-65-1141

#### 姫路支店

姫路市駅前町241  
079-281-1313

#### 和歌山県

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-431-2341

#### 岡山県

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-231-6111

#### 広島県

**広島支店**  
広島市中区八丁堀15-8  
082-221-2137

#### 香川県

**高松支店**  
高松市南新町1-1  
087-833-2151

#### 福岡県

**北九州支店**  
北九州市小倉北区浅野2-14-1  
093-521-5681

#### 福岡支店

福岡市中央区大名2-7-27  
092-741-3031

#### その他

**名古屋法人営業部**  
名古屋市中区錦2-20-15

**大阪法人営業部**  
大阪市中央区伏見町3-6-3

**本店営業部丸の内出張所**  
千代田区丸の内2-7-1

**大阪法人営業部淀屋橋出張所**  
大阪市中央区伏見町3-5-6

## 三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 71) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。

2019年7月19日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。

\* 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

#### 政府系金融機関

商工組合中央金庫

#### 都市銀行等

三菱UFJ銀行、新生銀行

#### 地方銀行

北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行

#### 第二地方銀行

北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、もみじ銀行、徳島銀行、熊本銀行

#### 信用金庫等

信金中央金庫  
千葉信用金庫、城北信用金庫、多摩信用金庫、川崎信用金庫、富山信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫、呉信用金庫

#### 信用組合

茨城県信用組合

#### 証券会社

いちよし証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券

#### 農業協同組合

仙台農業協同組合 (JA仙台)

#### 事業会社

日立キャピタル信託、エムアイカード

## 三菱UFJ銀行

## 三菱UFJ信託銀行

#### 店舗外現金自動設備 (無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。  
(三菱UFJ銀行：1,592カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

#### コンビニATM

三菱UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソン銀行ATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

(2019年6月30日現在)

黒字は三菱UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

## 海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 520, Montreal, Quebec, H3A 3J2, Canada	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	335 8th Avenue SW, Suite 1840, Calgary, Alberta, T2P 1C9, Canada	1-403-444-4970
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-6800
	(ニューヨーク支店1221ビル出張所) New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-6800
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	3475 Piedmont Road, NE, Atlanta, GA 30305 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite 1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	350 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-6800 1-415-705-7000
	ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Corrientes Av. 420, 2nd Floor, ZC: C1043AAR, Buenos Aires City, Argentina	54-11-4348-2000
バミューダ Bermuda	MUFGインベスターサービス MUFG Investor Services Holdings Limited	The Belvedere Building, 69 Pitts Bay Road, Pembroke HM08, Bermuda	1-441-295-1355
※MUFGインベスターサービスには、バミューダ以外に、アメリカ、カナダ、シンガポール、香港、アイルランド、ケイマン諸島、イギリス、ジャージー、日本、ルクセンブルクに拠点があります。			
ブラジル Brazil	MUFGバンク（ブラジル）サンパウロ本店 Banco MUFG Brasil S.A.	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o MUFG Bank, Ltd., New York Branch	—
チリ Chile	ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Representative Office in Chile	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, 7th Floor, Office 701-C, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Representative Office in Colombia	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000

## 海外ネットワーク

メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Representative Office in Mexico	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8490
	MUFGバンク (メキシコ) MUFG Bank Mexico, S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No.250, Piso 11 (Torre A), Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, C.P.06600, México, Ciudad de México	52-55-1102-8300
	(レオン出張所) Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Representative Office in Peru	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Representative Office in Venezuela	c/o MUFG Bank, Ltd., Representative Office in Colombia	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address: P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	MUFGバンク (ヨーロッパ) ドイツ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Germany Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Office	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R.Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Office	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Office	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	(ベルリン駐在員事務所) Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	MUFGヨーロッパ リース (ドイツ) MUFG Europe Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Via Filippo Turati, 9, 20121 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	※ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.は、ルクセンブルクに加え、アイルランドに拠点があります。 MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク (ヨーロッパ) ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emilii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emilii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	MUFGバンク (ヨーロッパ) リスボン出張所 MUFG Bank (Europe) N.V. Lisbon Representative Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	MUFGバンク (ユーラシア) AO MUFG Bank (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サントペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	MUFGバンク (ヨーロッパ) スペイン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Spain Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Office	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323

イギリス U.K.	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143
<b>中近東・アフリカ</b>			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
サウジアラビア Saudi Arabia	リヤド支店 Riyadh Branch	5th Floor, Building RD-01 Al-Raidah Digital City P.O. Box 66822 Riyadh 11586, Kingdom of Saudi Arabia	966-11-835-3900
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	MUFGバンク (トルコ) MUFG Bank Turkey Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	1st Floor, IPIC Square Muroor Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-418-1400
	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
	ドバイ駐在員事務所 DIFC Representative Office (Dubai)	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 507063, Dubai, United Arab Emirates	971-4-590-6000
<b>アジア・オセアニア</b>			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	Unit 1504, 15th Floor Exchange Square, Building No.19&20, Street 106, Village 2, Sangkat Wat Phnom, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia, 12202	855-23-964-321
中国 China	MUFGバンク (中国) 有限公司 MUFG Bank (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
	(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818
	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088

## 海外ネットワーク

中国 China	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.333 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002,1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	1st Floor Neemrana Central, CC-12, RIICO Industrial Area, Phase 1 Neemrana, Alwar, Rajasthan 301 705, India	91-14-9467-0800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	ベンガルール支店 Bengaluru Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleshwaram West, Bengaluru 560055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Graha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148
	(MM2100出張所) MM2100 Service Point	Befa Square Unit G-C Lantai G, Jl. Kalimantan, Kawasan Industri, MM2100, Desa Gandasari, Cikarang Barat, Bekasi, Jawa Barat 17842, Republic of Indonesia	62-21-8981167
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIC, Kawasan Industri KIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288
(スンテル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010	



インドネシア Indonesia	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3R, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Tangerang, Banten 19110, Republic of Indonesia	62-21-5591-3600
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Sentra Niaga, Blok A-II/29 No. B7, Kota Bukit Indah, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
	バンクダナモン PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	Jl. HR. Rasuna Said, Blok C No.10, Kel. Karet, Kec. Setiabudi, Jakarta 12920, Republic of Indonesia	62-218064-5000
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	MUFGバンク (マレーシア) MUFG Bank (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Mahabandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore (2019年8月26日より) 7 Straits View, #23-01, Marina One East Tower, Singapore 018936, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラストインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロポ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (Krungsri 『クルンシィ』) (本店) Bank of Ayudhya Public Company Limited ("Krungsri"), Head office	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	※アユタヤ銀行 (クルンシィ) は、タイ以外にも拠点を有しており、ラオスにリース子会社、ミャンマーに駐在員事務所、カンボジアにマイクロファイナンス子会社があります。		
	(クルンシィ・プレンチットタワー) Krungsri Ploenchit Tower	550 Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	MUFG パーティシペーション (タイランド) MUFG Participation (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	MUFG ホールディング (タイランド) MUFG Holding (Thailand) Co., Ltd.	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
	バンコク MUFG Bangkok MUFG Limited	898 Ploenchit Tower, 9th Floor Zone B1, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-263-0856
BOTリーシング (タイ) BOT Lease (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3060	
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600

## ● 事業運営体制

MUFGでは、グループ各社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。

具体的には、銀行・信託銀行・証券がグループ一体運営を推進し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確に

お応えするため、お客さまの接点となる事業本部として、法人・リテール、コーポレートバンキング、グローバルCIB、グローバルコマーシャルバンキングを設定し、ここに受託財産と市場を加えた6事業本部制としています。

## ● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC\*・RORA\*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

### 用語解説

ROEC (Return on Economic Capital) ……事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA (Return on Risk Asset) ……事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

## ● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットや総エクスポージャーから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準等と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、資本計画策定時にはストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

主要なグループ銀行である三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

## ストレステストの実施概要

### (1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
  - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレッシシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
  - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

### (2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。

### (3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
  - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

### (4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、以下の項目の自己資本充実度を評価。
  - ・ 普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率、レバレッジ比率
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理する  
リスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会

社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク  
管理を行っています。

リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報リスク	情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
ITリスク	システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
法令等リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、各種制度変更への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
法務リスク	契約等の行為が予想された法律効果を発生するための検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク。
評判リスク	三菱UFJフィナンシャル・グループの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。

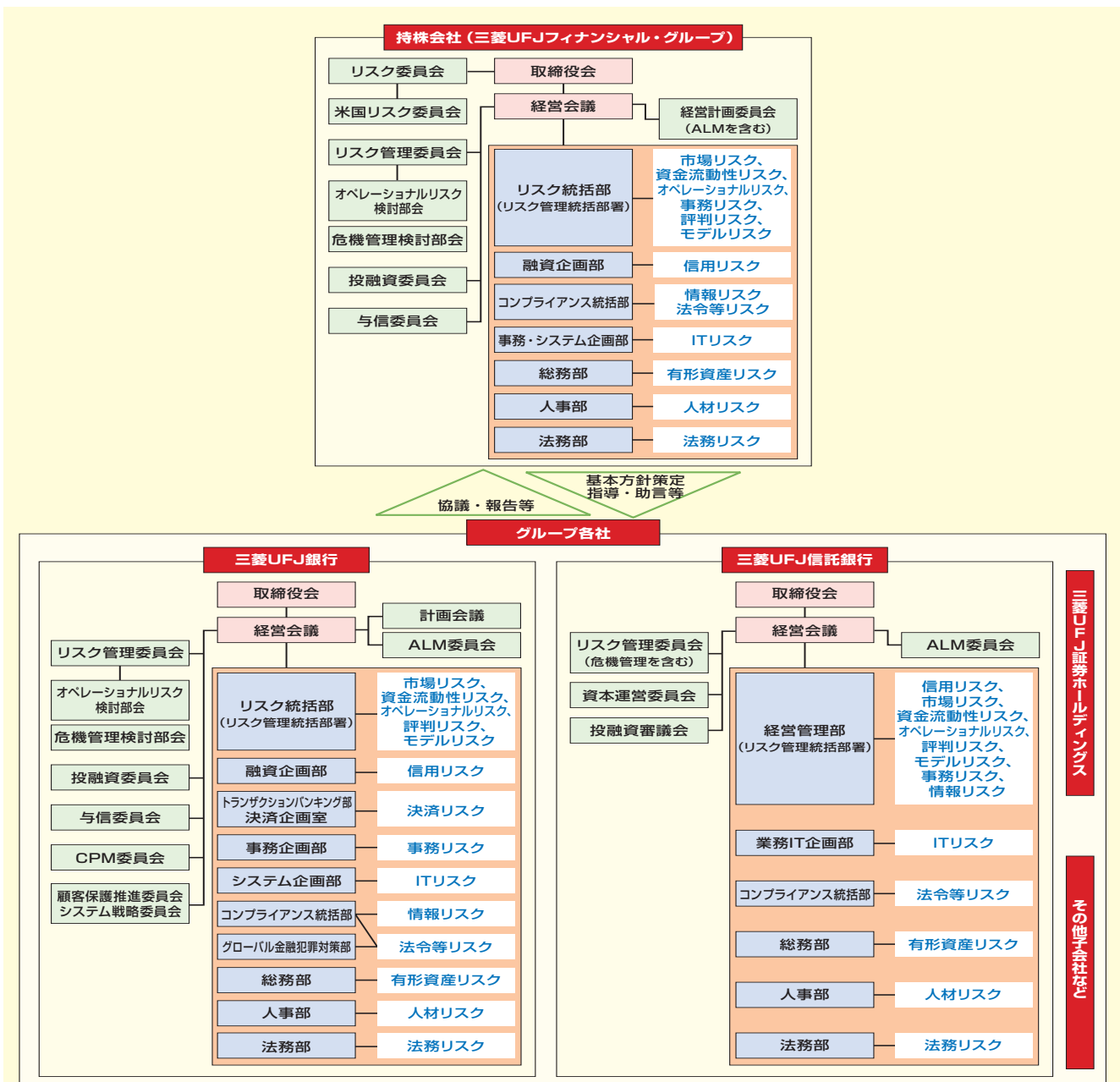
## ● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にはリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役

会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

## リスク管理体制



## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、トップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可

能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象*	リスクシナリオ（例）
収益力低下 （含む資金収益力低下）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナス金利による資金収益力の低下。</li> <li>● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。</li> </ul>
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。</li> </ul>
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米欧中銀の金融緩和の出口戦略や貿易摩擦の激化、中東の情勢等を背景にグローバルベースで実体経済が鈍化、与信集中リスクが潜在する業種や地域で与信費用が増加。</li> </ul>
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。</li> <li>● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。</li> </ul>
マネー・ローンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネー・ローンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払い及び評判悪化等。</li> </ul>

\* リスク事象：2019年3月の当社リスク委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、フォワードルッキングなリスク管理に活用。

（注）上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## ● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の要否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的を実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

## 信用リスク管理

### 信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

## ● 信用リスク管理体制

MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するとい

うものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／与信委員会等を定期的を開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。





カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

### (1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

債務者格付の対象には、一般事業法人のほか、金融機関（銀行、生保、損保）や国・地方公共団体、個人、プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスなども含まれます。

また、一般事業法人は、企業規模・業種・地域別に12種類の格付モデル（財務定量評価モデル）を使用しています。

### (2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

### (3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

### (4) プール割当

MUFGにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

### (5) 格付制度の管理と検証手続

#### 【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直し（新たな格付モデルの開発を含む）を行う等、管理・検証をしています。

信用格付制度および使用する格付モデルの開発・変更はMUFGならびに三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行の信用リスク管理部署が共同で実施しています。また、信用格付制度の検証は、MUFGリスク統括部が実施することで、検証機能の独立性を確保しています。

なお、信用格付制度の検証・見直し結果については、グループCRO宛に報告する運営体制となっています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

#### 【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

#### 【パラメータ推計】

信用リスク量の計測のために、信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EADを推計し、その推計値は年1回以上の頻度で見直しています。

これらパラメータはバックテストや外部データとの比較等の複数の方法により、年1回以上の頻度で検証し、必要に応じて推計値の算定方法の見直し等を実施しています。

なお、引当金及び自己資本比率のそれぞれの算定に利用するパラメータは、デフォルトの定義及び使用データの期間に差異があります。

##### ①PD

PDは、主にデフォルト実績の内部データに基づき推計しています。

信用力が高く、デフォルト実績が少ない債務者格付については、自己資本比率の算定に利用するPDの推計に当たり、規制上のフロアが適用されています。

足許の実績デフォルト率は、低位で推移しており、自己資本比率の算定に利用している長期平均PDの推計値を概ね下回っています。

##### ②LGD

LGDは、デフォルト後、完済や非デフォルト状態への格上げ、または財務上の償却を実施した時点までの回収実績の内部データ等に基づき推計しています。

ただし、十分な内部データを確保できないポートフォリオに対するLGDの推計には、外部実績他を利用する場合もあります。

自己資本比率の算定に利用する景気後退期LGDの推計に当たっては、景気後退期のLGD実績値を反映する手法や、PDとLGDに相関関係を持つモデル等を利用しています。

##### ③EAD

コミットメントラインのEADは、デフォルト前後の融資枠の利用実績の内部データに基づき推計しています。

景気後退がEADに及ぼす影響等を考慮して、必要に応じて補正を加えることで、保守的な推計をしています。

用語解説

PD (Probability of Default) …… 1年間に債務者がデフォルトする確率。デフォルトとは、自己資本比率算定においては、債務者に対するエクスポージャーを金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項に規定する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、同条第3項に規定する「危険債権」又は同条第4項に規定する「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。引当金算定においては「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当するものと査定する事由が生じること等をいいます。

LGD (Loss Given Default) …… EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時におけるエクスポージャーの額。

## ● 格付付与手続の概要

### 【事業法人等向けエクスポージャー】

債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人

等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

### 事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

### PD/LGD方式\*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

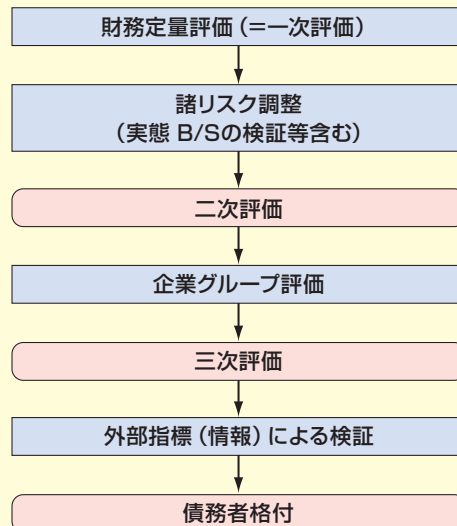
用語解説

PD/LGD方式 …… デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

#### 債務者格付付与フローの例



適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。

案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもとに、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

## リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

### 【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3カ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

## ● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

## ● 信用リスク量の計測およびポートフォリオ管理

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他子会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

与信取引においては、信用格付に基づき、予想損失な

どを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。また、信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も

見直しています。

また、クレジット環境の悪化局面を早期に捉えプロアクティブな信用リスクコントロールに繋げる予兆管理態勢の高度化、ストレステストによる与信ポートフォリオ

の健全性の検証を行っています。証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。

## ● 信用リスク・アセット

持株会社および主要なグループ銀行では、信用リスク・アセットの額の計測において、バーゼルⅡが導入された2007年3月基準より基礎的内部格付手法の適用を開始し、2009年3月基準以降は先進的内部格付手法を適用しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。

内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向

けエクスポージャーのリスク・ウェイトは継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、決定しています。

MUFG Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、MUFG Bank China, Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会による自己資本比率規制の改定を受け、国内規制への適用動向を踏まえつつ判断することとします。

## ● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP（Asset Backed Commercial Paper）スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、バーゼルⅢの計算法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、原資産のリスクを内部格付手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「内部格付手法準拠方式」、適格格付機関からの格付に対応する信用リス

ク区分に応じて定められたリスク・ウェイトを適用する「外部格付準拠方式」、原資産のリスクを標準的手法に基づいて算定し、当局が設定した関数に当該証券化エクスポージャーに係る計数を代入してリスク・ウェイトを算出する「標準的手法準拠方式」を使用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

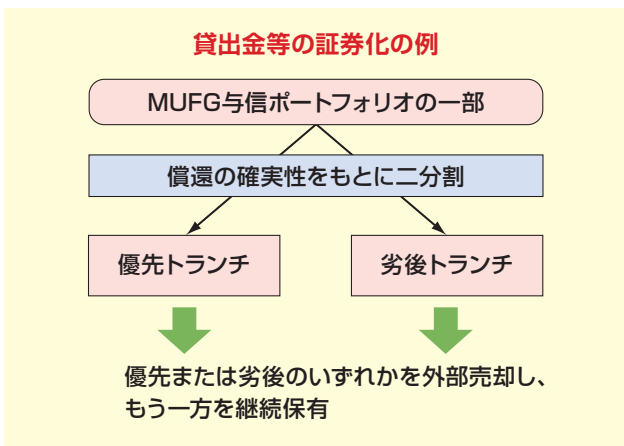
なお、自らが保有する貸出金等の証券化やABCPスポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFGが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

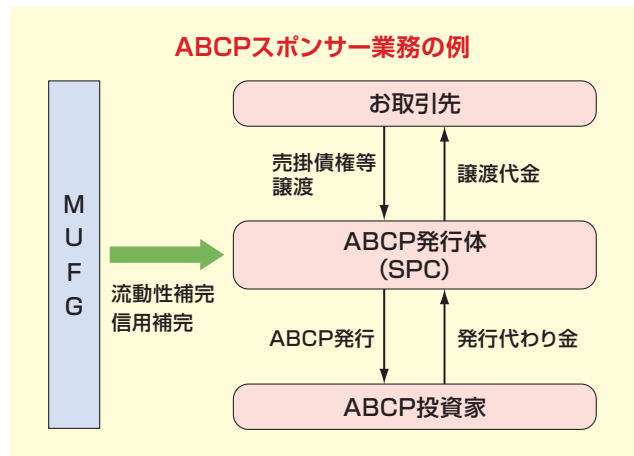
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

## ● 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク

信用リスク管理の対象には、貸出金等に加え派生商品取引およびレポ形式の取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。また、中央清算機関についても、通常

の取引相手と同様に極度額の設定を行い、エクスポージャーを把握しています。

誤方向リスクに関しては、市場のリスクファクターの変化に伴い信用力悪化とエクスポージャーの増加が同時に発生することにより生じるリスクとして、当該リスクが発生し易い業種のモニタリングを定期的に行っています。

金融機関との派生商品取引に関わる取引では、必要に応じて定期的な担保の受渡しを行う契約となっている場合があります。そうした契約では、MUFG自らの信用力悪化により追加的に担保を提供することが必要となることがあります。

## ● 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

### 【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を勘案しています。担保および保証の信用リスク削減効果は、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付

を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは現時点では見られません。

### 【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレポ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

## 政策投資株式リスク管理

### 政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施し、リスクの削減に努めています。TOPIXの変化に対する政策投資株式（上場株式）の時価総額の変動を試算すると、2019年3月末時点の保有株式

（上場株式）では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約31億円変動するという試算結果が出ています。

また、MUFGでは、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、政策投資株式リスク量を計算し政策投資株式リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価し、リスク量が自己資本と比べて適正であるかどうかを検証しています。

他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的の実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

## 市場リスク管理

### 市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

### ● リスク管理体制

MUFGでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

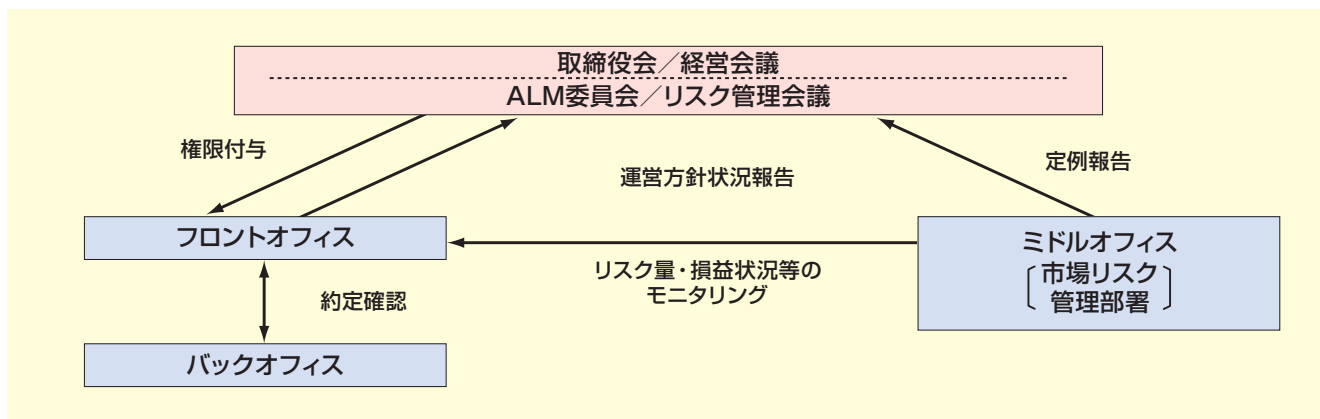
主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）およびミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会／リスク管理会議を定期的開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。



## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ会社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

持株会社および主要なグループ会社では、パーゼルⅢ

第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環として $\Delta$ EVE\* および $\Delta$ NII\*を月次の頻度で計測しています。バンキング勘定の金利リスクモニタリングとして、Tier1 資本に対する $\Delta$ EVEの比率(閾値 15%) および、自己資本の余裕等に与える影響を多面的、総合的に勘案のうえ、金利リスク保有量の適切性を検証しています。

モニタリング結果については原則月次でグループCROへ報告し、定期的に経営会議やリスク管理委員会へ報告しています。また、必要に応じ、金利リスク量の適切性につき追加的検証を行い、グループCROおよびリスク管理委員会等へ報告します。

金利リスク削減手法としては、その他有価証券勘定の債券現物売却、ヘッジ会計を適用した金利スワップ、金利先物取引、債券先物取引等やこれらのオプション取引等があり、また時価会計取引を用いたリスク削減取引を活用する場合もあります。

#### 用語解説

$\Delta$ EVE (経済価値の変動、…… 基準日時点の資産・負債のキャッシュフローにつき、「金利ショック前の現在価値」から「金利ショック後の現在価値」を控除したものを。現在価値の算出に際しては資産・負債のオプション性も勘案しています。パーゼルⅢに基づく6通りの金利シナリオの $\Delta$ EVEを計測しています。

$\Delta$ NII (期間収益の変動、…… 将来一定期間において「金利感応資産から得られる資金収入」から「金利感応負債から生じる資金支払」を減じた資金収支であるNII (Net Interest Income)について、ある金利シナリオを適用し再計算した場合のNIIの変化額のことです。パーゼルⅢでは期間1年間の期間収益に対し、2通りの金利シナリオに基づく計測を行っています。

## ● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val\*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リスク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を

受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

### 用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

## ● 2018年度の市場リスクの状況

### (1) トレーディング業務

お客さまとの取引にあたり、高い倫理観のもと市場性業務のプロフェッショナルとして、最良執行に貢献します。また、市場取引で発生する様々な種類のリスクを適切にコントロールし、お客さまの市場流動性へのアクセスを確立

し、継続的・安定的な関係を構築することを目指します。

2018年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は次表の通りです。

### トレーディング業務のVaR

#### トレーディング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
MUFG	135.8	184.6	112.9	132.7	142.5	357.1	114.1	208.4
金利	132.8	169.3	114.7	127.9	133.2	209.4	107.8	205.8
うち円	65.9	97.9	47.0	67.2	55.2	94.5	34.4	44.0
ドル	59.6	84.6	39.4	46.3	52.8	112.3	32.7	110.3
外国為替	46.6	76.9	26.2	38.3	45.2	72.6	31.0	44.4
株式	18.1	57.2	6.2	19.9	20.6	266.6	9.8	15.5
コモディティ	0.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
分散効果 (△)	61.8	—	—	53.4	56.5	—	—	57.3

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
三菱UFJ銀行 連結	45.2	63.4	30.2	36.8	49.8	115.0	30.8	109.6
金利	60.1	81.6	37.5	46.6	53.8	121.6	37.8	117.1
うち円	29.6	40.5	17.5	22.4	21.0	50.3	13.4	27.3
ドル	45.1	71.5	24.0	37.7	35.4	96.8	21.3	92.3
外国為替	42.1	58.6	30.7	40.6	40.8	56.0	33.2	37.0
株式	6.3	21.2	0.6	1.0	3.5	15.3	0.4	0.6
コモディティ	0.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
分散効果 (△)	63.4	—	—	51.4	48.3	—	—	45.1

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	8.8	17.1	1.9	7.6	6.1	16.9	1.2	1.6
金利	1.9	2.9	1.5	1.6	1.2	3.4	0.8	1.6
うち円	1.5	1.9	1.1	1.4	0.8	1.4	0.5	0.6
ドル	1.1	2.7	0.5	0.9	0.8	3.3	0.3	1.5
外国為替	8.5	16.9	1.5	7.0	5.9	16.8	0.5	0.5
株式	0.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	1.8	—	—	0.9	1.0	—	—	0.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

## (2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測した2018年度におけるVaRの状況は次表の通りです。  
 のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）に

### バンキング業務のVaR

#### バンキング業務の市場リスク量

(単位：億円)

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
MUFG	3,946	4,405	3,484	3,859	3,453	3,992	3,080	3,155
金利	3,052	3,301	2,701	3,049	2,903	3,098	2,652	2,831
うち円	2,361	2,535	2,126	2,312	2,192	2,403	1,696	1,696
ドル	1,462	1,741	1,165	1,285	1,140	1,408	859	1,222
ユーロ	666	951	289	732	551	953	315	931
株式	2,331	2,719	1,710	2,259	2,156	2,451	1,474	2,025

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
三菱UFJ銀行 連結	3,280	3,682	2,885	3,127	2,823	3,226	2,475	2,515
金利	2,641	2,874	2,367	2,606	2,472	2,701	2,046	2,195
うち円	2,272	2,474	2,022	2,177	2,101	2,328	1,566	1,566
ドル	995	1,238	768	883	744	914	539	766
ユーロ	501	778	186	479	379	712	203	697
株式	1,990	2,455	1,498	1,960	1,842	2,056	1,365	1,718

	2017年4月～2018年3月				2018年4月～2019年3月			
	日次平均	最大	最小	2018年3月末	日次平均	最大	最小	2019年3月末
三菱UFJ信託銀行 連結	845	968	639	876	594	735	481	647
金利	664	787	493	687	143	194	103	176
うち円	122	178	95	176	421	471	372	392
ドル	519	647	393	422	202	305	93	301
ユーロ	177	251	95	250	341	464	185	323
株式	353	506	204	325	792	936	696	849

(算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

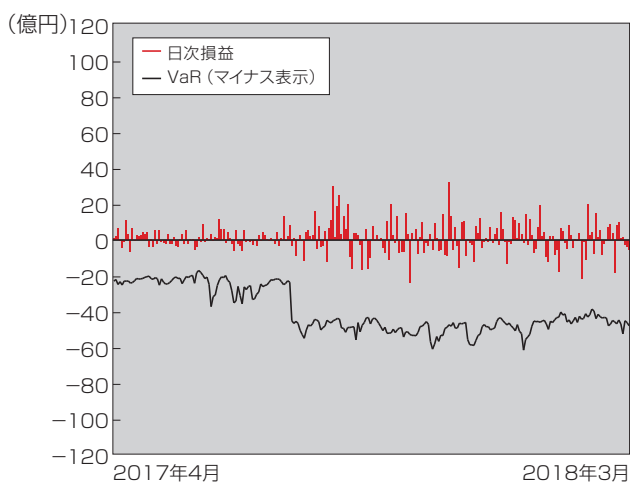
## ● バック・テストングの状況

持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用パラメータ（信頼水準、観測期間等）の妥当性に関する検証、保有するポートフォリオが変化した場合のリスク量への影響、バックテストング手法の適切性等を定期的に検証することにより、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握し、その正確性の確保

に努めています。

トレーディング業務における2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（2017年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

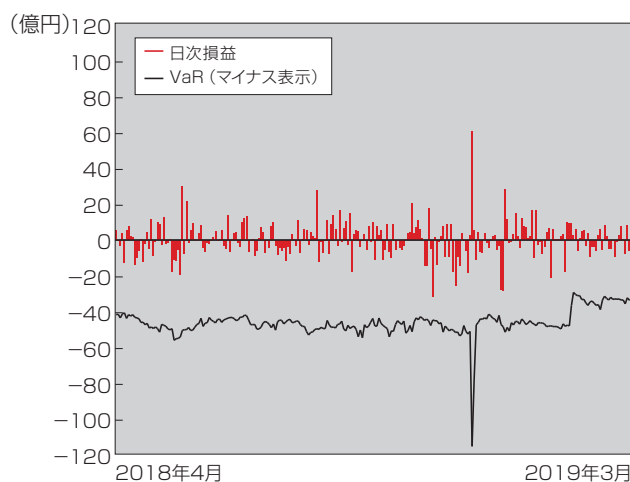
内部モデル方式のバック・テストングの結果



また、三菱UFJ銀行（連結）のトレーディング業務における2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、損失がVaRを超過した回数は1回であり、三菱UFJ銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行（連結）のトレーディング

内部モデル方式のバック・テストングの結果



業務における2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱UFJ信託銀行（連結）の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストングのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

## ● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、2011年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレステスト・バリュアット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレステスト・バリュアット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

## 資金流動性リスク管理

### 資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

#### ● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

#### ● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

#### ● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統一的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰り

に関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

## オペレーショナルリスク管理

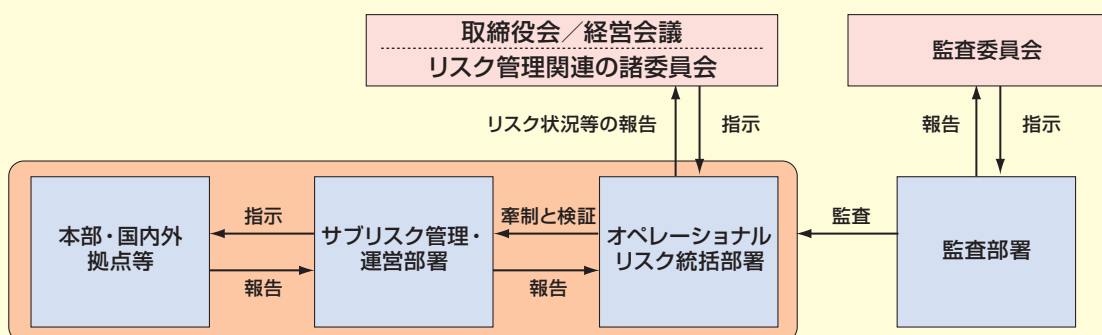
### オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報リスク、ITリスク、有形資産リスク、人材リスク、法令等リスク、法務リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

### 主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

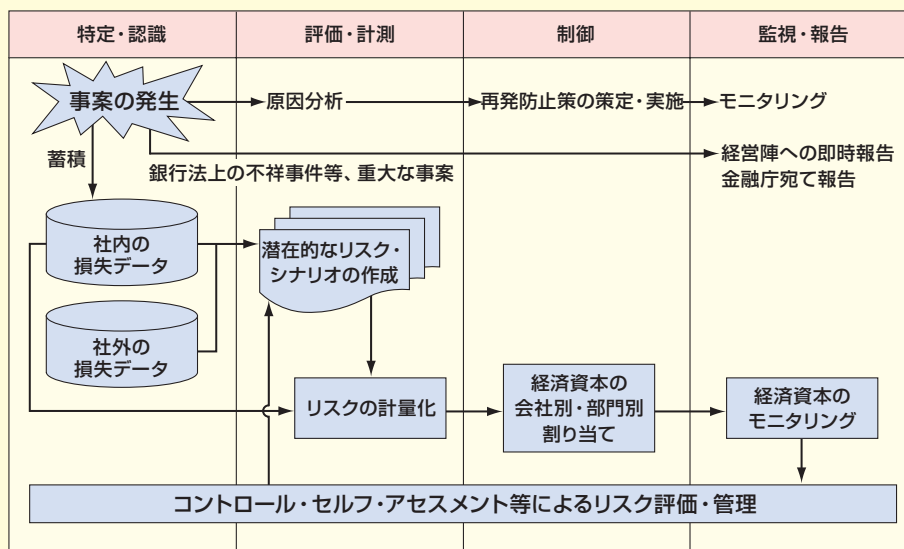
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの

洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内で実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせて統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出しています。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

## リスク管理の枠組み



### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併営業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいきます。

### ● 情報リスク管理

情報リスクとは、情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、お客さま情報を適切に取扱うことが社会的責務であることを十分認識のうえ、情報リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、お客さま情報の適正な取扱いに関する法令、その他の規範を遵守のうえで、管理体制の構築、ルー

ルの整備、役職員に対する教育・研修の実施等、紛失・漏洩等の防止を目的とした適切な安全管理措置を実施しています。特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に万全を尽くしています。

また、発生した情報紛失・漏洩の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図り、紛失・漏洩の低減に努めています。



## ● ITリスク管理

ITリスクとは、システム計画・開発および運用面の疎漏、サイバーセキュリティを含むITセキュリティ上の脅威や脆弱性、災害等の外生的事象等を起因として、システムの破壊・停止・誤作動または不正使用、あるいは電子データの改ざん、漏洩等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮し

たシステムの導入に努めています。

システム開発において、プロジェクト管理態勢を整備すると共に、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。

システム障害については、万一発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種インフラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。発生したシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止に努めています。

## ● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制を整備しています。

## ● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

## ● 法令等リスク管理

法令等リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、およびこれに類するリスクです。MUFGは、法令等リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法令等リスクを適切に管理する体制を整

備しています。

具体的には、グループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。

## ● 法務リスク管理

法務リスクとは、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。

契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元

的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法務リスク管理に努めています。

## オペレーショナルリスクの所要自己資本額

### (1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、2012年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

### (2) 先進的計測手法の概要

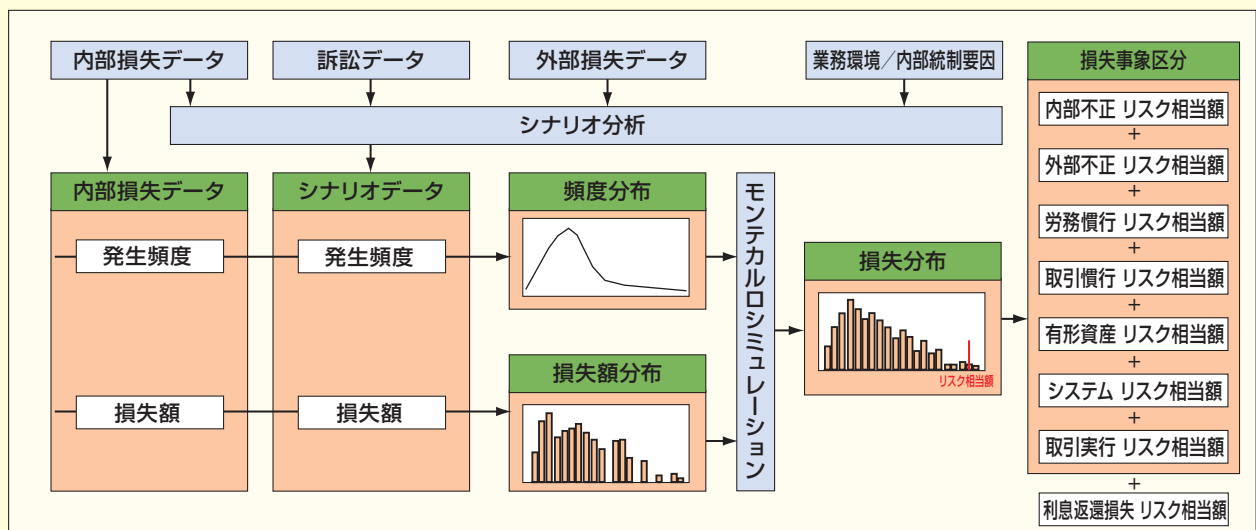
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

### (3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体及びその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

## 計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

#### (4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

## 評判リスク管理

評判リスクとは、MUFGの事業活動が、お客さま・株主・投資家・社会等、幅広いステークホルダーの期待・信頼から大きく乖離していると評価されることにより、企業価値の毀損に繋がるリスクおよびこれに類するリスクです。

MUFGは、評判リスクの顕在化が、MUFGの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、MUFGグループ経営ビジョンや行動規範等を踏まえ、評判リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予想された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、評判リスクを未然に抑制する他、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの企業価値の毀損の極小化に努めています。

## ● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にやり、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

### 行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものであり、疑問を持ったり、正しい選択かどうか判断が難しいといったジレンマに直面した場合の指針となるものです。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にやり、常にお客さま本位で考え行動します。これは、私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りをめざします。

#### 第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからにはかたがたありません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

##### 1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にやり、私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれないよう適切に対応します。

##### 1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの永く信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供、その後の見直しに至るまで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

##### 1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供をめざします。

#### 第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、一人ひとりがMUFGグループの一員としての責任を負っていることを自覚しながら、

公正・透明な企業活動を誠実にやり、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

##### 2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。法令・ルール違反は、社会インフラである金融システムの機能不全やMUFGグループの信用失墜につながります。私たちは、インサイダー取引・不公正な取引・贈収賄の禁止、適切な情報開示を含め業務に関係する法令やルールを遵守します。

##### 2-2. 金融犯罪・反社会的勢力への対応

私たちは、金融犯罪および金融犯罪防止に係る規則・手続を潜脱しようとする試みを一切許容しません。また、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリング（資金洗浄）およびテロ活動への資金支援等に関係する個人および団体に利用されないよう努めます。

##### 2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域・国際社会の発展や環境の保全に貢献します。

#### 第3章 職場における心構え

私たちは、絶えず多様化・変化する顧客ニーズや、外部環境の変化をいち早くとらえ、迅速に行動します。

また、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。そして私たちはMUFGグループとしてこれまで築き上げてきた有形・無形の資産・財産をしっかりと守ります。

##### 3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野に挑戦していきます。

##### 3-2. 働きやすい職場

私たちは、MUFGグループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

##### 3-3. 会社資産・財産の取り扱い

私たちは、MUFGおよびグループ各社の有形・無形の資産・財産を守るとともに、これを毀損するような行為を許しません。

##### 3-4. 問題事象の報告・相談

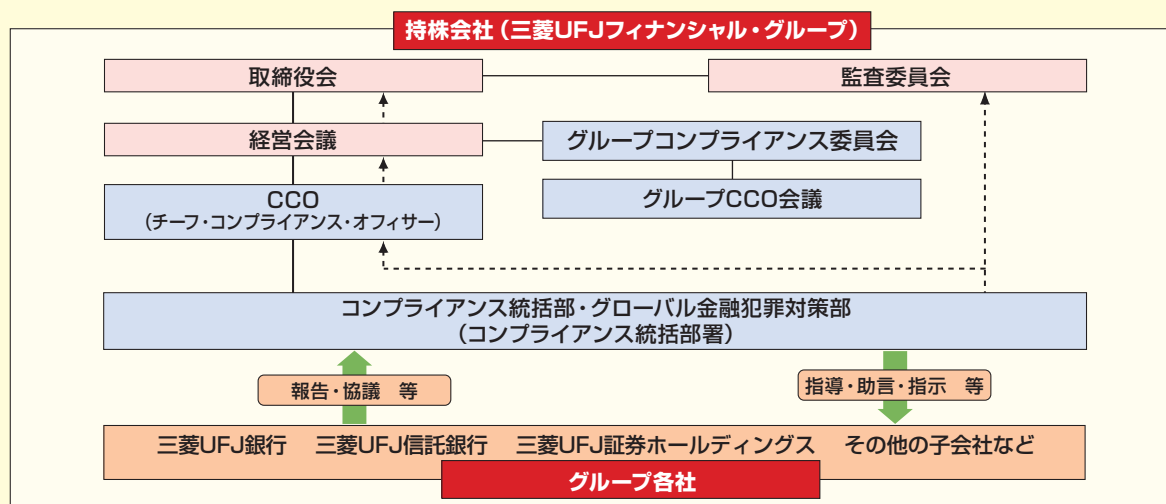
私たちは、法令・社則等や本行動規範に違反する行為等の問題に気づいたら、速やかに職場の上席者に報告・相談、あるいは内部通報制度等を通じて報告します。

## ● コンプライアンス体制

持株会社および主要な子会社である銀行、信託、証券（以下、「3社」）に、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員会」、3社では「コンプライアンス委員会」を経営会議傘

下に設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しています。持株会社では、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



## ● グローバル金融犯罪対策の態勢強化に向けた取組み

三菱UFJ銀行は、マネー・ローンダリング防止、経済制裁対応、贈収賄・汚職防止（以下、グローバル金融犯罪対策）に関する各国の監督当局の期待目線の高まりなどを背景に、全行的な態勢強化をめざし、2017年11月付で当該領域の知見が集約している米国ニューヨークに、本部機能としてグローバル金融犯罪対策部を設置しました。同時に、各地域におけるグローバル金融犯罪対策にかかわる施策の遂行を担う部内室を、日本、米州、欧州、アジアに設置しています。

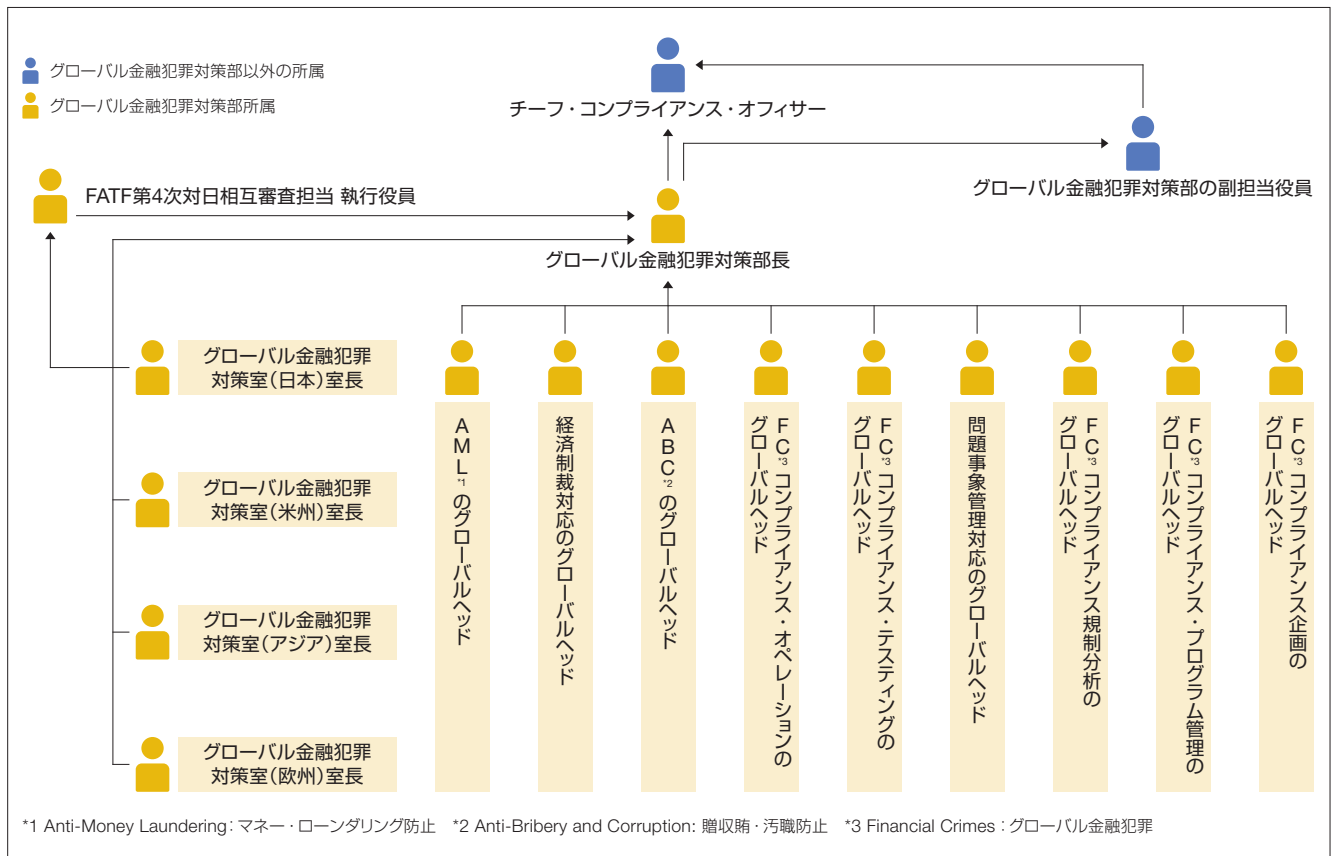
また、三菱UFJ銀行の対応に続いて、MUFGは、グループで一貫性のあるグローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を整備するため、2018年8月付でグローバル金融犯罪対策部を米国ニューヨークに設置しました。

同部設置に伴い、グローバル金融犯罪コンプライアンス態勢を管理するためのガバナンス・監督構造、および各社・拠点の戦略、業務活動、リスク・プロファイルに基づいた態勢を構築するための基本的事項を定めた規則および規則を詳細化するスタンダードの制定を行っております。

今後、グローバル金融犯罪対策部主導のもと、規則およびスタンダードを組織横断的に導入し、グループ／グローバルで一貫性のある態勢を整備するとともに、その態勢の実効性を継続的に維持していく予定です。

また、2019年度のFATF第4次対日相互審査を控え、日本におけるグローバル金融犯罪対策機能高度化を喫緊の最重要課題と捉えており、対応を強化しています。

### ■ 組織図（三菱UFJ銀行・グローバル金融犯罪対策部）



## ● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGグループは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。  
反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。

## ● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

### 三菱UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

### 三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

## ● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し

ています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

### 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

**弁護士法人北星法律事務所**

**住所：東京都千代田区麹町4-3-4**

**e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com**

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後なるべく期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	94
■ 資本・株式の状況（単体）	95

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	5,638,402	5,714,419	5,979,568	6,068,061	6,697,402
連結経常利益	1,713,001	1,539,486	1,360,767	1,462,418	1,348,043
親会社株主に帰属する当期純利益	1,033,759	951,402	926,440	989,664	872,689
連結包括利益	3,455,231	620,662	330,609	1,330,891	686,992
連結純資産額	17,287,533	17,386,769	16,658,394	17,295,037	17,261,677
連結総資産額	286,149,768	298,302,898	303,297,433	306,937,415	311,138,903
1株当たり純資産額	1,092.74円	1,121.06円	1,137.77円	1,217.41円	1,252.02円
1株当たり当期純利益	73.21円	68.51円	68.27円	74.55円	66.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.94円	68.17円	67.99円	74.28円	66.61円
連結普通株式等Tier1比率	11.09%	11.63%	11.76%	12.58%	12.23%
連結Tier1比率	12.58%	13.24%	13.36%	14.32%	13.90%
連結総自己資本比率	15.62%	16.01%	15.85%	16.56%	16.03%
連結自己資本利益率	7.38%	6.18%	6.02%	6.32%	5.41%
連結子会社数	226社	224社	213社	209社	222社
持分法適用会社数	62社	65社	58社	56社	55社
従業員数	108,153人	110,936人	115,275人	117,321人	119,390人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	74,713,689	74,206,895	預金	177,312,310
コールローン及び買入手形	482,285	451,668	譲渡性預金	9,854,742
買現先勘定	5,945,875	10,868,179	コールマネー及び売渡手形	2,461,088
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	2,739,363	売現先勘定	18,088,513
買入金銭債権	5,529,619	7,254,708	債券貸借取引受入担保金	8,156,582
特定取引資産	15,247,156	16,126,188	コマーシャル・ペーパー	2,181,995
金銭の信託	943,153	912,961	特定取引負債	10,898,924
有価証券	59,266,170	64,262,463	借入金	16,399,502
貸出金	108,090,994	107,412,468	外国為替	2,037,524
外国為替	2,942,499	2,134,807	短期社債	847,299
その他資産	12,176,023	12,838,412	社債	10,706,252
有形固定資産	1,369,977	1,335,972	信託勘定借	10,382,479
建物	302,981	361,580	その他負債	9,270,887
土地	697,105	674,285	賞与引当金	86,581
リース資産	12,357	15,078	役員賞与引当金	620
建設仮勘定	119,195	33,618	株式給付引当金	11,607
その他の有形固定資産	238,337	251,409	退職給付に係る負債	59,033
無形固定資産	1,246,676	1,136,530	役員退職慰労引当金	1,088
ソフトウェア	532,285	513,231	ポイント引当金	17,836
のれん	258,417	237,310	偶発損失引当金	318,002
リース資産	351	198	特別法上の引当金	4,319
その他の無形固定資産	455,622	385,790	繰延税金負債	867,919
退職給付に係る資産	874,106	824,007	再評価に係る繰延税金負債	117,104
繰延税金資産	89,172	104,451	支払承諾	9,560,158
支払承諾見返	9,560,158	9,241,062	負債の部合計	289,642,377
貸倒引当金	△807,139	△711,236	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,196,803
			利益剰余金	10,064,649
			自己株式	△522,158
			株主資本合計	12,880,807
			その他有価証券評価差額金	2,388,234
			繰延ヘッジ損益	59,360
			土地再評価差額金	170,239
			為替換算調整勘定	499,557
			退職給付に係る調整累計額	62,182
			在外関係会社における債務評価調整額	△35,743
			その他の包括利益累計額合計	3,143,832
			新株予約権	274
			非支配株主持分	1,270,123
			純資産の部合計	17,295,037
資産の部合計	306,937,415	311,138,903	負債及び純資産の部合計	306,937,415

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	6,068,061	6,697,402
<b>資金運用収益</b>	<b>3,094,990</b>	<b>3,732,203</b>
貸出金利息	2,033,891	2,353,452
有価証券利息配当金	578,247	685,681
コールローン利息及び買入手形利息	10,776	10,050
買現先利息	60,590	122,455
債券貸借取引受入利息	12,209	20,833
預け金利息	123,591	183,081
その他の受入利息	275,682	356,647
<b>信託報酬</b>	<b>122,533</b>	<b>125,385</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>1,549,993</b>	<b>1,523,527</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>293,494</b>	<b>218,212</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>371,477</b>	<b>382,491</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>635,572</b>	<b>715,583</b>
貸倒引当金戻入益	60,200	15,053
償却債権取立益	78,880	67,063
その他の経常収益	496,491	633,467
<b>経常費用</b>	<b>4,605,643</b>	<b>5,349,359</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,188,223</b>	<b>1,809,580</b>
預金利息	413,807	578,379
譲渡性預金利息	90,019	139,687
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,859	3,885
売現先利息	142,829	312,065
債券貸借取引支払利息	2,611	3,497
コマーシャル・ペーパー利息	28,190	54,655
借入金利息	38,788	60,485
短期社債利息	2	0
社債利息	195,064	250,560
その他の支払利息	272,050	406,363
<b>役務取引等費用</b>	<b>222,795</b>	<b>219,573</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>1,021</b>	<b>2,046</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>166,281</b>	<b>225,052</b>
<b>営業経費</b>	<b>2,693,315</b>	<b>2,688,047</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>334,006</b>	<b>405,058</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,462,418</b>	<b>1,348,043</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	1,095,940	949,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,021	△125,622
繰延ヘッジ損益	△65,001	63,366
土地再評価差額金	△57	—
為替換算調整勘定	△22,627	△82,475
退職給付に係る調整額	145,534	△73,141
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,919	△44,893
その他の包括利益合計	234,950	△262,766
<b>包括利益</b>	<b>1,330,891</b>	<b>686,992</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209,604	615,166
非支配株主に係る包括利益	121,287	71,825

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	54,993	17,797
固定資産処分益	6,297	16,096
金融商品取引責任準備金取崩額	—	56
子会社清算益	—	1,645
関連会社株式交換益	48,695	—
特別損失	108,034	220,513
固定資産処分損	12,097	9,456
減損損失	76,122	184,692
金融商品取引責任準備金繰入額	244	—
持分変動損失	19,569	15,223
関連会社株式売却損	—	11,140
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,409,377</b>	<b>1,145,327</b>
法人税、住民税及び事業税	300,032	189,195
法人税等調整額	13,404	6,373
法人税等合計	313,436	195,568
<b>当期純利益</b>	<b>1,095,940</b>	<b>949,758</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	106,276	77,069
親会社株主に帰属する当期純利益	989,664	872,689

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684
当期変動額							
剰余金の配当			△241,050		△241,050		
親会社株主に帰属する当期純利益			989,664		989,664		
自己株式の取得				△201,051	△201,051		
自己株式の処分		△10		2,098	2,088		
自己株式の消却		△190,054		190,054	—		
土地再評価差額金の取崩			3,426		3,426		
連結子会社持分の増減		△25,218			△25,218		
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			34,063		34,063		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						203,637	△66,324
当期変動額合計	—	△215,283	786,103	△8,898	561,921	203,637	△66,324
当期末残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394
当期変動額								
剰余金の配当								△241,050
親会社株主に帰属する当期純利益								989,664
自己株式の取得								△201,051
自己株式の処分								2,088
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								3,426
連結子会社持分の増減								△25,218
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								34,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	74,721
当期変動額合計	△3,483	△58,781	127,281	△19,879	182,449	△132	△107,595	636,643
当期末残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,064,649	△522,158	12,880,807	2,388,234	59,360
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			△2,723		△2,723	△844	
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,196,803	10,061,926	△522,158	12,878,084	2,387,390	59,360
当期変動額							
剰余金の配当			△276,249		△276,249		
親会社株主に帰属する当期純利益			872,689		872,689		
自己株式の取得				△160,985	△160,985		
自己株式の処分		△0		3,775	3,774		
自己株式の消却		△162,720		162,720	—		
土地再評価差額金の取崩			2,557		2,557		
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269		
連結子会社持分の増減		557			557		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△138,159	63,155
当期変動額合計	—	△162,162	578,729	5,509	422,075	△138,159	63,155
当期末残高	2,141,513	1,034,641	10,640,655	△516,649	13,300,160	2,249,231	122,516

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,143,832	274	1,270,123	17,295,037
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額					△844			△3,568
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	170,239	499,557	62,182	△35,743	3,142,987	274	1,270,123	17,291,469
当期変動額								
剰余金の配当								△276,249
親会社株主に帰属する当期純利益								872,689
自己株式の取得								△160,985
自己株式の処分								3,774
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								2,557
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△451,867
当期変動額合計	△2,557	△159,844	△66,912	40,446	△263,871	△56	△187,939	△29,791
当期末残高	167,681	339,713	△4,729	4,702	2,879,115	217	1,082,184	17,261,677

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,409,377	1,145,327	有価証券の取得による支出	△73,029,164	△65,103,588
減価償却費	321,207	322,770	有価証券の売却による収入	33,503,855	33,033,639
減損損失	76,122	184,692	有価証券の償還による収入	39,502,328	26,809,238
のれん償却額	17,603	17,431	金銭の信託の増加による支出	△540,772	△570,030
持分法による投資損益(△は益)	△242,885	△284,389	金銭の信託の減少による収入	401,831	600,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155,657	△83,641	有形固定資産の取得による支出	△159,814	△142,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,759	△5,206	無形固定資産の取得による支出	△247,378	△286,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	68	有形固定資産の売却による収入	11,790	33,447
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,206	△792	無形固定資産の売却による収入	700	622
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△123,708	△89,588	事業譲渡による支出	△7,060	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△260	1,132	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△30	その他	△2,172	△1,282
ポイント引当金の増減額(△は減少)	600	△124			
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△66,513	△51,235	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△565,875</b>	<b>△5,627,546</b>
資金運用収益	△3,094,990	△3,732,203	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	1,188,223	1,809,580	劣後特約付借入れによる収入	39,500	55,000
有価証券関係損益(△)	△188,581	△131,439	劣後特約付借入金の返済による支出	△245,328	△173,119
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	450	837	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	863,460	376,800
為替差損益(△は益)	503,565	△259,172	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△256,196	△47,020
固定資産処分損益(△は益)	5,800	△6,639	非支配株主からの払込みによる収入	2,196	7,493
特定取引資産の純増(△) 減	6,172,302	△1,207,299	非支配株主への払戻による支出	△16	—
特定取引負債の純増減(△)	△7,200,920	928,496	優先株式等の償還等による支出	△150,000	△222,000
約定済未決済特定取引調整額	△60,914	342,532	配当金の支払額	△241,067	△276,279
貸出金の純増(△) 減	962,022	116,865	非支配株主への配当金の支払額	△53,896	△49,431
預金の純増減(△)	6,551,091	3,352,158	自己株式の取得による支出	△201,050	△159,903
譲渡性預金の純増減(△)	△1,483,766	△438,845	自己株式の売却による収入	2,225	4,141
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△429,679	63,519	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△50,364	△38
コールローン等の純増(△) 減	2,362,074	△6,928,266	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	0	—
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	1,786,118	6,443,287	その他	0	—
コールマネー等の純増減(△)	631,521	7,350,286	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△290,538</b>	<b>△484,359</b>
コマース・ペーパーの純増減(△)	△128,226	149,537	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△266,616</b>	<b>△4,192</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,612,538	△7,231,076	<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>11,187,748</b>	<b>△506,793</b>
外国為替(資産)の純増(△) 減	△844,857	803,375	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>63,525,940</b>	<b>74,713,689</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	64,974	235,037	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>74,713,689</b>	<b>74,206,895</b>
短期社債(負債)の純増減(△)	△699	△53,300			
普通社債発行及び償還による増減(△)	188,578	1,288,395			
信託勘定借の純増減(△)	488,598	△100,251			
資金運用による収入	3,181,494	3,741,110			
資金調達による支出	△1,170,125	△1,762,774			
その他	△809,354	△7,248			
小計	12,529,070	5,922,916			
法人税等の支払額	△250,661	△346,496			
法人税等の還付額	32,370	32,884			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,310,778</b>	<b>5,609,305</b>			

(右上に続く)

## 注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 222社  
 主要な会社名  
 株式会社三菱UFJ銀行  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
 三菱UFJニコス株式会社  
 アコム株式会社  
 (連結の範囲の変更)  
 株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ他17社は、新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 MUFG Capital Finance 6 Limited他4社は、清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社ハイジア  
 OiDE Adjubilee株式会社  
 A&M医薬開発合同会社  
 OiDE RYO-UN株式会社  
 OiDE BetaRevive株式会社  
 (子会社としなかった理由)  
 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 55社  
 主要な会社名  
 三菱UFJリース株式会社  
 Morgan Stanley  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)他4社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。  
 Dah Sing Financial Holdings Limited他5社は、株式の売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (追加情報)  
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)  
 当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。
1. 出資の目的  
 バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。
2. 出資の概要  
 三菱UFJ銀行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。本株式取得は、3段階にわたって実行されました。2017年12月29日、第1段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を1株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15,875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。  
 2018年8月3日、第2段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を1株あたり8,921IDR(約69円)、総額17,187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。  
 なお、2019年4月29日に、第3段階として、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の54.0%を追加取得し、バンクダナモンは三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。バンクダナモン子会社化については「(重要な後発事象)」に記載しております。

### 3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の) 法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

### 4. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。バンクダナモンに対する持分法適用開始日は2018年6月30日とみなし、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績を含めております。

### 5. 実施した会計処理の概要

#### (1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザーリ費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

#### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん  
 96,837百万円
- ②発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
 20年間で均等償却

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

#### (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社ヒロサキ  
 株式会社イーディーピー  
 株式会社アイル  
 秋田屋株式会社  
 株式会社三陸リゾート  
 株式会社Fun Place  
 株式会社庄内パラディーン  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式等を所有しているのことで、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

8月末日	1社
10月末日	1社
12月末日	134社
1月24日	7社
3月末日	79社

#### (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)

①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないう債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができないう債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は332,364百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含

んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。



## ③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

## ④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の)内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## (18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

## (19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## (20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

## (21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## (22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

## (会計方針の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,397,580百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が5,211,426百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が34,768,975百万円、それぞれ増加しております。

## (追加情報)

## (役員報酬BIP信託)

## 1. 取引の概要

当社は、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」という。)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換価したうえで、換価処分金相当額を金銭を受領します。

## 2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、22,422百万円、35,036千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,937,755百万円
出資金	24,638百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

20,024百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	14,078,149百万円
再貸付けに供している有価証券	748,385百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,271,579百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,540,530百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,919百万円

## 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	46,597百万円
延滞債権額	586,487百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	18,600百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	315,406百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	967,092百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	468百万円
特定取引資産	4,887百万円
有価証券	497,507百万円
貸出金	13,385,666百万円
計	13,888,530百万円

担保資産に対応する債務

預金	557,560百万円
特定取引負債	8,372百万円
借入金	13,185,809百万円
その他負債	2,442百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

買入金銭債権	22,249百万円
特定取引資産	1,313,203百万円
有価証券	12,765,258百万円
貸出金	5,982,745百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,793,620百万円
有価証券	13,338,925百万円
計	15,132,546百万円

対応する債務

売戻先勘定	15,077,563百万円
債券貸借取引受入担保金	34,392百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G Cレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	370,697百万円
有価証券	599,940百万円
計	970,637百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

85,398,697百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・

有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
国内銀行連結子会社 1998年3月31日  
国内信託銀行連結子会社  
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 1,199,589百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 86,906百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 293,825百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 3,894,770百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 7,617,688百万円
15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 394,626百万円
16. 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

**(連結損益計算書関係)**

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
持分法による投資利益 284,389百万円  
株式等売却益 203,481百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 154,941百万円  
株式等売却損 77,486百万円  
偶発損失引当金繰入額 70,073百万円

3. 「減損損失」には、国内コンシューマーファイナンス連結子会社が計上した減損損失を含んでおります。同社は、これまで開発を進めてきた新システムにつき、足元の急速なペイメント環境の変化に対して迅速に適応していくために、システム統合計画の開発総量・複雑性・開発難易度等を総合的に判断し、当該計画の抜本的見直しを2019年3月25日開催の取締役会において決議しました。これにより、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
システム 統合関連資産	建物、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他資産	千葉県印西市
クレジット 事業資産	建物、土地、その他の有形固定資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他資産、その他負債	千葉県印西市、東京都豊島区、群馬県館林市、愛知県名古屋市、愛知県北名古屋市、東京都文京区

同社はクレジット事業に係る資産全体を一つとしてグルーピングしております。処分予定資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。上記システム統合関連資産については、当該資産の利用による将来の費用削減効果が確実であると認められなくなったこと及び将来の使用が見込まれなくなったこと、また、これに伴う、クレジット事業資産の今後の収益性などを見直した結果、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能

額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.97%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めない資産については、回収可能価額を零として評価しております。

上記減損損失は148,639百万円(建物1,518百万円(内システム統合関連資産189百万円)、土地2,515百万円、その他の有形固定資産6,155百万円(内システム統合関連資産1,923百万円)、ソフトウェア37,177百万円(内システム統合関連資産3,163百万円)、その他の無形固定資産86,683百万円(内システム統合関連資産85,929百万円)、その他資産8,960百万円(内システム統合関連資産2,596百万円)、その他負債5,628百万円)であります。

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△36,022百万円
組替調整額	△139,574百万円
税効果調整前	△175,597百万円
税効果額	49,974百万円
その他有価証券評価差額金	△125,622百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△234,134百万円
組替調整額	323,994百万円
資産の取得原価調整額	832百万円
税効果調整前	90,693百万円
税効果額	△27,327百万円
繰延ヘッジ損益	63,366百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△81,074百万円
組替調整額	△2,212百万円
税効果調整前	△83,287百万円
税効果額	812百万円
為替換算調整勘定	△82,475百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△136,351百万円
組替調整額	30,448百万円
税効果調整前	△105,902百万円
税効果額	32,761百万円
退職給付に係る調整額	△73,141百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△37,799百万円
組替調整額	△7,094百万円
資産の取得原価調整額	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,893百万円
その他の包括利益合計	△262,766百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,900,028	—	232,257	13,667,770	注1
合計	13,900,028	—	232,257	13,667,770	
自己株式					
普通株式	737,138	247,188	239,010	745,316	注2,3
合計	737,138	247,188	239,010	745,316	

- (注) 1. 普通株式の減少232,257千株は、消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の増加247,188千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、所在不明株主の株式売却によって取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少239,010千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。  
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ28,733千株、35,036千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は13,049千株、減少株式数は6,747千株であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		-			189
連結子会社	-		-			27
合計			-			217

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	131,934	10	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	144,314	11	2018年9月30日	2018年12月5日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金287百万円が、2018年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金386百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,552	利益剰余金	11	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金385百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	74,206,895百万円
現金及び現金同等物	74,206,895百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	
1年内	67,271百万円
1年超	276,237百万円
合計	343,508百万円
(貸手側)	
1年内	31,211百万円
1年超	15,299百万円
合計	46,510百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。

ます。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

## ②市場リスクの管理

## (イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部)及びミドルオフィス(リスク管理部)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

## (ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

## (ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なると変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (ニ) 市場リスクに係る定量的情報

## (i) トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2019年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で208億円となります。

## (ii) バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2019年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で3,156億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2019年3月末時点の政策投資株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で30億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間(701営業日、約3年)の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間(10営業日)で発生する可能性のある損失を算出する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行う、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,206,895	74,206,895	—
(2) コールローン及び買入手形	451,668	451,668	—
(3) 買現先勘定	10,868,179	10,868,179	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,739,363	2,739,363	—
(5) 買入金銭債権(*1)	7,254,708	7,243,861	△10,847
(6) 特定取引資産	6,722,866	6,722,866	—
(7) 金銭の信託	912,961	913,318	356
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,314,249	2,335,727	21,478
その他有価証券	58,735,655	58,735,655	—
(9) 貸出金	107,412,468		
貸倒引当金(*1)	△531,266		
	106,881,202	107,758,349	877,147
(10) 外国為替(*1)	2,134,807	2,134,807	—
資産計	273,222,557	274,110,692	888,135
(1) 預金	180,171,279	180,235,432	64,153
(2) 譲渡性預金	9,413,420	9,429,765	16,345
(3) コールマネー及び売渡手形	2,465,093	2,465,093	—
(4) 売現先勘定	25,112,121	25,112,121	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	903,219	903,219	—
(6) コマーシャル・ペーパー	2,316,338	2,316,338	—
(7) 特定取引負債	2,493,030	2,493,030	—
(8) 借入金	16,268,170	16,277,719	9,549
(9) 外国為替	2,271,145	2,271,145	—
(10) 短期社債	793,999	793,999	—
(11) 社債	12,179,680	12,378,944	199,263
(12) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(13) その他負債(*2)	249,000	249,000	—
負債計	264,918,726	265,208,038	289,312
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	548,318	548,318	—
ヘッジ会計が適用されているもの	73,867	73,867	—
デリバティブ取引計	622,185	622,185	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマニシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

(12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	198,434
② 組合出資金等(*2)(*3)	51,064
③ その他(*2)	664
合計	250,163

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について3,259百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,506,983	9,280,207	4,881,729	4,831,175	7,291,094	16,113,378
満期保有目的の債券	65,884	49,789	295,427	1,070,252	336,260	2,630,552
国債	-	-	199,815	900,885	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	63,177	1,597	88,010	86,237	107,146	867,378
その他	2,706	48,192	7,600	83,129	229,113	1,763,174
その他有価証券のうち 満期があるもの	14,441,098	9,230,418	4,586,302	3,760,923	6,954,834	13,482,825
国債	11,516,387	6,294,519	667,615	1,024,506	202,775	1,836,531
地方債	7,297	76,961	294,145	415,729	1,432,343	88
社債	173,591	490,744	587,015	424,553	570,013	1,246,385
外国債券	2,456,356	2,080,732	1,804,316	1,820,377	4,413,602	8,939,391
その他	287,465	287,460	1,233,208	75,755	336,099	1,460,428
貸出金(*1)(*3)	43,879,049	18,560,066	14,926,917	6,352,393	6,113,420	16,935,161
合計	58,386,032	27,840,274	19,808,647	11,183,569	13,404,514	33,048,539

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない645,459百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	51,455,999	8,673,982	1,083,491	96,025	92,526	4,001
借入金(*1)(*2)(*3)	3,655,399	10,397,610	1,103,090	347,737	272,287	492,045
社債(*1)(*2)	1,177,267	2,897,414	2,154,119	1,046,905	2,333,270	2,570,703
合計	56,288,665	21,969,007	4,340,701	1,490,668	2,698,084	3,066,749

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

**(有価証券関係)**

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△8,314

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	847,676	852,422	4,746
	外国債券	392,592	395,923	3,330
	その他	455,083	456,499	1,415
	小計	1,948,377	1,994,742	46,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,499,789	2,464,472	△35,317
	外国債券	820,955	797,484	△23,471
	その他	1,678,834	1,666,987	△11,846
	小計	2,499,789	2,464,472	△35,317
合計		4,448,167	4,459,215	11,047

3. その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,722,446	1,895,377	2,827,068
	債券	22,822,098	22,463,006	359,092
	国債	17,471,174	17,191,370	279,803
	地方債	2,207,913	2,185,320	22,593
	社債	3,143,010	3,086,315	56,695
	その他	17,444,398	16,990,459	453,939
	外国株式	104,061	51,462	52,598
	外国債券	14,461,138	14,175,824	285,313
	その他	2,879,199	2,763,171	116,027
	小計	44,988,943	41,348,843	3,640,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	230,946	293,653	△62,706
	債券	4,439,107	4,440,707	△1,600
	国債	4,071,160	4,071,994	△833
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	349,294	350,057	△762
	その他	10,919,656	11,159,758	△240,101
	外国株式	10,817	10,829	△11
	外国債券	7,071,776	7,183,441	△111,665
	その他	3,837,062	3,965,486	△128,424
	小計	15,589,710	15,894,119	△304,408
合計		60,578,654	57,242,962	3,335,691

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,289百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298,209	150,829	4,105
債券	17,423,162	42,316	10,820
国債	17,311,372	42,164	10,723
地方債	33,131	1	76
社債	78,659	149	21
その他	15,591,097	140,197	150,496
外国株式	103,201	27,857	45,437
外国債券	14,047,126	86,383	86,166
その他	1,440,769	25,956	18,893
合計	33,312,469	333,343	165,423

5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算在外子会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディネーション(ASC)320「投資-債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(213,512百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの (単位：百万円)

	時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国債券	193,888	193,306	△6,043

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 株式会社、当連結会計年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が当社の持分法適用関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」(連結貸借対照表計上額263,021百万円)に変更しております。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものに ついては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,755百万円(うち、株式9,549百万円、債券その他1,205百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	41,715	46

2. 満期保有目的の金銭的信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭的信託	47,167	48,158	990	990	—

(注)「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	824,079	821,739	2,340	2,340	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,216,388
その他有価証券	3,229,286
その他の金銭的信託	2,340
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△939,546
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,276,841
非支配株主持分相当額	△6,141
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△21,469
その他有価証券評価差額金	2,249,231

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,289百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額437百万円(損)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,677百万円(損)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	4,051,827	3,178,978	△3,519	△3,519
買建	5,622,738	3,874,488	1,798	1,798
金利オプション				
売建	14,471,085	3,485,940	△9,652	△3,305
買建	10,771,239	2,008,153	12,787	2,998
店頭				
金利先渡契約				
売建	46,800,701	1,447,871	△128	△128
買建	46,493,223	2,589,802	350	350
金利スワップ				
受取固定・支払変動	495,128,761	396,606,057	8,712,768	8,712,768
受取変動・支払固定	489,485,468	396,607,853	△8,431,277	△8,431,277
受取変動・支払変動	107,539,404	86,920,919	20,316	20,316
受取固定・支払固定	939,000	888,201	13,571	13,571
金利スワップション				
売建	26,084,358	17,676,395	△457,992	311,031
買建	22,244,823	14,850,075	337,414	△243,187
その他				
売建	3,175,996	2,855,871	△37,074	△2,674
買建	3,996,218	3,582,513	46,836	△622
合計	—	—	206,198	378,120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	112,493	—	163	163
買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭				
通貨スワップ	62,280,850	49,974,785	200,422	200,422
為替予約				
売建	63,992,424	3,811,255	△33,575	△33,575
買建	61,090,373	3,913,338	85,788	85,788
通貨オプション				
売建	10,827,676	3,574,222	△8,906	115,187
買建	9,735,615	2,955,812	21,979	△89,705
合計	—	—	264,755	277,164

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	479,540	14,365	△78	△78
買建	176,022	20,110	4,057	4,057
株式指数オプション				
売建	1,153,230	516,981	△82,321	19,162
買建	851,792	290,695	41,994	△11,017
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	439,636	204,181	△66,220	△34,925
買建	653,362	515,405	77,642	64,341
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	267,256	198,720	△15,510	△15,510
金利受取・株価				
指数変化率支払	1,241,209	486,978	92,622	92,622
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	695	—	2	2
買建	18,498	—	△106	△106
合計	—	—	52,082	118,547

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	652,810	—	△7,102	△7,102
買建	696,561	—	2,383	2,383
債券先物オプション				
売建	1,535,632	—	△3,716	△1,193
買建	2,259,130	—	5,105	△1,742
店頭				
債券店頭オプション				
売建	108,541	—	△645	△382
買建	108,541	—	98	△194
債券先渡契約				
売建	672,363	—	△6,658	△6,658
買建	292,732	—	1,666	1,666
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	7,400	7,400	1,523	1,523
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	388,250	388,250	2,945	2,945
受取固定・支払固定	12,500	12,500	2,168	2,168
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	159,301	144,747	2,844	2,844
合計	—	—	1,232	△3,120

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	72,975	62,904	△25,658	△25,658
金利受取・商品 指数変化率支払	75,547	63,133	26,366	26,366
商品オプション				
売建	4,970	580	△306	△259
買建	4,870	480	232	192
合計	—	—	633	640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	3,130,886	2,633,567	39,367	39,367
買建	3,673,733	3,211,469	△16,979	△16,979
合計	—	—	22,387	22,387

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計	—	—	1,027	619

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
		金利スワップ			
原則的 処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等	14,455,218	13,633,875	206,640
		の有利利息の金融 資産・負債	4,083,215	3,627,598	△11,955
	受取変動・支払固定	貸出金、預金等	2,164,164	2,164,164	△9,574
		の有利利息の金融 資産・負債	55,500	55,500	362
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	55,625	55,625	△2
金利 スワップの 特例処理	受取固定・支払変動	貸出金、借入金、 社債等の有利利息 の金融資産・ 負債	90,536	90,536	(注) 3
		受取変動・支払固定	40,809	16,159	
合計	—	—	—	—	185,470

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	20,004,753	9,920,237	△111,960
		外貨建の 有価証券、在外 子会社に対する 投資への持分	29,202	—	△259
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 借入金等	67,310	30,357	(注) 3
合計	—	—	—	—	△112,219

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	395,156	384,230	709
		その他有価証券 (株式)	1,706	206	314
合計	—	—	—	—	1,024

(注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	261,477	—	△279
		トータル・リターン・ スワップ	11,101	11,101	△127
合計	—	—	—	—	△407

(注) 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,373,046百万円
	(10,669百万円)
勤務費用	62,428百万円
利息費用	29,741百万円
数理計算上の差異の発生額	17,132百万円
退職給付の支払額	△109,371百万円
過去勤務費用の発生額	65百万円
その他	△255百万円
退職給付債務の期末残高	2,372,787百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,187,198百万円
	(11,591百万円)
期待運用収益	110,667百万円
数理計算上の差異の発生額	△120,421百万円
事業主からの拠出額	48,345百万円
退職給付の支払額	△89,188百万円
その他	652百万円
年金資産の期末残高	3,137,254百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,318,718百万円
年金資産	△3,137,254百万円
	△818,535百万円
非積立型制度の退職給付債務	54,068百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△764,467百万円

退職給付に係る負債	59,540百万円
退職給付に係る資産	△824,007百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△764,467百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,428百万円
利息費用	29,741百万円
期待運用収益	△110,667百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,124百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36,448百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	9,540百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	21,367百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△6,526百万円
数理計算上の差異	△99,376百万円
合計	△105,902百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	17,686百万円
未認識数理計算上の差異	△19,347百万円
合計	△1,661百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	31.75%
国内債券	15.20%
外国株式	19.76%
外国債券	17.20%
生保一般勘定	7.40%
その他	8.69%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が24.36%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%~ 0.67%
海外	1.73%~ 11.00%
予想昇給率	
国内	0.86%~ 7.50%
海外	2.25%~ 9.00%
長期期待運用収益率	
国内	0.05%~ 4.20%
海外	1.75%~ 8.95%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、18,197百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 営業経費 8,533百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 44 子会社役員、執行役員 191	当社取締役 16 当社監査役 5 当社執行役員 43 子会社役員、執行役員 189	当社取締役 17 当社監査役 5 当社執行役員 45 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 194	当社取締役 12 当社執行役員 41 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 164	当社取締役 10 当社執行役員 46 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 169	当社取締役兼執行役員 8 当社執行役員 9 当社執行役員 52 子会社役員、執行役員、 シニアフェロー 177
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	2010年7月16日	2011年7月20日	2012年7月18日	2013年7月17日	2014年7月15日	2015年7月14日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自 2010年6月29日 至 2011年6月29日	自 2011年6月29日 至 2012年6月28日	自 2012年6月28日 至 2013年6月27日	自 2013年6月27日 至 2014年6月27日	自 2014年6月27日 至 2015年6月25日	自 2015年6月25日 至 2016年6月29日
権利行使期間	自 2010年7月16日 至 2040年7月15日	自 2011年7月20日 至 2041年7月19日	自 2012年7月18日 至 2042年7月17日	自 2013年7月17日 至 2043年7月16日	自 2014年7月15日 至 2044年7月14日	自 2015年7月14日 至 2045年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	143,600	86,800	184,200	33,000	134,800	24,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
未確定残	143,600	86,800	165,400	27,900	50,500	11,100
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	18,800	5,100	84,300	12,900
未行使残	—	—	—	—	—	—

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

② 単価情報

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	366	337	331	611	539	802

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社 (MUFJ Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1,055	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1,012	同社又はその子会社取締役 6 同社又はその子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 12,150,519	RSU 486,004	RSU 211,839	RSU 16,471,985	RSU 559,863	RSU 53,375	RSU 27,157	RSU 97,779
付与日	2015年7月15日	2015年12月16日	2016年3月15日	2016年6月15日	2016年7月11日	2016年10月17日	2017年1月17日	2017年3月15日
対象勤務期間	自 2015年7月15日 至 2019年5月18日	自 2015年12月1日 至 2018年1月15日	自 2016年3月15日 至 2019年3月15日	自 2016年6月15日 至 2019年6月15日	自 2016年7月11日 至 2019年7月11日	自 2016年10月17日 至 2019年10月15日	自 2017年1月17日 至 2020年1月15日	自 2017年3月15日 至 2020年3月15日
	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 2	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1,113	同社又は その子会社従業員 7	同社又は その子会社従業員 6	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 11	同社又は その子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 90,351	RSU 11,793	RSU 12,516,945	RSU 445,723	RSU 107,574	RSU 197,661	RSU 199,490	RSU 63,830
付与日	2017年4月17日	2017年5月15日	2017年6月15日	2017年7月10日	2017年7月17日	2017年9月1日	2017年10月16日	2017年10月16日
対象勤務期間	自 2017年4月17日 至 2020年4月15日	自 2017年5月15日 至 2019年6月15日	自 2017年6月15日 至 2020年6月15日	自 2017年7月10日 至 2020年7月10日	自 2017年7月17日 至 2020年7月15日	自 2017年9月1日 至 2020年9月1日	自 2017年10月16日 至 2020年10月15日	自 2017年10月16日 至 2020年6月15日
	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 10	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 3
付与数(注)	RSU 11,486	RSU 18,377	RSU 206,325	RSU 8,055	RSU 19,207	RSU 8,055	RSU 9,294	RSU 30,077
付与日	2017年11月15日	2017年11月15日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年1月16日	2018年4月16日
対象勤務期間	自 2017年11月15日 至 2020年10月15日	自 2017年11月15日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2021年1月15日	自 2018年1月16日 至 2020年4月15日	自 2018年1月16日 至 2020年6月15日	自 2018年1月16日 至 2020年7月15日	自 2018年1月16日 至 2019年12月15日	自 2018年4月16日 至 2021年4月15日

	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1,076	同社又は その子会社従業員 9	同社又は その子会社従業員 4	同社又は その子会社従業員 8	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1	同社又は その子会社従業員 1
付与数(注)	RSU 28,572	RSU 12,383,565	RSU 550,213	RSU 156,667	RSU 80,433	RSU 33,168	RSU 91,784	RSU 148,810
付与日	2018年4月16日	2018年6月15日	2018年7月10日	2018年7月16日	2018年10月15日	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日
対象勤務期間	自 2018年4月16日 至 2021年1月15日	自 2018年6月15日 至 2021年6月15日	自 2018年7月10日 至 2021年7月10日	自 2018年7月16日 至 2021年7月16日	自 2018年10月15日 至 2021年10月15日	自 2018年3月15日 至 2022年3月15日	自 2018年11月15日 至 2021年11月15日	自 2018年12月17日 至 2021年2月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUFG Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

## (2) 株式報酬の規模及びその変動状況

### ① 株式報酬の数

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	3,159,236	99,105	54,191	10,586,061	365,955	27,306	27,786	81,855	91,373	7,951	12,324,086
付与	48,218	—	509	252,614	8,885	312	622	1,628	2,150	197	337,831
失効	30,305	—	—	168,494	—	—	—	—	—	4,172	313,324
権利確定	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
未確定残	155,305	—	16,165	5,393,553	189,041	9,695	19,145	50,134	63,065	—	8,262,028
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
権利行使	3,021,844	99,105	38,535	5,276,628	185,799	17,923	9,263	33,349	30,458	3,976	4,086,565
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	450,764	102,477	199,898	199,490	63,830	11,486	18,377	—	—	—	—
付与	12,576	2,859	5,577	6,840	1,800	394	518	213,231	8,247	19,690	8,282
失効	—	—	—	12,053	—	—	—	9,442	—	—	—
権利確定	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
未確定残	310,711	70,635	137,788	123,172	44,354	7,991	12,770	203,789	3,656	10,087	5,554
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
権利行使	152,629	34,701	67,687	71,105	21,276	3,889	6,125	—	4,591	9,603	2,728
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬	
権利確定前(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
付与	9,613	30,626	29,095	12,605,133	550,213	156,667	80,433	33,168	91,784	148,810	
失効	—	—	—	326,744	—	—	—	—	—	—	
権利確定	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
未確定残	4,806	30,626	29,095	12,245,931	550,213	156,667	80,433	33,168	91,784	148,810	
権利確定後(注)											
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
権利確定	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
権利行使	4,807	—	—	32,458	—	—	—	—	—	—	
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

### ② 単価情報

	2015年 第1回株式報酬	2015年 第3回株式報酬	2016年 第1回株式報酬	2016年 第2回株式報酬	2016年 第3回株式報酬	2016年 第4回株式報酬	2017年 第1回株式報酬	2017年 第2回株式報酬	2017年 第3回株式報酬	2017年 第4回株式報酬	2017年 第5回株式報酬
付与日における公正な評価 (米ドル)	7.18	6.43	4.96	4.59	4.44	4.89	6.26	6.75	6.01	6.36	6.52
	2017年 第6回株式報酬	2017年 第7回株式報酬	2017年 第8回株式報酬	2017年 第9回株式報酬	2017年 第10回株式報酬	2017年 第11回株式報酬	2017年 第12回株式報酬	2018年 第1回株式報酬	2018年 第2回株式報酬	2018年 第3回株式報酬	2018年 第4回株式報酬
付与日における公正な評価 (米ドル)	6.59	6.41	6.14	6.58	6.58	6.53	6.53	8.07	8.07	8.07	8.07
	2018年 第5回株式報酬	2018年 第6回株式報酬	2018年 第7回株式報酬	2018年 第8回株式報酬	2018年 第9回株式報酬	2018年 第10回株式報酬	2018年 第11回株式報酬	2018年 第12回株式報酬	2018年 第13回株式報酬	2018年 第14回株式報酬	
付与日における公正な評価 (米ドル)	8.07	6.65	6.65	5.89	5.71	5.72	6.03	6.03	5.72	5.04	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰延欠損金	273,919百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	266,598百万円
減価償却費及び減損損失	105,103百万円
有価証券評価損	97,464百万円
退職給付に係る負債	97,256百万円
偶発損失引当金	77,617百万円
その他有価証券評価差額金	42,093百万円
その他	360,218百万円
繰延税金資産小計	1,320,272百万円
評価性引当額	△479,193百万円
繰延税金資産合計	841,078百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△948,982百万円
関係会社の留保利益	△148,398百万円
繰延ヘッジ損益	△80,591百万円
リース取引に係る未実現損益	△68,736百万円
合併時所有価証券時価評価	△62,355百万円
退職給付信託設定益	△46,034百万円
未収配当金	△5,438百万円
その他	△205,507百万円
繰延税金負債合計	△1,566,045百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△724,967百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費及び減損損失」、「偶発損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記の組合せとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組合せを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた492,853百万円は、「減価償却費及び減損損失」58,784百万円、「偶発損失引当金」91,943百万円、「その他」342,124百万円として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.50%
関係会社からの受取配当金消去	13.90%
持分法投資損益	△7.60%
評価性引当額の増減	7.30%
在外連結子会社との税率差異	△3.69%
関係会社の留保利益	1.97%
その他	1.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.08%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社の連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、当社グループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
(2) 事業内容	資産運用業等
(3) 運用資産残高	2,124億豪ドル(2018年6月末時点)
(4) 営業利益	343億豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年上半頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

信託銀行は、株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収)

1. 買収の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年3月1日、当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社(以下、「東銀リース」という。)とともに、ドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることを目的に、DVBバンクと資産譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。関係当局等の承認やその他の条件を満たすことを前提に、本年中の譲り受け完了を目指しております。

なお、三菱UFJ銀行は、本契約に基づき、DVBバンクより航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権総額約56億ユーロ(2018年6月末時点の残高、1ユーロあたり127.91円で換算した場合、約7,163億円)のほか、従業員及びその他の事業基盤を譲り受ける予定であります。

また、DVBバンクの航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業については、東銀リースが新設する子会社にて譲り受ける予定であります。

2. 買収の目的

DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることにより、当社のグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上昇、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

なお、DVBバンクは、ドイツ第2位の資産規模を誇るDZ BANK AGの子会社で、航空機、鉄道、船舶市場における事業金融に特化したグローバルな金融機関であります。航空機ファイナンス分野では、ナローボディ機やワイドボディ機を含む旅客機や貨物輸送機向けの融資及びその組成において世界有数の実績を持ち、総合的な金融ソリューションの提供や助言業務を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	USD千 8,540,702	銀行 持株会社	直接 24.01	証券合併事業に 関する業務提携 役員兼任等	同社株式の 売却(注1) 売却代金 売却損	141,177 4,458	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. Morgan Stanleyの代理人であるMorgan Stanley & Co. LLCを通じて、Morgan Stanleyに対して売却した当社保有の同社株式の売却代金については、Morgan Stanleyが同社の自社株式取得プログラムにより一定期間中に市場で他の株主から取得した同社株式の一定割合に相当する株式数と、当該期間中にMorgan Stanleyが他の株主から取得した同社株式の平均価格に基づき、決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	荒木 裕樹	-	なし	当社取締役 兼執行役の 近親者	資金の 貸付(注1) 利息の 受取(注1)	- 0	貸出金 その他 資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley	
トレーディング資産	29,559,189百万円
売却条件付購入有価証券	10,935,942百万円
借入有価証券担保金	12,910,743百万円
資産合計	94,741,941百万円
預金	20,848,020百万円
顧客債務及びその他の債務	19,931,049百万円
借入債務	21,052,482百万円
負債合計	85,705,875百万円
非支配持分	128,760百万円
純収益	4,451,877百万円
非金利費用合計	3,204,570百万円
法人所得税計上前継続事業利益	1,247,307百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	971,028百万円

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,252円02銭
1株当たり当期純利益	66円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円61銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	872,689百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	872,689百万円
普通株式の期中平均株式数	13,042,072千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,813百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,813百万円
普通株式増加数	484千株
うち新株予約権	484千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・2018年12月末現在個数 0百万個

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	17,261,677百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,082,401百万円
うち新株予約権	217百万円
うち非支配株主持分	1,082,184百万円
普通株式に係る期末の純資産額	16,179,276百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,922,453千株

## 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で35,064千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で35,036千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化等

当社の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(以下、「三菱UFJ銀行」という。)は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0%(5,174,089,400株)を1株あたり9.590IDR(約0.68USD、約77円)、総額49.620兆IDR(約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、三菱UFJ銀行は、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk.(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1%(736,578,439株)を1株あたり4,088IDR(約0.29USD、約33円)、総額3.011兆IDR(約2.1億USD、約241億円)にて、当社の連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、三菱UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは三菱UFJ銀行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。三菱UFJ銀行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、三菱UFJ銀行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、三菱UFJ銀行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、「2 持分法の適用に関する事項 (追加情報) バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

## 2018年12月期のバンクダナモンの財務情報

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報 (単位:百万IDR)	
営業収益	23,868,444
営業利益	5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922,172
総資産	186,762,189
純資産	41,939,821

(注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。

2. 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規制(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性及び開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(SEOJK))であるNo.43/SEOJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

## 2. 優先出資証券の償還

当社は、2019年5月27日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定をいたしました。

償還する優先出資証券の概要は以下のとおりです。なお、償還予定日は2019年7月25日です。

発行体	MUFG Capital Finance 8 Limited
証券の種類	シリーズA 円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、2019年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年4.88%(2019年7月まで固定) 2019年7月以降は変動配当
発行総額	900億円
払込日	2009年3月19日
償還対象総額	900億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

## セグメント情報等

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルCIB事業本部」「グローバルコマースバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

法人・リテール事業本部	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	: 国内外の日系大企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供
グローバルCIB事業本部	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	: 国内外の投資家、運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供
市場事業本部	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	: 上記事業本部に属さない管理業務等

#### (報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」及び「市場事業本部」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の事業本部としております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

#### 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

#### 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,584,330	522,561	378,560	666,282	190,441	3,342,176	565,189	10,718	3,918,084
銀信単体2行合算	785,884	439,781	246,331	△3,468	83,808	1,552,337	368,603	108,913	2,029,854
金利収支	465,801	150,705	95,168	△3,434	—	708,241	181,970	229,516	1,119,728
非金利収支	320,083	289,076	151,162	△34	83,808	844,095	186,632	△120,603	910,125
その他	798,446	82,779	132,229	669,751	106,633	1,789,839	196,586	△98,195	1,888,230
経費	1,227,639	295,582	242,809	463,565	119,429	2,349,027	225,712	142,737	2,717,477
営業純益	356,690	226,978	135,750	202,717	71,012	993,149	339,477	△132,019	1,200,607

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度								
	法人・リテール事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルCIB事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,521,634	541,508	399,732	706,898	202,976	3,372,750	472,477	△32,866	3,812,362
銀信単体2行合算	738,576	421,640	266,575	△1,373	93,167	1,518,586	303,911	38,508	1,861,006
金利収支	460,393	152,074	113,566	△1,366	—	724,667	183,056	237,485	1,145,209
非金利収支	278,182	269,566	153,009	△7	93,167	793,919	120,854	△198,977	715,796
その他	783,058	119,868	133,156	708,271	109,808	1,854,163	168,566	△71,374	1,951,356
経費	1,222,813	291,819	246,988	486,459	124,577	2,372,658	221,259	146,161	2,740,079
営業純益	298,821	249,689	152,744	220,438	78,398	1,000,092	251,218	△179,027	1,072,283

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

#### 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業純益	2017年度	2018年度
報告セグメント計	1,200,607	1,072,283
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	24,575	19,265
与信関係費用	△185,191	△143,006
貸倒引当戻入益	60,200	15,053
偶発損失引当戻入益 (与信関連)	—	55,064
償却債権取立益	78,880	67,063
株式等関係損益	133,178	112,602
持分法による投資損益	242,885	284,389
その他	△92,716	△134,670
連結損益計算書の経常利益	1,462,418	1,348,043

## 2. 関連情報

## 2017年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,485,808	1,154,219	351,497	996,075	80,460	6,068,061

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,121,569	141,572	106,835	1,369,977

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 2018年度

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,477,989	1,467,759	426,653	1,194,297	130,702	6,697,402

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,106,625	126,885	102,461	1,335,972

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前連結会計年度における減損損失は、76,122百万円であります。

当連結会計年度における減損損失は、184,692百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	—	16,094	1,230	17,544	—	59	17,603
当期末残高	1,576	564	—	233,512	21,927	257,581	—	835	258,417

(単位：百万円)

	2018年度								
	法人・リテール 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル CIB事業本部	グローバル コマース バンキング事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	44	—	15,863	1,288	17,371	—	59	17,431
当期末残高	1,401	520	—	214,364	20,248	236,534	—	775	237,310

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	503	465
延滞債権額	6,149	5,864
3カ月以上延滞債権額	291	186
貸出条件緩和債権額	5,772	3,154
<b>合計</b>	<b>12,717</b>	<b>9,670</b>
貸出金残高	1,080,909	1,074,124
貸出金に占める比率	1.17%	0.90%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	8,071	7,112
リスク管理債権(B)	12,717	9,670
引当率(A) / (B)	63.46%	73.54%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	151	3,892	237	4,589	8,870	149	3,531	129	2,033	5,843
海外	352	2,257	53	1,183	3,846	316	2,333	56	1,120	3,827
アジア	112	1,085	40	319	1,558	92	1,243	31	336	1,703
インドネシア	—	58	10	17	86	—	30	2	12	45
シンガポール	112	31	—	—	143	92	199	—	—	291
タイ	—	928	29	301	1,259	—	911	29	317	1,258
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	5	5
その他	—	60	—	0	61	0	102	0	1	103
米州	90	1,014	13	457	1,575	224	841	25	391	1,482
欧州、中近東他	149	157	0	406	713	—	248	0	391	640
<b>合計</b>	<b>503</b>	<b>6,149</b>	<b>291</b>	<b>5,772</b>	<b>12,717</b>	<b>465</b>	<b>5,864</b>	<b>186</b>	<b>3,154</b>	<b>9,670</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	151	3,892	237	4,589	8,870	149	3,531	129	2,033	5,843
製造業	12	526	—	2,756	3,295	5	473	—	388	867
建設業	1	86	—	38	126	0	76	0	22	99
卸売業、小売業	4	765	13	363	1,146	7	643	0	434	1,086
金融業、保険業	—	9	—	0	9	—	8	—	0	9
不動産業、物品賃貸業	0	384	16	98	499	0	269	26	72	368
各種サービス業	1	278	0	149	429	1	226	0	101	329
その他	0	137	0	117	256	0	128	—	35	164
消費者	130	1,702	207	1,065	3,106	134	1,704	101	977	2,918
海外	352	2,257	53	1,183	3,846	316	2,333	56	1,120	3,827
金融機関	—	16	—	20	37	—	11	—	0	11
商工業	332	1,807	1	854	2,995	294	1,790	14	837	2,936
その他	19	433	52	308	813	22	531	42	282	879
<b>合計</b>	<b>503</b>	<b>6,149</b>	<b>291</b>	<b>5,772</b>	<b>12,717</b>	<b>465</b>	<b>5,864</b>	<b>186</b>	<b>3,154</b>	<b>9,670</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。



## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	

### 2. 発行済株式の内容

（2019年3月31日現在）

種 類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	13,667,770,520	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	13,667,770,520	—

### 3. 大株主

普通株式 (2019年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	738,305,200	5.69
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	679,609,600	5.24
3 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338,906,515	2.61
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	266,418,200	2.05
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	205,451,700	1.58
6 GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	194,590,625	1.50
7 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	193,449,305	1.49
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	189,409,851	1.46
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	177,577,500	1.37
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	175,825,882	1.35
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.35
12 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	164,846,400	1.27
13 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	163,865,553	1.26
14 JPモルガン証券株式会社	151,894,418	1.17
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.15
16 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	148,001,200	1.14
17 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	131,185,671	1.01
18 パークレイズ証券株式会社	114,291,444	0.88
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	107,512,231	0.82
20 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	106,847,800	0.82
<b>合計</b>	<b>4,572,252,248</b>	<b>35.28</b>

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 普通株式の持株比率は、自己株式708,461,901株を除いて算出してあります。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR  
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であり、

## 三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	98
■ 連結財務諸表	99
■ 連結情報	118
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	119
■ 財務諸表	120
■ 営業の概況（単体）	133
■ 銀行業務の状況（単体）	137
■ その他業務の状況（単体）	145
■ 店舗・人員の状況（単体）	146
■ 資本・株式の状況（単体）	147

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	4,028,944	4,033,796	4,237,395	4,277,820	4,863,987
連結経常利益	1,221,200	1,083,701	992,055	901,550	851,241
親会社株主に帰属する当期純利益	731,622	685,835	689,929	575,260	612,437
連結包括利益	2,622,793	453,557	266,086	859,875	487,183
連結純資産額	13,201,844	13,118,288	12,427,078	12,708,722	12,869,567
連結総資産額	219,313,264	222,797,387	229,108,371	239,228,925	253,312,157
1株当たり純資産額	954.03円	952.16円	933.06円	964.46円	987.52円
1株当たり当期純利益	59.24円	55.53円	55.86円	46.57円	49.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.23円	55.53円	55.86円	46.57円	49.58円
連結普通株式等Tier1比率	10.77%	11.08%	11.14%	11.85%	10.83%
連結Tier1比率	12.21%	12.71%	12.70%	13.59%	12.46%
連結総自己資本比率	15.45%	15.66%	15.28%	15.90%	14.42%
連結自己資本利益率	6.75%	5.82%	5.92%	4.90%	5.08%
連結子会社数	130社	128社	127社	126社	127社
持分法適用会社数	58社	58社	50社	48社	44社
従業員数	79,146人	80,088人	84,025人	86,058人	87,876人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映していません。

## ● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	57,688,651	60,389,520	預金	162,273,249
コールローン及び買入手形	1,532,654	469,960	譲渡性預金	5,471,650
買現先勘定	3,360,738	4,521,292	コールマネー及び売渡手形	405,061
債券貸借取引支払保証金	5,058,458	606,900	売現先勘定	10,227,941
買入金銭債権	4,247,072	5,103,617	債券貸借取引受入担保金	5,741,181
特定取引資産	6,017,998	5,969,639	コマーシャル・ペーパー	1,441,060
金銭の信託	32,496	29,558	特定取引負債	3,151,991
有価証券	44,687,618	50,189,861	借入金	16,351,843
貸出金	93,816,565	103,663,457	外国為替	2,188,725
外国為替	2,849,236	2,073,541	社債	3,545,657
その他資産	9,411,441	10,202,294	その他負債	6,077,740
有形固定資産	1,092,280	1,059,546	賞与引当金	44,357
建物	233,453	298,335	役員賞与引当金	96
土地	576,843	567,714	株式給付引当金	5,296
リース資産	6,499	9,911	退職給付に係る負債	49,598
建設仮勘定	118,902	33,253	役員退職慰労引当金	412
その他の有形固定資産	156,581	150,330	ポイント引当金	10,536
無形固定資産	869,663	869,120	偶発損失引当金	172,709
ソフトウェア	328,577	344,066	繰延税金負債	611,334
のれん	242,333	222,562	再評価に係る繰延税金負債	112,872
リース資産	80	63	支払承諾	8,636,884
その他の無形固定資産	298,671	302,427	<b>負債の部合計</b>	<b>226,520,203</b>
退職給付に係る資産	557,673	492,978	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	28,831	58,920	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,636,884	8,201,459	資本剰余金	3,670,941
貸倒引当金	△659,338	△589,512	利益剰余金	4,766,414
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,503,614</b>
			その他有価証券評価差額金	1,829,670
			繰延ヘッジ損益	55,767
			土地再評価差額金	217,295
			為替換算調整勘定	233,942
			退職給付に係る調整累計額	70,886
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,407,562</b>
			非支配株主持分	797,545
			<b>純資産の部合計</b>	<b>12,708,722</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>239,228,925</b>	<b>253,312,157</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>239,228,925</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	4,277,820	4,863,987
<b>資金運用収益</b>	<b>2,595,210</b>	<b>3,181,497</b>
貸出金利息	1,733,712	2,144,813
有価証券利息配当金	423,454	469,610
コールローン利息及び買入手形利息	11,120	11,540
買現先利息	66,457	90,090
債券貸借取引受入利息	7,023	13,053
預け金利息	109,694	154,372
その他の受入利息	243,747	298,015
信託報酬	13,652	13,071
<b>役務取引等収益</b>	<b>903,457</b>	<b>885,498</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>83,974</b>	<b>44,748</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>344,701</b>	<b>346,084</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>336,824</b>	<b>393,085</b>
貸倒引当金戻入益	59,568	32,918
償却債権取立益	58,357	46,773
その他の経常収益	218,898	313,394
<b>経常費用</b>	<b>3,376,270</b>	<b>4,012,745</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>1,008,988</b>	<b>1,574,913</b>
預金利息	384,639	564,010
譲渡性預金利息	67,016	103,856
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,794	8,501
売現先利息	118,458	219,900
債券貸借取引支払利息	1,524	1,517
コマーシャル・ペーパー利息	20,570	35,868
借入金利息	99,897	215,204
社債利息	93,067	100,505
その他の支払利息	218,019	325,548
<b>役務取引等費用</b>	<b>180,294</b>	<b>186,891</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>986</b>	<b>1,801</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>124,762</b>	<b>208,758</b>
<b>営業経費</b>	<b>1,840,713</b>	<b>1,848,282</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>220,525</b>	<b>192,097</b>
<b>経常利益</b>	<b>901,550</b>	<b>851,241</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	617,956	655,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,347	△131,894
繰延ヘッジ損益	△83,500	109,216
土地再評価差額金	△57	—
為替換算調整勘定	△33,900	△61,088
退職給付に係る調整額	137,958	△57,107
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,928	△27,320
その他の包括利益合計	241,919	△168,194
包括利益	859,875	487,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,273	449,773
非支配株主に係る包括利益	55,602	37,410

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	4,915	5,270
固定資産処分益	4,915	4,707
関連会社清算益	—	563
特別損失	62,813	44,092
固定資産処分損	9,320	6,653
減損損失	53,493	30,756
関連会社株式売却損	—	6,682
税金等調整前当期純利益	843,651	812,419
法人税、住民税及び事業税	205,415	155,166
法人税等調整額	20,280	1,875
法人税等合計	225,695	157,041
当期純利益	617,956	655,377
非支配株主に帰属する当期純利益	42,695	42,940
親会社株主に帰属する当期純利益	575,260	612,437

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当期変動額					
剰余金の配当			△419,321		△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益			575,260		575,260
土地再評価差額金の取崩			10,808		10,808
連結子会社持分の増減		2,932			2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額			20,895		20,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,932	187,642	—	190,574
当期末残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当期変動額								
剰余金の配当								△419,321
親会社株主に帰属する当期純利益								575,260
土地再評価差額金の取崩								10,808
連結子会社持分の増減								2,932
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う影響額								20,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	91,069
当期変動額合計	219,450	△86,388	△10,865	△49,377	124,412	197,231	△106,162	281,643
当期末残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益			612,437		612,437
土地再評価差額金の取崩			4,569		4,569
持分法の適用範囲の変動			△20,269		△20,269
連結子会社持分の増減		△221			△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△221	455,914	—	455,693
当期末残高	1,711,958	3,670,720	5,223,343	△645,700	9,960,322

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する当期純利益								612,437
土地再評価差額金の取崩								4,569
持分法の適用範囲の変動								△20,269
連結子会社持分の増減								△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	△294,847
当期変動額合計	△137,656	109,357	△4,569	△82,849	△55,141	△170,859	△123,988	160,845
当期末残高	1,690,999	165,125	212,725	151,092	15,745	2,235,688	673,557	12,869,567

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	843,651	812,419
減価償却費	220,839	219,370
減損損失	53,493	30,756
のれん償却額	16,368	16,344
持分法による投資損益(△は益)	△25,456	△14,401
貸倒引当金の増減(△)	△142,118	△85,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,527	3,373
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	18
株式給付引当金の増減額(△は減少)	293	△364
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74,172	△40,922
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	424	1,051
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50	△15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	77	267
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	5,824	△53,852
資金運用収益	△2,595,210	△3,181,497
資金調達費用	1,008,988	1,574,913
有価証券関係損益(△)	△105,819	△155,040
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1,193	563
為替差損益(△は益)	433,701	△197,258
固定資産処分損益(△は益)	4,404	1,946
特定取引資産の純増(△)減	651,876	78,318
特定取引負債の純増減(△)	△1,114,905	△53,808
約定済未決済特定取引調整額	△49,526	278,408
貸出金の純増(△)減	1,353,447	119,166
預金の純増減(△)	7,527,916	8,573,538
譲渡性預金の純増減(△)	△1,165,347	1,631,891
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△516,173	3,219,469
コールローン等の純増(△)減	△1,516,866	△7,366,008
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,147,703	4,441,508
コールマネー等の純増減(△)	2,924,116	4,750,817
コマース・ペーパーの純増減(△)	△250,111	△56,403
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,621,767	△5,727,786
外国為替(資産)の純増(△)減	△828,866	771,379
外国為替(負債)の純増減(△)	28,151	255,482
普通社債発行及び償還による増減(△)	△650,441	△563,731
資金運用による収入	2,632,706	3,201,491
資金調達による支出	△994,204	△1,528,609
その他	△887,583	△131,112
小計	10,564,601	10,826,207
法人税等の支払額	△167,655	△228,358
法人税等の還付額	28,885	18,107
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,425,832</b>	<b>10,615,956</b>

(右上に続く)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△64,624,666	△57,560,831
有価証券の売却による収入	27,565,799	28,835,551
有価証券の償還による収入	36,004,827	22,864,738
金銭の信託の増加による支出	△25,290	△20,830
金銭の信託の減少による収入	19,097	20,091
有形固定資産の取得による支出	△133,308	△96,440
無形固定資産の取得による支出	△138,122	△177,850
有形固定資産の売却による収入	8,041	9,025
無形固定資産の売却による収入	697	622
事業譲受による支出	—	△1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,329	—
その他	△464	△596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,324,719</b>	<b>△7,878,185</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	663,000	330,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△209,186	△95,328
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	110,434	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△242,296	△10,220
非支配株主からの払込みによる収入	3,363	4,070
非支配株主への払戻による支出	△16	—
優先株式等の償還等による支出	△150,000	△122,000
配当金の支払額	△412,738	△128,934
非支配株主への配当金の支払額	△33,657	△29,552
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△271,096</b>	<b>△65,856</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△248,035</b>	<b>28,954</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>8,581,980</b>	<b>2,700,869</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>49,105,070</b>	<b>57,688,651</b>
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,600</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>57,688,651</b>	<b>60,389,520</b>



## 注記事項 (2018年度)

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 127社  
 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 (連結の範囲の変更)  
 PT Guna Dharma他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 BTMU Preferred Capital 6 Limited他2社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 A&M医薬開発合同会社  
 (子会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているの  
 であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社  
 主要な会社名  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)他3社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。  
 Dah Sing Financial Holdings Limited他7社は、株式の売却に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。  
 (追加情報)  
 (バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)  
 当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等 (AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国 (以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の持分法適用関連会社となりました。

##### 1. 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

##### 2. 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。本株式取得は、3段階にわたって実行されました。2017年12月29日、第1段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9% (1,907,344,030株)を1株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第2段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1% (1,926,513,316株)を1株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、当行の持分法適用関連会社となりました。

なお、2019年4月29日に、第3段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の54.0%を追加取得し、バンクダナモンは当行の連結子会社となりました。バンクダナモン子会社化については「(重要な後発事象)」に記載しております。

##### 3. 被投資会社バンクダナモンの概要

商号 (被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の) 法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

##### 4. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。バンクダナモンに対する持分法適用開始日は

2018年6月30日とみなし、2018年7月1日から2018年12月31日までの業績を含めております。

#### 5. 実施した会計処理の概要

##### (1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

##### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん  
 96,837百万円
- ②発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
 20年間で均等償却

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

##### (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

- 株式会社イーディーピー  
 株式会社アイル  
 株式会社Fun Place  
 カムイファーマ株式会社  
 株式会社ジェクスヴァル  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているの  
 であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

##### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	85社
1月24日	3社
3月末日	38社

##### (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益 (利息配当金、売却損益及び評価損益) を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引 (特定取引目的の取引を除く) の評価は、原則として時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 15年~50年

その他: 2年~20年

また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として3年~10年) に対応して定額法により償却しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債権に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は303,695百万円であります。  
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (11) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理  
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (15) リース取引の処理方法  
(借手側)  
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
(貸手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。
- ③ 株価変動リスク・ヘッジ  
当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。
- ④ 連結会社間取引等  
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。
- (17) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (19) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。
- (20) 連結納税制度の適用  
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

- (21) 手形割引及び再割引の会計処理  
手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
- (22) 在外子会社の会計処理基準  
在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。  
なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。  
また、連結決算上必要な修正を実施しております。

#### (会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。  
これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。  
この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,140,256百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が4,942,584百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が33,961,409百万円、それぞれ増加しております。

#### (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)  
前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた224,634百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△19,219百万円は、「法人税、住民税及び事業税」205,415百万円として組み替えております。

#### (連結貸借対照表関係)

- 関連会社の株式及び出資金の総額
 

株式	566,009百万円
出資金	7,858百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	2,507百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	5,209,842百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,793,380百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,540,530百万円
--	--------------

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	4,919百万円
--	----------
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	39,079百万円
延滞債権額	477,254百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	13,656百万円
------------	-----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	247,096百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	777,086百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
現金預け金	468百万円
有価証券	438,285百万円
貸出金	13,133,956百万円
計	13,572,709百万円

担保資産に対応する債務

預金	514,060百万円
特定取引負債	8,372百万円
借入金	12,961,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

特定取引資産	517,463百万円
有価証券	11,232,636百万円
貸出金	4,355,095百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,324,041百万円
有価証券	9,450,007百万円
計	10,774,048百万円

対応する債務

売戻先勘定	10,799,130百万円
債券貸借取引受入担保金	3,793百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	599,940百万円
------	------------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	80,195,680百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。	
- 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	942,037百万円
---------	------------
- 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額	71,569百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 

劣後特約付借入金	6,281,664百万円
----------	--------------
- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
 

劣後特約付社債	722,192百万円
---------	------------
- 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
 

	394,626百万円
--	------------
- 偶発債務(訴訟等)
 

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	165,428百万円
偶発損失引当金戻入益	55,206百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	68,357百万円
株式等売却損	23,842百万円

## (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△30,760百万円
組替調整額	△151,850百万円
税効果調整前	△182,611百万円
税効果額	50,717百万円
その他有価証券評価差額金	△131,894百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△129,031百万円
組替調整額	286,510百万円
資産の取得原価調整額	832百万円
税効果調整前	158,312百万円
税効果額	△49,096百万円
繰延ヘッジ損益	109,216百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△61,266百万円
組替調整額	△65百万円
税効果調整前	△61,332百万円
税効果額	244百万円
為替換算調整勘定	△61,088百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△102,558百万円
組替調整額	19,780百万円
税効果調整前	△82,778百万円
税効果額	25,670百万円
退職給付に係る調整額	△57,107百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△25,954百万円
組替調整額	△1,365百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,320百万円
その他の包括利益合計	△168,194百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

## ① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年 8月1日

## ② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年 4月2日

(注) 1. 連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2. 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	52,240	利益剰余金	4.23	2019年 3月31日	2019年 5月16日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
2019年3月31日現在

現金預け金勘定	60,389,520百万円
現金及び現金同等物	60,389,520百万円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲り受けにかかる資産及び負債の主な内訳  
当行は、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)より、信託銀行の海外拠点において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました。事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	1,763,679百万円 (うち、貸出金1,746,867百万円)
負債の額	△13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	—百万円
差引: 事業譲受による支出	1,750,558百万円

3. 重要な非資金取引の内容

当行は、信託銀行より、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継しました。吸収分割により増加した資産及び負債の内訳は、(企業結合等関係)に記載しております。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,662百万円
1年超	213,224百万円
合計	260,886百万円

(貸手側)

1年内	30,856百万円
1年超	13,802百万円
合計	44,659百万円

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株値・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株値が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

###### (ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

###### (ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式・MUFJ Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。))・Bank of Ayudhya Public Company Limited(以下、「アユタヤ銀行」という。))共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)、個別リスク量をVal(イディオシンクラティック・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR(アーニングス・アット・リスク)を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII(ネット・インタレスト・インカム)の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率(%)で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント(+2.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント(+1.00%)、-100ベース・ポイント(-1.00%)の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収益額を表します。

#### (二)市場リスクに係る定量的情報

##### (i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2019年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で10,960百万円となります。

##### (ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2019年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)における連結ベースの市場リスク量は全体で251,570百万円となります。

なお、バンキング業務(除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行)においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの2018年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント(+2.00%)の金利変化時において+4.59%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-3.14%となります。

アユタヤ銀行の2018年12月末(同社決算期)のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント(+1.00%)の金利変化時においては-2.11%、-100ベース・ポイント(-1.00%)の金利変化時においては-3.26%となります。

##### (iii)政策投資株式リスク

当行の2019年3月末の政策投資株式(公開銘柄)において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,474百万円となります。

##### (ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で1回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

##### (ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	60,389,520	60,389,520	—
(2) コールローン及び買入手形	469,960	469,960	—
(3) 買現先勘定	4,521,292	4,521,292	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	606,900	606,900	—
(5) 買入金銭債権(*1)	5,103,617	5,095,851	△7,766
(6) 特定取引資産	3,153,907	3,153,907	—
(7) 金銭の信託	29,558	29,558	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,310,689	2,332,167	21,478
その他有価証券	47,131,179	47,131,179	—
(9) 貸出金	103,663,457		
貸倒引当金(*1)	△450,589		
	103,212,867	103,716,877	504,010
(10) 外国為替(*1)	2,073,541	2,073,541	—
資産計	229,003,035	229,520,757	517,721
(1) 預金	170,388,019	170,434,492	46,473
(2) 譲渡性預金	7,101,065	7,117,254	16,188
(3) コールマネー及び売渡手形	127,123	127,123	—
(4) 売現先勘定	15,189,082	15,189,082	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	10,907	10,907	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,383,962	1,383,962	—
(7) 特定取引負債	394,786	394,786	—
(8) 借入金	22,307,529	22,443,094	135,564
(9) 外国為替	2,442,792	2,442,792	—
(10) 社債	2,888,748	2,963,235	74,487
負債計	222,234,017	222,506,732	272,714
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305,025	305,025	—
ヘッジ会計が適用されているもの	70,163	70,163	—
デリバティブ取引計	375,189	375,189	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	135,158
② 組合出資金等(*2)(*3)	38,884
③ その他(*2)	81
合計	174,124

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について2,794百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内						3年以内						5年以内						7年以内						10年以内					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超						
有価証券(*1)(*2)	12,810,699	7,696,507	3,538,991	3,851,210	5,002,090	12,065,605																								
満期保有目的の債券	65,404	49,191	294,754	1,068,884	336,260	1,599,984																								
国債	-	-	199,815	900,885	-	-																								
外国債券	62,697	999	87,338	84,868	107,146	866,937																								
その他	2,706	48,192	7,600	83,129	229,113	733,046																								
その他有価証券のうち満期があるもの	12,745,294	7,647,315	3,244,236	2,782,326	4,665,830	10,465,621																								
国債	10,497,931	5,507,338	617,241	1,024,506	192,555	1,255,705																								
地方債	7,297	76,961	291,567	409,707	1,415,534	79																								
社債	160,137	470,655	565,606	357,326	538,515	1,226,530																								
外国債券	1,870,608	1,490,528	729,806	958,308	2,475,301	7,431,193																								
その他	209,318	101,832	1,040,014	32,477	43,923	552,111																								
貸出金(*1)(*3)	41,922,034	18,181,184	14,681,316	6,391,002	6,138,849	15,832,735																								
合計	54,732,734	25,877,691	18,220,307	10,242,213	11,140,940	27,898,341																								

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない516,334百万円は含めておりません。

## (注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内		1年超3年以内		3年超5年以内		5年超7年以内		7年超10年以内		10年超	
定期預金及び譲渡性預金(*1)	43,466,522	6,815,641	801,929	67,125	45,454	4,001						
借入金(*1)(*2)(*3)	3,550,334	12,431,597	2,028,463	877,650	1,924,639	1,494,844						
社債(*1)(*2)	702,461	787,846	353,542	229,766	196,549	618,581						
合計	47,719,318	20,035,085	3,183,935	1,174,543	2,166,643	2,117,426						

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

## (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)		
連結会計年度の損益に含まれた評価差額			562

## 2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額			時価	差額
	種類	連結貸借対照表計上額	時価		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618	
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618	
	地方債	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	614,894	618,812	3,918	
	外国債券	390,545	393,850	3,305	
	その他	224,349	224,961	612	
	小計	1,715,595	1,761,132	45,536	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-	
	国債	-	-	-	
	地方債	-	-	-	
	社債	-	-	-	
	その他	1,698,884	1,667,059	△31,825	
	外国債券	819,442	795,996	△23,446	
	その他	879,441	871,062	△8,378	
	小計	1,698,884	1,667,059	△31,825	
合計		3,414,479	3,428,191	13,711	

## 3. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額			取得原価	差額
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,836,336	1,611,552	2,224,784	
	債券	20,536,464	20,215,403	321,061	
	国債	15,378,496	15,134,855	243,640	
	地方債	2,182,495	2,160,009	22,485	
	社債	2,975,473	2,920,537	54,935	
	その他	10,628,921	10,391,807	237,113	
	外国株式	103,769	51,557	52,212	
	外国債券	9,617,991	9,458,899	159,091	
	その他	907,161	881,351	25,809	
	小計	35,001,723	32,218,763	2,782,960	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,029	259,991	△59,961	
	債券	4,078,735	4,080,122	△1,386	
	国債	3,716,783	3,717,408	△625	
	地方債	18,651	18,656	△4	
	社債	343,300	344,057	△756	
	その他	8,582,148	8,779,553	△197,404	
	外国株式	11,904	12,540	△636	
	外国債券	5,355,892	5,441,871	△85,978	
	その他	3,214,351	3,325,141	△110,789	
	小計	12,860,913	13,119,666	△258,753	
合計		47,862,636	45,338,429	2,524,206	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は101,335百万円(収益)であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	238,998	115,948	4,355
債券	17,017,263	35,185	10,122
国債	16,960,740	35,052	10,033
地方債	33,131	1	76
社債	23,392	131	12
その他	11,931,463	121,231	71,973
外国株式	53,637	27,854	740
外国債券	10,951,448	71,577	63,327
その他	926,376	21,799	7,905
合計	29,187,724	272,365	86,451

## 5. 保有目的を変更した有価証券

一部の12月決算の在外の連結会社において、米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)320「投資-債券」に従い、当連結会計年度中に、従来、「その他有価証券」に区分していた証券化商品を時価(213,512百万円)により、「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。

この変更は、満期まで保有する能力と意思があることから、「満期保有目的の債券」に区分することがより適切であると判断したため、行ったものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものの(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)			
時価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額	
外国債券	193,888	193,306	△6,043

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 株式は、当連結会計年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk. が当社の持分法適用関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」(連結貸借対照表計上額263,021百万円)に変更しております。

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,539百万円(うち、株式9,476百万円、債券その他1,063百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	27,171	641

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位:百万円)

その他の金銭の信託	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,387	2,387	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	2,408,200
その他有価証券	2,423,437
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△15,237
繰延税金負債	△706,266
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,701,933
非支配株主持分相当額	△1,831
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,102
その他有価証券評価差額金	1,690,999

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額101,335百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額566百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	308,885	80,894	△486	△486
買建	214,619	70,233	193	193
金利オプション				
売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
店頭				
金利先渡契約				
売建	13,720,876	33,297	△409	△409
買建	13,361,799	83,242	381	381
金利スワップ				
受取固定・支払変動	195,728,533	165,502,424	3,991,781	3,991,781
受取変動・支払固定	196,184,365	163,054,670	△3,800,434	△3,800,434
受取変動・支払変動	41,162,766	31,306,996	5,486	5,486
受取固定・支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
金利スワップション				
売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
その他				
売建	1,986,617	1,661,752	△6,709	10,562
買建	2,501,943	2,088,035	5,321	△19,223
合計	—	—	210,757	220,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	112,493	—	163	163
買建	504,931	152,173	△1,117	△1,117
店頭				
通貨スワップ	37,885,494	30,039,036	87,963	87,963
為替予約				
売建	48,472,757	3,684,891	47,238	47,238
買建	48,899,862	3,925,091	△514	△514
通貨オプション				
売建	8,999,326	2,149,770	△53,861	71,078
買建	8,638,435	2,085,596	39,893	△69,699
合計	—	—	119,766	135,113

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。



## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,067	—	△7	△7
株式指数オプション				
売建	6,614	—	△11	472
買建	10,814	—	1,084	641
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	10,053	4,233	△1,426	△1,047
買建	23,171	4,233	1,137	1,029
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・金利支払	1,000	—	8	8
金利受取・株式指数変化率支払	1,000	—	△8	△8
合計	—	—	777	1,089

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	361,736	—	△6,217	△6,217
買建	300,346	—	1,206	1,206
債券先物オプション				
売建	1,223,983	—	△2,389	△557
買建	1,787,847	—	3,730	△1,612
店頭				
債券店頭オプション				
売建	140,455	—	△936	△672
買建	140,455	—	15	△272
債券先渡契約				
売建	675,357	—	△6,658	△6,658
買建	296,802	—	1,666	1,666
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	112,000	112,000	1,113	1,113
合計	—	—	△7,848	△11,383

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	12,909	2,839	△1,673	△1,673
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	15,481	3,068	2,381	2,381
商品オプション				
売建	4,870	480	△232	△185
買建	4,870	480	232	192
合計	—	—	708	714

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,164,900	1,142,862	△34,241	△34,241
買建	1,031,513	968,013	14,078	14,078
合計	—	—	△20,162	△20,162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計	—	—	1,027	619

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		
				時価	評価損益	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等 の有利利息の金融 資産・負債	13,665,782	12,984,339	203,091
		受取変動・支払固定				
	金利先物	その他	2,164,164	2,164,164	△9,574	
			55,500	55,500	362	
合計	—	—	—	191,152		

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	16,216,068	8,823,713	△121,545

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
				時価	評価損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	384,230	384,230	837

(注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	261,477	-	△279

(注) 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,903,903百万円 (8,321百万円)
勤務費用	49,133百万円
利息費用	26,081百万円
数理計算上の差異の発生額	7,192百万円
退職給付の支払額	△88,172百万円
過去勤務費用の発生額	65百万円
その他	△449百万円
退職給付債務の期末残高	1,897,755百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,411,207百万円 (9,092百万円)
期待運用収益	79,563百万円
数理計算上の差異の発生額	△96,794百万円
事業主からの拠出額	16,050百万円
退職給付の支払額	△69,695百万円
その他	427百万円
年金資産の期末残高	2,340,760百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

###### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,850,499百万円
年金資産	△2,340,760百万円
	△490,260百万円
非積立型制度の退職給付債務	47,255百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△443,004百万円
退職給付に係る負債	49,973百万円
退職給付に係る資産	△492,978百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△443,004百万円

###### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,133百万円
利息費用	26,081百万円
期待運用収益	△79,563百万円
過去勤務費用の費用処理額	△6,414百万円
数理計算上の差異の費用処理額	26,195百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,863百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,296百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

###### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△6,816百万円
数理計算上の差異	△75,961百万円
合計	△82,778百万円

###### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	20,403百万円
未認識数理計算上の差異	6,722百万円
合計	27,126百万円

###### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	30.35%
国内債券	17.02%
外国株式	21.27%
外国債券	15.82%
生保一般勘定	8.50%
その他	7.04%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19.33%含まれております。

###### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

###### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%~ 0.67%
海外	1.73%~ 11.00%
②予想昇給率	
国内	2.90%~ 4.00%
海外	2.25%~ 9.00%
③長期期待運用収益率	
国内	0.05%~ 3.00%
海外	1.75%~ 8.95%

##### 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は13,953百万円であります。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	208,747百万円
有価証券評価損	86,191百万円
退職給付に係る負債	86,045百万円
減価償却費及び減損損失	41,771百万円
偶発損失引当金	32,576百万円
その他有価証券評価差額金	25,500百万円
税務上の繰越欠損金	4,938百万円
その他	262,312百万円
繰延税金資産小計	748,084百万円
評価性引当額	△121,816百万円
繰延税金資産合計	626,267百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△721,109百万円
繰延ヘッジ損益	△80,588百万円
関係会社の留保利益	△77,151百万円
リース取引に係る未実現利益	△68,736百万円
合併時所有価証券時価評価	△57,483百万円
退職給付信託設定益	△45,021百万円
その他	△120,651百万円
繰延税金負債合計	△1,170,743百万円
繰延税金資産の純額	△544,475百万円

##### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費及び減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた276,696百万円は「減価償却費及び減損損失」33,858百万円、「その他」242,838百万円として組み替えております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.08%
連結子会社株式売却に伴う連結修正額	6.44%
関係会社からの受取配当金消去	5.35%
在外連結子会社との税率差異	△4.11%
評価性引当額の増減	△3.62%
関係会社の留保利益	1.02%
持分法投資損益	△0.54%
その他	△2.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.33%

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等  
 (三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)  
 当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました(以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。)

1. 本件組織再編の目的  
 MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体型経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

2. 実施した会計処理の概要  
 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額  
 (1) 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継  
 資産の額 9,124,632百万円(うち、貸出金8,779,977百万円)  
 負債及び純資産の額 9,124,632百万円(うち、コールマネー6,302,225百万円)  
 なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。  
 (2) 本事業譲渡契約に基づく事業譲受  
 資産の額 1,763,679百万円(うち、貸出金1,746,867百万円)  
 負債の額 13,120百万円  
 譲渡価額 1,750,558百万円

(現物配当による関連会社の異動)  
 1. 本件組織再編の目的  
 グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。)は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、「MUKAM」という。)の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

2. 実施した会計処理の概要  
 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(追加情報)  
 DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収

1. 買収の概要  
 当行は、2019年3月1日、当行の持分法適用関連会社である東銀リース株式会社(以下、「東銀リース」という。)とともに、ドイツ連邦共和国のDVB Bank SE(以下、「DVBバンク」という。)が保有する航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることを目的に、DVBバンクと資産譲渡契約(以下、「本契約」という。)を締結いたしました。関係当局等の承認やその他の条件を満たすことを前提に、本年中の譲り受け完了を目指しております。  
 なお、当行は、本契約に基づき、DVBバンクより航空機ファイナンス関連事業における顧客向け貸出債権総額約56億ユーロ(2018年6月末時点の残高、1ユーロあたり127.91円で換算した場合、約7,163億円)のほか、従業員及びその他の事業基盤を譲り受ける予定であります。

また、DVBバンクの航空機インベストメントマネジメント事業及び航空機資産管理事業については、東銀リースが新設する子会社にて譲り受ける予定であります。

2. 買収の目的  
 DVBバンクの航空機ファイナンス関連事業を譲り受けることにより、MUFGのグローバル・コーポレート・インベストメントバンキング事業におけるリターンの上向、及び、ポートフォリオの分散を図るとともに、同事業における顧客基盤の更なる拡大や高度な専門性を有する人材の獲得を実現し、お客さまへのソリューション提供力を向上させることを目的としております。

なお、DVBバンクは、ドイツ第2位の資産規模を誇るDZ BANK AGの子会社で、航空機、鉄道、船舶市場における事業金融に特化したグローバルな金融機関であります。航空機ファイナンス分野では、ナローボディ機やワイドボディ機を含む旅客機や貨物輸送機向けの融資及びその組成において世界有数の実績を持ち、総合的な金融ソリューションの提供や助言業務を行っております。

**(関連当事者情報)**

1. 関連当事者との取引  
 (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
 ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 直接 100.00	金銭借借 関係  役員 兼任等	資金の 借入 (注)1	1,850,569	借入金	6,213,339 (注)2
							利息の 支払 (注)1	111,995	その他 負債	19,824

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。  
 2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
 該当事項はありません。  
 ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	なし	事業 譲受等	吸収分割 による承継 (注1, 2)	-	-	-
							資産	9,124,632	-	-
							負債及び 純資産	9,124,632	-	-
							吸収分割 対価 (注)3	-	-	-
							事業の譲受 (注1, 4)	-	-	-
							資産	1,763,679	-	-
負債	13,120	-	-							
譲受価額	1,750,558	-	-							
資金の 貸付 (注)5	7,011,873	-	-							
利息の 受取 (注)5	379	-	-							
資金の 借入 (注)6	2,810,587	借入金	1,051,075							
利息の 支払 (注)6	34,747	その他 負債	2,036							

取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (注)1. 2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「信託銀行」という。)から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点(ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール)において記帳されている法人貸出等業務の譲受を行ったものであります。  
 2. 吸収分割により承継した資産、負債等の金額については、信託銀行が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。

3. 吸収分割により継承した資産、負債等の対価について、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。
4. 事業の譲受の取引金額については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、協議の上、決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当 行 取 締 役 の 近 親 者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	46 0
役員	小出 伸一	—	なし	当 行 取 締 役	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	86 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元元均等返済であります。
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間22年、1ヶ月毎元元均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等  
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	MUFG Securities EMEA plc	英国 ロンドン 市	千 英ポンド 1,335,379	証券業	なし	証券取引 関係等	商品有価 証券の購入 及び売却 (注)1、2	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
2. 反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び個人株主（個人の場合に限る）等  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	987円52銭
純資産の部の合計額	12,869,567百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	673,557百万円 673,557百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,196,010百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	49円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益	612,437百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	612,437百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	49円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△17百万円

### (重要な後発事象)

1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式の追加取得による子会社化等

当行は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0% (5,174,089,400株)を1株あたり9,590IDR (約0.68USD、約77円)、総額49.620兆IDR (約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk. (以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1% (736,578,439株)を1株あたり4,088IDR (約0.29USD、約33円)、総額3.011兆IDR (約2.1億USD、約241億円)にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。当行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、当行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、当行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、「2. 持分法の適用に関する事項（追加情報）バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報

(単位：百万IDR)

営業収益	23,868,444
営業利益	5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益	3,922,172
総資産	186,762,189
純資産	41,939,821

(注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。

2. 上記計数は、インドネシア金融庁 (Otoritas Jasa Keuangan) による規則 (POJK) のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示 (Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達 (Circular Letter of Financial Service Authority (SEOUJK)) であるNo.43/SEOUJK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

## 1. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当連結会計年度よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ統合力を一層発揮していくため、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「リテール部門」「法人部門」「国際部門」及び「市場部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

## 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の行内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2017年度							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	761,714	396,441	347,421	666,282	2,171,859	337,173	46,551	2,555,585
単体	697,424	347,550	246,331	△3,468	1,287,837	284,517	94,133	1,666,487
金利収支	445,816	113,704	95,168	△3,434	651,254	114,651	192,764	958,670
非金利収支	251,608	233,846	151,162	△34	636,582	169,865	△98,631	707,816
子会社	64,290	48,890	101,090	669,751	884,022	52,656	△47,581	889,097
経費	646,820	219,772	228,311	463,565	1,558,470	95,053	88,722	1,742,246
営業純益	114,893	176,668	119,109	202,717	613,389	242,120	△42,170	813,339

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

(単位: 百万円)

	2018年度							合計
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	
業務粗利益	728,413	425,862	372,994	706,898	2,234,168	275,378	△69,535	2,440,011
単体	664,348	370,904	266,575	△1,373	1,300,455	219,615	9,019	1,529,091
金利収支	443,471	147,936	113,566	△1,366	703,608	89,469	211,712	1,004,790
非金利収支	220,877	222,967	153,009	△7	596,847	130,145	△202,693	524,300
子会社	64,064	54,957	106,418	708,271	933,712	55,763	△78,555	910,920
経費	648,259	223,043	232,424	486,459	1,590,186	94,938	92,119	1,777,244
営業純益	80,154	202,819	140,570	220,438	643,982	180,440	△161,655	662,766

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業純益	2017年度	2018年度
報告セグメント計	813,339	662,766
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	40,884	27,338
与信関係費用	△103,268	△56,424
貸倒引当金戻入益	59,568	32,918
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	55,206
償却債権取立益	58,357	46,773
株式等関係損益	92,093	128,793
持分法による投資損益	25,456	14,401
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△57,473	△26,195
睡眠預金の収益計上額	15,571	15,896
その他	△42,978	△50,232
連結損益計算書の経常利益	901,550	851,241

(注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。  
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報  
2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,062,107	952,250	28,785	49,820	260,153	924,703	4,277,820

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
852,807	140,535	251	1,352	5,169	92,163	1,092,280

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2018年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,083,604	1,253,740	35,759	55,421	324,500	1,110,960	4,863,987

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
837,863	126,047	276	1,117	4,071	90,169	1,059,546

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。  
前連結会計年度における減損損失は、53,493百万円であります。  
当連結会計年度における減損損失は、30,756百万円であります。

#### 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	—	16,309	16,309	—	59	16,368
当期末残高	—	—	—	241,498	241,498	—	835	242,333

(単位：百万円)

	2018年度							
	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルCIB部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	—	—	—	16,284	16,284	—	59	16,344
当期末残高	—	—	—	221,786	221,786	—	775	222,562

#### 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	425	390
延滞債権額	5,079	4,772
3か月以上延滞債権額	241	136
貸出条件緩和債権額	4,793	2,470
<b>合計</b>	<b>10,539</b>	<b>7,770</b>
貸出金残高	938,165	1,036,634
貸出金に占める比率	1.12%	0.74%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金 (A)	6,593	5,895
リスク管理債権 (B)	10,539	7,770
引当率 (A) / (B)	62.55%	75.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	73	2,854	217	3,640	6,786	74	2,462	108	1,370	4,015
海外	352	2,225	24	1,152	3,753	316	2,310	27	1,100	3,755
アジア	112	1,053	10	288	1,465	92	1,219	2	317	1,632
インドネシア	—	26	10	0	37	—	6	2	—	9
シンガポール	112	31	—	—	143	92	199	—	—	291
タイ	—	928	—	287	1,215	—	911	—	310	1,222
香港	—	7	—	—	7	—	—	—	5	5
中国	—	—	—	—	—	0	—	0	1	1
その他	—	60	—	0	61	0	102	—	—	102
米州	90	1,014	13	457	1,575	224	841	25	391	1,482
欧州、中近東他	149	157	0	406	713	—	248	0	391	640
<b>合計</b>	<b>425</b>	<b>5,079</b>	<b>241</b>	<b>4,793</b>	<b>10,539</b>	<b>390</b>	<b>4,772</b>	<b>136</b>	<b>2,470</b>	<b>7,770</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	73	2,854	217	3,640	6,786	74	2,462	108	1,370	4,015
製造業	12	514	—	2,539	3,066	5	473	—	388	867
建設業	1	86	—	32	120	0	76	0	22	99
卸売業、小売業	4	764	13	362	1,144	7	641	0	434	1,085
金融業、保険業	—	9	—	0	9	—	8	—	0	8
不動産業、物品賃貸業	0	367	13	69	449	0	260	25	58	344
各種サービス業	1	276	0	149	427	1	226	0	101	329
その他	0	137	0	117	256	0	128	—	35	164
消費者	53	697	189	370	1,310	59	646	82	327	1,116
海外	352	2,225	24	1,152	3,753	316	2,310	27	1,100	3,755
金融機関	—	16	—	20	37	—	11	—	0	11
商工業	332	1,797	1	846	2,977	294	1,787	14	833	2,928
その他	19	410	22	285	738	22	512	13	267	815
<b>合計</b>	<b>425</b>	<b>5,079</b>	<b>241</b>	<b>4,793</b>	<b>10,539</b>	<b>390</b>	<b>4,772</b>	<b>136</b>	<b>2,470</b>	<b>7,770</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。



## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	2,856,450	2,925,593	3,072,712	3,067,560	3,568,249
経常利益	902,632	863,736	632,205	637,091	624,464
当期純利益	571,778	586,066	481,455	437,710	663,215
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	10,488,611	10,627,781	10,231,499	10,420,190	10,913,954
総資産額	194,652,431	200,261,895	204,190,574	212,246,573	225,596,992
預金残高	124,590,909	131,986,582	139,164,104	145,492,629	152,870,674
貸出金残高	82,740,384	86,691,727	81,394,063	79,213,244	87,877,986
有価証券残高	52,873,408	48,913,432	42,235,515	43,375,328	48,739,675
1株当たり純資産額	849.27円	860.54円	828.45円	843.73円	883.71円
1株当たり配当額	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円	普通株式 31.92円	普通株式 8.51円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)	(普通株式 12.12円)	(-)
1株当たり当期純利益	46.29円	47.45円	38.98円	35.44円	53.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
単体普通株式等Tier1比率	11.76%	12.30%	12.04%	12.54%	11.69%
単体Tier1比率	13.38%	14.25%	13.88%	14.51%	13.53%
単体総自己資本比率	17.03%	17.51%	16.70%	16.90%	15.58%
配当性向	70.34%	63.21%	91.47%	90.06%	15.84%
従業員数	35,214人	34,865人	34,276人	34,101人	33,524人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.47%	0.43%	0.30%	0.29%	0.27%
当期純利益率	0.29%	0.29%	0.22%	0.19%	0.28%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	9.25%	8.18%	6.06%	6.16%	5.85%
当期純利益率	5.86%	5.55%	4.61%	4.23%	6.21%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円、第12期に19.87円、第13期に13.64円、第14期に4.28円含めています。  
 3. 第11期、第13期及び第14期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルⅠにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
 6. 配当性向は、当期普通株式配当金額を、当期純利益から当期優先株式配当金額を控除した金額で除して算出しています。  
 7. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。  
 8. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 9. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\}} \div 2 \times 100$

## ● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	57,089,293	59,746,754	預金	145,492,629	152,870,674
現金	1,153,446	834,457	当座預金	15,190,477	16,543,665
預け金	55,935,847	58,912,297	普通預金	83,404,417	88,834,742
コールローン	1,278,814	252,844	貯蓄預金	986,941	988,568
買現先勘定	244,912	1,866,300	通知預金	2,788,281	2,572,922
債券貸借取引支払保証金	4,490,725	—	定期預金	37,429,975	37,997,537
買入金銭債権	3,807,898	4,612,969	その他の預金	5,692,536	5,933,238
特定取引資産	4,607,164	4,643,224	譲渡性預金	5,331,764	6,943,221
商品有価証券	46,784	17,874	コールマネー	382,944	78,172
商品有価証券派生商品	15	87	売現先勘定	7,117,130	12,079,598
特定取引有価証券	32,839	33,832	債券貸借取引受入担保金	5,677,815	532
特定取引有価証券派生商品	3,261	2,952	コマースナル・ペーパー	1,401,857	1,341,534
特定金融派生商品	2,862,963	2,683,689	特定取引負債	2,653,609	2,631,051
その他の特定取引資産	1,661,299	1,904,786	商品有価証券派生商品	—	2
金銭の信託	27,072	27,671	特定取引有価証券派生商品	947	1,012
有価証券	43,375,328	48,739,675	特定金融派生商品	2,652,661	2,630,037
国債	20,369,753	20,193,945	借入金	15,791,852	20,551,571
地方債	1,536,343	2,201,147	借入金	15,791,852	20,551,571
社債	2,804,971	3,318,711	外国為替	2,306,525	2,911,717
株式	4,852,907	4,314,712	外国他店預り	2,164,051	2,787,990
その他の証券	13,811,353	18,711,158	外国他店借	13,935	20,693
貸出金	79,213,244	87,877,986	売渡外国為替	5,326	—
割引手形	198,246	196,243	未払外国為替	123,212	103,033
手形貸付	4,140,112	4,022,802	社債	2,509,716	2,170,606
証書貸付	67,410,355	74,878,199	その他負債	5,248,144	5,435,991
当座貸越	7,464,530	8,780,740	未決済為替借	12,341	20,354
外国為替	2,742,011	1,900,228	未払法人税等	32,148	15,097
外国他店預け	1,003,264	96,823	未払費用	182,805	242,192
外国他店貸	30,684	49,660	前受収益	19,539	20,027
買入外国為替	1,227,710	1,310,368	給付補填備金	12	12
取立外国為替	480,350	443,375	先物取引差金勘定	265	—
その他資産	7,109,731	7,769,316	借入商品債券	65,314	35,516
未決済為替貸	5,978	29,119	金融派生商品	3,202,876	3,516,239
前払費用	8,024	10,132	金融商品等受入担保金	376,302	240,653
未収収益	287,226	308,285	リース債務	5,518	6,217
先物取引差入証拠金	78,794	92,675	資産除去債務	21,221	21,663
先物取引差金勘定	—	12,382	その他の負債	1,329,798	1,318,017
金融派生商品	3,368,225	3,822,407	賞与引当金	27,460	27,470
金融商品等差入担保金	543,045	396,099	役員賞与引当金	96	115
その他の資産	2,818,435	3,098,214	株式給付引当金	5,296	4,931
			退職給付引当金	8,656	6,067
			ポイント引当金	1,342	1,310
			偶発損失引当金	157,215	103,747
			繰延税金負債	442,022	463,656
			再評価に係る繰延税金負債	112,872	110,060
			支払承諾	7,157,429	6,951,006
			負債の部合計	201,826,382	214,683,037

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>867,544</b>	<b>851,214</b>
建物	176,932	238,402
土地	535,332	527,049
リース資産	5,171	5,805
建設仮勘定	99,192	23,490
その他の有形固定資産	50,915	56,466
<b>無形固定資産</b>	<b>373,598</b>	<b>405,029</b>
ソフトウェア	256,854	275,604
のれん	5,014	4,788
リース資産	2	9
その他の無形固定資産	111,727	124,627
<b>前払年金費用</b>	<b>280,049</b>	<b>297,639</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>7,157,429</b>	<b>6,951,006</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△418,248</b>	<b>△344,871</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>212,246,573</b>	<b>225,596,992</b>

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,711,958</b>	<b>1,711,958</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,878,275</b>	<b>3,878,275</b>
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
<b>利益剰余金</b>	<b>3,299,706</b>	<b>3,832,259</b>
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,109,661	3,642,215
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,389,032	2,921,586
<b>自己株式</b>	<b>△645,700</b>	<b>△645,700</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>8,244,239</b>	<b>8,776,793</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,885,661</b>	<b>1,735,268</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>72,994</b>	<b>189,167</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>217,295</b>	<b>212,725</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,175,951</b>	<b>2,137,161</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,420,190</b>	<b>10,913,954</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>212,246,573</b>	<b>225,596,992</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>3,067,560</b>	<b>3,568,249</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,786,907</b>	<b>2,314,864</b>
貸出金利息	1,149,933	1,495,995
有価証券利息配当金	409,646	492,077
コールローン利息	3,752	5,112
買現先利息	4,058	3,354
債券貸借取引受入利息	396	49
預け金利息	106,900	154,258
その他の受入利息	112,219	164,016
<b>役員取引等収益</b>	<b>636,827</b>	<b>606,936</b>
受入為替手数料	155,624	155,063
その他の役員収益	481,202	451,873
<b>特定取引収益</b>	<b>64,453</b>	<b>10,655</b>
商品有価証券収益	1,401	1,456
特定金融派生商品収益	62,585	8,557
その他の特定取引収益	467	641
<b>その他業務収益</b>	<b>285,744</b>	<b>267,735</b>
外国為替売買益	140,249	157,887
国債等債券売却益	114,662	105,307
金融派生商品収益	24,646	—
その他の業務収益	6,185	4,541
<b>その他経常収益</b>	<b>293,627</b>	<b>368,057</b>
貸倒引当金戻入益	101,178	77,991
償却債権取立益	24,827	18,714
株式等売却益	129,001	162,333
その他の経常収益	38,620	109,017
<b>経常費用</b>	<b>2,430,468</b>	<b>2,943,785</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>821,587</b>	<b>1,303,805</b>
預金利息	255,891	419,000
譲渡性預金利息	65,733	97,422
コールマネー利息	5,513	8,317
売現先利息	76,363	136,626
債券貸借取引支払利息	396	114
コマーシャル・ペーパー利息	20,261	35,143
借用金利息	120,756	222,472
社債利息	62,894	59,115
金利スワップ支払利息	192,587	291,692
その他の支払利息	21,189	33,900

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>役員取引等費用</b>	<b>170,905</b>	<b>176,430</b>
支払為替手数料	33,101	33,051
その他の役員費用	137,804	143,379
<b>特定取引費用</b>	<b>981</b>	<b>1,801</b>
特定取引有価証券費用	981	1,801
<b>その他業務費用</b>	<b>107,321</b>	<b>182,795</b>
国債等債券売却損	97,161	68,291
国債等債券償却	4,972	527
社債発行費償却	584	119
金融派生商品費用	—	103,952
その他の業務費用	4,603	9,904
<b>営業経費</b>	<b>1,179,543</b>	<b>1,174,102</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>150,129</b>	<b>104,848</b>
貸出金償却	45,325	36,735
株式等売却損	34,675	23,096
株式等償却	4,581	12,382
金銭の信託運用損	1,193	563
その他の経常費用	64,354	32,069
<b>経常利益</b>	<b>637,091</b>	<b>624,464</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,763</b>	<b>179,490</b>
固定資産処分益	2,763	2,598
その他の特別利益	—	176,892
<b>特別損失</b>	<b>59,781</b>	<b>36,681</b>
固定資産処分損	8,781	6,376
減損損失	51,000	30,304
<b>税引前当期純利益</b>	<b>580,073</b>	<b>767,273</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>129,321</b>	<b>78,258</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>13,041</b>	<b>25,799</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>142,362</b>	<b>104,057</b>
<b>当期純利益</b>	<b>437,710</b>	<b>663,215</b>

### 3. 株主資本等変動計算書

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当期変動額											
剰余金の配当								△416,427	△416,427		△416,427
当期純利益								437,710	437,710		437,710
土地再評価差額金の取崩								10,808	10,808		10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	32,091	32,091	-	32,091
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当期変動額					
剰余金の配当					△416,427
当期純利益					437,710
土地再評価差額金の取崩					10,808
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	243,248	△75,783	△10,865	156,599	156,599
当期変動額合計	243,248	△75,783	△10,865	156,599	188,691
当期末残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
当期純利益								663,215	663,215		663,215
土地再評価差額金の取崩								4,569	4,569		4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	532,553	532,553	-	532,553
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,921,586	3,832,259	△645,700	8,776,793

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当期変動額					
剰余金の配当					△135,232
当期純利益					663,215
土地再評価差額金の取崩					4,569
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	△38,789
当期変動額合計	△150,392	116,173	△4,569	△38,789	493,763
当期末残高	1,735,268	189,167	212,725	2,137,161	10,913,954

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は280,313百万円です。

(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(4) 株式給付引当金  
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(5) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理  
(6) ポイント引当金  
ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
(7) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せず当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」と区分して表示していた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた146,632百万円及び「法人税等還付税額」に表示していた△17,311百万円は、「法人税、住民税及び事業税」129,321百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,027,791百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

8,517百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 1,965,782百万円

再貸付けに供している有価証券 1,871百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,600,818百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,488,007百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

4,919百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 34,846百万円

延滞債権額 331,709百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 11,101百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 167,737百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 545,395百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 121,438百万円

有価証券 707,375百万円

貸出金 10,831,171百万円

計 11,659,985百万円

担保資産に対応する債務

預金 86,129百万円

借入金 11,084,969百万円

外国為替 375,348百万円

支払承諾 152,439百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 410,620百万円

特定取引資産 517,463百万円

有価証券 11,205,254百万円

貸出金 895,127百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 191,766百万円

有価証券 9,404,102百万円

計 9,595,868百万円

対応する債務

売戻先勘定 9,791,827百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCLレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 599,940百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 74,808,921百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 71,569百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付けられた劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 6,676,739百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 521,000百万円

12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

394,626百万円

13. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもおります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができないものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

**(損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金戻入益	57,650百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金繰入額	13,670百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	2,926百万円
借入金のデフォォーズにに係る臨時費用	2,118百万円
3. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。	
子会社株式売却益(注)	170,955百万円
(注) 子会社株式売却益は関係会社との取引に伴うものであります。	

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	168,002百万円
退職給付引当金	97,633百万円
有価証券評価損	97,496百万円
減価償却費及び減損損失	41,802百万円
偶発損失引当金	29,042百万円
その他有価証券評価差額金	10,619百万円
その他	160,834百万円
繰延税金資産小計	605,430百万円
評価性引当額	△124,006百万円
繰延税金資産合計	481,423百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△718,879百万円
繰延ヘッジ損益	△83,134百万円
合併時所有権証券時価引継	△57,483百万円
退職給付信託設定益	△45,191百万円
その他	△40,389百万円
繰延税金負債合計	△945,079百万円
繰延税金資産の純額	△463,656百万円
評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。	

**(表示方法の変更)**

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費及び減損損失」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた181,330百万円は、「減価償却費及び減損損失」32,703百万円、「その他」148,626百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国子会社から受ける配当益金不算入	△8.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.53%
評価性引当額の増減	△2.67%
その他	△0.52%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.56%

**(表示方法の変更)**

前事業年度において、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」に含めて表示しておりました「外国子会社から受ける配当益金不算入」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」に表示していた△5.33%は、「外国子会社から受ける配当益金不算入」△3.54%、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」△1.78%として組み替えております。

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等  
(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)  
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。  
(当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe) N.V.への移管)  
当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V.に対して現物出資し、移管いたしました。

1. 本件組織再編の目的  
欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要  
企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(現物配当による関連法人等の異動)  
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(追加情報)**

DVB Bank SEの航空機ファイナンス関連事業の買収  
連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

**(重要な後発事象)**

1. PT Bank Danamon Indonesia, Tbk株式の追加取得による子会社化等  
当行は、2019年4月29日、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk。(以下、「バンクダナモン」という。)の発行済株式総数の54.0%(5,174,089,400株)を1株あたり9,590IDR(約0.68USD、約77円)、総額49.620兆IDR(約35.1億USD、約3,970億円)にて、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.及びその他株主より追加取得いたしました。

また、同日PT Bank Nusanantara Parahyangan, Tbk。(以下、「バンクビーエヌビー」という。)の発行済株式総数の92.1%(736,578,439株)を1株あたり4,088IDR(約0.29USD、約33円)、総額3.011兆IDR(約2.1億USD、約241億円)にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアコム株式会社及びその他株主より取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の94.0%、バンクビーエヌビーの発行済株式総数の99.9%を保有し、バンクダナモンとバンクビーエヌビーは当行の連結子会社となりました。

なお、2019年5月1日、バンクダナモンを存続会社とし、バンクビーエヌビーを消滅会社とする吸収合併を行いました。当行が保有するバンクビーエヌビー株式を対価として、バンクダナモン普通株式を188,908,055株受領した結果、当行が所有するバンクダナモンの普通株式数は9,196,854,792株となり、当行のバンクダナモン株式の所有割合は94.1%となりました。

出資の目的、出資の概要については、連結財務諸表の「2. 持分法の適用に関する事項(追加情報)バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用」に記載しております。

2018年12月期のバンクダナモンの財務情報		(単位:百万IDR)
営業収益		23,868,444
営業利益		5,158,037
親会社株主に帰属する当期純利益		3,922,172
総資産		186,762,189
純資産		41,939,821

(注) 1. 上記の営業収益は、金利収益、その他の営業収益の合計です。  
2. 上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(POJK)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(2015年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(2016年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority (SE0JK))であるNo.43/SE0JK.03/2016(2016年9月28日付)に基づいております。

## 有価証券関係

### 2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		34

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
	外国債券	—	—	—
	その他	618,824	623,861	5,036
	小計	1,719,652	1,764,901	45,248
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
	外国債券	—	—	—
	その他	190,280	189,606	△674
	小計	190,280	189,606	△674
合計		1,909,933	1,954,507	44,573

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	773,932	48,657
関連会社株式	207,332	264,025	56,693
合計	932,607	1,037,957	105,350

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2017年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		2,580,298
関連会社株式		64,575
合計		2,644,873

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,336,312	1,779,121	2,557,190
	債券	18,130,535	17,850,641	279,894
	国債	15,451,064	15,221,400	229,663
	地方債	773,989	766,188	7,800
	社債	1,905,481	1,863,052	42,429
	その他	4,174,243	4,029,597	144,646
	外国株式	126,559	54,770	71,789
	外国債券	3,139,865	3,093,566	46,299
	その他	907,818	881,261	26,557
	小計	26,641,091	23,659,360	2,981,731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	160,879	200,899	△40,019
	債券	5,479,703	5,485,654	△5,950
	国債	3,817,860	3,818,792	△931
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	899,489	901,988	△2,499
	その他	6,482,716	6,661,309	△178,593
	外国株式	103,375	135,113	△31,737
	外国債券	4,523,140	4,626,272	△103,132
	その他	1,856,199	1,899,923	△43,723
	小計	12,123,299	12,347,863	△224,564
合計		38,764,391	36,007,224	2,757,167

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。  
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額106,193百万円（収益）が含まれております。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	135,908
その他	49,821
合計	185,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	264,383	96,294	7,488
債券	16,954,382	85,663	12,852
国債	16,908,990	85,604	12,732
地方債	36,381	0	92
社債	9,010	58	27
その他	9,850,191	61,446	98,572
外国株式	68,704	524	—
外国債券	8,457,329	28,915	84,308
その他	1,324,157	32,005	14,264
合計	27,068,957	243,404	118,914



## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、9,553百万円（うち、株式4,286百万円、債券その他5,266百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金債権」中の信託受益権等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		524

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,701	1,142,320	41,618
	国債	1,100,701	1,142,320	41,618
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	224,349	224,961	612
	外国債券	—	—	—
	その他	224,349	224,961	612
	小計	1,325,050	1,367,281	42,230
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	824,881	816,514	△8,366
	外国債券	—	—	—
	その他	824,881	816,514	△8,366
	小計	824,881	816,514	△8,366
合計		2,149,931	2,183,796	33,864

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	730,273	4,998
関連会社株式	462,425	437,473	△24,951
合計	1,187,700	1,167,746	△19,953

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。  
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,779,831	—
関連会社株式	60,259	—
合計	2,840,091	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,832,769	1,610,163	2,222,605
	債券	20,534,430	20,213,404	321,025
	国債	15,376,461	15,132,856	243,604
	地方債	2,182,495	2,160,009	22,485
	社債	2,975,473	2,920,537	54,935
	その他	9,422,589	9,208,296	214,292
	外国株式	94,698	48,232	46,465
	外国債券	8,528,581	8,386,321	142,259
	その他	799,310	773,742	25,567
	小計	33,789,789	31,031,865	2,757,924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,029	259,991	△59,961
	債券	4,078,673	4,080,060	△1,386
	国債	3,716,783	3,717,408	△625
	地方債	18,651	18,656	△4
	社債	343,238	343,995	△756
	その他	5,844,513	5,987,604	△143,091
	外国株式	1,118	1,754	△636
	外国債券	2,803,430	2,837,083	△33,652
	その他	3,039,964	3,148,767	△108,802
	小計	10,123,216	10,327,656	△204,440
合計	43,913,005	41,359,521	2,553,484	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額101,335百万円（収益）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	113,608
その他	42,752
合計	156,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	233,909	114,250	4,352
債券	17,017,263	35,185	10,122
国債	16,960,740	35,052	10,033
地方債	33,131	1	76
社債	23,392	131	12
その他	11,585,611	118,219	66,070
外国株式	45,293	26,497	—
外国債券	10,628,326	70,035	58,168
その他	911,991	21,687	7,902
合計	28,836,784	267,655	80,546

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」として保有していたPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.株式は、当事業年度中に追加取得したことによりPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.が当行の関連会社となったため、保有目的区分を「関連会社株式」（貸借対照表計上額266,594百万円）に変更しております。

#### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、12,910百万円（うち、株式10,915百万円、債券その他1,994百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,572	△2,385	27,171	641

### 2. 満期保有目的の金銭の信託 (2017年度末、2018年度末)

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額	2,653,379	2,453,688
その他有価証券	2,653,716	2,453,759
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△336	△70
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△767,718	△718,419
その他有価証券評価差額金	1,885,661	1,735,268

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額 (2017年度末は106,193百万円 (収益)、2018年度末は101,335百万円 (収益)) を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額 (2017年度末は2,742百万円 (益)、2018年度末は1,610百万円 (益)) を含めております。

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	1,469,921	172,683	189	189
買建	434,696	180,348	19	19
金利オプション				
売建	1,381,120	-	△36	32
買建	1,830,360	-	68	△51
店頭				
金利先渡契約				
売建	318,188	-	△0	△0
買建	222,572	-	0	0
金利スワップ				
受取固定・支払変動	178,078,656	157,553,977	2,792,341	2,792,341
受取変動・支払固定	177,743,720	156,124,840	△2,705,186	△2,705,186
受取変動・支払変動	43,053,466	33,786,344	6,480	6,480
受取固定・支払固定	562,354	543,472	7,230	7,230
金利スワップション				
売建	5,173,982	3,331,800	△80,282	2,093
買建	4,639,061	3,182,424	75,948	29,393
その他				
売建	1,863,434	1,637,755	△8,176	6,688
買建	2,172,023	1,866,235	6,623	△14,849
合計			95,218	124,379

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	104,266	-	614	614
買建	27,334	-	△126	△126
店頭				
通貨スワップ	32,881,161	28,160,015	68,646	68,646
為替予約				
売建	46,017,856	3,805,438	△40,355	△40,355
買建	44,433,548	3,629,271	92,365	92,365
通貨オプション				
売建	5,526,797	2,254,297	△59,278	77,882
買建	5,491,163	2,294,012	91,937	△22,232
合計			153,803	176,794

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,476	-	0	0
買建	2,649	-	43	43
株式指数オプション				
売建	19,993	-	△134	117
買建	21,962	-	112	△138
店頭				
有価証券店頭指数等				
スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	71	71
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△71	△71
合計			21	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	634,405	-	97	97
買建	109,761	-	106	106
債券先物オプション				
売建	27,622	-	△152	△34
買建	735,453	-	442	△5
店頭				
債券店頭オプション				
売建	131,200	-	△179	37
買建	131,200	-	311	70
トータル・リターン・スワップ				
売建	74,368	74,368	23	23
買建	112,000	112,000	2,155	2,155
合計			2,806	2,452

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	1,542	837	94	94
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	1,538	837	△55	△55
商品オプション				
売建	20	-	0	29
買建	20	-	0	△14
合計			39	54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	374,355	318,708	6,205	6,205
買建	959,655	798,411	△11,441	△11,441
合計			△5,235	△5,235

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

店頭	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
地震デリバティブ				
売建	28,000	21,000	△1,182	916
買建	28,000	21,000	1,182	△899
SVF Wrap Products				
売建	582,940	317,058	△7	△7
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,017	3,157	763	763
合計			755	772

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに對して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	17,995,563	17,542,878	57,476
			受取固定・支払変動		
			受取変動・支払固定	4,597,610	4,582,345
合計					59,122

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	18,072,169	10,525,895	76,576
合計					76,576

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	485,799	485,799	△5,567
合計					△5,567

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	2,656,200	—	1,691
合計					1,691

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2018年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金利先物				
売建	238,998	49,888	△403	△403
買建	186,666	59,415	173	173
金利オプション				
売建	11,588,799	3,282,565	△8,168	△2,495
買建	9,253,249	1,782,090	12,208	3,138
店頭				
金利先渡契約				
売建	8,012,146	33,297	△417	△417
買建	7,928,238	83,242	381	381
金利スワップ				
受取固定・支払変動	189,269,198	161,873,610	3,935,358	3,935,358
受取変動・支払固定	187,130,760	160,250,599	△3,742,366	△3,742,366
受取変動・支払変動	41,199,310	31,303,132	2,981	2,981
受取固定・支払固定	757,350	711,256	7,938	7,938
金利スワップオプション				
売建	3,766,989	2,691,011	△71,540	381
買建	3,623,001	2,682,365	75,193	23,634
その他				
売建	1,873,635	1,583,812	△6,406	10,529
買建	2,311,275	1,921,202	5,023	△18,962
合計			209,955	219,869

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
通貨先物				
売建	69,314	—	96	96
買建	116,678	—	△105	△105
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	44,884,738	3,505,041	75,796	75,796
買建	44,969,847	3,803,339	△41,373	△41,373
通貨オプション				
売建	8,714,455	2,149,544	△50,396	72,281
買建	8,250,339	2,085,522	34,282	△71,685
合計			106,869	123,578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

金融商品取引所	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	1,067	—	△7	△7
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	4,200	—	37	1
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	—	8	8
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	—	△8	△8
合計			29	△5

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	118,882	—	△464	△464
買建	243,265	—	778	778
債券先物オプション				
売建	1,223,983	—	△2,389	△557
買建	1,740,672	—	3,501	△1,658
店頭				
債券店頭オプション				
売建	140,455	—	△936	△672
買建	140,455	—	15	△272
トータル・リターン・スワップ				
売建	77,693	—	620	620
買建	112,000	112,000	1,113	1,113
合計			2,238	△1,112

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	425	261	19	19
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	425	261	△15	△15
合計			4	4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,180,483	1,146,081	△34,239	△34,239
買建	1,024,742	961,242	13,910	13,910
合計			△20,328	△20,328

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	28,000	17,000	△604	784
買建	28,353	17,000	958	△837
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,241	5,241	672	672
合計			1,027	619

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	13,641,382	12,961,939	196,456
			876,302	766,109	△2,670
			2,164,164	2,164,164	△9,574
合計					184,211

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,215,978	8,823,713	△121,541
合計					△121,541

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	384,230	384,230	837

- (注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	261,477	—	△279

- (注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	5,494	6,937
役務取引等利益	2,745	2,483
特定取引利益	△0	7
その他業務利益	990	312
<b>業務粗利益</b>	<b>9,229</b> (0.78%)	<b>9,740</b> (0.79%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	4,159	3,173
役務取引等利益	1,913	1,821
特定取引利益	635	81
その他業務利益	793	536
<b>業務粗利益</b>	<b>7,502</b> (1.25%)	<b>5,612</b> (0.88%)
<b>業務粗利益</b>	<b>16,731</b> (1.02%)	<b>15,353</b> (0.89%)
経費 (除く臨時経費)	11,187	11,469
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b>	<b>5,543</b>	<b>3,884</b>
<b>臨時損益</b>	<b>827</b>	<b>2,360</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,370</b>	<b>6,244</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 2. 資金利益の内訳

(単位: 億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>5,494</b>	<b>0.46%</b>		<b>6,937</b>	<b>0.56%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,179,105</b>	<b>6,035</b>	<b>0.51</b>	<b>1,222,415</b>	<b>7,362</b>	<b>0.60</b>
うち貸出金	474,900	4,166	0.87	535,324	4,296	0.80
有価証券	258,148	1,449	0.56	270,012	2,676	0.99
債券貸借取引支払保証金	39,626	3	0.00	4,270	0	0.00
預け金等	244,163	225	0.09	261,935	215	0.08
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,368,358</b>	<b>541</b>	<b>0.03</b>	<b>1,442,288</b>	<b>424</b>	<b>0.02</b>
うち預金	1,171,702	59	0.00	1,237,554	52	0.00
譲渡性預金	11,418	3	0.02	10,932	2	0.02
債券貸借取引受入担保金	37,754	3	0.00	9,870	0	0.00
借入金等	136,655	276	0.20	175,107	232	0.13
<b>国際業務部門</b>		<b>4,159</b>	<b>0.69</b>		<b>3,173</b>	<b>0.50</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>599,601</b>	<b>11,848</b>	<b>1.97</b>	<b>633,577</b>	<b>15,786</b>	<b>2.49</b>
うち貸出金	334,268	7,333	2.19	359,311	10,663	2.96
有価証券	137,459	2,647	1.92	137,138	2,244	1.63
預け金等	73,782	921	1.24	80,207	1,411	1.76
<b>資金調達勘定</b>	<b>616,550</b>	<b>7,689</b>	<b>1.24</b>	<b>646,311</b>	<b>12,613</b>	<b>1.95</b>
うち預金	260,481	2,499	0.95	269,668	4,137	1.53
譲渡性預金	46,588	654	1.40	45,022	971	2.15
借入金等	112,513	1,952	1.73	145,715	3,793	2.60
<b>合計</b>		<b>9,653</b>	<b>0.59</b>		<b>10,110</b>	<b>0.59</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマmercial・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>0</b>	<b>△565</b>	<b>△564</b>	<b>228</b>	<b>1,097</b>	<b>1,326</b>
うち貸出金	△281	37	△244	503	△372	130
有価証券	11	△292	△280	69	1,157	1,227
債券貸借取引支払保証金	2	△0	2	△3	0	△3
預け金等	1	△19	△17	15	△25	△10
<b>資金調達勘定</b>	<b>44</b>	<b>△86</b>	<b>△42</b>	<b>27</b>	<b>△144</b>	<b>△117</b>
うち預金	5	△40	△34	3	△9	△6
譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△2	0	△2
借入金等	79	△50	28	65	△110	△44
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△43</b>	<b>△478</b>	<b>△522</b>	<b>200</b>	<b>1,242</b>	<b>1,443</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>△412</b>	<b>2,154</b>	<b>1,741</b>	<b>702</b>	<b>3,235</b>	<b>3,937</b>
うち貸出金	38	1,330	1,369	583	2,747	3,330
有価証券	△605	240	△364	△6	△396	△402
預け金等	39	374	414	86	404	490
<b>資金調達勘定</b>	<b>△135</b>	<b>2,336</b>	<b>2,200</b>	<b>387</b>	<b>4,536</b>	<b>4,923</b>
うち預金	14	930	944	91	1,546	1,637
譲渡性預金	16	160	177	△22	340	317
借入金等	△255	668	413	682	1,158	1,841
<b>国際資金運用収支</b>	<b>△277</b>	<b>△181</b>	<b>△459</b>	<b>314</b>	<b>△1,300</b>	<b>△986</b>

- (注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.51	0.60
	国際業務部門	1.97	2.49
	全店	1.10	1.35
資金調達原価	国内業務部門	0.55	0.52
	国際業務部門	1.90	2.61
	全店	1.05	1.25
総資金利鞘	国内業務部門	△0.04	0.07
	国際業務部門	0.07	△0.11
	全店	0.04	0.09



## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,004	3,770
	うち預金・貸出業務	942	995
	為替業務	1,225	1,225
	証券関連業務	497	355
	役務取引等費用	1,259	1,287
	うち為替業務	265	264
	役務取引等利益	2,745	2,483
国際業務部門	役務取引等収益	2,363	2,299
	うち預金・貸出業務	1,340	1,344
	為替業務	335	330
	証券関連業務	2	0
	役務取引等費用	450	477
	うち為替業務	65	66
	役務取引等利益	1,913	1,821
合計		4,659	4,305

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門		△0	7
うち商品有価証券		14	14
特定取引有価証券		3	4
特定金融派生商品		△22	△17
その他特定取引		4	6
国際業務部門		635	81
うち特定取引有価証券		△13	△22
特定金融派生商品		648	103
合計		634	88

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門		990	312
うち国債等債券関係損益		728	246
金融派生商品損益		223	32
その他の業務損益		38	34
国際業務部門		793	536
うち外国為替売買損益		1,402	1,578
国債等債券関係損益		△603	118
金融派生商品損益		23	△1,071
その他の業務損益		△22	△88
合計		1,784	849

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	4,030	3,955
うち給料・手当	3,461	3,398
物件費	6,579	6,833
うち減価償却費	1,482	1,449
土地建物機械賃借料	575	590
消耗品費	62	69
業務委託費	2,346	2,546
預金保険料	439	423
租税公課	578	679
合計	11,187	11,469

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況(単体)

## 1. 貸出金の状況

## (1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	785	688
手形貸付	5,902	5,105
証書貸付	387,437	446,458
当座貸越	72,121	85,344
<b>計</b>	<b>466,247</b> (58.86%)	<b>537,597</b> (61.18%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,197	1,273
手形貸付	35,498	35,122
証書貸付	286,665	302,323
当座貸越	2,523	2,462
<b>計</b>	<b>325,885</b> (41.14%)	<b>341,181</b> (38.82%)
<b>合計</b>	<b>792,132</b> (100.00%)	<b>878,779</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	665	599
手形貸付	6,139	5,765
証書貸付	390,504	440,549
当座貸越	77,592	88,410
<b>計</b>	<b>474,900</b> (58.69%)	<b>535,324</b> (59.84%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	1,118	1,198
手形貸付	34,133	38,035
証書貸付	295,865	316,476
当座貸越	3,151	3,600
<b>計</b>	<b>334,268</b> (41.31%)	<b>359,311</b> (40.16%)
<b>合計</b>	<b>809,169</b> (100.00%)	<b>894,635</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	264,257	290,137
1年超3年以下	143,253	157,597
3年超5年以下	107,842	128,858
5年超7年以下	53,199	57,876
7年超	148,934	156,502
期間の定めのないもの	74,645	87,807
<b>合計</b>	<b>792,132</b>	<b>878,779</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	105,241	109,377
3年超5年以下	81,005	89,588
5年超7年以下	36,893	37,119
7年超	99,483	101,648
期間の定めのないもの	74,645	87,807
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	38,012	48,219
3年超5年以下	26,836	39,270
5年超7年以下	16,305	20,756
7年超	49,450	54,854
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	78,030 (14.43%)	98,251 (15.83%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,369 (0.25%)	1,757 (0.28%)
建設業	6,462 (1.19%)	6,840 (1.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,744 (2.54%)	19,464 (3.14%)
情報通信業	10,897 (2.02%)	12,377 (2.00%)
運輸業、郵便業	15,473 (2.86%)	21,803 (3.51%)
卸売業、小売業	56,433 (10.44%)	63,439 (10.22%)
金融業、保険業	57,625 (10.66%)	74,619 (12.02%)
不動産業	71,232 (13.17%)	86,926 (14.00%)
物品賃貸業	13,466 (2.49%)	21,748 (3.50%)
各種サービス業	26,319 (4.87%)	27,613 (4.45%)
地方公共団体	6,995 (1.29%)	7,085 (1.14%)
その他	182,720 (33.79%)	178,863 (28.81%)
計	540,771 (100.00%)	620,792 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	7,079 (2.82%)	5,106 (1.98%)
金融機関	79,254 (31.53%)	81,649 (31.65%)
商工業	154,222 (61.35%)	161,188 (62.48%)
その他	10,803 (4.30%)	10,042 (3.89%)
計	251,361 (100.00%)	257,987 (100.00%)
合計	792,132	878,779

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	263,137 (33.22%)	284,109 (32.33%)
運転資金	528,994 (66.78%)	594,670 (67.67%)
合計	792,132 (100.00%)	878,779 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	8,691	9,245
債権	16,368	20,139
商品	486	436
不動産	55,559	63,463
その他	11,617	14,354
計	92,724	107,639
保証	275,696	264,932
信用	423,712	506,207
合計	792,132	878,779

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	540,771	620,792
中小企業等貸出金残高 (B)	340,502	369,939
比率 (B) / (A)	62.96%	59.59%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	149,617	147,154
うち住宅ローン残高	141,463	139,225

## (9) 特定海外債権残高

(単位: 億円、カ国)

	2017年度末	2018年度末
アンゴラ	32	25
エクアドル	0	0
エジプト	27	—
チュニジア	—	0
モンゴル	2	2
パキスタン	—	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	62	29
対象国数	4	5

## (10) 貸出金償却

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	453	367

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	418	348
延滞債権額	3,567	3,317
3カ月以上延滞債権額	236	111
貸出条件緩和債権額	4,113	1,677
合計	8,335	5,453
貸出金残高	792,132	878,779
貸出金に占める比率	1.05%	0.62%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金 (A)	4,182	3,448
リスク管理債権 (B)	8,335	5,453
引当率 (A) / (B)	50.17%	63.23%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位: 億円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(14) 4,454	3,137	4,454	3,137	(△15) 3,153	2,167	3,431	1,889
個別貸倒引当金	(17) 1,141	1,039	1,141	1,039	(△19) 1,058	1,557	1,060	1,556
特定海外債権引当勘定	3	5	3	5	5	2	5	2
合計	(32) 5,599	4,182	5,599	4,182	(△35) 4,217	3,728	4,497	3,448

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,174	1,060
危険債権	3,384	3,481
要管理債権	4,349	1,788
<b>計</b>	<b>8,907</b>	<b>6,330</b>
正常債権	888,743	967,143
<b>合計</b>	<b>897,650</b>	<b>973,474</b>
開示債権比率	0.99%	0.65%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	196,177	194,575
地方債	15,363	22,011
社債	28,049	33,187
株式	48,529	43,147
その他の証券	14,311	20,873
<b>計</b>	<b>302,430</b> (69.72%)	<b>313,794</b> (64.38%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	7,520	7,364
その他の証券	123,801	166,237
うち外国債券	76,630	113,320
外国株式	34,116	37,755
<b>計</b>	<b>131,322</b> (30.28%)	<b>173,601</b> (35.62%)
<b>合計</b>	<b>433,753</b> (100.00%)	<b>487,396</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	188,405	178,598
地方債	12,646	18,390
社債	25,777	30,229
株式	25,548	24,291
その他の証券	5,769	18,503
<b>計</b>	<b>258,148</b> (65.25%)	<b>270,012</b> (66.32%)
<b>国際業務部門</b>		
国債	2,740	8,666
その他の証券	134,719	128,472
うち外国債券	87,870	78,769
外国株式	32,076	35,496
<b>計</b>	<b>137,459</b> (34.75%)	<b>137,138</b> (33.68%)
<b>合計</b>	<b>395,608</b> (100.00%)	<b>407,151</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国債</b>		
1年以下	99,997	104,979
1年超3年以下	46,239	55,053
3年超5年以下	10,576	8,170
5年超7年以下	28,445	19,253
7年超10年以下	7,748	1,925
10年超	10,690	12,557
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>203,697</b>	<b>201,939</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	449	72
1年超3年以下	176	769
3年超5年以下	1,814	2,915
5年超7年以下	1,070	4,097
7年超10年以下	11,850	14,155
10年超	1	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>15,363</b>	<b>22,011</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,285	1,601
1年超3年以下	2,682	4,706
3年超5年以下	4,551	5,655
5年超7年以下	3,128	3,573
7年超10年以下	6,251	5,385
10年超	10,150	12,265
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>28,049</b>	<b>33,187</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	48,529	43,147
<b>計</b>	<b>48,529</b>	<b>43,147</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	16,985	14,533
1年超3年以下	10,653	7,949
3年超5年以下	9,685	12,046
5年超7年以下	1,653	5,184
7年超10年以下	17,415	19,904
10年超	28,904	68,836
期間の定めのないもの	52,815	58,656
<b>計</b>	<b>138,113</b>	<b>187,111</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	15,772	14,517
1年超3年以下	10,312	7,658
3年超5年以下	3,589	1,657
5年超7年以下	1,524	4,921
7年超10年以下	17,259	19,609
10年超	27,938	64,773
期間の定めのないもの	232	181
<b>計</b>	<b>76,630</b>	<b>113,320</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	34,116	37,755
<b>計</b>	<b>34,116</b>	<b>37,755</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
手形引受	1,191	1,632
信用状発行	26,915	25,403
債務保証	43,467	42,473
<b>合計</b>	<b>71,574</b>	<b>69,510</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	318	409
債権	3,549	3,336
商品	53	107
不動産	812	727
その他	717	823
<b>計</b>	<b>5,453</b>	<b>5,403</b>
保証	13,020	10,169
信用	53,100	53,937
<b>合計</b>	<b>71,574</b>	<b>69,510</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	933,014	994,931
定期性預金	260,640	256,525
その他の預金	10,252	8,102
<b>小計</b>	<b>1,203,907</b>	<b>1,259,560</b>
譲渡性預金	12,628	12,253
<b>計</b>	<b>1,216,536</b> (80.66%)	<b>1,271,813</b> (79.58%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	90,686	94,467
定期性預金	113,659	123,449
その他の預金	46,672	51,229
<b>小計</b>	<b>251,019</b>	<b>269,146</b>
譲渡性預金	40,688	57,178
<b>計</b>	<b>291,707</b> (19.34%)	<b>326,325</b> (20.42%)
<b>合計</b>	<b>1,508,243</b> (100.00%)	<b>1,598,138</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金



## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	901,418	969,787
定期性預金	263,535	259,429
その他の預金	6,749	8,337
<b>小計</b>	<b>1,171,702</b>	<b>1,237,554</b>
譲渡性預金	11,418	10,932
<b>計</b>	<b>1,183,121</b> (79.39%)	<b>1,248,487</b> (79.87%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	86,691	89,161
定期性預金	116,931	125,117
その他の預金	56,858	55,389
<b>小計</b>	<b>260,481</b>	<b>269,668</b>
譲渡性預金	46,588	45,022
<b>計</b>	<b>307,069</b> (20.61%)	<b>314,691</b> (20.13%)
<b>合計</b>	<b>1,490,191</b> (100.00%)	<b>1,563,178</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	171,749	165,519
3カ月以上6カ月未満	61,280	64,419
6カ月以上1年未満	81,125	86,868
1年以上2年未満	26,670	29,931
2年以上3年未満	24,795	25,130
3年以上	8,677	8,103
<b>合計</b>	<b>374,297</b>	<b>379,973</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	71,886	71,932
3カ月以上6カ月未満	52,833	47,018
6カ月以上1年未満	72,605	72,614
1年以上2年未満	22,043	24,839
2年以上3年未満	21,425	19,622
3年以上	6,312	6,205
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	5	5
3カ月以上6カ月未満	7	4
6カ月以上1年未満	13	4
1年以上2年未満	14	3
2年以上3年未満	3	0
3年以上	0	—
<b>その他</b>		
3カ月未満	99,857	93,581
3カ月以上6カ月未満	8,438	17,397
6カ月以上1年未満	8,505	14,249
1年以上2年未満	4,611	5,089
2年以上3年未満	3,366	5,507
3年以上	2,364	1,897

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	38.32	42.27
	国際業務部門	111.71	104.55
	<b>全店</b>	<b>52.52</b>	<b>54.98</b>
期中平均	国内業務部門	40.13	42.87
	国際業務部門	108.85	114.17
	<b>全店</b>	<b>54.29</b>	<b>57.23</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	24.86	24.67
	国際業務部門	45.01	53.19
	<b>全店</b>	<b>28.75</b>	<b>30.49</b>
期中平均	国内業務部門	21.81	21.62
	国際業務部門	44.76	43.57
	<b>全店</b>	<b>26.54</b>	<b>26.04</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況 (単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		2017年度	2018年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	491,425 12,273,072	493,058 12,441,634
各地より受けた分	口数 金額	469,942 12,451,003	473,726 12,623,241
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	2,334 52,155	2,156 49,185
各地より受けた分	口数 金額	2,804 67,538	2,622 61,053
<b>合計</b>	<b>口数 金額</b>	<b>966,507 24,843,769</b>	<b>971,563 25,175,114</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2017年度	2018年度
<b>仕向為替</b>			
	輸出手形買取等	3,174,068	2,481,833
	その他	4,332,904	3,999,413
	<b>計</b>	<b>7,506,972</b>	<b>6,481,246</b>
<b>被仕向為替</b>			
	輸入手形決済等	3,197,769	2,557,081
	その他	4,438,962	4,468,914
	<b>計</b>	<b>7,636,732</b>	<b>7,025,995</b>
<b>合計</b>		<b>15,143,704</b>	<b>13,507,242</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
地方債	948	912
政府保証債	860	477
<b>合計</b>	<b>1,809</b>	<b>1,390</b>

## 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	2017年度	2018年度
国債	533	550
地方債・政府保証債	2	2
<b>合計</b>	<b>535</b>	<b>552</b>
証券投資信託	2,857	2,003

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2017年度	2018年度
国内	本支店	685	685
	出張所	65	60
	銀行代理業者	4	5
	計	754	750
海外	支店	33	31
	出張所	37	33
	駐在員事務所	9	8
	計	79	72

- （注）1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 2018年度末の店舗外現金自動設備は50,811カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所49,185カ所が含まれています。  
 3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。  
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2017年度末37拠点、2018年度末41拠点あります。（MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず）

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	2017年度	2018年度
従業員数	31,454人	30,807人
平均年齢	38歳 8カ月	38歳 9カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 3カ月
平均給与月額	486,256円	486,124円

- （注）1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	2017年度	2018年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	16,838人	16,520人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	2017年度	2018年度
従業員数	34,101人	33,524人
平均年齢	37歳 6カ月	38歳 2カ月
平均勤続年数	14年 1カ月	14年 8カ月
平均年間給与	7,733,623円	7,715,938円

- （注）1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2018年度末で31,224人です。  
 労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。  
 5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 3月31日	—	1,711,958,103	
2015年 3月31日	—	1,711,958,103	
2016年 3月31日	—	1,711,958,103	
2017年 3月31日	—	1,711,958,103	
2018年 3月31日	—	1,711,958,103	
2019年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 3月31日	—	12,707,738	
2015年 3月31日	—	12,707,738	
2016年 3月31日	—	12,707,738	
2017年 3月31日	—	12,707,738	
2018年 3月31日	—	12,707,738	
2019年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

#### (1) 普通株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

#### (2) 第一回第二種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

#### (3) 第一回第四種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

#### (4) 第一回第六種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

#### (5) 第一回第七種優先株式 (2019年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	150
■ 連結財務諸表	151
■ 連結情報	168
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	169
■ 財務諸表	170
■ 営業の概況（単体）	182
■ 信託業務の状況（単体）	186
■ 銀行業務の状況（単体）	192
■ その他業務の状況（単体）	200
■ 店舗・人員の状況（単体）	203
■ 資本・株式の状況（単体）	204

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	650,326	717,672	758,298	840,206	870,361
うち連結信託報酬	99,625	104,043	108,418	109,377	112,636
連結経常利益	237,570	238,380	179,379	220,620	137,528
親会社株主に帰属する当期純利益	159,773	159,583	114,308	168,203	103,979
連結包括利益	527,021	41,222	117,607	193,471	48,424
連結純資産額	2,468,243	2,470,166	2,486,626	2,564,400	2,127,323
連結総資産額	38,309,785	45,685,976	44,591,967	46,610,840	37,345,649
1株当たり純資産額	688.68円	675.66円	682.28円	707.18円	684.43円
1株当たり当期純利益	47.41円	47.04円	33.62円	49.36円	31.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.27円	47.02円	33.60円	—	—
連結普通株式等Tier1比率	14.70%	16.01%	15.87%	16.21%	19.57%
連結Tier1比率	15.26%	16.82%	16.94%	17.67%	21.26%
連結総自己資本比率	19.15%	19.97%	19.80%	20.03%	24.40%
連結自己資本利益率	7.59%	6.91%	4.95%	7.11%	4.59%
連結子会社数	54社	56社	51社	49社	57社
持分法適用会社数	12社	12社	11社	8社	7社
従業員数	11,757人	12,602人	13,015人	12,825人	12,340人
合算信託財産額	189,514,792	197,313,308	208,850,000	232,977,344	257,762,911

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 2017年度及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。



## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	15,359,457	15,803,286	預金	15,694,762
コールローン及び買入手形	19,432	26,136	譲渡性預金	4,393,714
債券貸借取引支払保証金	115,696	143,486	コールマネー及び売渡手形	1,036,027
買入金銭債権	66,871	355,741	売現先勘定	5,081,985
特定取引資産	543,656	506,277	債券貸借取引受入担保金	746,767
金銭の信託	113,606	114,048	コマーシャル・ペーパー	531,309
有価証券	13,518,438	13,577,493	特定取引負債	73,981
貸出金	14,693,389	5,131,115	借入金	3,660,901
外国為替	93,483	61,374	外国為替	42,216
その他資産	1,020,554	859,218	社債	725,802
有形固定資産	180,839	207,976	信託勘定借	10,382,479
建物	35,209	35,506	その他負債	899,397
土地	95,853	95,111	賞与引当金	8,959
リース資産	1,682	1,558	役員賞与引当金	210
建設仮勘定	98	363	株式給付引当金	3,645
その他の有形固定資産	47,994	75,436	退職給付に係る負債	6,333
無形固定資産	118,341	124,439	役員退職慰労引当金	316
ソフトウェア	67,969	77,405	偶発損失引当金	13,447
のれん	16,742	15,409	繰延税金負債	238,942
リース資産	160	76	再評価に係る繰延税金負債	4,232
その他の無形固定資産	33,469	31,547	支払承諾	501,005
退職給付に係る資産	296,748	311,723	<b>負債の部合計</b>	<b>44,046,439</b>
繰延税金資産	2,926	3,237	<b>純資産の部</b>	
支払承諾見返	501,005	123,226	資本金	324,279
貸倒引当金	△33,607	△3,132	資本剰余金	443,766
			利益剰余金	1,113,558
			自己株式	—
			<b>株主資本合計</b>	<b>1,881,603</b>
			その他有価証券評価差額金	519,038
			繰延ヘッジ損益	14,528
			土地再評価差額金	△589
			為替換算調整勘定	1,971
			退職給付に係る調整累計額	△6,007
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>528,941</b>
			非支配株主持分	153,855
			<b>純資産の部合計</b>	<b>2,564,400</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>46,610,840</b>	<b>37,345,649</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>46,610,840</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	840,206	870,361
信託報酬	109,377	112,636
資金運用収益	313,134	397,104
貸出金利息	117,920	56,674
有価証券利息配当金	172,140	259,910
コールローン利息及び買入手形利息	684	309
買現先利息	—	△2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	14,272	70,630
その他の受入利息	8,115	9,582
役員取引等収益	272,565	242,705
特定取引収益	20,004	30,406
その他業務収益	37,836	38,646
その他経常収益	87,288	48,861
貸倒引当金戻入益	26,254	2,498
償却債権取立益	996	35
その他の経常収益	60,036	46,328
経常費用	619,586	732,833
資金調達費用	178,491	268,433
預金利息	27,945	32,980
譲渡性預金利息	23,059	35,896
コールマネー利息及び売渡手形利息	△371	621
売現先利息	40,232	66,570
債券貸借取引支払利息	424	325
コマーシャル・ペーパー利息	7,613	18,778
借入金利息	13,989	17,135
短期社債利息	1	0
社債利息	10,922	13,487
その他の支払利息	54,675	82,637
役員取引等費用	68,154	61,172
特定取引費用	34	244
その他業務費用	45,087	54,433
営業経費	299,042	280,561
その他経常費用	28,775	67,987
その他の経常費用	28,775	67,987
経常利益	220,620	137,528

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	177,910	107,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,204	8,998
繰延ヘッジ損益	16,282	△48,199
為替換算調整勘定	△1,880	△2,950
退職給付に係る調整額	8,357	△13,817
持分法適用会社に対する持分相当額	5,007	△3,575
その他の包括利益合計	15,560	△59,545
包括利益	193,471	48,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183,931	44,446
非支配株主に係る包括利益	9,540	3,977

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
特別利益	50,039	20,772
固定資産処分益	1,343	8,624
関連会社株式交換益	48,695	—
その他の特別利益	—	12,147
特別損失	21,240	8,716
固定資産処分損	1,817	1,641
減損損失	19,423	2,227
子会社株式売却損	—	619
その他の特別損失	—	4,229
税金等調整前当期純利益	249,419	149,584
法人税、住民税及び事業税	70,439	24,282
法人税等調整額	1,069	17,333
法人税等合計	71,509	41,615
当期純利益	177,910	107,969
非支配株主に帰属する当期純利益	9,707	3,990
親会社株主に帰属する当期純利益	168,203	103,979

### 3. 連結株主資本等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119
当期変動額				
新株の発行		3,181		3,181
剰余金の配当			△97,141	△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益			168,203	168,203
土地再評価差額金の取崩			△904	△904
連結子会社持分の増減		3,145		3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	6,327	70,157	76,484
当期末残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626
当期変動額								
新株の発行								3,181
剰余金の配当								△97,141
親会社株主に帰属する当期純利益								168,203
土地再評価差額金の取崩								△904
連結子会社持分の増減								3,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	1,289
当期変動額合計	△12,163	16,328	904	233	9,536	14,838	△13,549	77,774
当期末残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	—	1,881,603
当期変動額					
新株の発行		28,439			28,439
剰余金の配当			△78,226		△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益			103,979		103,979
自己株式の取得				△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結子会社持分の増減		7,153			7,153
その他		2,265			2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	37,858	25,753	△299,999	△236,387
当期末残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△78,226
親会社株主に帰属する当期純利益								103,979
自己株式の取得								△299,999
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△200,689
当期変動額合計	9,007	△48,389	△0	△6,334	△13,815	△59,533	△141,156	△437,077
当期末残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	249,419	149,584
減価償却費	35,995	36,028
減損損失	19,423	2,227
のれん償却額	1,231	1,083
持分法による投資損益(△は益)	△4,283	△510
貸倒引当金の増減(△)	△26,284	△2,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	156	△207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	55
株式給付引当金の増減額(△は減少)	229	141
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44,310	△45,017
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	339	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	△69
偶発損失引当金の増減(△)	5,746	2,220
資金運用収益	△313,134	△397,104
資金調達費用	178,491	268,433
有価証券関係損益(△)	△73,010	24,226
金銭の信託の運用損益(△は益)	△353	301
為替差損益(△は益)	120,504	△132,875
固定資産処分損益(△は益)	473	△6,983
その他の特別損益(△は益)	—	△7,918
特定取引資産の純増(△) 減	11,572	△22,340
特定取引負債の純増減(△)	△65,650	39,049
貸出金の純増(△) 減	△246,748	△965,147
預金の純増減(△)	△1,105,254	△2,250,969
譲渡性預金の純増減(△)	△315,297	△2,070,702
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	1,011,690	84,491
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	—	△1,335,247
コールローン等の純増(△) 減	235,175	△295,574
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△892	△27,790
コールマネー等の純増減(△)	1,281,066	5,499,746
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△8,747	244,442
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	746,767	△746,767
外国為替(資産)の純増(△) 減	△16,049	32,109
外国為替(負債)の純増減(△)	4,499	△1,404
短期社債(負債)の純増減(△)	△239,999	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△146,916	△104,229
信託勘定借の純増減(△)	488,598	△100,251
資金運用による収入	345,716	379,379
資金調達による支出	△174,055	△267,211
その他	△4,507	147,767
小計	1,951,656	△1,869,481
法人税等の支払額	△45,913	△76,856
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,905,742</b>	<b>△1,946,337</b>

(右上に続く)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△9,137,637	△8,042,847
有価証券の売却による収入	5,628,769	3,903,941
有価証券の償還による収入	3,801,823	4,021,750
金銭の信託の増加による支出	△105,630	△5,800
金銭の信託の減少による収入	1,291	8,456
有形固定資産の取得による支出	△13,726	△40,142
有形固定資産の売却による収入	3,618	11,525
無形固定資産の取得による支出	△34,052	△37,513
無形固定資産の売却による収入	2	—
事業譲渡による収入	—	1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△58
その他	△1,312	△239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,126</b>	<b>1,569,631</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	91,000	50,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△59,500
優先株式等の償還等による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△74,752	△78,226
非支配株主への配当金の支払額	△16,761	△9,278
自己株式の取得による支出	—	△299,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△514</b>	<b>△497,005</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△22,528</b>	<b>△17,706</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,025,826</b>	<b>△891,418</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,335,230</b>	<b>15,359,457</b>
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額</b>	<b>△1,599</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,359,457</b>	<b>14,468,038</b>

## 注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 57社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
  - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
  - エム・ユー投資顧問株式会社
  - 三菱UFJ国際投信株式会社
  - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
  - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
  - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
  - MUFG Lux Management Company S.A.
  - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
  - MUFG Investor Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)
- 新規設立により、10社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、菱信ディーシーカード株式会社他1社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア  
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)
- 出資の回収により、1社を当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |        |     |
|--------|-----|
| 12月 末日 | 36社 |
| 1月24日  | 1社  |
| 3月 末日  | 20社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年~50年 |
| その他 | 4年~17年  |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当社の他の有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものとしておりましたが、当連結会計年度より、連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を除き、預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が283,895百万円、「現金及び現金同等物の増減額(△は減少)」が294,238百万円、「現金及び現金同等物の期末残高」が859,524百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引実行の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称	Colonial First State Asset Management (Australia) Limited Colonial First State Infrastructure Holdings Limited Colonial First State Managed Infrastructure Limited First State Investment Managers (Asia) Limited First State Investments (UK Holdings) Limited First State Investments (US) LLC Realindex Investments Pty Limited CFSGAM IP Holdings Pty Limited CFSGAM Services Pty Ltd
(2) 事業内容	資産運用業等
(3) 運用資産残高	2,124億豪ドル(2018年6月末時点)
(4) 営業利益	343百万豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	36,827百万円
出資金	6,545百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	213,461百万円
再担保に差し入れている有価証券	1,052,436百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずして所有している有価証券	20,005百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |          |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 109百万円   |
| 延滞債権額  | 3,850百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |        |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 190百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,067百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- |     |          |
|-----|----------|
| 合計額 | 6,218百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 有価証券        | 57,859百万円  |
| 貸出金         | 251,710百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 43,500百万円  |
| 借入金         | 220,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- |      |              |
|------|--------------|
| 有価証券 | 1,706,329百万円 |
| 貸出金  | 1,627,649百万円 |
- また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。
- |        |              |
|--------|--------------|
| 有価証券   | 4,309,661百万円 |
| 対応する債務 |              |
| 売現先勘定  | 4,259,717百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |         |              |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,159,553百万円 |
|---------|--------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日  
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
10. 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |            |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 145,481百万円 |
|---------|------------|
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 圧縮記帳額            | 15,337百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円)    |
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- |          |            |
|----------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 651,030百万円 |
|----------|------------|
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- |         |            |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 240,000百万円 |
|---------|------------|
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- |      |              |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 7,617,688百万円 |
|------|--------------|

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 33,832百万円 |
|--------|-----------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 株式等売却損     | 54,240百万円 |
| 偶発損失引当金繰入額 | 2,228百万円  |
| 貸出金償却      | 875百万円    |
3. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当連結会計年度の損益として処理したものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△3,864百万円
組替調整額	15,235百万円
税効果調整前	11,370百万円
税効果額	△2,372百万円
その他有価証券評価差額金	8,998百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△102,543百万円
組替調整額	33,071百万円
税効果調整前	△69,472百万円
税効果額	21,272百万円
繰延ヘッジ損益	△48,199百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△2,950百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△2,950百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△2,950百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△30,080百万円
組替調整額	10,159百万円
税効果調整前	△19,920百万円
税効果額	6,102百万円
退職給付に係る調整額	△13,817百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△3,575百万円
組替調整額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,575百万円
その他の包括利益合計	△59,545百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,408,662	89,092	—	3,497,754	注1
合計	3,408,662	89,092	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	—	408,163	—	408,163	注2
合計	—	408,163	—	408,163	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加89,092千株は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが保有する三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式103千株、及びMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの普通株式400千株を当社が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加408,163千株は、定款の規定に基づき取得したものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 5月15日 取締役会	普通株式	43,426	12.74	2018年 3月31日	2018年 5月16日
2018年 7月31日 取締役会	普通株式	7,100	2.03	—	2018年 8月1日
2018年 11月12日 取締役会	普通株式	14,970	4.28	2018年 9月30日	2018年 11月14日
2019年 1月30日 取締役会	普通株式	12,729	4.12	—	2019年 2月4日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	16,343	利益 剰余金	5.29	2019年 3月31日	2019年 5月16日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	15,803,286百万円
定期性預け金(*)	△1,335,247百万円
現金及び現金同等物	14,468,038百万円

(\*) 定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。

#### 2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当社は、株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の海外拠点において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。

事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産の額	1,763,679百万円
(うち、貸出金)	1,746,867百万円
負債の額	△13,120百万円
譲渡価額	1,750,558百万円
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	—百万円
差引：事業譲渡による収入	1,750,558百万円

#### 3. 重要な非資金取引の内容

当社は、株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割を行いました。

吸収分割により減少した資産及び負債の内訳は、(企業結合等関係)に記載しております。

### (リース取引関係)

#### オペレーティング・リース取引

#### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内		8,301百万円
1年超		17,209百万円
合計		25,510百万円
(貸手側)		
1年内		441百万円
1年超		1,834百万円
合計		2,275百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (i) リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

###### (ii) 市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

###### (iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*2)を採用しております。

(\*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。



(※2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社の2019年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で167百万円であります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当社の2019年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で84,960百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプライメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ハ)政策投資株式リスク

2019年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で586百万円変動すると把握しております。

(v)バック・テスト

当社は、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

2018年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では0回、バンキング業務では0回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	15,803,286	15,803,286	—
(2) コールローン及び買入手形	26,136	26,136	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	143,486	143,486	—
(4) 買入金銭債権	355,741	355,741	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	463,478	463,478	—
(6) 金銭の信託	114,048	114,048	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,030,127	1,027,463	△2,664
その他有価証券	12,445,519	12,445,519	—
(8) 貸出金	5,131,115		
貸倒引当金(※1)	△2,278		
	5,128,836	5,201,949	73,112
(9) 外国為替	61,374	61,374	—
資産計	35,572,036	35,642,485	70,448
(1) 預金	13,411,708	13,413,693	1,984
(2) 譲渡性預金	2,323,011	2,323,012	0
(3) コールマネー及び売渡手形	12,858	12,858	—
(4) 売現先勘定	5,302,674	5,302,674	—
(5) コマーシャル・ペーパー	775,752	775,752	—
(6) 借入金	1,157,101	1,166,475	9,373
(7) 外国為替	40,812	40,812	—
(8) 社債	621,573	624,711	3,137
(9) 信託勘定借	10,282,227	10,282,227	—
(10) その他負債(※2)	249,000	249,000	—
負債計	34,176,721	34,191,217	14,496
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,849	△2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,698	3,698	—
デリバティブ取引計	849	849	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表

されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。  
変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。  
また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	34,495
② 組合出資金(*2)(*3)	23,607
③ その他	370
合計	58,472

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当連結会計年度において、非上場株式68百万円、組合出資金238百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期性預け金	1,859,720	744,877	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	355,741
有価証券	1,804,257	1,578,705	1,272,906	968,581	2,278,941	3,691,390
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,030,127
外国債券	-	-	-	-	-	1,030,127
その他有価証券のうち満期があるもの	1,804,257	1,578,705	1,272,906	968,581	2,278,941	2,661,262
国債	1,123,583	789,432	50,374	-	10,220	580,825
地方債	-	-	2,578	6,021	16,808	8
社債	13,453	30,136	21,408	67,227	31,497	19,854
外国債券	606,949	573,671	1,008,095	856,120	2,034,718	1,993,981
その他	60,269	185,465	190,450	39,212	185,697	66,592
貸出金(*2)	2,292,812	1,263,740	104,451	60,085	84,369	1,321,696
合計	5,956,790	3,587,323	1,377,358	1,028,666	2,363,310	5,368,828

(\*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,960百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*2)	11,235,833	1,818,341	281,561	28,899	47,072	-
譲渡性預金	2,283,011	40,000	-	-	-	-
借入金(*3)	175,414	145,666	212,936	9,000	286,583	327,500
社債	197,918	313,654	80,000	20,000	-	10,000
合計	13,892,179	2,317,662	574,498	57,899	333,655	337,500

(\*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(\*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

## (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)				
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額				△211
2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの				
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	230,734	231,537	803	
外国債券	230,734	231,537	803	
小計	230,734	231,537	803	
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの				
国債	—	—	—	
地方債	—	—	—	
社債	—	—	—	
その他	799,393	795,925	△3,467	
外国債券	799,393	795,925	△3,467	
小計	799,393	795,925	△3,467	
合計	1,030,127	1,027,463	△2,664	

3. その他有価証券 (単位：百万円)				
種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの				
株式	934,931	378,105	556,825	
債券	2,403,060	2,365,834	37,226	
国債	2,200,057	2,164,699	35,358	
地方債	25,417	25,310	107	
社債	177,584	175,824	1,760	
その他	6,798,061	6,583,389	214,672	
外国株式	92	39	53	
外国債券	5,407,764	5,279,708	128,056	
その他	1,390,204	1,303,641	86,563	
小計	10,136,052	9,327,329	808,723	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの				
株式	39,141	48,814	△9,672	
債券	360,371	360,716	△344	
国債	354,377	354,716	△338	
地方債	—	—	—	
社債	5,994	6,000	△6	
その他	2,265,694	2,307,932	△42,238	
外国株式	—	—	—	
外国債券	1,665,771	1,690,401	△24,630	
その他	599,923	617,530	△17,607	
小計	2,665,207	2,717,463	△52,255	
合計	12,801,260	12,044,792	756,468	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,097百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	57,435	30,661	347
債券	405,898	7,130	698
国債	350,631	7,112	689
地方債	—	—	—
社債	55,266	18	8
その他	3,509,841	18,725	77,649
外国株式	49,563	2	44,697
外国債券	2,945,885	14,566	21,964
その他	514,392	4,157	10,987
合計	3,973,176	56,517	78,694

## 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、654百万円(うち、株式592百万円、その他62百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,370	—

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	101,677	100,000	1,677	1,677	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	752,388
その他有価証券	750,710
その他の金銭の信託	1,677
(△) 繰延税金負債	223,615
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	528,772
(△) 非支配株主持分相当額	727
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	528,045

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額1,097百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額17百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額4,677百万円(損)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	△3,031	△3,031
受取変動・支払変動	270,209	270,209	△13	△13
受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△81	642
買建	14,500	14,500	△146	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	42	16
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,882	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	609,031	559,940	1	1
為替予約				
売建	15,605,572	79,998	△76,453	△76,453
買建	13,721,899	76,595	70,495	70,495
通貨オプション				
売建	137,811	18,178	△1,744	751
買建	141,814	18,582	1,965	△314
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△5,735	△5,518

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	11,200	—	4	4
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	4	4

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利息 の金融資産・負債	789,435	649,535	3,549
			3,200,540	2,854,963	△9,232
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金、社債	90,536	90,536	(注)3.
			—	—	—
合計	—	—	—	△5,683	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,788,517	1,096,266	9,637
			—	—	—
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ	貸出金、社債	53,289	25,263	(注)3.
合計	—	—	—	9,637	

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	10,925	—	△127
合計	—	—	—	—	△127

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(債券)	11,101	11,101	△127
合計	—	—	—	—	△127

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	342,722百万円 (156百万円)
勤務費用	7,476百万円
利息費用	2,508百万円
数理計算上の差異の発生額	10,707百万円
退職給付の支払額	△13,474百万円
その他	90百万円
退職給付債務の期末残高	350,030百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	633,166百万円 (126百万円)
期待運用収益	27,409百万円
数理計算上の差異の発生額	△19,384百万円
事業主からの拠出額	26,277百万円
退職給付の支払額	△12,292百万円
その他	227百万円
年金資産の期末残高	655,404百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	346,433百万円
年金資産	△655,404百万円
	△308,970百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,596百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△305,374百万円

退職給付に係る負債	6,349百万円
退職給付に係る資産	△311,723百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△305,374百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,476百万円
利息費用	2,508百万円
期待運用収益	△27,409百万円
過去勤務費用の費用処理額	290百万円
数理計算上の差異の費用処理額	9,992百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	699百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,442百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	290百万円
数理計算上の差異	△20,210百万円
合計	△19,920百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△2,717百万円
未認識数理計算上の差異	△26,235百万円
合計	△28,952百万円

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	40.24%
国内債券	7.61%
外国株式	13.34%
外国債券	24.03%
生保一般勘定	3.87%
短期金融資産	4.47%
その他	6.44%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が47.58%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、コールローン等が含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.04%~0.65%
予想昇給率	0.86%~4.81%
長期期待運用収益率	1.50%~4.20%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度等を含む。)への要拠出額は、1,888百万円であり、

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の確定給付企業年金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	27,177百万円
繰延ヘッジ損益	14,871百万円
減価償却費及び減損損失	12,503百万円
退職給付に係る負債	10,250百万円
有価証券償却有税分	9,571百万円
偶発損失引当金	4,630百万円
貸倒引当金	987百万円
その他	18,277百万円
繰延税金資産小計	98,269百万円
評価性引当額	△29,761百万円
繰延税金資産合計	68,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△224,226百万円
退職給付に係る負債	△67,252百万円
その他	△12,110百万円
繰延税金負債合計	△303,589百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△235,081百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.69%
関係会社からの受取配当金消去	2.93%
評価性引当額の増減	△0.28%
持分法による投資利益	△0.10%
その他	△0.63%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.82%

**(企業結合等関係)**

共通支配下の取引等

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行いました。（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割と本事業譲渡契約に基づく事業譲渡は「本件組織再編」という。）

(1) 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。

その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本件組織再編によって分割又は譲渡した資産・負債等の額は以下のとおりであります。

①本吸収分割契約に基づく吸収分割

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）  
負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）

なお、当社は株式会社三菱UFJ銀行より、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を受けません。

②本事業譲渡契約に基づく事業譲渡

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）  
負債の額 13,120百万円  
譲渡価額 1,750,558百万円

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

当社は、2018年2月2日付で締結した吸収分割契約に基づき、2018年4月2日付で三菱UFJ国際投信株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(1) 本件分割の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当社がグループの重要な成長領域である資産運用、資産管理業務を中心に、その高い専門性とグループの広大な顧客基盤を融合した「信託型コンサルティング&ソリューションビジネス」を展開するため、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社から現物配当を受ける三菱UFJ国際投信株式会社の普通株式を当社に承継し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**(関連当事者情報)**

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有100.00	金銭貸借関係 資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 役員兼任等	50,000 11,416	借入金 その他負債	651,030(注)2 1,729	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業務	-	-	会社分割(注)1(注)2 資産の額	9,124,632	-	-
							負債及び純資産の額	9,124,632	-	-
							会社分割対価(注)3	-	-	-
							事業譲渡(注)1(注)4 資産の額	1,763,679	-	-
							負債の額	13,120	-	-
							譲渡価額	1,750,558	-	-
役員兼任等	資金の借入(注)5 利息の支払(注)5	7,011,871 379	-	-						
資金の貸付(注)6 利息の受取(注)6	2,810,587 34,753	貸出金 その他資産	1,051,264 2,036							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 会社分割及び事業譲渡については、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で株式会社三菱UFJ銀行に対し、当社の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を承継させる吸収分割、及び当社の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務の譲渡を行ったものであります。  
2. 会社分割により承継させた資産、負債等の金額については、当社が保有する資産、負債等の帳簿価額に基づいて算定しております。  
3. 会社分割により承継させた資産、負債等の対価について、株式その他の金銭等の交付を行っておりません。  
4. 事業の譲渡の取引金額については、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、協議の上、決定しております。  
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。  
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	清水 一義	-	-	当社取締役 監査等委員の 近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	- 0	貸出金 その他資産	27 0
親会社の 役員 の 近親者	荒木 裕樹	-	-	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	- 0	貸出金 その他資産	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	684円43銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,127,323百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,698百万円
うち非支配株主持分	12,698百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,114,624百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,089,591千株

### 2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

1株当たり当期純利益	31円03銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	103,979百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	103,979百万円
普通株式の期中平均株式数	3,349,900千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## セグメント情報等

### 1. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「法人マーケット部門」は、当連結会計年度より、事業や部署の新設、名称変更及び廃止を行い、法人ビジネス部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

#### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

2018年4月に実施したMUF Gグループにおける機能別再編、及び同4月からの新中期経営計画のスタートにあわせ、当連結会計年度より、一部業務の管理区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の部門及び管理区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2017年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2017年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	76,386	130,174	29,052	37,175	63,945	185,313	88,906	△14,154	466,627
単体	59,776	120,915	23,600	33,386	63,927	83,808	84,086	8,122	356,708
金利収支	14,001	42,984	—	—	42,984	—	67,319	30,094	154,399
非金利収支	45,774	77,930	23,600	33,386	20,943	83,808	16,767	△21,971	202,308
子会社等	16,610	9,259	5,451	3,789	17	101,505	4,820	△22,276	109,918
経費	70,422	48,581	14,016	15,303	19,261	115,958	24,564	31,609	291,137
連結実質業務純益	5,963	81,593	15,036	21,872	44,684	69,354	64,342	△45,763	175,489

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	63,037	85,392	34,589	38,420	12,383	197,661	88,422	14,322	448,836
単体	48,443	76,519	29,546	34,601	12,371	93,167	84,295	23,213	325,640
金利収支	15,258	5,801	—	—	5,801	—	93,587	19,498	134,144
非金利収支	33,185	70,718	29,546	34,601	6,570	93,167	△9,291	3,715	191,495
子会社等	14,593	8,873	5,042	3,819	11	104,493	4,126	△8,891	123,196
経費	61,650	36,659	14,728	15,154	6,775	121,149	26,911	32,864	279,235
連結実質業務純益	1,386	48,733	19,860	23,265	5,607	76,511	61,510	△18,542	169,601

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
 2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
 3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。  
 6. 米国金融規制に対応するため、2016年7月及び2017年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結実質業務純益の報告セグメント合計	175,489	169,601
IHC移管会社の実質業務純益（△は益）	△351	△1,200
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	—
与信関係費用	△4,229	△875
貸倒引当金戻入益	26,254	2,498
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	555	0
償却債権取立益	996	35
株式等関係損益	30,939	△21,307
持分法による投資損益	4,283	510
その他の臨時損益	△13,318	△11,734
連結損益計算書の経常利益	220,620	137,528

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
687,457	74,547	51,270	25,595	1,335	840,206

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。



**(2) 有形固定資産**

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**2018年度****1. サービスごとの情報**

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 経常収益**

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
684,091	72,767	59,884	34,216	19,401	870,361

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報**

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。前連結会計年度における減損損失は19,423百万円であり、当連結会計年度における減損損失は2,227百万円であり、

**4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報**

(単位：百万円)

	2017年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2017年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	1,187	—	—	1,231
当期末残高	—	564	—	564	—	16,177	—	—	16,742

(単位：百万円)

	2018年度								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
当期償却額	—	44	—	44	—	1,039	—	—	1,083
当期末残高	—	520	—	520	—	14,889	—	—	15,409

**5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	5	1
延滞債権額	67	38
3カ月以上延滞債権額	3	1
貸出条件緩和債権額	273	20
<b>合計</b>	<b>348</b>	<b>62</b>
貸出金残高	146,933	51,311
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.12%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	336	31
リスク管理債権(B)	348	62
引当率(A) / (B)	96.32%	50.37%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	67	3	268	343	1	38	1	20	62
海外	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
タイ	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
米州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>67</b>	<b>3</b>	<b>273</b>	<b>348</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末					2018年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	67	3	268	343	1	38	1	20	62
製造業	—	11	—	217	228	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	16	3	29	48	—	8	1	14	24
各種サービス業	—	2	—	—	2	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	5	36	0	15	56	1	29	0	6	37
海外	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>67</b>	<b>3</b>	<b>273</b>	<b>348</b>	<b>1</b>	<b>38</b>	<b>1</b>	<b>20</b>	<b>62</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
事業年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	531,226	571,346	622,721	704,515	732,794
うち信託報酬	86,728	90,917	94,645	96,401	99,258
経常利益	210,078	206,507	164,488	206,093	114,519
当期純利益	140,757	159,981	120,254	186,754	95,135
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一回優先株式 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株 —)	324,279 (普通株式 3,408,662千株 —)	324,279 (普通株式 3,497,754千株 —)
純資産額	2,200,649	2,233,512	2,251,695	2,347,465	2,055,140
総資産額	36,271,336	40,320,504	41,336,180	42,635,723	33,713,809
預金残高	12,741,410	13,345,415	16,334,673	15,307,147	12,999,578
貸出金残高	12,609,827	13,192,538	14,283,249	14,514,713	4,643,676
有価証券残高	17,186,742	17,426,047	13,829,880	13,665,278	13,755,938
1株当たり純資産額	653.11円	657.07円	662.42円	688.67円	665.18円
1株当たり配当額	普通株式 22.04円 第一回優先株式 —	普通株式 21.48円 —	普通株式 26.22円 —	普通株式 27.61円 —	普通株式 15.72円 —
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 11.51円) 第一回優先株式 —	(普通株式 6.59円)	(普通株式 5.56円)	(普通株式 5.58円)	(普通株式 4.28円)
1株当たり当期純利益金額	41.77円	47.16円	35.37円	54.81円	28.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.77円	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	14.31%	16.58%	16.35%	16.18%	19.42%
単体Tier1比率	14.86%	17.45%	17.45%	17.55%	21.12%
単体総自己資本比率	19.11%	21.08%	20.48%	19.88%	24.25%
配当性向	52.75%	45.54%	74.11%	50.37%	53.75%
従業員数	6,879人	6,963人	6,959人	7,011人	6,457人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.63%	0.58%	0.40%	0.48%	0.33%
当期純利益率	0.42%	0.45%	0.29%	0.44%	0.27%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.46%	9.31%	7.33%	8.96%	5.20%
当期純利益率	7.00%	7.21%	5.36%	8.12%	4.32%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 第14期中間配当についての取締役会決議は2018年11月12日に行いました。  
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円、第12期に13.57円、第13期に9.28円、第14期に6.15円含めています。  
 4. 第12期、第13期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 5. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。2014年度の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
 7. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 8. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。  
 9. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 10. 資本利益率 =  $\frac{\text{（利益－優先株式配当金総額）}}{\{ \text{（期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数×発行価額）} + \{ \text{（期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数×発行価額）} \} \div 2} \times 100$

## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)		2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	11,987,067	13,087,180	預金	15,307,147	12,999,578
現金	25,853	27,726	当座預金	143,937	85,980
預け金	11,961,214	13,059,454	普通預金	5,642,048	4,313,219
コールローン	19,432	26,136	通知預金	107,261	22,194
債券貸借取引支払保証金	115,696	143,486	定期預金	8,883,640	7,970,130
買入金銭債権	15	113,856	その他の預金	530,259	608,052
特定取引資産	542,572	504,804	譲渡性預金	4,395,644	2,324,711
商品有価証券	1,134	1,011	コールマネー	1,236,027	12,858
特定金融派生商品	82,462	42,798	売現先勘定	5,081,985	5,302,674
その他の特定取引資産	458,975	460,993	債券貸借取引受入担保金	746,767	—
金銭の信託	113,606	114,048	コマーシャル・ペーパー	531,309	775,752
有価証券	13,665,278	13,755,938	特定取引負債	73,981	44,933
国債	3,272,888	2,550,892	特定金融派生商品	73,981	44,933
地方債	49	25,417	借入金	3,752,381	1,113,981
社債	198,781	183,578	借入金	3,752,381	1,113,981
株式	1,209,448	1,136,253	外国為替	42,709	41,353
その他の証券	8,984,109	9,859,795	外国他店預り	41,901	41,351
貸出金	14,514,713	4,643,676	未払外国為替	808	1
割引手形	125	—	社債	725,802	621,573
手形貸付	361,427	4,341	信託勘定借	7,163,530	7,725,909
証書貸付	12,917,738	4,622,572	その他負債	726,002	401,921
当座貸越	1,235,421	16,762	未払法人税等	13,544	2,853
外国為替	93,483	61,374	未払費用	39,988	38,655
外国他店預け	93,483	61,374	前受収益	14,650	12,426
その他資産	869,371	698,373	金融派生商品	208,024	170,831
前払費用	7,349	9,042	金融商品等受入担保金	280,451	75,864
未収収益	133,279	131,092	リース債務	129	107
先物取引差入証拠金	19,578	19,776	資産除去債務	1,961	1,970
金融派生商品	366,714	173,550	その他の負債	167,251	99,212
金融商品等差入担保金	198,519	254,462	賞与引当金	4,910	4,608
その他の資産	143,930	110,450	役員賞与引当金	62	97
			株式給付引当金	3,645	3,786
			退職給付引当金	1,119	1,050
			偶発損失引当金	13,218	15,272
			繰延税金負債	240,817	245,612
			再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232
			支払承諾	236,964	18,760
			負債の部合計	40,288,258	31,658,668

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>140,358</b>	<b>137,455</b>
建物	33,009	33,334
土地	94,420	93,679
リース資産	129	107
建設仮勘定	98	342
その他の有形固定資産	12,700	9,990
<b>無形固定資産</b>	<b>65,777</b>	<b>71,974</b>
ソフトウェア	50,506	57,766
のれん	564	520
その他の無形固定資産	14,706	13,687
<b>前払年金費用</b>	<b>304,525</b>	<b>339,455</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>236,964</b>	<b>18,760</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△33,138</b>	<b>△2,712</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>42,635,723</b>	<b>33,713,809</b>

(単位：百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>425,265</b>	<b>455,970</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	174,646	205,351
<b>利益剰余金</b>	<b>1,066,508</b>	<b>1,083,418</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	992,794	1,009,704
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	853,589	870,499
<b>自己株式</b>	<b>—</b>	<b>△299,999</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,816,053</b>	<b>1,563,668</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>516,851</b>	<b>526,178</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>15,150</b>	<b>△34,115</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△589</b>	<b>△590</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>531,412</b>	<b>491,472</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,347,465</b>	<b>2,055,140</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>42,635,723</b>	<b>33,713,809</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>704,515</b>	<b>732,794</b>
信託報酬	96,401	99,258
<b>資金運用収益</b>	<b>337,874</b>	<b>406,442</b>
貸出金利息	117,805	56,557
有価証券利息配当金	195,691	268,366
コールローン利息	684	309
買現先利息	—	△2
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	15,696	71,984
その他の受入利息	7,996	9,226
<b>役員取引等収益</b>	<b>140,777</b>	<b>123,718</b>
受入為替手数料	890	801
その他の役員収益	139,886	122,916
<b>特定取引収益</b>	<b>15,651</b>	<b>27,445</b>
商品有価証券収益	90	75
特定金融派生商品収益	15,531	27,325
その他の特定取引収益	30	44
<b>その他業務収益</b>	<b>30,361</b>	<b>27,979</b>
外国為替売買益	3,900	5,293
国債等債券売却益	26,086	22,685
その他の業務収益	373	0
<b>その他経常収益</b>	<b>83,449</b>	<b>47,950</b>
貸倒引当金戻入益	26,165	2,504
償却債権取立益	952	6
株式等売却益	34,035	33,773
金銭の信託運用益	1,065	642
その他の経常収益	21,231	11,023
<b>経常費用</b>	<b>498,421</b>	<b>618,275</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>183,530</b>	<b>272,445</b>
預金利息	30,811	36,218
譲渡性預金利息	23,059	35,896
コールマネー利息	△469	617
売現先利息	40,232	66,570
債券貸借取引支払利息	462	325
コマースナル・ペーパー利息	7,613	18,778
借入金利息	16,271	17,971
短期社債利息	1	0
社債利息	10,922	13,487
金利スワップ支払利息	38,590	65,393
その他の支払利息	16,034	17,185

(単位：百万円)

	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>役員取引等費用</b>	<b>35,919</b>	<b>32,577</b>
支払為替手数料	551	539
その他の役員費用	35,368	32,038
<b>特定取引費用</b>	<b>34</b>	<b>23</b>
特定取引有価証券費用	34	23
<b>その他業務費用</b>	<b>44,927</b>	<b>54,304</b>
国債等債券売却損	32,609	24,923
社債発行費償却	4	2
金融派生商品費用	12,056	29,378
その他の業務費用	257	—
<b>営業経費</b>	<b>207,301</b>	<b>192,226</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>26,707</b>	<b>66,698</b>
貸出金償却	4,582	818
株式等売却損	1,943	54,240
株式等償却	1,152	955
金銭の信託運用損	711	943
その他の経常費用	18,317	9,740
<b>経常利益</b>	<b>206,093</b>	<b>114,519</b>
<b>特別利益</b>	<b>53,766</b>	<b>21,196</b>
固定資産処分益	955	8,624
子会社株式売却益	—	424
関連会社株式交換益	52,811	—
その他の特別利益	—	12,147
<b>特別損失</b>	<b>10,076</b>	<b>7,812</b>
固定資産処分損	1,799	1,609
減損損失	8,276	1,973
その他の特別損失	—	4,229
<b>税引前当期純利益</b>	<b>249,784</b>	<b>127,903</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>59,884</b>	<b>15,659</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,145</b>	<b>17,108</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>63,030</b>	<b>32,767</b>
<b>当期純利益</b>	<b>186,754</b>	<b>95,135</b>

(右上に続く)

### 3. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341
当期変動額										
新株の発行			3,181	3,181						3,181
剰余金の配当								△97,320	△97,320	△97,320
当期純利益								186,754	186,754	186,754
土地再評価差額金の取崩								△904	△904	△904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	3,181	3,181	-	-	-	88,529	88,529	91,711
当期末残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695
当期変動額					
新株の発行					3,181
剰余金の配当					△97,320
当期純利益					186,754
土地再評価差額金の取崩					△904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,340	15,495	904	4,058	4,058
当期変動額合計	△12,340	15,495	904	4,058	95,769
当期末残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	-	1,816,053
当期変動額											
新株の発行			28,439	28,439							28,439
剰余金の配当								△78,226	△78,226		△78,226
当期純利益								95,135	95,135		95,135
自己株式の取得										△299,999	△299,999
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
その他			2,265	2,265							2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	16,910	16,910	△299,999	△252,384
当期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当期変動額					
新株の発行					28,439
剰余金の配当					△78,226
当期純利益					95,135
自己株式の取得					△299,999
土地再評価差額金の取崩					0
その他					2,265
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,327	△49,266	△0	△39,939	△39,939
当期変動額合計	9,327	△49,266	△0	△39,939	△292,324
当期末残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140

## 注記事項 (2018年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年  
その他 4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は591百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特別処理の要件を満たす一部の取引は特別処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インテックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2018年10月31日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group Limitedとの間で、Colonial First State Group Limitedが保有する主要完全子会社9社(以下、「CFSGAM」という。)株式それぞれの100%持分を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得等の完了を取引の前提条件として、株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1 + グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、信託銀行が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組むと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント(以下、「AM」という。)マーケットへの本格参入を検討してまいりました。

CFSGAMは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、CFSGAMと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

Colonial First State Group Limited

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 Colonial First State Asset Management (Australia) Limited  
Colonial First State Infrastructure Holdings Limited  
Colonial First State Managed Infrastructure Limited  
First State Investment Managers (Asia) Limited  
First State Investments (UK Holdings) Limited  
First State Investments (US) LLC  
Realindex Investments Pty Limited  
CFSGAM IP Holdings Pty Limited  
CFSGAM Services Pty Ltd

(2) 事業内容 資産運用業等

(3) 運用資産残高 2,124億豪ドル(2018年6月末時点)

(4) 営業利益 343億豪ドル(2018年6月期)

4. 株式取得の時期

2019年半ば頃を予定しております。

5. 株式の取得価額及び取得後の持分比率

株式売買契約に規定される前提条件の充足(関係当局等からの許認可取得を含みます。)を条件に、CFSGAM株式それぞれの100%持分を総額約40億豪ドルで取得する予定であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額  
株式及び出資金 347,236百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
213,461百万円  
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
再担保に差し入れている有価証券 1,052,436百万円  
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 20,005百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は次のとおりであります。  
延滞債権額 3,714百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 190百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 2,067百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 5,973百万円  
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
有価証券 57,859百万円  
貸出金 251,710百万円  
有形固定資産 447百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 43,500百万円  
借入金 220,300百万円  
その他負債 851百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,695,362百万円  
貸出金 1,138,633百万円  
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。  
有価証券 4,309,661百万円  
対応する債務  
売現先勘定 4,259,717百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 2,354,963百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 15,337百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 655,530百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 240,000百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 7,617,688百万円



13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して以下の金額を上限として保証する念書を差し入れております。

250百万米ドル(27,752百万円)

14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

#### (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額 2,592百万円

2. 「その他の特別利益」及び「その他の特別損失」は、2018年4月に当社の法人貸出等業務を株式会社三菱UFJ銀行に移管したことに伴い、ヘッジ会計が適用されている取引のヘッジ対象が消滅したことにより、繰り延べられていたヘッジ手段に係る損益を当事業年度の損益として処理したものであります。

#### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	27,177百万円
繰延ヘッジ損益	14,871百万円
減価償却費及び減損損失	11,636百万円
有価証券償却税分	11,304百万円
偶発損失引当金	4,676百万円
貸倒引当金	779百万円
その他	16,023百万円
繰延税金資産小計	86,468百万円
評価性引当額	△31,715百万円
繰延税金資産合計	54,752百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△223,020百万円
退職給付引当金	△67,175百万円
その他	△10,169百万円
繰延税金負債合計	△300,364百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△245,612百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.35%
評価性引当額の増減	△0.30%
その他	△0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.61%

#### (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)1. 法人貸出等業務の移管、2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 有価証券関係

### 2017年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

		(単位：百万円)	
		2017年度末	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券			△25

#### 2. 満期保有目的の債券

		(単位：百万円)		
		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	401,454	404,704	3,250
	外国債券	398,184	401,276	3,092
	その他	3,270	3,428	157
	小計	401,454	404,704	3,250
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	92,910	92,363	△547
	外国債券	92,910	92,363	△547
	その他	—	—	—
	小計	92,910	92,363	△547
合計		494,365	497,068	2,702

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

		(単位：百万円)		
		2017年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		7,190	7,604	413
関連会社株式		—	—	—
合計		7,190	7,604	413

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

		(単位：百万円)	
		2017年度末	
		貸借対照表計上額	
子会社株式			199,707
関連会社株式			43,558
合計			243,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

		(単位：百万円)		
		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,058,774	413,443	645,330
	債券	2,868,833	2,836,441	32,391
	国債	2,721,053	2,690,397	30,655
	地方債	49	45	3
	社債	147,730	145,998	1,732
	その他	4,439,821	4,255,940	183,881
	外国株式	70	24	46
	外国債券	3,573,319	3,498,090	75,228
	その他	866,432	757,825	108,606
	小計	8,367,430	7,505,826	861,604

(単位：百万円)

		2017年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,852	39,320	△4,467
	債券	602,885	604,587	△1,701
	国債	551,835	553,066	△1,231
	地方債	—	—	—
	社債	51,050	51,521	△470
	その他	3,869,646	3,979,189	△109,542
	外国株式	90,995	102,429	△11,433
	外国債券	3,452,530	3,540,069	△87,539
	その他	326,120	336,689	△10,569
	小計	4,507,384	4,623,097	△115,712
合計		12,874,815	12,128,923	745,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		(単位：百万円)	
		2017年度末	
		貸借対照表計上額	
株式			20,186
その他			25,469
	外国株式		15,551
	その他		9,918
合計			45,656

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		(単位：百万円)		
		2017年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		66,975	33,445	247
債券		240,738	5,109	232
	国債	164,594	5,103	209
	地方債	199	—	0
	社債	75,944	5	21
	その他	5,068,553	22,354	33,044
	外国株式	0	—	—
	外国債券	4,734,909	20,348	29,657
	その他	333,643	2,006	3,387
合計		5,376,267	60,910	33,524

#### 6. 保有目的を変更した有価証券

当社において、関連会社株式であったAberdeen Asset Management PLCの優先株式19,222百万円は、Aberdeen Asset Management PLCが関連会社ではなくなったため、保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

関連会社株式からその他有価証券へ変更したもの

		(単位：百万円)		
		2017年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
外国株式		19,222	14,944	△2,967

#### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,152百万円（うち、株式260百万円、その他891百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定め

ている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落  
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

### 2018年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものが含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
売買目的有価証券	△2	

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	190,351	191,146	795
	外国債券	182,611	183,360	748
	その他	7,739	7,786	46
小計	190,351	191,146	795	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	752,325	749,168	△3,156
	外国債券	748,994	745,876	△3,118
	その他	3,330	3,292	△37
小計	752,325	749,168	△3,156	
合計	942,676	940,315	△2,360	

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	54,072	54,062	△9
関連会社株式	—	—	—
合計	54,072	54,062	△9

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
子会社株式	249,605	
関連会社株式	43,558	
合計	293,163	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	932,455	377,702	554,752
	債券	2,403,020	2,365,794	37,225
	国債	2,200,017	2,164,659	35,358
	地方債	25,417	25,310	107
	社債	177,584	175,824	1,760
	その他	6,654,763	6,442,516	212,246
	外国株式	92	39	53
	外国債券	5,400,547	5,272,516	128,031
	その他	1,254,123	1,169,961	84,162
	小計	9,990,239	9,186,013	804,225

(単位：百万円)

		2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,141	48,814	△9,672
	債券	356,869	357,213	△344
	国債	350,875	351,213	△338
	地方債	—	—	—
	社債	5,994	6,000	△6
	その他	2,135,554	2,177,086	△41,532
	外国株式	—	—	—
	外国債券	1,664,787	1,689,417	△24,630
	その他	470,767	487,668	△16,901
	小計	2,531,564	2,583,114	△51,549
合計	12,521,803	11,769,127	752,676	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度末	
	貸借対照表計上額	取得原価
株式	19,283	
その他	38,794	
外国株式	14,817	
その他	23,977	
合計	58,077	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	57,295	30,602	347
債券	405,898	7,130	698
国債	350,631	7,112	689
地方債	—	—	—
社債	55,266	18	8
その他	3,509,841	18,725	77,649
外国株式	49,563	2	44,697
外国債券	2,945,885	14,566	21,964
その他	514,392	4,157	10,987
合計	3,973,036	56,459	78,694

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、955百万円（うち、株式660百万円、その他294百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり

定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,347	—	12,370	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（2017年度末、2018年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	98,259	100,000	△1,740	—	1,740	101,677	100,000	1,677	1,677	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
評価差額		
その他有価証券	738,445	746,920
その他の金銭の信託	△1,740	1,677
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△219,853	222,419
その他有価証券評価差額金	516,851	526,178

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額（2017年度末3,219百万円（収益）、2018年度末1,097百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2017年度末51百万円（益）、2018年度末17百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2017年度末4,277百万円（損）、2018年度末4,676百万円（損））を含めております。

デリバティブ取引関係

2017年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	3,807,294	3,408,207	48,094	48,094
受取変動・支払固定	3,839,586	3,432,670	△17,468	△17,468
受取変動・支払変動	264,006	264,006	△27	△27
受取固定・支払固定	2,126	2,126	183	183
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△94	629
買建	24,893	24,893	△94	△477
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	6,000	4,000	40	0
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			30,634	30,936

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	777,984	587,260	1,867	1,867
為替予約				
売建	11,891,063	93,398	56,223	56,223
買建	12,682,760	90,254	△56,677	△56,677
通貨オプション				
売建	192,017	20,726	△2,609	950
買建	188,014	20,800	2,646	△1,285
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			1,451	1,078

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	100,000	-	325	△57
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
有価証券店頭指数等				
スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	-	-	-	-
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			325	△57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	843,971	763,209	△15,646
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	90,437	90,437	(注) 3.
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	合計				△18,522

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,073,131	813,241	154,840
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	131,662	74,430	(注) 3.
	合計				154,840

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
 3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	12,628	12,628	△559
	合計				△559

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 2018年度

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,544,698	1,357,711	5,953	5,953
受取変動・支払固定	1,552,626	1,371,216	△3,031	△3,031
受取変動・支払変動	270,209	270,209	△13	△13
受取固定・支払固定	2,220	2,220	159	159
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△81	642
買建	14,500	14,500	△146	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	42	16
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			2,882	3,228

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	609,031	559,940	1	1
為替予約				
売建	12,560,147	79,998	△61,202	△61,202
買建	14,196,671	76,595	54,984	54,984
通貨オプション				
売建	137,811	18,178	△1,744	751
買建	141,814	18,582	1,965	△314
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△5,996	△5,778

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 その他有価証券 (債券)、 預金等の有 利息の金融 資産・負債	789,435	649,535	3,549
			3,200,540	2,854,963	△9,232
	金利スワップ の特例 処理	借入金、 社債	90,536	90,536	(注) 3.
			—	—	
	合計				△5,683

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸 出金、有価 証券、預金、 外国為替等	3,788,517	1,096,266	9,637
為替予約 等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、 社債	53,289	25,263	(注) 3.
	合計				9,637

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載していません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ 対象に 係る損益 を認識 する方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (株式)	10,925	—	△127
	合計				△127

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	その他 有価証券 (債券)	11,101	11,101	△127
	合計				△127

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	964	992
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	113	792
役務取引等利益	1,010	893
特定取引利益	△31	208
その他業務利益	△74	△199
<b>業務粗利益</b>	<b>1,981</b> (0.90%)	<b>2,687</b> (1.56%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	1,430	548
役務取引等利益	37	17
特定取引利益	187	65
その他業務利益	△70	△63
<b>業務粗利益</b>	<b>1,585</b> (1.16%)	<b>568</b> (0.43%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,567</b> (1.07%)	<b>3,256</b> (1.19%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>1,945</b>	<b>1,810</b>
一般貸倒引当金繰入額	—	—
<b>業務純益</b> (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	<b>1,621</b> (1,621)	<b>1,445</b> (1,445)
<b>臨時損益</b>	<b>439</b>	<b>△300</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,060</b>	<b>1,145</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>113</b>	<b>0.05%</b>		<b>792</b>	<b>0.46%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>217,772</b>	<b>374</b>	<b>0.17</b>	<b>171,424</b>	<b>1,068</b>	<b>0.62</b>
うち貸出金	103,305	465	0.45	38,592	149	0.38
有価証券	52,878	△149	△0.28	46,388	858	1.85
債券貸借取引支払保証金	3	0	0.01	10	0	0.00
預け金等	38,737	38	0.10	56,321	39	0.06
<b>資金調達勘定</b>	<b>283,093</b>	<b>261</b>	<b>0.09</b>	<b>213,997</b>	<b>275</b>	<b>0.12</b>
うち預金	128,491	105	0.08	121,909	60	0.04
譲渡性預金	26,296	0	0.00	9,333	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	13,846	1	0.01	331	0	0.01
借入金等	45,498	24	0.05	15,273	63	0.41
<b>国際業務部門</b>		<b>1,430</b>	<b>1.04</b>		<b>548</b>	<b>0.42</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>136,521</b>	<b>3,019</b>	<b>2.21</b>	<b>129,378</b>	<b>3,013</b>	<b>2.32</b>
うち貸出金	39,589	712	1.80	14,727	415	2.82
有価証券	82,389	2,105	2.55	81,874	1,824	2.22
債券貸借取引支払保証金	1,181	△3	△0.27	1,179	△3	△0.27
預け金等	12,142	125	1.02	30,233	683	2.26
<b>資金調達勘定</b>	<b>138,619</b>	<b>1,588</b>	<b>1.14</b>	<b>129,675</b>	<b>2,464</b>	<b>1.90</b>
うち預金	20,583	203	0.98	17,422	302	1.73
譲渡性預金	22,889	229	1.00	18,070	358	1.98
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	67,070	612	0.91	61,499	975	1.58
<b>合計</b>		<b>1,543</b>	<b>0.46</b>		<b>1,341</b>	<b>0.49</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。



### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>△76</b>	<b>△714</b>	<b>△791</b>	<b>△95</b>	<b>789</b>	<b>693</b>
うち貸出金	30	△56	△25	△258	△57	△315
有価証券	△121	△640	△761	16	991	1,007
債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	△0	0
預け金等	△2	2	0	14	△14	0
<b>資金調達勘定</b>	<b>6</b>	<b>△86</b>	<b>△79</b>	<b>△73</b>	<b>87</b>	<b>14</b>
うち預金	7	△20	△13	△5	△39	△44
譲渡性預金	0	△2	△1	△0	△0	△0
債券貸借取引受入担保金	△1	—	△1	△1	△0	△1
借入金等	4	3	8	△25	65	39
<b>国内資金運用収支</b>	<b>△83</b>	<b>△627</b>	<b>△711</b>	<b>△21</b>	<b>701</b>	<b>679</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>90</b>	<b>1,205</b>	<b>1,296</b>	<b>△162</b>	<b>156</b>	<b>△6</b>
うち貸出金	11	199	210	△581	284	△297
有価証券	118	865	984	△13	△267	△281
債券貸借取引支払保証金	△0	△3	△3	0	0	0
預け金等	△1	67	66	309	248	558
<b>資金調達勘定</b>	<b>50</b>	<b>572</b>	<b>623</b>	<b>△108</b>	<b>984</b>	<b>875</b>
うち預金	3	73	76	△35	134	99
譲渡性預金	14	60	74	△56	185	128
債券貸借取引受入担保金	—	△4	△4	—	—	—
借入金等	34	347	381	△54	417	363
<b>国際資金運用収支</b>	<b>39</b>	<b>633</b>	<b>672</b>	<b>△53</b>	<b>△828</b>	<b>△882</b>

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		2017年度	2018年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.17	0.62
	国際業務部門	2.21	2.32
	<b>全店</b>	<b>1.01</b>	<b>1.48</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.09	0.12
	国際業務部門	1.14	1.90
	<b>全店</b>	<b>0.45</b>	<b>0.86</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.07	0.49
	国際業務部門	1.06	0.42
	<b>全店</b>	<b>0.55</b>	<b>0.62</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,305	1,164
	うち信託関連業務	688	768
	投資信託委託・投資顧問業務	120	87
	証券関連業務	254	163
	預金・貸出業務	74	21
	為替業務	8	7
	代理業務	1	1
	保証業務	2	0
	役務取引等費用	295	270
	うち為替業務	4	3
	役務取引等利益	1,010	893
国際業務部門	役務取引等収益	101	73
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	36	42
	証券関連業務	15	17
	預金・貸出業務	43	7
	為替業務	0	0
	保証業務	2	0
	役務取引等費用	64	55
	うち為替業務	1	1
	役務取引等利益	37	17
合計		1,048	911

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△31	208
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	△32	206
	その他の特定取引	0	0
	国際業務部門	187	65
うち商品有価証券	特定取引有価証券	—	—
	特定金融派生商品	△0	△0
	特定金融派生商品	187	66
合計	156	274	

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2017年度	2018年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	△74	△199
		26	48
国際業務部門	うち外国為替売買益	△70	△63
	国債等債券関係損益	39	52
		△92	△70
合計		△145	△263

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
人件費	707	597
うち給料・手当	699	622
物件費	1,126	1,129
うち減価償却費	260	259
土地建物機械賃借料	118	120
消耗品費	16	16
業務委託費	291	278
預金保険料	45	42
租税公課	110	83
合計	1,945	1,810

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	306,755	360,708
証書貸付	306,754	360,708
手形貸付	0	—
有価証券	415,605	515,104
国債	298,419	333,625
地方債	546	546
社債	7,983	3,448
株式	56	56
外国証券	107,704	176,532
その他の証券	895	895
信託受益権	72,356,609	79,327,198
受託有価証券	13,073	12,721
金銭債権	16,043,425	17,442,666
住宅貸付債権	13,748,277	14,876,845
その他の金銭債権	2,295,147	2,565,820
有形固定資産	13,544,869	14,466,100
動産	73,320	81,320
不動産	13,471,549	14,384,779
無形固定資産	130,851	134,221
地上権	38,695	38,695
不動産の賃借権	92,055	95,425
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	201,381	213,445
銀行勘定貸	7,163,530	7,725,909
現金預け金	797,621	934,928
現金	227	223
預け金	797,394	934,704
<b>合計</b>	<b>110,973,724</b>	<b>121,133,005</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	3,044,071	3,353,933
財産形成給付信託	7,608	7,528
投資信託	77,208,657	84,634,927
金銭信託以外の金銭の信託	519,881	609,951
有価証券の信託	13,144	12,786
金銭債権の信託	15,977,728	17,364,307
動産の信託	72,741	80,967
土地及びその定着物の信託	43,894	43,889
包括信託	14,085,996	15,024,712
<b>合計</b>	<b>110,973,724</b>	<b>121,133,005</b>

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、2017年度末1,505百万円、2018年度末1,504百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

2017年度末70,059,828百万円 2018年度末73,163,139百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2017年度末（2018年3月31日現在）16,186百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は8百万円、貸出条件緩和債権額は220百万円です。また、これらの債権額の合計額は232百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度末（2019年3月31日現在）14,083百万円のうち、延滞債権額は4百万円、貸出条件緩和債権額は119百万円です。また、これらの債権額の合計額は124百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が2017年度末69,733,973百万円、2018年度末72,916,133百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	306,755	360,708
証書貸付	306,754	360,708
手形貸付	0	—
有価証券	53,976,806	58,002,805
国債	13,170,753	12,579,986
地方債	3,925,618	3,726,433
短期社債	871,284	1,287,768
社債	7,849,631	8,170,307
株式	8,814,701	8,650,117
外国証券	14,920,946	18,854,408
その他の証券	4,423,870	4,733,783
信託受益権	72,399,465	79,369,495
受託有価証券	3,121,503	3,367,036
金銭債権	16,876,864	18,475,973
住宅貸付債権	13,748,277	14,876,845
その他の金銭債権	3,128,586	3,599,128
有形固定資産	13,544,869	14,466,100
動産	73,320	81,320
不動産	13,471,549	14,384,779
無形固定資産	130,851	134,221
地上権	38,695	38,695
不動産の賃借権	92,055	95,425
その他の無形固定資産	100	100
その他債権	3,645,903	3,414,876
コールローン	384,210	1,062,298
銀行勘定貸	9,626,979	9,531,008
現金預け金	6,671,875	5,860,812
現金	227	223
預け金	6,671,648	5,860,589
<b>合計</b>	<b>180,686,086</b>	<b>194,045,337</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	25,052,352	25,237,376
年金信託	11,946,499	11,957,774
財産形成給付信託	7,608	7,528
投資信託	77,208,657	84,634,927
金銭信託以外の金銭の信託	3,718,032	4,088,974
有価証券の信託	5,200,280	5,528,493
金銭債権の信託	15,977,728	17,364,307
動産の信託	72,741	80,967
土地及びその定着物の信託	43,894	43,889
包括信託	41,458,291	45,101,098
<b>合計</b>	<b>180,686,086</b>	<b>194,045,337</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

（単位：百万円）

	2017年度末	2018年度末
<b>資産</b>		
貸出金	16,186	14,083
有価証券	80,292	62,808
その他	7,008,991	7,555,920
<b>合計</b>	<b>7,105,470</b>	<b>7,632,813</b>
<b>負債</b>		
元本	7,105,161	7,617,688
債権償却準備金	48	42
その他	260	15,082
<b>合計</b>	<b>7,105,470</b>	<b>7,632,813</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
金銭信託	30,440	33,539
年金信託	—	—
財産形成給付信託	76	75
<b>合計</b>	<b>30,516</b>	<b>33,614</b>
預金	153,071	129,995
譲渡性預金	43,956	23,247
<b>総資金量</b>	<b>227,544</b>	<b>186,857</b>

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
金銭信託	250,523	252,373
年金信託	119,464	119,577
財産形成給付信託	76	75
<b>合計</b>	<b>370,064</b>	<b>372,026</b>
預金	153,071	129,995
譲渡性預金	43,956	23,247
<b>総資金量</b>	<b>567,092</b>	<b>525,269</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
1年未満	1,745	4,170
1年以上2年未満	124	409
2年以上5年未満	2,555	2,779
5年以上	22,351	21,972
その他のもの	421	381
<b>合計</b>	<b>27,197</b>	<b>29,713</b>

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,067	3,607
有価証券	823	1,114
<b>計</b>	<b>3,890</b>	<b>4,722</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>823</b>	<b>1,114</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>3,890</b>	<b>4,722</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	3,067	3,607
有価証券	170,992	176,429
<b>計</b>	<b>174,060</b>	<b>180,036</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	90,315	95,530
<b>計</b>	<b>90,315</b>	<b>95,530</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>261,308</b>	<b>271,960</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>264,376</b>	<b>275,567</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
証書貸付	3,067	3,607
手形貸付	0	—
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
1年以下	310	627
1年超3年以下	150	26
3年超5年以下	312	641
5年超7年以下	368	319
7年超	1,926	1,991
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
電気、ガス、熱供給、水道業	— (—)	450 (12.47%)
運輸業、郵便業	200 (6.52%)	200 (5.54%)
金融業、保険業	356 (11.63%)	670 (18.58%)
不動産業	42 (1.40%)	32 (0.90%)
地方公共団体	46 (1.52%)	45 (1.27%)
その他	2,421 (78.93%)	2,208 (61.24%)
<b>合計</b>	<b>3,067 (100.00%)</b>	<b>3,607 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	2,428 (79.16%)	2,734 (75.82%)
運転資金	639 (20.84%)	872 (24.18%)
<b>合計</b>	<b>3,067 (100.00%)</b>	<b>3,607 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	64	57
その他	3	3
<b>計</b>	<b>68</b>	<b>61</b>
保証	1,501	1,624
信用	1,496	1,921
<b>合計</b>	<b>3,067</b>	<b>3,607</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	3,067	3,607
中小企業等貸出金残高 (B)	2,784	2,542
比率 (B) / (A)	90.76%	70.47%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	72	62
うち住宅ローン残高	72	62

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	2	1
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
貸出金残高	161	140
貸出金に占める比率	1.43%	0.88%



## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
<b>計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
正常債権	159	139
<b>合計</b>	<b>161</b>	<b>140</b>
開示債権比率	1.43%	0.88%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国債	359 (43.69%)	735 (65.96%)
地方債	5 (0.66%)	5 (0.49%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.54%)	4 (0.40%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	453 (55.11%)	369 (33.15%)
<b>合計</b>	<b>823 (100.00%)</b>	<b>1,114 (100.00%)</b>

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
 2. ( )内は構成比です。  
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
国債	47,046 (18.00%)	44,108 (16.22%)
地方債	2,289 (0.88%)	2,045 (0.75%)
短期社債	8,409 (3.22%)	12,709 (4.67%)
社債	9,501 (3.63%)	10,983 (4.04%)
株式	40,054 (15.33%)	38,912 (14.31%)
その他の証券	154,007 (58.94%)	163,199 (60.01%)
<b>合計</b>	<b>261,308 (100.00%)</b>	<b>271,960 (100.00%)</b>

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

## 金銭信託

## (1) 有価証券

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
信託財産残高	802	628
時価	846	681
評価損益	44	53

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## (2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
評価損益	11	9

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	1	—
手形貸付	1,865	16
証書貸付	96,154	34,614
当座貸越	12,354	167
<b>計</b>	<b>110,374</b> (76.04%)	<b>34,798</b> (74.94%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	1,749	26
証書貸付	33,023	11,611
当座貸越	—	0
<b>計</b>	<b>34,772</b> (23.96%)	<b>11,638</b> (25.06%)
<b>合計</b>	<b>145,147</b> (100.00%)	<b>46,436</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	6	0
手形貸付	1,351	91
証書貸付	89,065	37,922
当座貸越	12,882	578
<b>計</b>	<b>103,305</b> (72.29%)	<b>38,592</b> (72.38%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	2,015	89
証書貸付	37,574	14,638
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>39,589</b> (27.71%)	<b>14,727</b> (27.62%)
<b>合計</b>	<b>142,895</b> (100.00%)	<b>53,320</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	2017年度末	2018年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	34,721	16,656
1年超3年以下	29,572	12,240
3年超5年以下	24,924	1,887
5年超7年以下	11,335	729
7年超	32,239	14,754
期間の定めのないもの	12,354	167
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	22,517	11,393
3年超5年以下	16,138	447
5年超7年以下	7,498	263
7年超	18,959	8,714
期間の定めのないもの	12,354	167
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	7,055	846
3年超5年以下	8,786	1,440
5年超7年以下	3,837	466
7年超	13,280	6,040
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内 (特別国際金融取引勘定分を除く)</b>		
製造業	18,102 (14.61%)	1 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	21 (0.02%)	— (—)
建設業	901 (0.73%)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,543 (3.67%)	— (—)
情報通信業	2,580 (2.08%)	76 (0.17%)
運輸業、郵便業	6,481 (5.23%)	24 (0.05%)
卸売業、小売業	8,028 (6.48%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	26,526 (21.42%)	18,488 (40.41%)
不動産業	18,585 (15.00%)	1,358 (2.97%)
物品賃貸業	7,445 (6.01%)	— (—)
各種サービス業	1,283 (1.04%)	490 (1.07%)
地方公共団体	19 (0.02%)	— (—)
その他	29,348 (23.69%)	25,319 (55.33%)
<b>計</b>	<b>123,868 (100.00%)</b>	<b>45,758 (100.00%)</b>
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	11,136 (52.34%)	655 (96.71%)
商工業	7,415 (34.85%)	19 (2.90%)
その他	2,725 (12.81%)	2 (0.39%)
<b>計</b>	<b>21,278 (100.00%)</b>	<b>677 (100.00%)</b>
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
設備資金	39,034 (26.89%)	12,538 (27.00%)
運転資金	106,112 (73.11%)	33,898 (73.00%)
<b>合計</b>	<b>145,147 (100.00%)</b>	<b>46,436 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	819	182
債権	1,304	—
商品	—	—
不動産	6,931	1,452
その他	6,663	643
<b>計</b>	<b>15,719</b>	<b>2,278</b>
保証	22,739	12,147
信用	106,688	32,010
<b>合計</b>	<b>145,147</b>	<b>46,436</b>

## (7) 中小企業等に対する貸出金 (国内店)

(単位: 億円)

	2017年度末	2018年度末
総貸出金残高 (A)	123,868	45,758
中小企業等貸出金残高 (B)	59,001	18,734
比率 (B) / (A)	47.63%	40.94%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
消費者ローン残高	13,040	11,960
うち住宅ローン残高	13,003	11,931

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2017年度末	2018年度末
アルゼンチン	—	—
エクアドル	0	—
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(—)
合計	0	—
対象国数	1	—

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	45	8

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	4	—
延滞債権額	64	37
3カ月以上延滞債権額	3	1
貸出条件緩和債権額	273	20
合計	345	59
貸出金残高	145,147	46,436
貸出金に占める比率	0.23%	0.12%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
貸倒引当金(A)	331	27
リスク管理債権(B)	345	59
引当率(A) / (B)	95.82%	45.41%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2017年度				2018年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	583	323	583	323	323	21	323	21
個別貸倒引当金	9	7	9	7	7	5	7	5
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	—	0	—
合計	593	331	593	331	331	27	331	27

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13	5
危険債権	56	32
要管理債権	276	22
<b>計</b>	<b>346</b>	<b>60</b>
正常債権	148,498	47,210
<b>合計</b>	<b>148,844</b>	<b>47,270</b>
開示債権比率	0.23%	0.12%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	32,728	25,508
地方債	0	254
短期社債	—	—
社債	1,987	1,835
株式	12,094	11,362
その他の証券	8,520	12,617
<b>計</b>	<b>55,332</b> (40.49%)	<b>51,579</b> (37.50%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	81,320	85,980
うち外国債券	75,169	79,969
外国株式	2,614	2,167
<b>計</b>	<b>81,320</b> (59.51%)	<b>85,980</b> (62.50%)
<b>合計</b>	<b>136,652</b> (100.00%)	<b>137,559</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	37,196	29,311
地方債	0	60
短期社債	—	—
社債	2,217	1,341
株式	6,223	6,598
その他の証券	7,240	9,076
<b>計</b>	<b>52,878</b> (39.09%)	<b>46,388</b> (36.17%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	82,389	81,874
うち外国債券	75,348	73,686
外国株式	2,500	3,101
<b>計</b>	<b>82,389</b> (60.91%)	<b>81,874</b> (63.83%)
<b>合計</b>	<b>135,268</b> (100.00%)	<b>128,263</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国債</b>		
1年以下	8,623	11,200
1年超3年以下	16,268	7,894
3年超5年以下	4,135	503
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	100	102
10年超	3,600	5,808
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>32,728</b>	<b>25,508</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	0	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	25
5年超7年以下	—	60
7年超10年以下	0	168
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>254</b>
<b>社債</b>		
1年以下	149	134
1年超3年以下	542	301
3年超5年以下	532	214
5年超7年以下	343	672
7年超10年以下	111	314
10年超	307	198
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>1,987</b>	<b>1,835</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	12,094	11,362
<b>計</b>	<b>12,094</b>	<b>11,362</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	6,971	6,726
1年超3年以下	13,769	7,506
3年超5年以下	8,646	11,910
5年超7年以下	13,752	8,920
7年超10年以下	13,321	22,278
10年超	24,965	29,981
期間の定めのないもの	8,414	11,272
<b>計</b>	<b>89,841</b>	<b>98,597</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	6,778	6,059
1年超3年以下	10,950	5,678
3年超5年以下	7,428	10,066
5年超7年以下	12,730	8,561
7年超10年以下	12,348	20,347
10年超	24,933	29,255
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>75,169</b>	<b>79,969</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	2,614	2,167
<b>計</b>	<b>2,614</b>	<b>2,167</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	2,369	187
<b>合計</b>	<b>2,369</b>	<b>187</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
有価証券	32	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	14	—
<b>計</b>	<b>47</b>	<b>0</b>
保証	224	113
信用	2,097	74
<b>合計</b>	<b>2,369</b>	<b>187</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	58,880	43,761
定期性預金	76,115	68,490
その他の預金	1,109	984
<b>小計</b>	<b>136,106</b>	<b>113,235</b>
譲渡性預金	21,554	5,813
<b>計</b>	<b>157,660</b> (80.02%)	<b>119,049</b> (77.69%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	51	452
定期性預金	12,721	11,211
その他の預金	4,192	5,096
<b>小計</b>	<b>16,965</b>	<b>16,760</b>
譲渡性預金	22,402	17,433
<b>計</b>	<b>39,367</b> (19.98%)	<b>34,193</b> (22.31%)
<b>合計</b>	<b>197,027</b> (100.00%)	<b>153,242</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	49,082	46,852
定期性預金	78,512	73,421
その他の預金	896	1,635
<b>小計</b>	<b>128,491</b>	<b>121,909</b>
譲渡性預金	26,296	9,333
<b>計</b>	<b>154,788</b> (78.07%)	<b>131,243</b> (78.71%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	36	212
定期性預金	14,239	11,954
その他の預金	6,307	5,254
<b>小計</b>	<b>20,583</b>	<b>17,422</b>
譲渡性預金	22,889	18,070
<b>計</b>	<b>43,473</b> (21.93%)	<b>35,493</b> (21.29%)
<b>合計</b>	<b>198,261</b> (100.00%)	<b>166,736</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	28,937	27,141
3カ月以上6カ月未満	17,365	14,057
6カ月以上1年未満	17,178	16,522
1年以上2年未満	16,621	15,322
2年以上3年未満	4,939	3,101
3年以上	3,793	3,555
<b>合計</b>	<b>88,836</b>	<b>79,701</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	16,321	16,110
3カ月以上6カ月未満	17,032	13,707
6カ月以上1年未満	16,824	16,135
1年以上2年未満	16,058	14,657
2年以上3年未満	4,365	2,680
3年以上	3,185	3,062
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	177	143
3カ月以上6カ月未満	164	119
6カ月以上1年未満	238	294
1年以上2年未満	563	664
2年以上3年未満	574	420
3年以上	607	492
<b>その他</b>		
3カ月未満	12,438	10,888
3カ月以上6カ月未満	167	230
6カ月以上1年未満	114	92
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—



## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2017年度	2018年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	69.80	28.96
	国際業務部門	88.32	3.29
	<b>全店</b>	<b>73.50</b>	<b>23.23</b>
期中平均	国内業務部門	66.51	29.25
	国際業務部門	91.06	7.26
	<b>全店</b>	<b>71.90</b>	<b>24.57</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	35.09	43.32
	国際業務部門	206.56	251.45
	<b>全店</b>	<b>69.35</b>	<b>89.76</b>
期中平均	国内業務部門	34.16	35.34
	国際業務部門	189.51	230.67
	<b>全店</b>	<b>68.22</b>	<b>76.92</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況（単体）

### 1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		2017年度	2018年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	7,863 381,916	7,568 288,463
各地より受けた分	口数 金額	1,997 425,180	1,876 341,492
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	14 361	9 238
各地より受けた分	口数 金額	27 888	16 528
<b>合計</b>	<b>口数 金額</b>	<b>9,904 808,346</b>	<b>9,471 630,721</b>

### 2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2017年度	2018年度
<b>仕向為替</b>			
	売渡為替	1,399,859	1,376,157
	買入為替	526,101	508,969
	<b>計</b>	<b>1,925,961</b>	<b>1,885,127</b>
<b>被仕向為替</b>			
	支払為替	869,932	839,933
	取立為替	94	—
	<b>計</b>	<b>870,026</b>	<b>839,933</b>
<b>合計</b>		<b>2,795,988</b>	<b>2,725,061</b>

（注）海外店分を含んでいます。

### 3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	159	82
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>82</b>

### 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
国債	140	120
地方債・政府保証債	115	77
<b>合計</b>	<b>255</b>	<b>197</b>
証券投資信託	7,425	2,054

## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	2017年度末	2018年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	86,523	94,548
指定金外信託（ファンド・トラスト）	2,433	2,729

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	2017年度	2018年度
仲介（件）	329	339
取扱実績（億円）	7,309	8,626

### (2) 賃貸借の取扱実績

	2017年度	2018年度
賃貸借（件）	86	135

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	139,759	149,285

## 7. 年金業務

### (1) 企業年金受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	102,679	100,836
受託件数（件）	2,416	2,406
加入者数（千人）	2,421	2,416

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	10,627	6,009
受託件数（件）	27	8
加入者数（千人）	111	0

#### ② 確定給付企業年金

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	92,052	94,826
受託件数（件）	2,389	2,398
加入者数（千人）	2,310	2,416

### (2) 国民年金基金受託状況

	2017年度	2018年度
受託残高（億円）	101	2,311

## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	2017年度	2018年度
受託会社数 (社)	2,616	2,603
うち国内会社	2,614	2,602
外国会社	2	1
管理株主数 (千名)	23,218	24,134
うち国内会社	23,205	24,116
外国会社	13	18

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2017年度末	2018年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	838	840
加入者数	25	24
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	74	75
加入者数	3	3

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	2017年度末	2018年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,953	2,923
加入者数	105	102
財産形成信託 (年金)		
受託金額	908	865
加入者数	51	48
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,542	1,493
加入者数	45	43

## ● 店舗・人員の状況 (単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2017年度	2018年度
国内	本支店	53	50
	出張所	—	2
	計	53	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2018年度の店舗外現金自動設備は35,746カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,744カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2018年度は69金融機関と信託代理店契約を締結しています。

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	2017年度	2018年度
従業員数	8,378人	8,244人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 10カ月
平均勤続年数	16年 2カ月	16年 7カ月
平均給与月額	504,293円	506,010円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	2017年度	2018年度
嘱託、臨時雇員	42人	35人

2. 平均給与月額は、3月の税込定額給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

## ●新基準

	2017年度	2018年度
従業員数	7,011人	6,457人
平均年齢	42歳 9カ月	42歳 10カ月
平均勤続年数	16年 2カ月	16年 7カ月
平均年間給与	8,597,424円	8,444,238円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、2018年度の組合員数は5,798人です。労使間において特記すべき事項はありません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2014年 9月30日	—	324,279,038	
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
<b>2019年 3月31日</b>	<b>—</b>	<b>324,279,038</b>	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2014年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
2014年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
2014年 9月30日	—	3,369,443	
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
<b>2019年 3月31日</b>	<b>—</b>	<b>3,497,754</b>	

### 3. 大株主

普通株式		
(2019年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
<b>合計</b>	<b>3,089,591</b>	<b>100.00</b>

(注) 普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	206
■ 自己資本の構成	207
■ 信用リスク	215
■ 別紙様式	219
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	277
■ 流動性リスク	278
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	279
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	279
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	280
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	280
■ 事業本部別 営業純益／リスク・アセット	280
■ 報酬等に関する事項	281

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では2017年度末、2018年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2017年度末は209社、2018年度末は222社 株式会社三菱UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度末、2018年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度末、2018年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2017年度末、2018年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2017年度末、2018年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------



## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	13,413,885	14,284,945
資本金及び資本剰余金の額	△215,283	△162,162
利益剰余金の額	786,103	576,005
自己株式の額 (△)	8,898	△5,509
社外流出予定額 (△)	10,775	10,616
普通株式に係る新株予約権の額	△136	△65
その他の包括利益累計額	774,726	△264,716
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△6,629	4,645
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△25,168	—
無形固定資産の額 (△)	212,873	△6,191
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	1,039	△51
繰延ヘッジ損益の額 (△)	△68,739	111,956
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	3,199	342
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	△1,459	1,237
退職給付に係る資産の額 (△)	279,506	△35,455
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△3,541	△3,358
特定項目に係る10パーセント基準超過額 (△)	—	42,657
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1 資本期末残高</b>	<b>14,284,945</b>	<b>14,322,407</b>
その他Tier1 資本期首残高	1,818,606	1,966,804
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	321,900	200,000
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△16,622	14,750
適格日Tier1 資本調達手段の額	△150,000	△222,000
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△111,667	—
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	3,913	△2,949
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△15,025	8,609
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△93,476	—
その他	—	—
<b>その他Tier1 資本期末残高</b>	<b>1,966,804</b>	<b>1,953,894</b>
Tier2 資本期首残高	2,843,667	2,543,731
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	479,879	245,000
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,333	6,842
適格日Tier2 資本調達手段の額	△447,419	△214,453
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	△41,694	△62,791
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△304,287	—
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	△4,253	10,753
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額及びその他外部TLAC関連調達手段の額 (△)	29,149	14,083
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△37,148	—
その他	—	—
<b>Tier2 資本期末残高</b>	<b>2,543,731</b>	<b>2,493,491</b>
<b>総自己資本期末残高</b>	<b>18,795,480</b>	<b>18,769,793</b>



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,270,000	1,470,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	150,741	165,492	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	552,189	330,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	552,000	330,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	189	189	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,972,931	1,965,681	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	5,506	2,557	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	620	9,230	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	6,127	11,787	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,966,804	1,953,894	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	16,251,749	16,276,301	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,388,500	1,633,500
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	75,106	81,949	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	776,567	562,114	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	776,567	562,114	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	337,719	274,928	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	219,487	219,888	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	118,232	55,039	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,577,893	2,552,491	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	4,120	14,874	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的 保有TLAC に該当しなくなったものの額		—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	30,041	44,125	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	34,162	59,000	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,543,731	2,493,491	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	18,795,480	18,769,793	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	113,463,618	117,091,124	
	<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.58%	12.23%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.32%	13.90%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.56%	16.03%	
64	最低連結資本バッファ比率		4.04%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.04%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率		1.50%	
68	連結資本バッファ比率		6.02%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	994,563	967,509	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,125,471	1,436,506	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	7,267	17,431	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	81,980	97,782	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	219,487	219,888	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	294,265	316,358	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	118,232	55,039	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	367,713	364,327	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	663,012	497,259	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,059,989	794,992	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。2013年3月31日から2023年3月30日の期間（ただし2019年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、2018年3月末は1,498,785百万円、2019年3月末は1,201,771百万円が該当しております。

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2018年度末		
<b>資産の部</b>			
現金預け金	74,206,895		
コールローン及び買入手形	451,668		
買現先勘定	10,868,179		
債券貸借取引支払保証金	2,739,363		
買入金銭債権	7,254,708		
特定取引資産	16,126,188		6-a
金銭の信託	912,961		
有価証券	64,262,463		2-b, 6-b
貸出金	107,412,468		6-c
外国為替	2,134,807		
その他資産	12,838,412		6-d
有形固定資産	1,335,972		
無形固定資産	1,136,530		2-a
退職給付に係る資産	824,007		3
繰延税金資産	104,451		4-a
支払承諾見返	9,241,062		
貸倒引当金	△ 711,236		
<b>資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	180,171,279		
譲渡性預金	9,413,420		
コールマネー及び売渡手形	2,465,093		
売現先勘定	25,112,121		
債券貸借取引受入担保金	903,219		
コマーシャル・ペーパー	2,316,338		
特定取引負債	11,624,122		6-e
借入金	16,268,170		8-a
外国為替	2,271,145		
短期社債	793,999		
社債	12,179,680		8-b
信託勘定借	10,282,227		
その他負債	9,452,717		6-f
賞与引当金	79,236		
役員賞与引当金	689		
株式給付引当金	10,814		
退職給付に係る負債	59,540		
役員退職慰労引当金	1,058		
ポイント引当金	17,606		
偶発損失引当金	265,707		
特別法上の引当金	4,263		
繰延税金負債	829,418		4-b
再評価に係る繰延税金負債	114,292		4-c
支払承諾	9,241,062		
<b>負債の部合計</b>	<b>293,877,225</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	2,141,513		1-a
資本剰余金	1,034,641		1-b
利益剰余金	10,640,655		1-c
自己株式	△ 516,649		1-d
株主資本合計	13,300,160		
その他有価証券評価差額金	2,249,231		
繰延ヘッジ損益	122,516		5
土地再評価差額金	167,681		
為替換算調整勘定	339,713		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,729		
在外関係会社における債務評価調整額	4,702		
その他の包括利益累計額合計	2,879,115	(a)	
新株予約権	217		
非支配株主持分	1,082,184		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>17,261,677</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

**(附表)**

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

**1. 株主資本****(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
資本金	2,141,513		1-a
資本剰余金	1,034,641		1-b
利益剰余金	10,640,655		1-c
自己株式	△ 516,649		1-d
株主資本合計	13,300,160		

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1 資本に係る額	13,300,160	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,176,154		1a
うち、利益剰余金の額	10,640,655		2
うち、自己株式の額（△）	516,649		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

**2. 無形固定資産****(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	1,136,530		2-a
有価証券	64,262,463		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	239,487	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	247,861	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額	

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	472,832		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	633,927	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	17,431		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	17,431		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	824,007		3
上記に係る税効果	249,785		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	574,222		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	104,451		4-a
繰延税金負債	829,418		4-b
再評価に係る繰延税金負債	114,292		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	247,861		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	249,785		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,637	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	97,782	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	97,782		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	122,516		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	147,113	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	16,126,188	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	64,262,463		6-b
貸出金	107,412,468	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	12,838,412	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	11,624,122	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	9,452,717	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	26,230		
普通株式等Tier1相当額	8,798		16
その他Tier1相当額	2,557		37
Tier2相当額	14,874		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	967,509		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
その他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—		54a
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	967,509		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,532,519		
特定項目に係る10%基準超過額	42,657		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	9,230		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	44,125		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,436,506		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	1,082,184		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	182,807	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	165,492	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	81,949	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
借入金	16,268,170		8-a
社債	12,179,680		8-b
合計	28,447,850		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,470,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,633,500		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)



## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
国内	88,278,618	35,896,872	66,155,323	190,330,813	89,305,469	39,887,011	66,397,866	195,590,347
海外 米州	35,042,836	5,929,869	5,845,068	46,817,774	34,785,377	5,870,321	6,407,889	47,063,588
欧州	15,891,046	942,328	3,695,017	20,528,392	15,096,849	967,670	2,722,096	18,786,617
アジア・オセアニア	19,764,738	2,740,174	4,133,765	26,638,678	19,694,973	2,818,514	4,544,727	27,058,215
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
製造業	26,750,928	826,806	395,788	27,973,522	26,226,794	899,133	495,109	27,621,038
卸小売業	15,629,749	202,539	1,215,596	17,047,885	15,212,581	233,656	1,267,836	16,714,075
建設業	2,072,229	22,655	1,925	2,096,810	1,784,309	26,356	13,488	1,824,154
金融・保険業	18,449,630	1,187,657	13,961,498	33,598,785	17,868,030	1,909,204	12,315,879	32,093,114
不動産業	13,843,159	169,840	57,659	14,070,659	13,889,158	160,449	57,820	14,107,427
各種サービス業	10,712,045	247,680	111,987	11,071,712	10,979,379	320,996	73,469	11,373,845
運輸業	6,818,201	192,531	25,931	7,036,664	5,983,588	196,832	16,856	6,197,277
個人	28,350,457	—	91,353	28,441,810	28,183,693	—	75,930	28,259,624
国・地方公共団体	5,661,000	40,902,724	59,096,776	105,660,501	5,548,164	44,196,186	60,750,858	110,495,208
その他	30,689,838	1,756,808	4,870,659	37,317,306	33,206,969	1,600,701	5,005,330	39,813,002
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
1年以下	41,859,395	13,235,453	21,845,130	76,939,979	41,793,109	13,660,081	19,769,302	75,222,493
1年超3年以下	23,983,373	8,719,061	55,032	32,757,467	22,407,177	8,241,451	120,058	30,768,687
3年超5年以下	25,008,617	3,254,728	156,036	28,419,382	25,466,315	2,958,685	304,312	28,729,313
5年超7年以下	7,618,728	4,726,456	1	12,345,186	6,972,685	4,112,452	66	11,085,204
7年超	27,256,294	11,152,688	36,856	38,445,839	26,353,114	15,972,017	41,330	42,366,462
期間の定めのないもの等	33,250,829	4,420,856	57,736,117	95,407,804	35,890,266	4,598,829	59,837,510	100,326,607
合計	158,977,239	45,509,244	79,829,175	284,315,660	158,882,670	49,543,517	80,072,580	288,498,768

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	1,201,857	362,381	110,958	812,058	256,021	102,003
海外 米州	231,483	58,262	1,298	131,912	18,728	6,501
欧州	80,162	19,479	17,020	74,195	23,188	0
アジア・オセアニア	187,919	72,519	37,151	212,976	93,502	47,026
合計	1,701,422	512,642	166,428	1,231,141	391,440	155,531

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	560,677	212,889	8,004	161,314	57,815	5,470
卸小売業	191,518	66,511	11,714	208,100	66,068	12,555
建設業	74,779	30,481	14,130	31,665	11,405	3,896
金融・保険業	10,912	2,792	3,227	11,051	1,146	1,848
不動産業	83,677	7,022	268	66,492	4,806	656
各種サービス業	106,217	29,523	1,888	145,281	85,285	3,067
運輸業	48,479	11,804	3,707	43,436	10,531	391
個人	451,320	111,291	105,348	443,960	115,222	110,927
国・地方公共団体	0	—	—	0	—	—
その他	173,838	40,325	18,139	119,837	39,160	16,717
合計	1,701,422	512,642	166,428	1,231,141	391,440	155,531

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

## 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：百万円)

2017年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
830,491	177,117	109,856	39,650	1,157,116

(単位：百万円)

2018年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
816,913	207,275	120,800	34,762	1,179,751

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

## 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：百万円)

2017年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	802,288	768,894		33,393	380,350

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないこと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

## 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度	2018年度
内部格付手法	86.27%	85.88%
事業法人等向け	72.92%	72.75%
リテール向け	7.46%	7.32%
株式等	2.82%	2.54%
購入債権	1.60%	1.65%
リース取引	0.00%	0.00%
その他	1.46%	1.60%
標準的手法	13.72%	14.11%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,554,598
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	3,447,378
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	70,475
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	25,526
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6,439
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	4,778

- (注) 1. 自己資本比率旧告示第145条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率旧告示第145条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率旧告示第145条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率旧告示第145条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率旧告示第145条第5項に規定されるものです。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,277,125
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	5,108,498
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	5,467
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	153,892
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	4,085
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	5,181

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項、第145条第2項に規定されるものです。  
 2. 持株自己資本比率告示第54条の5第4項、第145条第5項に規定されるものです。  
 3. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項、第145条第7項に規定されるものです。  
 4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号、第145条第10項第1号に規定されるものです。  
 5. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号、第145条第10項第2号に規定されるものです。  
 6. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項、第145条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要（三菱UFJフィナンシャル・グループ）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	65,897,294	66,871,078	5,469,294	5,560,941
2	うち、標準的手法適用分	20,207,111	19,006,123	1,616,568	1,520,489
3	うち、内部格付手法適用分	41,148,081	44,011,439	3,489,357	3,732,170
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	10	21	0	1
	その他	4,542,091	3,853,494	363,367	308,279
4	カウンターパーティ信用リスク	8,558,362	8,860,642	691,485	715,946
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	2,441,895	2,674,761	200,675	219,792
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	4,097,836	4,293,699	327,826	343,495
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	715,377	702,672	57,230	56,213
	その他	1,303,253	1,189,508	105,752	96,443
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,847,288	2,033,681	156,650	172,456
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,631,920		301,081	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナドート方式）	634,862		51,017	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,341		1,307	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	64,763		5,181	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		3,993,587		338,656
11	未決済取引	82,264	15,105	6,975	1,243
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,181,220	1,653,738	254,497	139,175
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	666,059		53,284	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,496,760		119,740	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	886,176		70,894	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		405,643		34,398
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		920,170		78,030
	うち、標準的手法適用分		182,444		14,595
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	132,224	145,480	10,577	12,150
16	マーケット・リスク	2,920,576	2,714,514	233,646	217,161
17	うち、標準的方式適用分	995,352	944,811	79,628	75,584
18	うち、内部モデル方式適用分	1,925,223	1,769,703	154,017	141,576
19	オペレーショナル・リスク	8,107,263	7,236,024	648,581	578,881
20	うち、基礎的手法適用分	2,627,394	2,291,601	210,191	183,328
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	5,479,869	4,944,423	438,389	395,553
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,890,974	3,035,793	329,954	257,435
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	15,220,209	13,689,912	1,217,616	1,095,192
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	117,091,124	113,463,618	9,367,289	9,077,089

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	74,713,689	74,549,528	164,160	—	—	—
コールローン及び買入手形	482,285	482,285	—	—	—	—
買現先勘定	5,945,875	—	5,945,875	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	9,266,996	—	9,266,996	—	—	—
買入金銭債権	5,529,619	3,279,970	—	2,249,649	—	—
特定取引資産	15,247,156	—	9,015,220	—	15,247,156	86,813
金銭の信託	943,153	943,152	—	—	—	0
有価証券	59,266,170	56,721,400	13,844,327	2,383,808	—	160,961
貸出金	108,090,994	105,340,108	11,565,016	2,750,881	—	3
外国為替	2,942,499	2,942,499	—	—	—	—
その他資産	12,176,023	4,799,009	5,822,709	8,461	—	1,545,842
有形固定資産	1,369,977	1,369,977	—	—	—	—
無形固定資産	1,246,676	285,845	—	—	—	960,831
退職給付に係る資産	874,106	264,428	—	—	—	609,678
繰延税金資産	89,172	5,809	—	—	—	83,362
支払承諾見返	9,560,158	9,541,518	—	18,640	—	—
貸倒引当金	△807,139	△807,139	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>306,937,415</b>	<b>259,718,395</b>	<b>55,624,305</b>	<b>7,411,440</b>	<b>15,247,156</b>	<b>3,447,494</b>
<b>負債</b>						
預金	177,312,310	—	—	—	—	177,312,310
譲渡性預金	9,854,742	—	—	—	—	9,854,742
コールマネー及び売渡手形	2,461,088	—	—	—	—	2,461,088
売現先勘定	18,088,513	—	18,088,513	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,156,582	—	8,156,582	—	—	—
コマースナル・ペーパー	2,181,995	—	—	—	—	2,181,995
特定取引負債	10,898,924	—	—	—	10,898,924	—
借入金	16,399,502	—	—	—	—	16,399,502
外国為替	2,037,524	—	—	—	—	2,037,524
短期社債	847,299	—	—	—	—	847,299
社債	10,706,252	—	—	—	—	10,706,252
信託勘定借	10,382,479	—	—	—	—	10,382,479
その他負債	9,270,887	—	—	—	—	9,270,887
賞与引当金	86,581	—	—	—	—	86,581
役員賞与引当金	620	—	—	—	—	620
株式給付引当金	11,607	—	—	—	—	11,607
退職給付に係る負債	59,033	—	—	—	—	59,033
役員退職慰労引当金	1,088	—	—	—	—	1,088
ポイント引当金	17,836	—	—	—	—	17,836
偶発損失引当金	318,002	—	—	—	—	318,002
特別法上の引当金	4,319	—	—	—	—	4,319
繰延税金負債	867,919	—	—	—	—	867,919
再評価に係る繰延税金負債	117,104	—	—	—	—	117,104
支払承諾	9,560,158	—	—	—	—	9,560,158
<b>負債の部合計</b>	<b>289,642,377</b>	<b>—</b>	<b>26,245,095</b>	<b>—</b>	<b>10,898,924</b>	<b>252,498,357</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	74,206,895	74,139,453	67,441	—	—	—
コールローン及び買入手形	451,668	451,668	—	—	—	—
買現先勘定	10,868,179	—	10,868,179	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,739,363	—	2,739,363	—	—	—
買入金銭債権	7,254,708	4,907,331	—	2,347,377	—	—
特定取引資産	16,126,188	—	9,403,321	—	16,126,188	74,426
金銭の信託	912,961	912,961	—	—	—	—
有価証券	64,262,463	60,226,921	13,843,384	3,721,527	—	314,014
貸出金	107,412,468	104,313,298	11,009,722	3,098,974	—	195
外国為替	2,134,807	2,134,807	—	—	—	—
その他資産	12,838,412	6,933,827	5,896,123	8,461	—	—
有形固定資産	1,335,972	1,335,972	—	—	—	—
無形固定資産	1,136,530	269,258	—	—	—	867,272
退職給付に係る資産	824,007	249,785	—	—	—	574,222
繰延税金資産	104,451	7,665	—	—	—	96,785
支払承諾見返	9,241,062	9,215,340	—	25,721	—	—
貸倒引当金	△711,236	△711,236	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>311,138,903</b>	<b>264,387,054</b>	<b>53,827,537</b>	<b>9,202,063</b>	<b>16,126,188</b>	<b>1,926,916</b>
<b>負債</b>						
預金	180,171,279	—	—	—	—	180,171,279
譲渡性預金	9,413,420	—	—	—	—	9,413,420
コールマネー及び売渡手形	2,465,093	—	—	—	—	2,465,093
売現先勘定	25,112,121	—	25,112,121	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	903,219	—	903,219	—	—	—
コマースナル・ペーパー	2,316,338	—	—	—	—	2,316,338
特定取引負債	11,624,122	—	—	—	11,624,122	—
借入金	16,268,170	—	—	—	—	16,268,170
外国為替	2,271,145	—	—	—	—	2,271,145
短期社債	793,999	—	—	—	—	793,999
社債	12,179,680	—	—	—	—	12,179,680
信託勘定借	10,282,227	—	—	—	—	10,282,227
その他負債	9,452,717	—	—	—	—	9,452,717
賞与引当金	79,236	—	—	—	—	79,236
役員賞与引当金	689	—	—	—	—	689
株式給付引当金	10,814	—	—	—	—	10,814
退職給付に係る負債	59,540	—	—	—	—	59,540
役員退職慰労引当金	1,058	—	—	—	—	1,058
ポイント引当金	17,606	—	—	—	—	17,606
偶発損失引当金	265,707	—	—	—	—	265,707
特別法上の引当金	4,263	—	—	—	—	4,263
繰延税金負債	829,418	—	—	—	—	829,418
再評価に係る繰延税金負債	114,292	—	—	—	—	114,292
支払承諾	9,241,062	—	—	—	—	9,241,062
<b>負債の部合計</b>	<b>293,877,225</b>	<b>—</b>	<b>26,015,340</b>	<b>—</b>	<b>11,624,122</b>	<b>256,237,762</b>

(注) 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	303,489,921	259,718,395	55,624,305	7,411,440	15,247,156
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	37,144,020	—	26,245,095	—	10,898,924
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	266,345,900	259,718,395	29,379,210	7,411,440	4,348,232
4	オフ・バランスシートの額	22,856,712	22,227,858	—	628,853	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	△2,444,467	—	△2,444,467	—	—
6	レボ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	11,238,406	—	11,238,406	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	1,153,277	1,153,277	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	7,063,955	704,977	3,938,384	2,420,594	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	306,213,784	283,804,508	42,111,532	10,460,888	4,348,232

(注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。

2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。

3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。

4. ロ、ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。

ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。

5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,201,187	104,591,505	674,221	105,118,470
2	有価証券 (うち負債性のもの)	1,344	45,507,899	—	45,509,244
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	76,356	81,024,896	119,042	80,982,209
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,278,889	231,124,300	793,264	231,609,925
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	83,421	10,210,456	57,984	10,235,893
6	コミットメント等	208,188	41,410,403	70,476	41,548,115
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	291,609	51,620,859	128,460	51,784,009
合計					
8	合計 (4+7)	1,570,499	282,745,160	921,725	283,393,934

(注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。

2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。



LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	309,211,987	264,387,054	53,827,537	9,202,063	16,126,188
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	37,639,462	—	26,015,340	—	11,624,122
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	271,572,524	264,387,054	27,812,196	9,202,063	4,502,065
4	オフ・バランスシートの額	22,333,363	20,881,861	—	1,451,502	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	△3,810,105	—	△3,810,105	—	—
6	レポ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	13,045,604	—	13,045,604	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	1,027,031	1,027,031	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	3,694,476	△184,074	1,755,005	2,123,546	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	307,862,895	286,111,872	38,802,700	12,777,111	4,502,065

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	884,408	103,052,084	548,381	103,388,111
2	有価証券 (うち負債性のもの)	601	49,542,916	—	49,543,517
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	82,889	83,070,744	125,121	83,028,512
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	967,898	235,665,746	673,503	235,960,142
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	102,401	9,820,347	52,102	9,870,647
6	コミットメント等	20,256	41,922,117	20,676	41,921,696
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	122,657	51,742,465	72,779	51,792,344
合計					
8	合計 (4+7)	1,090,556	287,408,211	746,282	287,752,486

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高		1,278,889
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	207,136
3		非デフォルト状態へ復帰した額	356,922
4		償却された額	155,564
5		その他の変動額	△5,639
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)		967,898

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	85,695,093	19,423,377	9,297,639	3,883,470	37,495
2	有価証券（負債性のもの）	44,487,014	1,022,230	111,251	888,147	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	80,832,981	149,228	25,345	4,519	—
4	合計（1+2+3）	211,015,089	20,594,836	9,434,237	4,776,137	37,495
5	うちデフォルトしたもの	190,448	666,734	211,055	142,689	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末						
		イ		ロ		ホ		ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
1	現金	235,790	—	235,790	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,709,538	156,042	4,709,538	156,042	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,314,300	14	5,391,029	7	444,308	8.24%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	246	—	246	—	0	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,117,075	—	1,138,004	—	227,600	20.00%	
7	国際開発銀行向け	54,224	—	54,224	—	2,195	4.04%	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	74,469	2	74,469	1	7,448	10.00%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,928,062	906,012	2,956,355	268,811	858,305	26.61%	
12	法人等向け	10,237,183	7,510,319	9,914,250	2,491,521	12,405,772	100.00%	
13	中小企業等向け及び個人向け	3,914,404	3,577,741	3,803,904	784,921	3,441,619	75.00%	
14	抵当権付住宅ローン	4,061,844	0	4,060,460	0	1,421,371	35.00%	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	121,457	4,089	116,658	1,997	162,036	136.55%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,524	—	9,415	—	7,650	81.26%	
18	取立未済手形	138,448	—	138,448	—	27,689	19.99%	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	123	—	123	—	123	100.00%	
22	合計	32,916,694	12,154,222	32,602,917	3,703,303	19,006,123	52.34%	

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	83,296,578	20,091,533	9,768,331	3,331,132	21,559
2	有価証券（負債性のもの）	48,441,553	1,101,964	155,816	927,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	82,937,098	91,414	19,790	7,544	—
4	合計（1+2+3）	214,675,229	21,284,912	9,943,938	4,265,889	21,559
5	うちデフォルトしたもの	241,431	395,362	125,270	131,089	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	223,196	—	223,196	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4,079,977	489,057	4,079,977	489,057	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	5,431,703	30	5,480,878	15	447,064	8.15%
4	国際決済銀行等向け	196	—	196	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	157	—	157	—	4	2.63%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,174,733	23,212	1,201,454	23,212	244,933	20.00%
7	国際開発銀行向け	62,007	—	62,007	—	0	—
8	地方公共団体金融機構向け	40	—	40	—	4	—
9	我が国の政府関係機関向け	237	—	237	—	23	10.00%
10	地方三公社向け	12,689	—	12,689	—	2,537	20.00%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,828,134	561,354	1,864,240	246,910	675,271	31.98%
12	法人等向け	10,694,180	8,809,023	10,370,893	3,099,700	13,470,594	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	4,179,557	4,050,890	4,063,594	813,145	3,657,865	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,300,058	6	4,298,689	3	1,504,747	35.00%
15	不動産取得等事業向け	31	—	31	—	31	100.00%
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	129,277	3,776	125,760	1,919	172,887	135.40%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,571	—	10,535	—	8,630	81.91%
18	取立未済手形	111,961	—	111,961	—	22,392	20.00%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	122	—	122	—	122	100.00%
22	合計	32,238,834	13,937,352	31,906,665	4,673,964	20,207,111	55.23%

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		235,790	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,865,580	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,557,434	—	452,793	—	54,116	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		246	—	0	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,138,004	—	—	—
7	国際開発銀行向け		43,249	—	10,975	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	74,469	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	2,849,282	—	174,873	—
12	法人等向け		—	—	—	—	998	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,588,825
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,060,136	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,952	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,528	—
18	取立未済手形		—	—	138,448	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,702,301	74,469	4,589,504	4,060,136	236,469	4,588,825

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		223,196	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		4,569,034	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,516,624	—	614,233	—	51,636	—
4	国際決済銀行等向け		196	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		136	—	20	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,224,666	—	—	—
7	国際開発銀行向け		62,004	—	2	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	40	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	237	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	12,689	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,654,957	—	223,828	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	4,875,500
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,298,377	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,387	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,809	—
18	取立未済手形		—	—	111,961	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		9,371,192	278	3,618,532	4,298,377	284,661	4,875,500

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	235,790
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,865,580
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		326,691	—	—	—	5,391,036
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	246
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,138,004
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	54,224
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		1	—	—	—	74,471
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		201,010	—	—	—	3,225,166
12	法人等向け		12,404,772	—	—	—	12,405,771
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	4,588,825
14	抵当権付住宅ローン		324	—	—	—	4,060,460
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		25,990	89,712	—	—	118,656
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,886	—	—	—	9,415
18	取立未済手形		—	—	—	—	138,448
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		123	—	—	—	123
22	合計		12,964,801	89,712	—	—	36,306,221

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	223,196
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	4,569,034
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		298,399	—	—	—	5,480,894
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	196
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	157
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,224,666
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	62,007
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	40
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	237
10	地方三公社向け		—	—	—	—	12,689
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		232,365	—	—	—	2,111,151
12	法人等向け		13,470,594	—	—	—	13,470,594
13	中小企業等向け及び個人向け		1,239	—	—	—	4,876,740
14	抵当権付住宅ローン		315	—	—	—	4,298,692
15	不動産取得等事業向け		31	—	—	—	31
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		26,490	95,802	—	—	127,680
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,725	—	—	—	10,535
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,961
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		122	—	—	—	122
22	合計		14,036,284	95,802	—	—	36,580,629



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.12%	1.7	701,133	0.63%	977	
2	0.15以上0.25未満	32.68%	3.3	4,180	39.71%	6	
3	0.25以上0.50未満	23.33%	2.0	19,714	27.34%	62	
4	0.50以上0.75未満	31.78%	1.1	25,955	45.46%	119	
5	0.75以上2.50未満	29.00%	3.3	29,921	78.12%	215	
6	2.50以上10.00未満	28.67%	2.3	20,771	105.20%	361	
7	10.00以上100.00未満	5.55%	2.0	11,638	24.92%	310	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.09%	1.7	813,315	0.73%	2,054	2,763
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.56%	1.4	896,677	18.20%	1,336	
2	0.15以上0.25未満	35.66%	0.8	100,822	28.65%	250	
3	0.25以上0.50未満	33.50%	0.7	57,900	34.04%	210	
4	0.50以上0.75未満	36.07%	0.5	8,267	43.82%	44	
5	0.75以上2.50未満	37.20%	1.2	26,759	75.20%	213	
6	2.50以上10.00未満	6.57%	3.7	10,527	27.15%	162	
7	10.00以上100.00未満	37.96%	0.8	9,257	173.78%	242	
8	100.00(デフォルト)	68.98%	—	1,761	47.25%	2,431	
9	小計	35.34%	1.3	1,111,973	20.03%	4,893	5,941
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.29%	2.6	12,314,725	21.55%	15,126	
2	0.15以上0.25未満	32.70%	2.8	2,587,715	35.49%	4,769	
3	0.25以上0.50未満	29.44%	2.6	1,669,363	40.63%	4,476	
4	0.50以上0.75未満	26.34%	2.6	919,220	46.00%	3,473	
5	0.75以上2.50未満	27.76%	2.4	3,290,140	68.78%	25,103	
6	2.50以上10.00未満	24.28%	2.2	483,828	88.34%	8,498	
7	10.00以上100.00未満	29.15%	2.5	978,458	136.81%	24,999	
8	100.00(デフォルト)	36.43%	—	326,422	39.52%	275,859	
9	小計	34.65%	2.6	22,569,874	29.16%	362,306	540,871
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.22%	2.7	34,124	18.09%	51	
2	0.15以上0.25未満	23.94%	2.7	135,527	21.41%	303	
3	0.25以上0.50未満	24.21%	2.7	303,906	30.46%	893	
4	0.50以上0.75未満	21.49%	2.4	213,971	31.52%	963	
5	0.75以上2.50未満	20.15%	2.5	542,065	41.01%	4,509	
6	2.50以上10.00未満	17.79%	2.0	166,891	53.53%	3,544	
7	10.00以上100.00未満	17.94%	1.7	90,433	69.91%	2,782	
8	100.00(デフォルト)	43.04%	—	191,817	53.57%	139,472	
9	小計	23.71%	2.5	1,678,737	36.34%	152,520	210,735
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.70%	4.0	781,554	25.68%	801	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	4.0	373,280	42.14%	556	
3	0.25以上0.50未満	27.50%	4.0	622,060	51.12%	1,238	
4	0.50以上0.75未満	24.83%	4.4	255,409	58.76%	712	
5	0.75以上2.50未満	26.57%	4.1	399,510	77.28%	2,354	
6	2.50以上10.00未満	30.42%	3.4	99,189	117.88%	1,636	
7	10.00以上100.00未満	25.47%	3.4	120,099	122.81%	2,986	
8	100.00(デフォルト)	23.14%	—	24,305	37.70%	13,135	
9	小計	28.80%	4.0	2,675,409	42.17%	23,421	35,877

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	6,690,268	17,000	58.80%	6,700,264	0.06%	2.8
2	0.15以上0.25未満	289,547	—	—	289,547	0.20%	0.6
3	0.25以上0.50未満	215,358	—	—	215,358	0.37%	0.4
4	0.50以上0.75未満	37,430	—	—	37,430	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	60,444	—	—	60,444	1.53%	0.2
6	2.50以上10.00未満	7,780	—	—	7,780	6.39%	0.1
7	10.00以上100.00未満	9,739	—	—	9,739	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	61,512	—	—	61,512	100.00%	0.0
9	小計	7,372,082	17,000	58.80%	7,382,078	0.95%	4.5
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,990,786	45.09%	1,348,743	0.05%	12,145.6
2	0.15以上0.25未満	—	83,338	39.76%	33,135	0.18%	275.2
3	0.25以上0.50未満	595,664	815,453	100.00%	1,411,118	0.39%	8,513.9
4	0.50以上0.75未満	335,614	1,337,300	72.50%	1,305,229	0.68%	9,879.3
5	0.75以上2.50未満	416,108	315,429	50.06%	574,016	1.59%	1,201.4
6	2.50以上10.00未満	255,633	118,002	64.82%	332,131	4.40%	732.0
7	10.00以上100.00未満	23,636	5,657	43.16%	26,078	36.29%	85.3
8	100.00(デフォルト)	64,223	1,764	10.11%	64,630	100.00%	186.6
9	小計	1,690,880	5,667,733	60.05%	5,095,084	2.22%	33,019.7
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	103,133	6,611	—	109,744	0.07%	11.9
2	0.15以上0.25未満	3,581,720	460	—	3,582,181	0.20%	212.1
3	0.25以上0.50未満	7,097,368	52,979	100.00%	7,150,348	0.35%	399.1
4	0.50以上0.75未満	1,319,165	2,607	100.00%	1,321,773	0.67%	155.4
5	0.75以上2.50未満	1,048,818	32,629	7.12%	1,081,448	1.51%	102.4
6	2.50以上10.00未満	15,758	2,769	50.81%	18,528	6.15%	2.5
7	10.00以上100.00未満	149,472	3,475	41.80%	152,947	29.47%	11.6
8	100.00(デフォルト)	104,038	1,299	59.25%	118,817	100.00%	9.1
9	小計	13,419,476	102,833	59.84%	13,535,788	1.64%	904.4
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	3,045,614	10.16%	309,512	0.03%	2,818.4
2	0.15以上0.25未満	702	13,546	8.73%	1,885	0.19%	6.9
3	0.25以上0.50未満	56,388	54,736	89.69%	105,739	0.41%	54.8
4	0.50以上0.75未満	662,170	169,818	93.44%	821,004	0.61%	293.8
5	0.75以上2.50未満	299,891	361,383	86.81%	614,585	1.58%	1,618.8
6	2.50以上10.00未満	287,508	453,817	0.69%	290,968	7.87%	37.6
7	10.00以上100.00未満	3,493	1,189	82.96%	4,492	25.42%	2.0
8	100.00(デフォルト)	120,302	4,217	44.77%	128,009	100.00%	149.3
9	小計	1,430,457	4,104,322	20.42%	2,276,196	7.35%	4,982.0
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,730,559	171,485	59.92%	3,842,003	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	271,731	2,044	58.80%	272,933	0.20%	0.2
3	0.25以上0.50未満	136,016	14,675	60.57%	144,906	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	30,136	542	58.80%	30,455	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	60,308	15,779	60.46%	69,849	1.99%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,958	—	—	3,958	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	15,836	984	76.95%	16,908	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,949	—	—	4,949	100.00%	0.0
9	小計	4,253,498	205,511	60.08%	4,385,965	0.28%	2.1



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	7,001,983	104.50%	4,113	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	407,669	140.79%	521	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	448,653	208.32%	717	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	84,830	226.63%	222	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	191,826	317.35%	834	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	35,605	457.64%	447	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	58,903	604.77%	1,051	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	692,018	1,125.00%	55,361	
9	小計	90.00%	5.0	8,921,490	120.85%	63,267	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	72.74%	—	34,939	2.59%	540	
2	0.15以上0.25未満	68.62%	—	2,236	6.75%	40	
3	0.25以上0.50未満	78.40%	—	202,890	14.37%	4,325	
4	0.50以上0.75未満	81.74%	—	307,743	23.57%	7,399	
5	0.75以上2.50未満	80.13%	—	247,348	43.09%	7,256	
6	2.50以上10.00未満	84.05%	—	308,549	92.89%	12,222	
7	10.00以上100.00未満	78.23%	—	58,182	223.10%	7,458	
8	100.00(デフォルト)	79.03%	—	162	0.25%	54,386	
9	小計	78.26%	—	1,162,052	22.80%	93,629	46,571
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.23%	—	13,337	12.15%	50	
2	0.15以上0.25未満	31.46%	—	456,226	12.73%	2,294	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	—	1,359,279	19.00%	7,932	
4	0.50以上0.75未満	30.07%	—	382,651	28.94%	2,691	
5	0.75以上2.50未満	31.76%	—	545,112	50.40%	5,127	
6	2.50以上10.00未満	30.04%	—	19,830	107.02%	333	
7	10.00以上100.00未満	30.92%	—	225,533	147.45%	13,831	
8	100.00(デフォルト)	32.75%	—	28,350	23.86%	36,648	
9	小計	31.67%	—	3,030,321	22.38%	68,910	32,134
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	43	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	84.02%	—	641	34.02%	3	
3	0.25以上0.50未満	29.92%	—	19,440	18.38%	121	
4	0.50以上0.75未満	29.66%	—	212,208	25.84%	1,542	
5	0.75以上2.50未満	34.52%	—	258,110	41.99%	3,726	
6	2.50以上10.00未満	18.93%	—	101,214	34.78%	3,686	
7	10.00以上100.00未満	42.28%	—	4,522	100.67%	526	
8	100.00(デフォルト)	51.74%	—	12,346	9.64%	65,734	
9	小計	26.90%	—	608,528	26.73%	75,340	33,788
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.98%	1.3	481,516	12.53%	883	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	1.6	80,685	29.56%	179	
3	0.25以上0.50未満	34.73%	2.1	65,964	45.52%	186	
4	0.50以上0.75未満	34.38%	2.0	17,274	56.71%	69	
5	0.75以上2.50未満	35.08%	1.8	62,003	88.76%	486	
6	2.50以上10.00未満	28.86%	1.7	3,966	100.19%	73	
7	10.00以上100.00未満	30.53%	2.3	30,116	178.11%	812	
8	100.00(デフォルト)	26.27%	—	8	0.17%	1,300	
9	小計	32.96%	1.4	741,536	16.90%	3,992	6,428

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,604,665	12,180	58.80%	1,611,827	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	186,882	—	—	186,882	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	76,230	—	—	76,230	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	14,817	—	—	14,817	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	41,368	—	—	41,368	1.88%	0.0
6	2.50以上10.00未満	2,188	—	—	2,188	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	6,186	—	—	6,351	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	9,167	—	—	9,167	100.00%	0.0
9	小計	1,941,506	12,180	58.80%	1,948,834	0.65%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28,238	—	—	28,238	0.03%	3.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	37,967	—	—	37,967	2.12%	6.9
6	2.50以上10.00未満	148	—	—	148	3.16%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	31.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,147	—	—	2,477	100.00%	0.5
9	小計	68,503	—	—	68,833	4.79%	11.2
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31,058	—	—	31,058	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,949	—	—	8,949	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	40,009	—	—	40,009	2.72%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.56%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	29.82%	0.0
8	100.00(デフォルト)	24	—	—	24	100.00%	0.0
9	小計	31	—	—	31	81.97%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		210,565,356	60,316,266	46.15%	238,812,483	0.95%	38,983.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.91%	1.1	222,442	13.80%	453	
2	0.15以上0.25未満	37.95%	1.0	48,654	26.03%	141	
3	0.25以上0.50未満	37.70%	1.0	28,124	36.89%	106	
4	0.50以上0.75未満	38.20%	1.2	7,962	53.73%	37	
5	0.75以上2.50未満	37.62%	1.2	37,874	91.55%	293	
6	2.50以上10.00未満	38.28%	1.0	2,710	123.81%	53	
7	10.00以上100.00未満	38.51%	1.0	10,280	161.86%	293	
8	100.00(デフォルト)	23.37%	—	3,533	38.54%	1,879	
9	小計	37.83%	1.1	361,582	18.55%	3,259	5,690
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.39%	—	811	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.61%	—	28,483	75.02%	312	
6	2.50以上10.00未満	31.39%	—	119	80.50%	1	
7	10.00以上100.00未満	69.60%	—	3	179.74%	0	
8	100.00(デフォルト)	35.08%	—	278	11.23%	846	
9	小計	35.51%	—	29,696	43.14%	1,163	547
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	10,018	32.25%	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100.00%	—	0	268.87%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	37,599	420.12%	1,073	
8	100.00(デフォルト)	125.87%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	47,618	119.01%	1,088	317
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	95.68%	—	1	73.46%	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	95.68%	—	13	244.13%	1	
8	100.00(デフォルト)	95.68%	—	12	51.00%	22	
9	小計	95.68%	—	27	86.26%	24	13
合計（すべてのポートフォリオ）		38.29%	2.0	43,752,165	18.32%	855,872	921,681

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	110,906,950	1,659,033	56.58%	111,885,860	0.00%	0.3
2	0.15以上0.25未満	29,390	1,059	54.51%	29,967	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	76,312	17,600	28.55%	45,463	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,466	—	—	9,466	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,897	7,407	54.50%	49,712	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,098	13,749	54.51%	10,592	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,788	13,680	100.00%	47,611	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	111,107,903	1,712,529	56.61%	112,078,674	0.00%	0.3
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,706,499	862,547	48.94%	6,139,183	0.07%	0.5
2	0.15以上0.25未満	127,714	141,046	85.09%	247,730	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	271,120	6,501	38.98%	272,905	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	165,818	19,985	37.99%	173,411	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,892	14,159	49.50%	14,291	1.84%	0.0
6	2.50以上10.00未満	33,415	5,549	20.00%	34,525	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	4,992	253,106	0.35%	5,781	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	977	—	—	3,895	100.00%	0.0
9	小計	6,318,428	1,302,895	43.08%	6,891,724	0.20%	0.7
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	39,237,388	36,155,839	44.57%	55,266,144	0.07%	12.1
2	0.15以上0.25未満	6,472,027	5,109,938	20.19%	7,515,303	0.19%	6.1
3	0.25以上0.50未満	3,986,288	1,148,936	52.55%	4,582,139	0.35%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,385,492	393,967	55.10%	1,594,492	0.63%	2.5
5	0.75以上2.50未満	3,525,887	917,202	52.18%	4,000,173	1.79%	3.1
6	2.50以上10.00未満	436,667	75,218	56.34%	474,765	5.93%	0.7
7	10.00以上100.00未満	659,457	345,111	50.31%	841,915	11.43%	0.6
8	100.00(デフォルト)	218,112	105,874	56.84%	439,955	100.00%	1.3
9	小計	55,921,322	44,252,088	42.31%	74,714,890	0.95%	32.2
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	156,759	78,471	55.05%	199,959	0.09%	0.7
2	0.15以上0.25未満	677,953	43,061	42.59%	696,297	0.19%	2.7
3	0.25以上0.50未満	882,959	48,289	42.53%	903,500	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	651,395	35,065	42.56%	666,321	0.63%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,071,126	53,278	49.38%	1,097,438	1.59%	4.5
6	2.50以上10.00未満	230,956	8,317	55.70%	235,589	5.93%	1.3
7	10.00以上100.00未満	126,569	2,753	38.13%	128,952	11.43%	0.5
8	100.00(デフォルト)	218,964	2,475	57.77%	312,259	100.00%	4.8
9	小計	4,016,685	271,714	48.00%	4,240,317	8.66%	21.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,781,975	766,778	57.20%	3,220,646	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	811,018	301,463	57.44%	984,205	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	804,500	301,790	60.13%	985,997	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	290,997	167,333	60.78%	392,703	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	660,504	154,393	54.77%	745,068	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	107,873	10,604	53.54%	113,551	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	48,647	8,976	54.51%	54,514	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	70,987	5,503	91.66%	76,175	100.00%	0.0
9	小計	5,576,506	1,716,843	57.96%	6,572,863	1.66%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.91%	1.7	772,364	0.69%	1,056	
2	0.15以上0.25未満	15.24%	3.0	8,102	27.03%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.26%	1.5	16,152	35.52%	54	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	1.5	4,295	45.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	26.89%	2.9	32,234	64.84%	236	
6	2.50以上10.00未満	28.38%	1.6	9,888	93.34%	178	
7	10.00以上100.00未満	8.38%	2.5	18,049	37.91%	456	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.88%	1.7	861,087	0.76%	2,007	2,276
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.79%	1.8	1,284,098	20.91%	1,632	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	0.9	75,654	30.53%	176	
3	0.25以上0.50未満	34.85%	0.7	96,104	35.21%	332	
4	0.50以上0.75未満	33.18%	1.0	87,764	50.61%	362	
5	0.75以上2.50未満	28.21%	1.8	8,259	57.79%	71	
6	2.50以上10.00未満	4.90%	3.1	7,027	20.35%	100	
7	10.00以上100.00未満	37.94%	0.9	10,125	175.14%	250	
8	100.00(デフォルト)	68.68%	—	1,796	46.12%	2,531	
9	小計	35.60%	1.7	1,570,831	22.79%	5,459	2,865
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.07%	2.6	11,758,794	21.27%	14,419	
2	0.15以上0.25未満	31.39%	2.7	2,473,557	32.91%	4,482	
3	0.25以上0.50未満	29.25%	2.6	1,803,524	39.35%	4,691	
4	0.50以上0.75未満	26.17%	2.7	725,486	45.49%	2,629	
5	0.75以上2.50未満	27.86%	2.4	2,722,798	68.06%	20,260	
6	2.50以上10.00未満	22.25%	2.0	361,659	76.17%	6,266	
7	10.00以上100.00未満	30.26%	3.3	1,228,263	145.88%	29,121	
8	100.00(デフォルト)	47.00%	—	187,662	42.65%	191,964	
9	小計	34.44%	2.6	21,261,746	28.45%	273,836	369,328
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.87%	2.6	34,390	17.19%	51	
2	0.15以上0.25未満	23.08%	2.8	139,516	20.03%	305	
3	0.25以上0.50未満	22.59%	2.6	238,119	26.35%	714	
4	0.50以上0.75未満	20.64%	2.5	197,927	29.70%	866	
5	0.75以上2.50未満	19.86%	2.5	438,367	39.94%	3,586	
6	2.50以上10.00未満	18.06%	1.9	123,084	52.24%	2,524	
7	10.00以上100.00未満	17.61%	1.8	87,683	67.99%	2,596	
8	100.00(デフォルト)	42.14%	—	166,283	53.25%	118,674	
9	小計	22.99%	2.5	1,425,372	33.61%	129,320	191,161
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.45%	3.8	790,901	24.55%	844	
2	0.15以上0.25未満	29.97%	3.9	392,516	39.88%	560	
3	0.25以上0.50未満	26.74%	3.9	444,799	45.11%	923	
4	0.50以上0.75未満	27.81%	3.6	218,826	55.72%	688	
5	0.75以上2.50未満	24.25%	4.4	512,462	68.78%	2,457	
6	2.50以上10.00未満	23.17%	4.4	106,691	93.95%	1,560	
7	10.00以上100.00未満	29.51%	4.1	79,385	145.62%	1,839	
8	100.00(デフォルト)	25.02%	—	32,325	42.43%	16,604	
9	小計	28.28%	3.9	2,577,909	39.22%	25,477	47,706

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	9,675,667	13,255	50.60%	6,225,847	0.06%	1.9
2	0.15以上0.25未満	207,812	4,348	100.00%	212,160	0.19%	0.6
3	0.25以上0.50未満	126,443	—	—	126,443	0.35%	0.3
4	0.50以上0.75未満	26,377	—	—	26,377	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	77,145	—	—	77,145	1.74%	0.2
6	2.50以上10.00未満	5,475	—	—	5,475	5.93%	0.1
7	10.00以上100.00未満	3,902	—	—	3,902	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,279	—	—	4,279	100.00%	0.0
9	小計	10,127,103	17,603	62.80%	6,681,633	0.17%	3.5
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,903,736	45.64%	1,325,483	0.05%	11,788.8
2	0.15以上0.25未満	—	83,176	39.14%	32,555	0.16%	274.4
3	0.25以上0.50未満	613,935	825,774	100.00%	1,439,710	0.38%	8,453.7
4	0.50以上0.75未満	329,074	1,449,980	78.88%	1,472,954	0.67%	10,608.9
5	0.75以上2.50未満	414,610	329,929	49.30%	577,285	1.77%	1,160.5
6	2.50以上10.00未満	244,251	126,804	60.64%	321,156	4.35%	732.9
7	10.00以上100.00未満	19,965	5,011	42.39%	22,089	39.64%	70.1
8	100.00(デフォルト)	68,646	1,677	9.63%	69,022	100.00%	190.7
9	小計	1,690,483	5,726,090	62.33%	5,260,257	2.24%	33,280.4
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	482,030	5,549	100.00%	487,579	0.12%	53.1
2	0.15以上0.25未満	3,331,269	331	100.00%	3,331,600	0.21%	227.6
3	0.25以上0.50未満	6,985,610	42,198	100.00%	7,027,809	0.34%	344.0
4	0.50以上0.75未満	1,186,515	2,375	100.00%	1,188,890	0.68%	153.9
5	0.75以上2.50未満	940,765	27,427	8.10%	968,193	1.50%	87.0
6	2.50以上10.00未満	14,609	2,343	49.07%	16,952	6.20%	2.3
7	10.00以上100.00未満	139,085	2,495	42.05%	141,580	25.92%	10.9
8	100.00(デフォルト)	85,460	864	61.92%	95,606	100.00%	7.5
9	小計	13,165,348	83,584	66.29%	13,258,214	1.41%	886.7
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,924,418	10.26%	300,135	0.03%	2,718.2
2	0.15以上0.25未満	635	11,797	9.04%	1,702	0.18%	6.4
3	0.25以上0.50未満	53,752	43,962	87.91%	92,401	0.39%	51.1
4	0.50以上0.75未満	639,503	190,909	94.57%	820,053	0.58%	319.7
5	0.75以上2.50未満	277,773	319,206	84.54%	547,646	1.52%	1,527.2
6	2.50以上10.00未満	252,910	430,782	0.66%	255,766	7.45%	33.6
7	10.00以上100.00未満	3,295	772	76.76%	3,888	25.82%	1.8
8	100.00(デフォルト)	113,406	3,702	39.76%	119,036	100.00%	151.6
9	小計	1,341,277	3,925,551	20.25%	2,140,631	7.13%	4,809.9
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,919,584	225,272	54.51%	4,042,380	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	327,868	10,021	54.51%	333,331	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	119,522	2,210	64.79%	120,953	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	24,935	—	—	24,935	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	36,138	9,081	54.51%	41,088	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,601	—	—	5,601	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,462	408	54.51%	3,764	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,950	408	100.00%	4,358	100.00%	0.0
9	小計	4,441,063	247,402	54.67%	4,576,414	0.21%	2.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	6,508,298	104.53%	3,824	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	323,838	152.63%	362	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	255,902	202.38%	398	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	59,484	225.51%	149	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	242,505	314.34%	1,212	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	24,310	443.98%	292	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	23,134	592.80%	401	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	48,147	1,125.00%	3,851	
9	小計	90.00%	5.0	7,485,621	112.03%	10,492	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	73.01%	—	34,103	2.57%	525	
2	0.15以上0.25未満	69.22%	—	1,994	6.12%	36	
3	0.25以上0.50未満	78.62%	—	204,041	14.17%	4,330	
4	0.50以上0.75未満	83.13%	—	346,455	23.52%	8,282	
5	0.75以上2.50未満	79.87%	—	269,435	46.67%	8,142	
6	2.50以上10.00未満	83.08%	—	293,026	91.24%	11,561	
7	10.00以上100.00未満	79.17%	—	50,260	227.53%	7,055	
8	100.00(デフォルト)	79.49%	—	147	0.21%	57,968	
9	小計	78.84%	—	1,199,463	22.80%	97,904	47,887
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	41.33%	—	49,810	10.21%	217	
2	0.15以上0.25未満	31.57%	—	445,643	13.37%	2,259	
3	0.25以上0.50未満	31.59%	—	1,307,763	18.60%	7,567	
4	0.50以上0.75未満	30.39%	—	348,141	29.28%	2,458	
5	0.75以上2.50未満	32.75%	—	497,347	51.36%	4,674	
6	2.50以上10.00未満	30.20%	—	18,401	108.54%	310	
7	10.00以上100.00未満	31.19%	—	213,491	150.79%	11,408	
8	100.00(デフォルト)	32.98%	—	25,403	26.57%	29,506	
9	小計	31.93%	—	2,906,003	21.91%	58,402	22,076
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	85.80%	—	581	34.17%	2	
3	0.25以上0.50未満	32.32%	—	17,722	19.17%	108	
4	0.50以上0.75未満	32.84%	—	228,240	27.83%	1,656	
5	0.75以上2.50未満	34.78%	—	228,971	41.81%	3,225	
6	2.50以上10.00未満	19.27%	—	88,606	34.64%	3,121	
7	10.00以上100.00未満	43.03%	—	3,947	101.51%	473	
8	100.00(デフォルト)	51.51%	—	11,322	9.51%	60,758	
9	小計	28.20%	—	579,431	27.06%	69,346	28,526
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.65%	1.2	485,882	12.01%	952	
2	0.15以上0.25未満	31.59%	1.5	93,714	28.11%	208	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	1.8	46,390	38.35%	132	
4	0.50以上0.75未満	32.66%	1.7	12,527	50.24%	51	
5	0.75以上2.50未満	29.62%	1.3	28,088	68.36%	214	
6	2.50以上10.00未満	31.25%	1.2	5,635	100.60%	103	
7	10.00以上100.00未満	34.89%	3.1	6,201	164.74%	150	
8	100.00(デフォルト)	25.66%	—	167	3.85%	1,105	
9	小計	32.50%	1.3	678,607	14.82%	2,917	4,796

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,748,165	67,353	54.51%	1,784,879	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	236,589	8,528	54.51%	241,238	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	43,282	—	—	43,282	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,936	—	—	15,936	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,409	—	—	21,409	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	586	—	—	600	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,065,969	75,881	54.51%	2,107,345	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	24,320	—	—	24,320	0.03%	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,301	—	—	30,301	2.11%	5.8
6	2.50以上10.00未満	85	—	—	85	3.51%	0.3
7	10.00以上100.00未満	1	—	—	1	29.42%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,084	—	—	2,341	100.00%	0.5
9	小計	56,793	—	—	57,050	5.24%	9.8
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,033	—	—	25,033	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,335	—	—	7,335	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	32,369	—	—	32,369	2.63%	0.0
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.51%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	5	—	—	5	29.45%	0.0
8	100.00(デフォルト)	16	—	—	16	100.00%	0.0
9	小計	22	—	—	22	81.39%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		215,861,277	59,332,186	43.80%	238,612,410	0.71%	39,049.2



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.66%	1.1	255,190	14.29%	551	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	1.0	58,500	24.25%	172	
3	0.25以上0.50未満	37.82%	1.0	15,506	35.82%	57	
4	0.50以上0.75未満	37.02%	1.0	7,730	48.50%	37	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	18,386	85.88%	160	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	943	157.25%	26	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	1.1	356,257	16.90%	1,004	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.66%	—	699	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.02%	—	22,975	75.82%	250	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	—	73	86.12%	0	
7	10.00以上100.00未満	68.53%	—	2	174.27%	0	
8	100.00(デフォルト)	34.17%	—	253	10.81%	779	
9	小計	35.67%	—	24,003	42.07%	1,034	426
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,048	32.15%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	30,248	412.37%	838	
8	100.00(デフォルト)	122.42%	—	0	100.00%	—	
9	小計	100.00%	—	38,298	118.31%	850	—
リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	101.48%	—	0	74.55%	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	101.48%	—	13	258.13%	1	
8	100.00(デフォルト)	101.48%	—	25	153.69%	14	
9	小計	101.48%	—	40	177.35%	16	—
合計（すべてのポートフォリオ）		38.06%	2.0	40,964,674	17.16%	678,071	717,052

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	815,100	813,315	861,087	861,087
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,113,581	1,111,973	1,571,631	1,570,831
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	24,305,569	24,248,611	22,735,750	22,687,118
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,675,409	2,675,409	2,577,909	2,577,909
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162,052	1,162,052	1,199,463	1,199,463
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	3,030,321	3,030,321	2,906,003	2,906,003
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	608,528	608,528	579,431	579,431
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	8,921,490	8,921,490	7,485,621	7,485,621
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	1,180,434	1,180,434	1,097,167	1,097,167
16	リース取引におけるリース料に係るエクスポージャー	27	27	40	40
17	合計	43,812,517	43,752,165	41,014,105	40,964,674

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2017年度	2018年度
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		460
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△23
3		ポートフォリオの質	△3
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△2
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	3
8		その他	△3
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		429

(注)「その他」は、関連会社株式に関して、救済出資による特例措置が段階的に解除される事に伴い、「株式等エクスポージャー」より「特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー」に移行した事による減少。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

（単位：％、件）

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 <sup>(注5)</sup>		期中に デフォルト した債務者 の数 <sup>(注5)</sup>	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 <sup>(注5)</sup>	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
PD 区分	S&P	Moody's	Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR			2016年 9月末時点 (注6)	2017年 9月末時点 (注7)				
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB-	AAA~BBB+	0.01%	0.05%	187	183	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.20%	0.20%	7	7	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	A+~A+	-	0.37%	0.37%	9	11	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	-	-	-	-	0.66%	0.66%	12	9	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.96%	1.76%	9	8	1	0	0.56%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Ba1~Caa1	-	-	-	6.39%	6.39%	2	1	0	0	3.19%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.99%	11.99%	14	18	0	0	7.14%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	389	356	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A1~Baa3	-	AA~BBB+	AA~A-	0.20%	0.20%	60	46	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A1~B2	-	AA~A-	AA~BBB+	0.37%	0.37%	58	52	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Baa1~B3	-	A+~A-	A+~BBB+	0.66%	0.66%	51	43	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A~B-	A1~Caa1	-	A~A	A~BBB	1.62%	1.65%	45	28	0	0	0.50%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Caa2~Caa2	-	-	-	6.39%	6.39%	4	2	0	0	3.19%
	10%以上100%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	3	4	0	0	7.14%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	2	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~B	AAA~BB-	0.06%	0.06%	10,249	12,423	1	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	A2~B2	-	AA~BB+	AA~BB-	0.20%	0.20%	8,325	8,579	2	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A3~B3	-	A~BB-	AA~BB	0.37%	0.37%	9,049	9,057	6	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	A~BBB-	A+~BBB-	0.66%	0.66%	7,385	6,759	5	2	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	AA~B-	A3~Caa1	-	AA~B+	AA~BB+	1.88%	1.65%	11,014	9,687	36	1	0.51%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	BBB+~BB+	A~BB+	6.39%	6.39%	2,993	2,644	61	2	3.19%
	10%以上100%未満	BB+~CCC+	Ba2~Caa3	-	B+~B+	AA~BB	11.99%	11.99%	1,958	1,551	108	1	7.14%
	100%（デフォルト）	BB~B	B1~Caa1	-	BB~BB-	BB~D	100.00%	100.00%	8,829	7,577	-	-	100.00%



CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

（単位：％、件）

イ	2018年度末												
	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		PD区分	相当する外部格付						加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)			
S&P	Moody's		Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR	2017年 9月末時点 (注6)	2018年 9月末時点 (注7)	期中に デフォルト した債務者 の数 <sup>(注5)</sup>			うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 (注5)	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)	
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB	AAA~BBB	0.00%	0.04%	190	192	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BBB	Baa2~Baa2	-	AA~AA-	-	0.19%	0.19%	7	3	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	10	8	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.63%	0.63%	9	8	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.76%	1.58%	8	7	0	0	0.45%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa3~Caa1	-	-	-	5.93%	5.93%	1	2	0	0	2.99%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.43%	11.43%	15	16	0	0	6.35%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	374	372	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	Baa2~Ba3	-	A+~BBB+	AA~A-	0.19%	0.19%	50	40	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	AA~A-	AA~A-	0.35%	0.35%	55	45	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B2	-	A~BBB	A~BBB	0.63%	0.63%	43	50	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B	A1~B3	-	BBB~BBB-	A+~BBB	1.58%	1.53%	29	22	0	0	0.42%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba1~Ba1	-	-	-	5.93%	5.93%	2	4	0	0	2.99%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.43%	11.43%	2	4	0	0	6.35%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付債権/ 株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	12,567	13,850	7	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B-	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB	0.19%	0.19%	8,625	8,974	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~B+	A3~B3	-	A~BB-	A~BBB-	0.35%	0.35%	9,050	9,089	4	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B-	Ba1~B3	-	BBB+~BBB	A+~BBB-	0.63%	0.63%	6,777	5,862	8	2	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Ba2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB	1.80%	1.61%	9,729	8,118	48	0	0.47%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC+	Baa1~Caa1	-	BBB+~BB+	A+~BBB+	5.93%	5.93%	2,639	2,276	81	3	2.99%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~Caa3	-	BBB~BBB-	AA~BBB-	11.43%	11.43%	1,549	1,199	97	3	6.35%
	100%（デフォルト）	BB~BB-	B1~B1	-	-	BB+~LD	100.00%	100.00%	7,585	6,529	-	-	100.00%



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2017年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,866	－	50%	－	－	－	5,866	5,866	2,933	－
	2.5年以上	55,941	11,688	70%	－	4,453	－	58,315	62,769	43,938	251
良（Good）	2.5年未満	44,087	4,010	70%	－	2,421	－	44,025	46,446	32,512	185
	2.5年以上	51,036	35,949	90%	－	48,656	－	23,518	72,174	64,957	577
可（Satisfactory）		5,000	7,900	115%	－	－	－	9,645	9,645	11,091	270
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		566	－	－	－	3,102	－	－	3,102	－	1,551
合計		162,498	59,548	－	－	58,633	－	141,370	200,004	155,433	2,835
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	29,774	14,683	95%		38,408	36,487	153			
	2.5年以上	7,319	2,246	120%		8,640	10,368	34			
可（Satisfactory）		8,777	23,049	140%		22,330	31,262	625			
弱い（Weak）		－	17,498	250%		10,288	25,722	823			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		45,870	57,477	－		79,667	103,840	1,636			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	128,495	11,480	300%		139,976	419,928					
簡易手法－非上場株式	403,438	－	400%		403,438	1,613,752					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	531,934	11,480	－		543,414	2,033,681					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

三菱UFJフィナンシャル・グループ パーゼルの関連データ（連結）



CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	57,198	3,193	50%	－	－	－	58,916	58,916	29,458	－
	2.5年以上	3,890	10,479	70%	－	3,890	－	5,712	9,603	6,722	38
良（Good）	2.5年未満	37,731	4,780	70%	－	4,300	－	36,036	40,336	28,235	161
	2.5年以上	36,566	20,169	90%	－	29,561	－	18,000	47,561	42,805	380
可（Satisfactory）		8,663	－	115%	－	8,663	－	－	8,663	9,963	242
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		144,050	38,623	－	－	46,415	－	118,665	165,080	117,184	822
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	21,946	5,892	95%		25,158	23,900	100			
	2.5年以上	7,254	1,948	120%		8,316	9,980	33			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		9,143	6,959	250%		12,937	32,342	1,034			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		38,344	14,800	－		46,412	66,223	1,168			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	103,420	16,069	300%		119,489	358,469					
簡易手法－非上場株式	372,204	－	400%		372,204	1,488,818					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	475,625	16,069	－		491,694	1,847,288					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,037,273	3,480,377			6,503,807	2,674,761
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					30,630,850	1,189,508
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,864,270

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,464,865	3,311,084			5,772,719	2,441,895
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					28,231,469	1,303,253
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						3,745,148

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	6,284,479	4,293,699	5,888,793	4,097,836
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	6,284,479	4,293,699	5,888,793	4,097,836

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	2,366	-	-	-	-	-	-	-	2,366
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	15,621	-	829,570	9,987	-	8,262	-	-	863,442
3	国際決済銀行等向け	5,183	-	-	-	-	-	-	-	5,183
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	801	-	-	-	-	-	801
6	国際開発銀行向け	3,062	-	-	788	-	-	-	-	3,851
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	3,351	75	-	-	-	-	-	3,427
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,264,921	191,301	-	46,251	122	-	1,502,596
11	法人等向け	-	-	-	-	-	986,226	-	-	986,226
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	178	-	-	-	178
13	上記以外	-	-	-	-	-	824,691	0	-	824,691
14	合計	26,233	3,351	2,095,369	202,077	178	1,865,431	122	-	4,192,764

(単位：百万円)

項番	業種	2018年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	29	-	-	-	-	-	-	-	29
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	74,723	-	409,520	9,077	-	24,052	-	-	517,374
3	国際決済銀行等向け	43	-	-	-	-	-	-	-	43
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	2,946	-	-	-	-	-	2,946
6	国際開発銀行向け	5,960	-	-	6,254	-	-	-	-	12,215
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	2,511	91	-	-	-	-	-	2,602
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,015,473	161,262	-	27,951	1,413	-	1,206,100
11	法人等向け	-	-	-	-	-	1,146,059	-	-	1,146,059
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	202	-	-	-	202
13	上記以外	-	-	-	-	-	750,555	-	-	750,555
14	合計	80,758	2,511	1,428,032	176,594	202	1,948,619	1,413	-	3,638,131

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	27,551,623	0.00%	0.0	38.21%	4.8	31,660	0.11%
2	0.15以上0.25未満	291	0.20%	0.0	38.58%	4.9	167	57.48%
3	0.25以上0.50未満	1,110	0.37%	0.0	37.42%	3.7	679	61.16%
4	0.50以上0.75未満	53	0.66%	0.0	36.78%	1.0	26	49.24%
5	0.75以上2.50未満	1,599	1.07%	0.0	0.20%	0.2	9	0.56%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	637	11.99%	0.0	0.98%	4.3	28	4.42%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	27,555,316	0.00%	0.0	38.20%	4.8	32,571	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,520,631	0.07%	0.8	28.38%	2.3	494,651	19.62%
2	0.15以上0.25未満	92,123	0.20%	0.2	23.94%	1.9	21,866	23.73%
3	0.25以上0.50未満	9,632	0.37%	0.0	15.18%	3.6	2,155	22.37%
4	0.50以上0.75未満	12,762	0.66%	0.0	9.26%	3.4	2,377	18.62%
5	0.75以上2.50未満	70,427	2.06%	0.0	19.66%	3.6	46,293	65.73%
6	2.50以上10.00未満	7	6.39%	0.0	36.78%	1.4	8	122.94%
7	10.00以上100.00未満	22,932	11.99%	0.0	34.33%	1.7	38,047	165.90%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,728,517	0.23%	1.2	27.92%	2.3	605,399	22.18%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,113,149	0.07%	3.7	36.64%	3.0	529,086	25.03%
2	0.15以上0.25未満	147,676	0.20%	1.3	36.38%	3.6	71,899	48.68%
3	0.25以上0.50未満	53,913	0.36%	1.0	34.00%	2.9	26,785	49.68%
4	0.50以上0.75未満	17,386	0.65%	0.5	33.86%	3.0	10,993	63.23%
5	0.75以上2.50未満	52,261	1.87%	0.8	27.03%	3.3	37,854	72.43%
6	2.50以上10.00未満	3,838	6.39%	0.1	31.59%	2.9	4,523	117.86%
7	10.00以上100.00未満	45,252	11.99%	0.3	20.32%	3.3	41,782	92.33%
8	100.00(デフォルト)	6,449	100.00%	0.0	24.71%	—	2,473	38.34%
9	小計	2,439,927	0.62%	8.0	35.99%	3.1	725,400	29.73%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,118	0.09%	0.1	29.91%	2.6	333	15.74%
2	0.15以上0.25未満	7,448	0.20%	0.5	27.22%	3.1	1,814	24.36%
3	0.25以上0.50未満	10,752	0.37%	0.8	25.09%	2.8	3,300	30.69%
4	0.50以上0.75未満	6,904	0.66%	0.7	24.16%	3.0	2,566	37.17%
5	0.75以上2.50未満	12,193	1.61%	1.2	21.21%	3.2	5,368	44.02%
6	2.50以上10.00未満	3,297	6.39%	0.2	19.60%	3.9	2,112	64.06%
7	10.00以上100.00未満	1,544	11.99%	0.1	9.17%	4.0	581	37.63%
8	100.00(デフォルト)	340	100.00%	0.0	30.39%	—	158	46.63%
9	小計	44,599	2.32%	4.0	23.56%	3.1	16,235	36.40%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	83,501	0.09%	0.2	36.93%	4.8	30,588	36.63%
2	0.15以上0.25未満	33,033	0.20%	0.0	37.70%	4.8	18,178	55.03%
3	0.25以上0.50未満	29,525	0.37%	0.0	37.71%	4.3	19,940	67.53%
4	0.50以上0.75未満	3,671	0.66%	0.0	37.64%	4.8	3,309	90.14%
5	0.75以上2.50未満	18,817	2.00%	0.0	38.35%	4.9	23,178	123.18%
6	2.50以上10.00未満	48	6.39%	0.0	37.21%	3.7	72	147.68%
7	10.00以上100.00未満	432	11.99%	0.0	37.39%	3.6	789	182.39%
8	100.00(デフォルト)	207	100.00%	0.0	38.66%	—	115	55.87%
9	小計	169,237	0.54%	0.4	37.39%	4.7	96,173	56.82%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,170	0.60%	0.6	33.91%	—	591	27.24%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	216	7.37%	0.2	49.41%	—	170	78.50%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,387	1.21%	0.8	35.31%	—	761	31.89%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		32,940,589	0.07%	14.7	37.16%	4.5	1,477,007	4.48%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,105,349	0.00%	0.0	37.65%	4.7	25,235	0.10%
2	0.15以上0.25未満	188	0.19%	0.0	38.14%	1.1	49	26.04%
3	0.25以上0.50未満	313	0.35%	0.0	36.83%	5.0	219	70.12%
4	0.50以上0.75未満	63	0.63%	0.0	36.83%	1.0	30	48.24%
5	0.75以上2.50未満	693	1.02%	0.0	26.44%	2.3	386	55.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	426	11.43%	0.0	1.37%	4.6	25	5.87%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,107,034	0.00%	0.0	37.65%	4.7	25,945	0.10%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,582,386	0.07%	0.8	29.51%	2.0	496,695	19.23%
2	0.15以上0.25未満	39,633	0.19%	0.3	33.95%	1.2	9,537	24.06%
3	0.25以上0.50未満	27,632	0.35%	0.0	36.32%	0.2	9,866	35.70%
4	0.50以上0.75未満	5,616	0.63%	0.0	28.22%	3.3	3,179	56.61%
5	0.75以上2.50未満	76,980	2.01%	0.0	18.32%	3.2	43,675	56.73%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,668	11.43%	0.0	31.15%	4.4	12,384	161.50%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,739,916	0.16%	1.2	29.33%	2.0	575,340	20.99%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,941,654	0.07%	3.5	37.12%	3.0	483,857	24.91%
2	0.15以上0.25未満	114,394	0.19%	1.1	35.22%	3.7	51,362	44.89%
3	0.25以上0.50未満	73,234	0.35%	0.8	35.41%	2.0	34,447	47.03%
4	0.50以上0.75未満	14,457	0.63%	0.3	31.58%	3.2	8,476	58.62%
5	0.75以上2.50未満	49,205	1.56%	0.6	30.00%	2.5	32,041	65.11%
6	2.50以上10.00未満	2,381	5.93%	0.1	32.86%	2.6	2,765	116.11%
7	10.00以上100.00未満	45,920	11.43%	0.3	24.60%	3.0	52,535	114.40%
8	100.00(デフォルト)	1,588	100.00%	0.0	33.89%	—	755	47.56%
9	小計	2,242,836	0.43%	7.0	36.51%	3.0	666,241	29.70%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,372	0.09%	0.1	26.66%	2.9	188	13.72%
2	0.15以上0.25未満	4,954	0.19%	0.5	23.32%	3.1	995	20.08%
3	0.25以上0.50未満	5,279	0.35%	0.6	20.74%	3.2	1,311	24.84%
4	0.50以上0.75未満	5,094	0.63%	0.5	18.26%	3.8	1,545	30.34%
5	0.75以上2.50未満	8,227	1.40%	0.8	17.73%	3.9	3,185	38.72%
6	2.50以上10.00未満	889	5.92%	0.1	27.64%	3.2	777	87.41%
7	10.00以上100.00未満	1,074	11.43%	0.0	6.51%	4.4	273	25.45%
8	100.00(デフォルト)	305	100.00%	0.0	26.64%	—	118	38.69%
9	小計	27,197	2.41%	3.0	19.86%	3.5	8,395	30.86%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,198	0.09%	0.2	37.01%	4.8	43,190	36.54%
2	0.15以上0.25未満	30,948	0.19%	0.0	37.62%	4.7	16,350	52.83%
3	0.25以上0.50未満	51,346	0.35%	0.0	37.08%	4.8	35,532	69.20%
4	0.50以上0.75未満	23,153	0.63%	0.0	37.76%	4.9	20,748	89.61%
5	0.75以上2.50未満	20,531	1.75%	0.0	37.72%	4.6	23,602	114.96%
6	2.50以上10.00未満	599	5.93%	0.0	36.83%	5.0	925	154.37%
7	10.00以上100.00未満	1,005	11.43%	0.0	36.85%	4.9	1,903	189.27%
8	100.00(デフォルト)	109	100.00%	0.0	62.74%	—	52	47.82%
9	小計	245,892	0.45%	0.4	37.24%	4.8	142,306	57.87%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,494	0.56%	0.5	35.02%	—	407	27.25%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	61	7.31%	0.1	42.44%	—	42	68.76%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,556	0.83%	0.6	35.31%	—	449	28.90%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
9	小計	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
合計 (全てのポートフォリオ)		30,364,729	0.05%	12.5	36.79%	4.3	1,418,840	4.67%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	907,179	—	1,234,311	8,441,374	8,360,919
2	現金 (外国通貨)	—	424,161	4,065	551,886	21,449,561	10,625,698
3	国内ソブリン債	180,640	159,636	171,323	503,955	7,315,813	14,208,223
4	その他ソブリン債	71,165	4,582	60,610	22,005	11,926,384	15,963,431
5	政府関係機関債	20	977	12	18,473	1,601,760	2,770,029
6	社債	2,071	20,158	—	—	538,725	637,025
7	株式	—	61,448	—	55,417	1,357,836	1,345,357
8	その他担保	508	30,276	317	4,569	622,062	661,757
9	合計	254,406	1,608,419	236,328	2,390,618	53,253,519	54,572,444

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金 (国内通貨)	—	569,216	10,557	1,276,692	5,322,383	5,267,251
2	現金 (外国通貨)	—	414,226	7,051	432,348	22,432,929	11,621,337
3	国内ソブリン債	72,394	82,677	398,922	235,585	3,961,943	12,627,711
4	その他ソブリン債	103,668	4,038	53,271	26,558	14,977,512	16,539,598
5	政府関係機関債	767	2,812	—	8,372	1,886,837	3,500,612
6	社債	3,831	18,800	—	—	644,452	1,049,037
7	株式	—	59,606	—	68,794	2,014,186	1,943,122
8	その他担保	966	22,271	—	4,604	436,477	489,374
9	合計	181,627	1,173,650	469,803	2,052,956	51,676,724	53,038,045



CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,471,807	1,824,667	2,373,466	1,693,687
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	290,433	326,617	265,672	303,309
3	トータル・リターン・スワップ	515,357	56	401,611	14,625
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	3,277,597	2,151,342	3,040,750	2,011,622
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	5,442	37,283	33,205	32,033
8	マイナスの公正価値（負債）	53,393	805	43,496	5,533

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		624,083		568,730
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	4,191,119	25,815	4,127,929	29,998
3	（i）派生商品取引（上場以外）	3,321,010	19,250	3,340,433	20,626
4	（ii）派生商品取引（上場）	439,392	6,429	499,649	8,994
5	（iii）レボ形式の取引	430,716	134	287,847	376
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	486,308	5,157	408,466	7,945
9	事前拠出された清算基金	236,215	593,111	205,603	530,786
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		78,588		146,646
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,294	59,294	45,050	45,050
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,294	59,294	45,050	45,050
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,601	2,601	3,623	3,623
19	事前拠出された清算基金	1,335	16,692	7,837	97,972
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	476,342	—	476,342	—	—	—
2	担保付住宅ローン	476,342	—	476,342	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	112,561	112,561	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	112,561	112,561	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	712,286	—	712,286	408	—	408
2	担保付住宅ローン	475,035	—	475,035	—	—	—
3	クレジットカード債権	16,500	—	16,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	220,750	—	220,750	408	—	408
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	260,549	190,884	451,434	254,409	74,961	329,370
7	事業法人向けローン	98,146	190,884	289,030	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	151,288	—	151,288	254,409	—	254,409
10	その他のホールセール	11,114	—	11,114	—	74,961	74,961
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,859,364	—	2,859,364	2,288,399	—	2,288,399
2	担保付住宅ローン	41,686	—	41,686	1,574,243	—	1,574,243
3	クレジットカード債権	980,327	—	980,327	122,003	—	122,003
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,837,351	—	1,837,351	592,051	—	592,051
5	再証券化	—	—	—	101	—	101
6	ホールセール (合計)	2,199,866	—	2,199,866	2,524,354	—	2,524,354
7	事業法人向けローン	—	—	—	2,222,199	—	2,222,199
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	92,806	—	92,806
9	リース債権及び売掛債権	2,090,876	—	2,090,876	140,880	—	140,880
10	その他のホールセール	108,989	—	108,989	67,127	—	67,127
11	再証券化	—	—	—	1,341	—	1,341

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,065,783	—	3,065,783	2,420,566	—	2,420,566
2	担保付住宅ローン	103,149	—	103,149	1,671,523	—	1,671,523
3	クレジットカード債権	1,345,364	—	1,345,364	110,057	—	110,057
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,617,269	—	1,617,269	638,752	—	638,752
5	再証券化	—	—	—	233	—	233
6	ホールセール (合計)	2,569,915	—	2,569,915	2,923,548	—	2,923,548
7	事業法人向けローン	2,598	—	2,598	2,726,291	—	2,726,291
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	158,770	—	158,770
9	リース債権及び売掛債権	2,258,409	—	2,258,409	30,025	—	30,025
10	その他のホールセール	308,907	—	308,907	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	14,943	—	14,943
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	14,537	—	14,537
4	その他リテールに係るエクスポージャー	405	—	405
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	7,044	—	7,044
7	事業法人向けローン	7,044	—	7,044
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	11,111	—	11,111
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	9,388	—	9,388
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,723	—	1,723
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	14,393	2,105	16,499
7	事業法人向けローン	6,821	2,105	8,927
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	7,309	—	7,309
10	その他のホールセール	262	—	262
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,864,080	4,757,519	4,757,519	2,765,090	1,992,428	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	217,219	211,219	211,219	122,893	88,326	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	437,251	437,251	437,251	410,812	26,439	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	129,524	129,524	129,524	36,852	92,672	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	747,013	747,013	747,013	563,051	183,961	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	4,900,855	4,788,294	4,788,294	2,772,596	2,015,697	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	206	206	206	—	206	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	104,285	104,285	104,285	76,650	27,634	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	913,821	905,142	905,142	521,896	383,245	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	206	206	206	—	206	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	731	731	731	731	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,843	8,843	8,843	6,499	2,343	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77,492	76,756	76,756	44,256	32,499	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	106,561	106,561	—	106,561	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	112,561	112,561	—	112,561	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,679	8,679	—	8,679	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	736	736	—	736	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,428,847	5,169,001	5,169,001	2,924,716	2,244,285	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	849,571	843,571	843,571	410,607	432,964	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	715,393	715,393	715,393	419,101	296,291	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	135,321	135,321	135,321	23,988	111,333	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,369,640	2,103,794	2,103,794	873,855	1,229,939	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	951,385	951,385	951,385	767,124	184,261	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,808,107	3,808,107	3,808,107	2,137,433	1,670,673	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	666,059	628,278	628,278	391,263	237,014	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	260,251	260,251	260,251	146,787	113,463	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	877,152	877,152	877,152	394,040	483,112	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	798	798	798	798	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,284	50,262	50,262	31,301	18,961	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,820	20,820	20,820	11,743	9,077	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70,172	70,172	70,172	31,523	38,649	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	63	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	259,845	259,845	—	259,845	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	265,845	265,845	—	265,845	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	37,781	37,781	—	37,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,022	3,022	—	3,022	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,683,632	4,683,632	4,683,632	2,250,294	2,433,337	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	54,224	54,224	54,224	31,105	23,119	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,309	61,309	59,867	4,667	55,200	1,442	101	1,341
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,007	2,007	2,007	2,007	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,579	11,579	11,579	223	11,356	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	4,119,396	4,119,396	4,119,396	2,020,931	2,098,465	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	51,350	51,350	51,350	—	51,350	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	630,427	630,427	628,985	267,143	361,841	1,442	101	1,341
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,579	11,579	11,579	223	11,356	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	301,357	301,357	301,357	149,725	151,632	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	6,349	6,349	6,349	—	6,349	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	182,238	182,238	180,795	64,267	116,528	1,442	101	1,341
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	144,748	144,748	144,748	2,790	141,957	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	25,555	25,555	25,555	12,696	12,858	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	538	538	538	—	538	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,579	14,579	14,463	5,141	9,322	115	8	107
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,088	12,088	12,088	224	11,864	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化				
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア		非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,415,091	5,415,091	5,415,091	2,528,349	2,886,742	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	92,136	92,136	92,136	89,159	2,976	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	53,195	53,195	52,962	4,699	48,263	233	233	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	96,931	96,931	96,931	39,995	56,936	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	5,598,519	5,598,519	5,598,519	2,603,600	2,994,919	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	58,836	58,836	58,603	58,603	—	233	233	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,236,508	1,236,508	1,236,508	564,610	671,897	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,023	9,023	8,790	8,790	—	233	233	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,426	131,426	131,426	187	131,238	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	98,920	98,920	98,920	45,168	53,751	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	721	721	703	703	—	18	18	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,514	10,514	10,514	15	10,499	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	695,140	651,581
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	189,624	268,798
3	外国為替リスクの額	53,309	55,917
4	コモディティ・リスクの額	255	285
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	6,480	18,769
9	合計	944,811	995,352

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1 a	前期末におけるリスク・アセット	588,579	1,181,123	—	—		1,769,703
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.89	2.55	—	—		2.65
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	203,318	462,160	—	—		665,479
2	リスク量の変動	△59,783	△67,740	—	—		△127,524
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4	当期中の	—	—	—	—		—
5	要因別の変動額	—	—	—	—		—
6	為替の変動	23,434	533	—	—		23,967
7	その他	△20,705	25,525	—	—		4,820
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	146,263	420,478	—	—		566,742
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.61	3.32	—	—		3.39
8 c	当期末におけるリスク・アセット	529,080	1,396,143	—	—		1,925,223

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2017年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	20,669	37,804
2	平均値	13,450	15,954
3	最小値	6,369	10,557
4	期末	16,265	11,701
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	46,146	85,744
6	平均値	26,317	38,454
7	最小値	11,986	21,136
8	期末	36,972	33,638
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、アユタヤ銀行については一部のリスクカテゴリー・拠点で標準的方式を適用しています）。なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

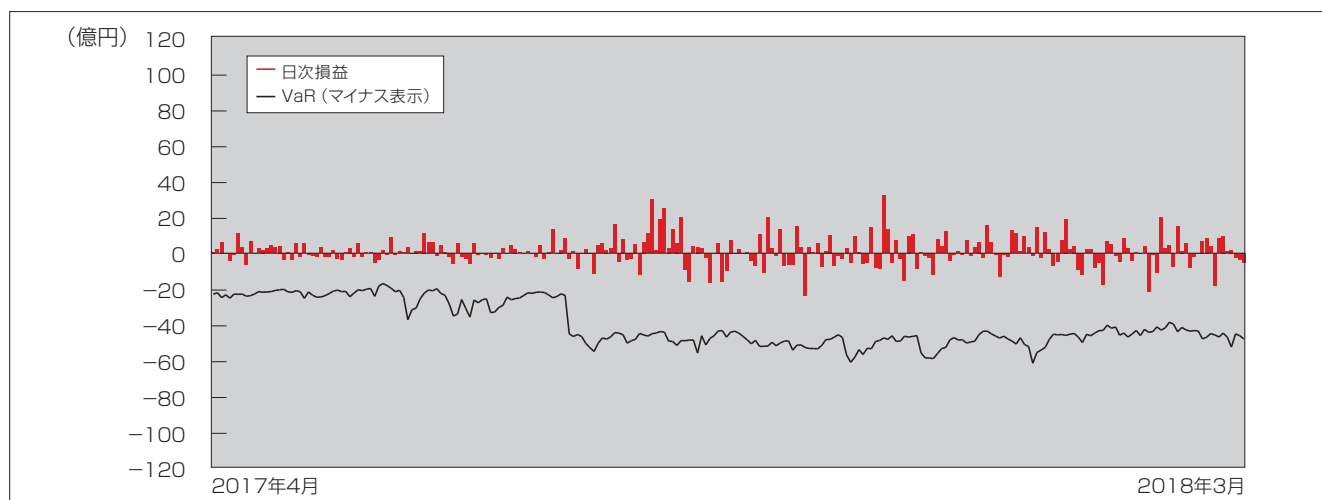
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

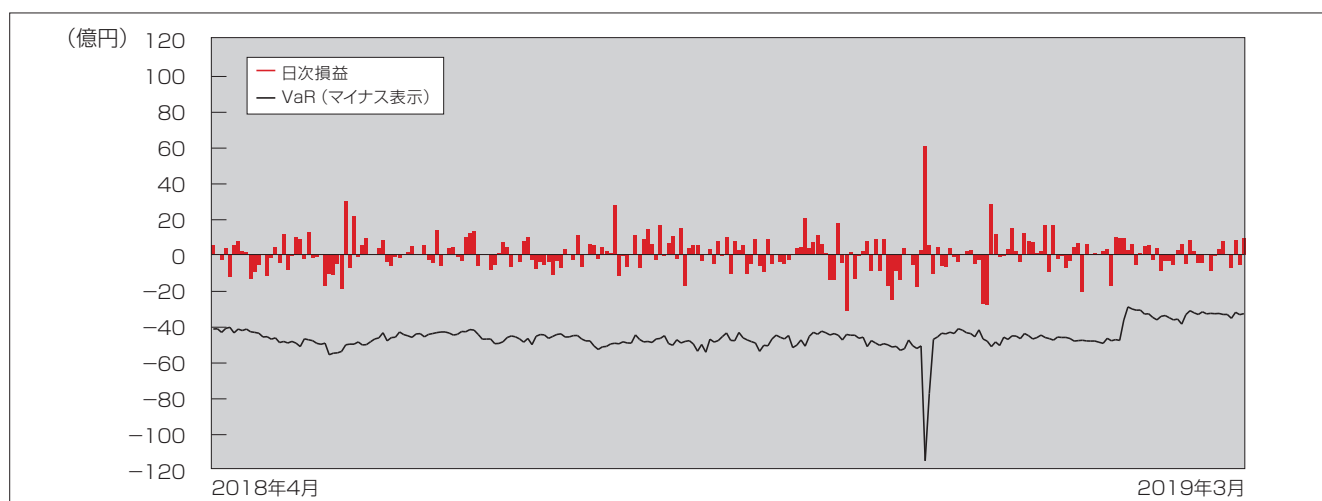
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティブティ法、オプション性商品はフルバリュエーション法または事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近 250 営業日で超過はございません。



直近 250 営業日で超過はございません。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	1,998,220	1,719,850	△108,081	△127,032				
2	下方パラレルシフト	△454,285	△398,011	31,122	106,817				
3	スティープ化	968,180	1,120,978						
4	フラット化	△2,290	10,189						
5	短期金利上昇	444,553	417,635						
6	短期金利低下	135,629	225,314						
7	最大値	1,998,220	1,719,850	31,122	106,817				
		ホ				へ			
		2018年度末				2017年度末			
8	Tier1 資本の額	16,276,302				16,251,749			

当局的開示定義に従い、△EVE のプラス表示は経済的価値減少、△NII のプラス表示は期間収益減少を示しています。

計測対象

三菱UFJ銀行連結（三菱UFJ銀行および、MUFG Americas Holdings Corporation・アユタヤ銀行等の現地法人）および三菱UFJ信託銀行連結（単体および連結子会社（一定以上の金利リスクを保有している先））の金利感応度を有する資産・負債としています。

△EVEについて

2019年3月末の△EVEで計測したパンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本16兆2,763億円に対し最大リスク量は1兆9,982億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。



(△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行において、各々異通貨間の相関を加味して集計し、それらを単純合算しています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

△NIIについて

2019年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,081億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に311億円の期間収益の減少となります。

尚、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に△NII最大値は前年度比減少しています。

(△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が 定める比率	ロ カウンター・ シクリカル・ バッファ比率の 計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセット の額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファ比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファの額
アルゼンチン	0.000%	2,763		
オーストラリア	0.000%	863,802		
ベルギー	0.000%	64,096		
ブラジル	0.000%	377,757		
カナダ	0.000%	423,305		
中国	0.000%	1,683,303		
フランス	0.000%	420,129		
ドイツ	0.000%	79,564		
香港	2.500%	744,876		
インド	0.000%	261,396		
インドネシア	0.000%	864,332		
イタリア	0.000%	153,986		
日本	0.000%	40,897,582		
韓国	0.000%	244,158		
ルクセンブルグ	0.000%	189,216		
メキシコ	0.000%	265,426		
オランダ	0.000%	2,188,749		
ロシア	0.000%	118,168		
サウジアラビア	0.000%	126,288		
シンガポール	0.000%	699,152		
南アフリカ	0.000%	44,534		
スペイン	0.000%	12,044		
スウェーデン	2.000%	20,777		
スイス	0.000%	183,477		
トルコ	0.000%	258,680		
英国	1.000%	1,581,447		
米国	0.000%	19,957,051		
小計		34,851		
合計		72,726,073	0.04%	46,836

国又は地域の配分は、可能な限り最終リスクベースで行っておりますが、標準的手法を適用する子会社や、ファンド・証券化等の裏付資産を有する取引など、一部の取引において、最終リスクベースでの配分を実施していないものがあります。

## GSIB1 : G-SIB 選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2017年度末	2018年度末
1	国際的な活動	対外与信の残高	88,637,753	97,449,234
2		対外債務の残高	76,427,517	84,771,485
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	325,975,029	330,794,545
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	25,856,547	26,874,422
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	30,048,182	30,803,021
6		発行済の有価証券の残高	33,278,602	32,220,704
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	220,790,686	239,637,596
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	8,594,584,566	8,146,152,926
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	15,196,780	14,830,919
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る 想定元本額の合計額	1,406,124,877	1,488,259,067
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,309,072	1,222,271
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	15,530,481	18,212,956

TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ
		2018年度末
想定される処理方針について		
当グループの望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券又はMUFG Americas Holdingsに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。		
自己資本比率規制上の外部TLAC		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ) 14,322,407
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ) 1,953,894
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ) -
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ) -
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ))	(ホ) 1,953,894
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ) 2,493,491
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト) △264,221
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ) -
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ) 31,343
10	外部TLAC適格のTier2資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ))	(ヌ) 2,726,369
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ))	(ル) 19,002,671
自己資本比率規制外の外部TLAC		
12	その他外部TLACの額	(ヲ) 4,097,733
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額	
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額	
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC	
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ) 2,927,278
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ))	(カ) 7,025,011
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目)		
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ))	(コ) 26,027,682
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(ク) -
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(ケ) 26,904
21	その他調整項目	(ク) -
22	外部TLACの額 (調整後) ((コ) - (ク) - (ケ) - (ソ))	(ツ) 26,000,778
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		
23	リスク・アセットの額	(ネ) 117,091,124
24	総エクスポージャーの額	(ナ) 329,048,682
外部TLAC比率及び資本バッファ		
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ネ))	22.20%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	18.16%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ) ÷ (ナ))	7.90%
27	連結資本バッファ比率	6.02%
28	最低連結資本バッファ比率	4.04%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.04%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.50%

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2018年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>		Tier2資本 調達手段 <sup>(※2)</sup>		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法助案後) (イ)	5,590,233	—	1,272,000	330,000	1,262,000	632,400	3,679,339	—	12,765,972	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,590,233	—	1,272,000	330,000	1,262,000	632,400	3,679,339	—	12,765,972	
6	うち内部TLAC適格のもの	5,590,233	—	1,272,000	—	1,262,000	—	3,679,339	—	11,803,572	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	357,882	—	357,882	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	1,924,572	—	1,924,572	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	1,247,000	—	1,246,035	—	2,493,035
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	15,000	—	150,849	—	165,849
11		満期がないもの (永久債を含む)	5,590,233	—	1,272,000	—	—	—	—	—	6,862,233

(※1)：適格日Tier1資本調達手段による発行分も含みます

(※2)：適格日Tier2資本調達手段による発行分も含みます

TLAC2：内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2018年度末								合計	
		債権者の優先順位									
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3	3	4 最優先	4 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本 調達手段		Tier2資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法助案後) (イ)	780,249	—	153,000	—	165,000	240,000	333,030	—	1,671,279	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	780,249	—	153,000	—	165,000	240,000	333,030	—	1,671,279	
6	うち内部TLAC適格のもの	780,249	—	153,000	—	165,000	—	333,030	—	1,431,279	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	241,446	—	241,446
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	165,000	—	91,583	—	256,583
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	780,249	—	153,000	—	—	—	—	—	933,249

(※1)：適格日Tier2資本調達手段による発行分も含みます

TLAC2 : 内部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (単体)

(単位: 百万円)

国際様式の該当番号	項目	2018年度末						合計	
		債権者の優先順位							
		1 最劣後	1 最劣後	2	2	3 最優先	3 最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	種類株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法動案後) (イ)	122,428	81,619	206,500	1,800	—	—	412,347	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	122,428	81,619	206,500	1,800	—	—	412,347	
6	うち内部TLAC適格のもの	122,428	81,619	179,300	—	—	—	383,347	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	122,300	—	—	—	122,300
9		5年以上10年未満	—	—	57,000	—	—	—	57,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	122,428	81,619	—	—	—	—	204,047

TLAC2 : Material subgroup entity  
MUFG Americas Holdings (non-consolidated)

(in thousand US dollars)

No.	item	2018								total
		Creditor ranking								
		1 most junior	1 most junior	2	2	3	3	4 most senior	4 most senior	
1	Is the resolution entity the creditor/investor? (yes or no)	yes	—	yes	—	yes	—	yes	—	
2	Description of creditor ranking	1. Common Stock		2. Additional Tier 1 capital instruments		3. Tier 2 capital instruments		4. Unsecured senior debts etc		
3	Total capital and liabilities net of credit risk mitigation	8,308,890	—	—	—	—	36,622	6,523,876	843,863	15,713,251
4	Subset of row 3 that are excluded liabilities	—	—	—	—	—	—	23,876	843,863	867,739
5	Total capital and liabilities less excluded liabilities (row 3 minus row 4)	8,308,890	—	—	—	—	36,622	6,500,000	—	14,845,512
6	Subset of row 5 that are eligible as TLAC	8,308,890	—	—	—	—	—	6,500,000	—	14,808,890
7	Subset of row 6 with 1 year ≤ residual maturity < 2 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	Subset of row 6 with 2 years ≤ residual maturity < 5 years	—	—	—	—	—	—	6,500,000	—	6,500,000
9	Subset of row 6 with 5 years ≤ residual maturity < 10 years	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	Subset of row 6 with residual maturity ≥ 10 years, but excluded perpetual securities	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	Subset of row 6 that is perpetual securities	8,308,890	—	—	—	—	—	—	—	8,308,890

TLAC3：外部TLAC等の債権者順位  
三菱UFJフィナンシャル・グループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式 の該当 番号	項目	2018年度末				合計	
		債権者の優先順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本 調達手段 <sup>(※1)</sup>	Tier2資本 調達手段	無担保 シニア債		
2	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法勘案後) (イ)	5,398,054	1,800,000	1,633,500	4,124,178	12,955,732	
3	うち除外債務 <sup>(※2) (※3)</sup> (ロ)	—	—	—	28,626	28,626	
4	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	5,398,054	1,800,000	1,633,500	4,095,551	12,927,106	
5	うち外部TLAC適格のもの	5,398,054	1,470,000	1,633,500	4,095,551	12,597,106	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	357,882	357,882	
7		2年以上5年未満	—	—	2,249,218	2,249,218	
8		5年以上10年未満	—	—	1,618,500	1,337,602	2,956,102
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	15,000	150,849	165,849
10		満期がないもの（永久債を含む）	5,398,054	1,470,000	—	—	6,868,054

(※1)：適格Tier1資本調達手段による発行分も含みます

(※2)：MUFGグループ内取引控除後の値を計上しております

(※3)：金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	267,306,287	272,980,346
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	306,937,415	311,138,903
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	39,631,128	38,158,557
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,742,601	1,745,863
3		オン・バランス資産の額 (イ)	265,563,685	271,234,482
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	4,355,751	3,725,850
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,557,225	6,369,153
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,946,899	1,687,780
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	27,428	25,724
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	804,389	755,217
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,066,187	3,314,943
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,436,583	2,512,377
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,712,519	11,855,857
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	18,447,300	16,647,658
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	3,134,594	2,910,437
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,130,643	1,707,742
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,443,349	15,444,963
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	91,526,843	93,490,908
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	62,013,970	62,977,529
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,512,872	30,513,378
<b>持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	16,251,749	16,276,301
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	324,232,427	329,048,682
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.01%	4.94%

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	2017年度末				2018年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱UFJ 銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現金預け金	747,137	576,887	153,595	21,480	742,069	603,895	158,033	19,779
国内債券	308,347	264,212	34,808	10,502	313,457	276,386	27,634	10,611
国債	241,871	204,170	32,820	5,955	233,828	202,129	25,544	7,228
地方債	17,138	15,380	0	1,758	23,265	22,021	254	990
社債	49,339	44,663	1,988	2,789	56,364	52,236	1,836	2,393
外国債券	185,692	121,160	63,373	1,187	227,465	161,839	64,699	963
国内株式	58,009	45,012	10,964	2,657	53,461	40,364	9,741	3,978
外国株式	3,345	2,446	911	0	1,149	1,157	1	2
その他	96,788	52,160	29,528	15,080	121,989	64,564	40,873	16,541
小計	1,399,318	1,061,877	293,178	50,907	1,459,589	1,148,204	300,982	51,874
担保提供分	△329,562	△246,347	△74,398	△15,567	△307,045	△235,653	△62,651	△16,713
合計	1,069,756	815,530	218,780	35,340	1,152,544	912,551	238,331	35,161

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## 主要な調達手段と期間構成

## 定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	2017年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	516,455	78,747	11,824	875	1,121	58
借入金	32,572	97,738	21,038	4,074	3,806	4,767
社債	20,849	22,177	20,627	7,105	22,102	22,676
合計	569,876	198,662	53,489	12,053	27,029	27,501

(単位：億円)

	2018年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	514,560	86,740	10,835	960	925	40
借入金	36,554	103,976	11,031	3,477	2,723	4,920
社債	19,713	28,974	21,541	10,469	23,333	25,707
合計	570,827	219,690	43,407	14,907	26,981	30,667

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。  
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。  
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。



## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	94,668,822		92,479,354	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	90,218,439	7,702,268	89,974,737	7,694,693
3	うち、安定預金の額	19,035,264	571,148	18,783,503	570,346
4	うち、準安定預金の額	71,183,175	7,131,120	71,191,235	7,124,347
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	93,586,286	53,917,310	94,668,688	54,169,812
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	109,281	27,320	107,846	26,961
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	89,851,363	50,264,347	90,879,425	50,461,434
8	うち、負債性有価証券の額	3,625,642	3,625,642	3,681,417	3,681,417
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		2,713,811		2,733,120
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,415,689	14,047,248	42,203,499	14,286,215
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,865,822	2,865,822	3,235,000	3,235,000
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	7,414	7,414	7,589	7,589
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,542,453	11,174,012	38,960,910	11,043,626
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,728,132	3,844,042	5,386,995	3,834,261
15	偶発事象に係る資金流出額	73,258,837	976,028	75,919,117	1,078,790
16	資金流出合計額		83,200,708		83,796,892
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,333,954	1,946,218	12,477,764	1,919,853
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	17,060,511	11,734,591	16,907,283	11,629,148
19	その他資金流入額	4,883,452	2,514,885	5,362,867	2,282,993
20	資金流入合計額	35,277,917	16,195,694	34,747,914	15,831,994
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		94,668,822		92,479,354
22	純資金流出額		67,005,013		67,964,898
23	連結流動性カバレッジ比率		141.2		136.0
24	平均値計算用データ数		58		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年~
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。  
 主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
  - 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
- 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
- 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
- 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

(単位：億円)

	法人・リテール	コーポレート バンキング	グローバルCIB	グローバル コマーシャル バンキング	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 <sup>(注1)</sup>	2,988	2,497	1,527	2,204	784	2,512	10,723
2017年度比	△579	227	170	177	74	△883	△1,283
リスク・アセット <sup>(注2)</sup>	191,833	221,347	200,523	156,453	16,444	138,469	1,170,911
2018年3月末比	△609	△12,967	2,772	15,463	215	10,924	36,275
うち信用リスク	164,414	210,768	187,171	143,267	9,702	108,260	908,430
2018年3月末比	△9,178	△12,175	954	15,463	173	8,752	10,199
うちマーケットリスク	504	229	1,859	0	2,030	22,947	29,205
2018年3月末比	△54	△319	1,856	△0	138	2,313	2,060
うちオペレーショナルリスク	26,915	10,349	11,492	13,185	4,711	7,261	81,072
2018年3月末比	8,623	△472	△38	—	△96	△142	8,712

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。  
 2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

## 1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」といいます)の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、以下の5主体になりますが、定量開示項目(後記4.)を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- ・株式会社三菱UFJ銀行(連結)
- ・株式会社三菱UFJ銀行(単体)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(連結)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(単体)

## ① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役または執行役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等に含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

## ② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

## (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、もしくはグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)：
    - 株式会社三菱UFJ銀行および商業銀行業務を営む現地法人(注)7社
    - 三菱UFJ信託銀行株式会社
    - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
    - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
    - MUFG Securities EMEA plc
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・株式会社三菱UFJ銀行(連結)：
    - 商業銀行業務を営む現地法人(注)7社
    - MUFG Americas Holdings Corporation
    - MUFG Union Bank, N.A.
    - Bank of Ayudhya Public Company Limited
  - ・三菱UFJ信託銀行株式会社(連結)：
    - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- (注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

## (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を60百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

## (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等

の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役(「対象役員」を除く)および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種(市場トレーダー等)に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

## ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社(株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。)の役員および執行役員等(監査等委員および監査役を除く)の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役員別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃、役員別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

## ② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地の法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

## (3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

## (4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

## (5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月~ 2019年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会(持株会社)	7回	—円
人事委員会(三菱UFJ証券ホールディングス)	1回	—円
人事委員会(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	9回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	5回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	18回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。

## 2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

当グループは、「シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体制の経営」の実現を通じて、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえるとともに、役員報酬決定プロセスに係る高い客観性および透明性を確保することとしています。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当社グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員等の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、外部専門機関による客観的な調査データも参考のうえ、当社および当社子会社として競争力のある適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、ならびに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

### ① 「対象役員」の報酬等に関する方針

#### (A) 構成・体系

役員等（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「基本報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。

社長の報酬構成割合は、これら3種類の報酬のバランス型とし、「基本報酬：株式報酬：役員賞与＝1：1：1」としてあります。（2018年度より、株式報酬および役員賞与が標準額支給の場合）

役職別の報酬構成割合は、社長の業績連動報酬割合（ここでは「株式報酬＋役員賞与」の割合をいう、約67%）を最上位とし、以下、役位を基本として会長・副会長（同約60%）、副社長、専務、常務、非役付役員の順に業績連動報酬割合が逡減する報酬体系としています。

なお、経営の監督・モニタリング機能を担う社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬および役員賞与の支給対象外としてあります。

#### (B) 各報酬の内容

##### (a) 基本報酬

「基本報酬」は、原則として、各役員の役位や各役員等が担う役割・責務、駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。役位別の報酬額を基本として、「取締役・執行役手当」「委員（長）手当」「海外駐在手当」等の加算を行っております。

##### (b) 株式報酬

「株式報酬」は、2016年度よりグループ共通の新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当社グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員等に当社株式等<sup>(注)</sup>が交付される制度となっています。

##### (ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当社株式等<sup>(注)</sup>が、原則として3年ごとの中期経営計画の終了後に交付されます。

業績達成度を評価するうえでの指標および方法は、中期経営計画等を踏まえ以下のとおりとしています。（2018年度より）

##### (i) 単年度評価部分（評価ウエイト50%）

以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較

- ・連結業務純益（同25%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同25%）

本業の収益力を示す「連結業務純益」、ならびに経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」の伸び率について、当社の主要競合他社（株）みずほフィナンシャルグループおよび（株）三井住友フィナンシャルグループとの相対比較を行うことで、マーケット等の外部環境要因を除いた経営陣の貢献度を毎年度マイルストーンとして評価します。業績連動係数の上限は150%とし、競合他社を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

##### (ii) 中長期評価部分（同50%）

- 以下の指標の中期経営計画における目標比達成率
- ・連結ROE（当社基準）（同25%）
- ・連結経費率（同25%）

当社グループの最重要経営課題の一つである収益力・資本効率の向上や収益体質の改善を後押しするため、両指標について中期経営計画に掲げる水準に対する達成度の絶対評価を行います。業績連動係数の上限は150%とし、目標を一定程度下回った場合、株式交付ポイントは付与されません。

##### (イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等<sup>(注)</sup>が、原則として各役員の退任時に交付されます。

<sup>(注)</sup> 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

##### (ウ) マルス・クローバックおよび株式保有方針：

株式報酬において役員等の職務に関し、当社と役員等との間の委任契約等に反する重大な違反があった者ならびに在任期間中に自己都合により退任した者については、付与済みの株式交付ポイントの没収若しくは交付済みの株式等相当額の返還を請求できることとしています。

なお、役員の前在任期間中に取得した当社株式は、原則、退任時まで継続保有することとしています。

#### (c) 役員賞与

「役員賞与」は、役員の前年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、短期業績連動報酬として、バランスド・スコアカード等を用いて前年度のグループ各社の業績および役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回現金で支払うこととしています。

社長・会長・副会長（以下、「社長等」という。）の評価項目別のウエイトは、定量評価60%、定性評価40%とし、定量評価指標および評価方法は、1年間の経営成績として本業の収益力および資本効率の観点を中心に、以下の4指標の「前年度比増減率」および「目標比達成率」（前年度比と目標比の割合は1:1）としています。

- ・連結営業純益（評価ウエイト20%）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益（同10%）
- ・連結ROE（同20%）
- ・連結経費率（同10%）

また、社長等の定性評価方法は、例えば「顧客部門の収益力強化」「構造改革の推進：経営基盤の強化」「各種リスクへの対応」等5項目程度を設定し、各々のKPI（Key Performance Indicator）を踏まえ項目ごとに評価を行った後、定性評価全体について6段階評価を行っています。

定量評価と定性評価を合わせた、社長等を含む全執行役員および主要子会社の社長等の総合評価は、7段階評価（証券子会社は点数評価）を行っています。

各評価は、報酬委員会において独立社外取締役のみにより決定・審議しております。

### ② 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延支給制度を導入しています。

### (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員および執行役員等（監査等委員および監査役を除く）の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

### 3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役・執行役個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の基本報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

#### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランス・スコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は原則採用していませんが、業績不振等の場合には、役員賞与全額を不支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役および執行

役員の変動報酬（役員賞与等）額について、毎年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

#### (2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

#### (3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合等がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

#### 4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

##### (1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

###### ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		22	221
報酬等の総額		2,261	24,072
固定報酬	固定報酬の総額	1,571	11,689
	うち、現金報酬額	1,240	10,463
	うち、繰延額	0	52
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	330	1,226
	うち、繰延額	328	1,219
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	689	12,198
	うち、現金報酬額	435	7,276
	うち、繰延額	5	1,521
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	254	4,922
	うち、繰延額	154	3,847
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	122
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	61
	うち、繰延額	0	0

###### ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	3
	総額	0	114
採用一時金	人数	0	4
	総額	0	108
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	94

###### ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	6	2,777	0	3,842	14,267	0	20,894
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	6	2,777	0	3,842	14,267	0	20,894
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△672	0	0	△4,996	0	△5,668
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	15	481	0	1,070	3,447	0	5,015

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員〔対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は104名〕

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

## (2) 株式会社三菱UFJ銀行（連結）

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		23	137
報酬等の総額		2,300	14,290
固定報酬	固定報酬の総額	1,725	6,886
	うち、現金報酬額	1,374	6,121
	うち、繰延額	0	52
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	350	764
	うち、繰延額	343	763
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	574	7,233
	うち、現金報酬額	352	4,213
	うち、繰延額	5	149
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	222	3,019
	うち、繰延額	126	2,851
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	119
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	51
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	3
	総額	0	114
採用一時金	人数	0	4
	総額	0	108
割増退職金	人数	0	4
	総額	0	94

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	6	3,051	0	251	9,838	0	13,147
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	6	3,051	0	251	9,838	0	13,147
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△732	0	0	△4,132	0	△4,865
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	15	405	0	91	2,440	0	2,953

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員

②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は70名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬等を含めて集計しています。

3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。

## (3) 株式会社三菱UFJ銀行（単体）

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		23	95
報酬等の総額		2,300	10,992
固定報酬	固定報酬の総額	1,725	5,143
	うち、現金報酬額	1,374	4,378
	うち、繰延額	0	17
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	350	764
	うち、繰延額	343	763
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	574	5,738
	うち、現金報酬額	352	3,152
	うち、繰延額	5	147
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	222	2,585
	うち、繰延額	126	2,417
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	60
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	51
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	1
	総額	0	—
割増退職金	人数	0	1
	総額	0	—

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	6	3,051	0	251	8,599	0	11,908
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	6	3,051	0	251	8,599	0	11,908
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△732	0	0	△3,502	0	△4,234
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	15	405	0	91	2,124	0	2,637

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①株式会社三菱UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は70名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。



## (4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（連結・単体、数字は同一）

## ①当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
対象役員および対象従業員等の数		16	22
報酬等の総額		1,348	1,510
固定報酬	固定報酬の総額	1,004	1,134
	うち、現金報酬額	829	717
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	174	416
	うち、繰延額	172	416
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
変動報酬	変動報酬の総額	344	360
	うち、現金報酬額	221	253
	うち、繰延額	0	0
	うち、株式報酬額又は株価連動型報酬額	122	106
	うち、繰延額	65	61
	うち、その他報酬額	0	0
	うち、繰延額	0	0
退職慰労金	退職慰労金の総額	0	6
	うち、繰延額	0	0
その他の報酬	その他の報酬の総額	0	9
	うち、繰延額	0	0

## ②当該事業年度に割り当てられた特別報酬等

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
ボーナス保証	人数	0	0
	総額	0	0
採用一時金	人数	0	0
	総額	0	0
割増退職金	人数	0	0
	総額	0	0

## ③繰延報酬等

(単位：百万円)

	対象役員			対象従業員等			総額
	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	現金報酬額	株式報酬額又は 株価連動型報酬額	その他の報酬額	
繰延報酬等の残高	0	1,559	0	0	1,440	0	2,999
うち、調整又は変動の対象となる 繰延報酬等の残高	0	1,559	0	0	1,440	0	2,999
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	0	0	0	0	0	0	0
割り当て後の報酬等に関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	0	△368	0	0	△263	0	△631
当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	0	269	0	0	212	0	482

(注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、60百万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。

①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は20名）

2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。

## 5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。



## 三菱UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	290
■ 自己資本の構成	291
■ 信用リスク	298
■ 別紙様式	301
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	354
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	355
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	355
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	356
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	356
■ 報酬等に関する事項	356

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では2017年度末、2018年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	2017年度末は126社、2018年度末は127社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度末、2018年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	2017年度末、2018年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	2017年度末、2018年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	2017年度末、2018年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,414,110	9,908,081	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,737,199	4,736,978	
2	うち、利益剰余金の額	4,766,414	5,223,343	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額(△)	89,503	52,240	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,407,562	2,235,688	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	164,913	174,503	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	11,986,586	12,318,274	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	736,862	800,161	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	286,240	345,493	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	450,621	454,668	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	433	933	
11	繰延ヘッジ損益の額	56,293	165,789	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,639	14,982	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	△ 95	1,141	
15	退職給付に係る資産の額	390,071	344,444	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額(ロ)	1,198,205	1,327,453	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	10,788,381	10,990,820	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		1,090,000	1,272,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	44,301	47,239	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	452,000	330,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	452,000	330,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,586,301	1,649,239	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	608	605	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	608	605	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	1,585,692	1,648,633	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	12,374,074	12,639,454	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	46 Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		—	—	
		1,114,000	1,262,000	
		—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	49,139	52,150	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	597,830	434,153	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	593,708	430,088	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	4,122	4,065	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	335,305	280,005	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	153,031	153,824	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	182,273	126,181	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	2,096,276	2,028,309	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	110	35,143	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	110	35,143	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,096,165	1,993,166	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,470,240	14,632,620	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	91,007,124	101,426,318	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.85%	10.83%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.59%	12.46%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.90%	14.42%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	540,937	402,708	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	496,052	520,401	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	7,267	17,431	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	63,620	89,035	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	153,031	153,824	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	245,647	267,609	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	182,273	126,181	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	317,412	333,145	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	623,060	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	903,857	677,892	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号を	付表を参照する番号
	2018年度末	参照する番号又は記号	又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	60,389,520		
コールローン及び買入手形	469,960		
買現先勘定	4,521,292		
債券貸借取引支払保証金	606,900		
買入金銭債権	5,103,617		
特定取引資産	5,969,639		6-a
金銭の信託	29,558		
有価証券	50,189,861		2-b, 6-b
貸出金	103,663,457		6-c
外国為替	2,073,541		
その他資産	10,202,294		6-d
有形固定資産	1,059,546		
無形固定資産	869,120		2-a
退職給付に係る資産	492,978		3
繰延税金資産	58,920		4-a
支払承諾見返	8,201,459		
貸倒引当金	△589,512		
<b>資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	170,388,019		
譲渡性預金	7,101,065		
コールマネー及び売渡手形	127,123		
売現先勘定	15,189,082		
債券貸借取引受入担保金	10,907		
コマーシャル・ペーパー	1,383,962		
特定取引負債	3,153,086		6-e
借入金	22,307,529		8-a
外国為替	2,442,792		
社債	2,888,748		8-b
その他負債	6,304,519		6-f
賞与引当金	46,384		
役員賞与引当金	115		
株式給付引当金	4,931		
退職給付に係る負債	49,973		
役員退職慰労引当金	397		
ポイント引当金	10,698		
偶発損失引当金	118,335		
繰延税金負債	603,395		4-b
再評価に係る繰延税金負債	110,060		4-c
支払承諾	8,201,459		
<b>負債の部合計</b>	<b>240,442,589</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,670,720		1-b
利益剰余金	5,223,343		1-c
自己株式	△ 645,700		1-d
株主資本合計	9,960,322		
その他有価証券評価差額金	1,690,999		
繰延ヘッジ損益	165,125		5
土地再評価差額金	212,725		
為替換算調整勘定	151,092		
退職給付に係る調整累計額	15,745		
その他の包括利益累計額合計	2,235,688	(a)	
非支配株主持分	673,557		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,869,567</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。



## (付表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,670,720		1-b
利益剰余金	5,223,343		1-c
自己株式	△645,700		1-d
株主資本合計	9,960,322		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,960,322	普通株式に係る株主資本(社外流出 予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,736,978		1a
うち、利益剰余金の額	5,223,343		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	869,120		2-a
有価証券	50,189,861		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	126,733	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	174,458	無形固定資産(のれん及びモーゲー ジ・サービシング・ライセンスを除く) に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	345,493		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	454,668	のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライセンスを除いたもの(ソフトウ ェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	17,431		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	17,431		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	492,978		3
上記に係る税効果	148,534		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	344,444		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	58,920		4-a
繰延税金負債	603,395		4-b
再評価に係る繰延税金負債	110,060		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	174,458		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	148,534		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	933	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	89,035	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	89,035		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	165,125		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	165,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	5,969,639	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	50,189,861		6-b
貸出金	103,663,457	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	10,202,294	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	3,153,086	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	6,304,519	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	402,708		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	402,708		72
その他金融機関等（10%超出資）	556,150		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	605		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	35,143		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	520,401		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	673,557		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	174,503	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	47,239	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	52,150	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
借入金	22,307,529		8-a
社債	2,888,748		8-b
合計	25,196,278		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,262,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャー  
(地域別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
国内	73,712,771	28,706,833	51,980,100	154,399,705	83,966,201	33,250,784	54,298,590	171,515,576
海外 米州	33,920,281	4,765,813	5,162,187	43,848,282	34,655,109	4,844,085	5,629,796	45,128,992
欧州	15,847,285	68,312	3,516,249	19,431,847	15,603,861	41,229	2,455,916	18,101,008
アジア・オセアニア	19,345,908	2,055,434	3,905,047	25,306,390	19,699,751	2,071,199	4,189,532	25,960,482
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(業種別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
製造業	23,718,493	342,218	392,935	24,453,647	26,301,513	334,835	495,109	27,131,458
卸小売業	14,443,978	121,491	1,214,989	15,780,460	15,280,119	141,481	1,267,836	16,689,438
建設業	2,005,765	21,660	1,892	2,029,318	1,839,113	20,220	13,488	1,872,822
金融・保険業	19,136,825	776,926	3,685,685	23,599,437	20,591,189	1,501,068	3,013,376	25,105,633
不動産業	11,695,199	95,721	56,681	11,847,602	13,723,888	154,726	57,819	13,936,434
各種サービス業	9,474,138	91,675	110,902	9,676,717	10,958,296	100,848	71,692	11,130,836
運輸業	6,061,829	73,831	25,038	6,160,698	6,088,549	75,494	16,856	6,180,899
個人	24,656,908	—	91,256	24,748,165	24,476,128	—	75,830	24,551,958
国・地方公共団体	3,758,836	32,740,183	54,252,162	90,751,183	3,119,659	36,704,170	56,724,215	96,548,045
その他	27,874,270	1,332,682	4,732,041	33,938,994	31,546,466	1,174,453	4,837,610	37,558,530
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
1年以下	37,416,012	11,670,660	10,576,120	59,662,793	40,774,213	11,916,094	10,188,418	62,878,727
1年超3年以下	21,147,976	5,943,168	55,032	27,146,177	22,642,020	6,858,257	90,847	29,591,125
3年超5年以下	24,452,431	2,058,559	156,036	26,667,027	27,092,116	1,876,228	304,312	29,272,658
5年超7年以下	6,482,857	3,423,583	1	9,906,442	6,916,239	3,183,710	66	10,100,016
7年超	24,524,386	8,203,338	36,856	32,764,582	25,165,859	11,890,350	41,330	37,097,540
期間の定めのないもの等	28,802,582	4,297,082	53,739,537	86,839,202	31,334,473	4,482,656	55,948,860	91,765,991
合計	142,826,247	35,596,392	64,563,585	242,986,225	153,924,923	40,207,299	66,573,835	260,706,059

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	948,230	279,115	40,873	582,792	185,299	30,384
海外 米州	231,483	58,262	1,298	131,912	18,728	6,501
欧州	80,162	19,479	17,020	74,195	23,188	0
アジア・オセアニア	177,718	67,064	24,241	204,832	89,004	31,998
合計	1,437,594	423,921	83,434	993,732	316,220	68,884

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	533,700	200,936	8,004	160,408	57,771	4,872
卸小売業	191,418	66,465	11,714	206,828	65,918	12,440
建設業	73,553	30,129	14,130	31,222	11,347	3,895
金融・保険業	10,912	2,792	3,227	11,033	1,146	672
不動産業	78,729	5,538	264	63,721	4,570	645
各種サービス業	105,988	29,487	1,888	145,055	85,269	3,062
運輸業	48,424	11,780	533	43,435	10,530	391
個人	227,454	37,942	28,198	215,153	41,435	26,426
国・地方公共団体	0	—	—	0	—	—
その他	167,412	38,847	15,472	116,874	38,231	16,477
合計	1,437,594	423,921	83,434	993,732	316,220	68,884

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
790,665	175,365	70,026	33,362	1,069,419

(単位：百万円)

2018年度末				
1か月未満	1か月以上2か月未満	2か月以上3か月未満	3か月以上	合計
779,542	205,314	94,376	28,616	1,107,849

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3か月以上のうち長期間（概ね6か月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
700,092	666,698	33,393	309,134	278,923	30,211

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度	2018年度
内部格付手法	87.48%	88.33%
事業法人等向け	75.36%	78.40%
リテール向け	6.67%	5.51%
株式等	2.19%	1.74%
購入債権	1.70%	1.69%
リース取引	—	—
その他	1.55%	0.97%
標準的手法	12.51%	11.66%
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	2,589,170
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	2,578,129
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	4,284
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	317
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	6,439
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	—

(注) 1. 自己資本比率旧告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率旧告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率旧告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率旧告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率旧告示第167条第5項に規定されるものです。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	3,468,671
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	3,437,753
上記に該当しないものうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	5,467
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	11,946
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	4,083
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	9,420

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	59,709,143	57,844,021	4,956,821	4,805,822
2	うち、標準的手法適用分	18,274,785	16,851,233	1,461,982	1,348,098
3	うち、内部格付手法適用分	37,943,768	37,146,018	3,217,631	3,149,982
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	3,490,588	3,846,770	279,247	307,741
4	カウンターパーティ信用リスク	6,268,839	5,397,471	508,427	439,028
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,502,869	1,599,263	126,091	134,041
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,651,222	2,589,772	292,097	207,181
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	475,038	477,030	38,003	38,162
	その他	639,709	731,404	52,234	59,642
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,504,134	1,604,722	127,550	136,080
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,326,736		196,878	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナドート方式）	47,692		4,044	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	16,333		1,307	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	117,761		9,420	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,149,542		182,281
11	未決済取引	82,240	14,923	6,973	1,228
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,620,036	1,439,307	209,602	121,083
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	666,059		53,284	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	935,763		74,861	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	886,176		70,894	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		242,811		20,590
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		887,951		75,298
	うち、標準的手法適用分		169,073		13,525
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	132,036	139,470	10,562	11,668
16	マーケット・リスク	1,191,647	1,012,998	95,331	81,039
17	うち、標準的方式適用分	385,948	406,781	30,875	32,542
18	うち、内部モデル方式適用分	805,698	606,217	64,455	48,497
19	オペレーショナル・リスク	5,230,531	5,238,808	418,442	419,104
20	うち、基礎的手法適用分	2,015,066	1,846,126	161,205	147,690
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,215,464	3,392,682	257,237	271,414
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,551,645	1,400,858	131,579	118,792
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	18,071,063	12,201,340	1,445,685	976,107
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	101,426,318	91,007,124	8,114,105	7,280,569

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象 外の項目又は規制資本 からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	57,688,651	57,668,482	20,168	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,532,654	1,532,654	—	—	—	—
買現先勘定	3,360,738	—	3,360,738	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,058,458	—	5,058,458	—	—	—
買入金銭債権	4,247,072	2,064,294	—	2,182,777	—	—
特定取引資産	6,017,998	—	3,026,982	—	6,017,998	43,372
金銭の信託	32,496	32,496	—	—	—	—
有価証券	44,687,618	43,480,613	7,627,090	1,159,277	—	47,726
貸出金	93,816,565	92,279,832	11,565,016	1,536,732	—	—
外国為替	2,849,236	2,849,236	—	—	—	—
その他資産	9,411,441	3,945,477	4,251,560	8,461	—	1,205,941
有形固定資産	1,092,280	1,092,280	—	—	—	—
無形固定資産	869,663	179,912	—	—	—	689,750
退職給付に係る資産	557,673	167,602	—	—	—	390,071
繰延税金資産	28,831	2,036	—	—	—	26,794
支払承諾見返	8,636,884	8,618,244	—	18,640	—	—
貸倒引当金	△659,338	△659,338	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>239,228,925</b>	<b>213,253,825</b>	<b>34,910,015</b>	<b>4,905,888</b>	<b>6,017,998</b>	<b>2,403,657</b>
<b>負債</b>						
預金	162,273,249	—	—	—	—	162,273,249
譲渡性預金	5,471,650	—	—	—	—	5,471,650
コールマネー及び売渡手形	405,061	—	—	—	—	405,061
売現先勘定	10,227,941	—	10,227,941	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,741,181	—	5,741,181	—	—	—
コマースナル・ペーパー	1,441,060	—	—	—	—	1,441,060
特定取引負債	3,151,991	—	—	—	3,151,991	—
借入金	16,351,843	—	—	—	—	16,351,843
外国為替	2,188,725	—	—	—	—	2,188,725
社債	3,545,657	—	—	—	—	3,545,657
その他負債	6,077,740	—	—	—	—	6,077,740
賞与引当金	44,357	—	—	—	—	44,357
役員賞与引当金	96	—	—	—	—	96
株式給付引当金	5,296	—	—	—	—	5,296
退職給付に係る負債	49,598	—	—	—	—	49,598
役員退職慰労引当金	412	—	—	—	—	412
ポイント引当金	10,536	—	—	—	—	10,536
偶発損失引当金	172,709	—	—	—	—	172,709
繰延税金負債	611,334	—	—	—	—	611,334
再評価に係る繰延税金負債	112,872	—	—	—	—	112,872
支払承諾	8,636,884	—	—	—	—	8,636,884
<b>負債の部合計</b>	<b>226,520,203</b>	<b>—</b>	<b>15,969,123</b>	<b>—</b>	<b>3,151,991</b>	<b>207,399,088</b>

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。



LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	60,389,520	60,379,013	10,507	—	—	—
コールローン及び買入手形	469,960	469,960	—	—	—	—
買現先勘定	4,521,292	—	4,521,292	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	606,900	—	606,900	—	—	—
買入金銭債権	5,103,617	2,756,255	—	2,347,362	—	—
特定取引資産	5,969,639	—	2,791,112	—	5,969,639	43,489
金銭の信託	29,558	29,558	—	—	—	—
有価証券	50,189,861	48,470,393	7,834,729	1,576,050	—	143,417
貸出金	103,663,457	101,236,011	11,009,722	2,427,251	—	195
外国為替	2,073,541	2,073,541	—	—	—	—
その他資産	10,202,294	4,141,868	4,573,380	8,461	—	1,478,583
有形固定資産	1,059,546	1,059,546	—	—	—	—
無形固定資産	869,120	195,693	—	—	—	673,427
退職給付に係る資産	492,978	148,534	—	—	—	344,444
繰延税金資産	58,920	5,411	—	—	—	53,509
支払承諾見返	8,201,459	8,175,737	—	25,721	—	—
貸倒引当金	△589,512	△589,512	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>253,312,157</b>	<b>228,552,012</b>	<b>31,347,645</b>	<b>6,384,848</b>	<b>5,969,639</b>	<b>2,737,066</b>
<b>負債</b>						
預金	170,388,019	—	—	—	—	170,388,019
譲渡性預金	7,101,065	—	—	—	—	7,101,065
コールマネー及び売渡手形	127,123	—	—	—	—	127,123
売現先勘定	15,189,082	—	15,189,082	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	10,907	—	10,907	—	—	—
コマースナル・ペーパー	1,383,962	—	—	—	—	1,383,962
特定取引負債	3,153,086	—	—	—	3,153,086	—
借入金	22,307,529	—	—	—	—	22,307,529
外国為替	2,442,792	—	—	—	—	2,442,792
社債	2,888,748	—	—	—	—	2,888,748
その他負債	6,304,519	—	—	—	—	6,304,519
賞与引当金	46,384	—	—	—	—	46,384
役員賞与引当金	115	—	—	—	—	115
株式給付引当金	4,931	—	—	—	—	4,931
退職給付に係る負債	49,973	—	—	—	—	49,973
役員退職慰労引当金	397	—	—	—	—	397
ポイント引当金	10,698	—	—	—	—	10,698
偶発損失引当金	118,335	—	—	—	—	118,335
繰延税金負債	603,395	—	—	—	—	603,395
再評価に係る繰延税金負債	110,060	—	—	—	—	110,060
支払承諾	8,201,459	—	—	—	—	8,201,459
<b>負債の部合計</b>	<b>240,442,589</b>	<b>—</b>	<b>15,199,989</b>	<b>—</b>	<b>3,153,086</b>	<b>222,089,513</b>

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	236,825,267	213,253,825	34,910,015	4,905,888	6,017,998
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,121,114	—	15,969,123	—	3,151,991
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	217,704,152	213,253,825	18,940,892	4,905,888	2,866,007
4	オフ・バランスシートの額	20,703,838	20,074,984	—	628,853	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	26,472	—	26,472	—	—
6	レポ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	8,966,406	—	8,966,406	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	974,160	974,160	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	8,040,649	246,819	5,344,704	2,449,125	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	256,415,680	234,549,790	33,278,475	7,983,868	2,866,007

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ、ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	1,023,740	91,695,602	578,945	92,140,397
2	有価証券 (うち負債性のもの)	1,344	35,595,048	—	35,596,392
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	39,905	64,523,680	53,179	64,510,405
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,064,990	191,814,330	632,125	192,247,195
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	82,542	10,421,080	44,770	10,458,852
6	コミットメント等	208,162	39,395,118	62,739	39,540,541
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	290,705	49,816,199	107,510	49,999,394
合計					
8	合計 (4+7)	1,355,695	241,630,529	739,635	242,246,589

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	250,575,090	228,552,012	31,347,645	6,384,848	5,969,639
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	18,353,075	—	15,199,989	—	3,153,086
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	232,222,014	228,552,012	16,147,656	6,384,848	2,816,552
4	オフ・バランスシートの額	20,321,658	18,870,155	—	1,451,502	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	△526,163	—	△526,163	—	—
6	レポ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	11,819,393	—	11,819,393	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	877,732	877,732	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	7,655,037	1,009,469	4,522,021	2,123,546	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	272,369,673	249,309,370	31,962,907	9,959,896	2,816,552

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、資金清算機関への担保の差入れなど、信用リスク・アセットの額を算出することを要しないエクスポージャーによるものです。  
 ハ欄は、主に、規制上のボラティリティ調整を行ったことによるものです。  
 ニ欄は、主に、特定目的会社 (SPC) を介した資産流動化取引における投資家調達分を加算したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	738,821	100,147,819	488,248	100,398,392
2	有価証券 (うち負債性のもの)	601	40,206,698	—	40,207,299
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	43,894	67,844,753	58,128	67,830,519
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	783,317	208,199,271	546,377	208,436,212
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	101,185	10,344,118	44,532	10,400,770
6	コミットメント等	20,236	41,257,929	20,671	41,257,495
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	121,421	51,602,048	65,204	51,658,265
合計					
8	合計 (4+7)	904,739	259,801,320	611,581	260,094,477

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高		1,064,990
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	163,970
3		非デフォルト状態へ復帰した額	351,150
4		償却された額	68,899
5		その他の変動額	△25,592
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)		783,317

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	73,940,421	18,199,975	8,882,594	3,709,480	37,495
2	有価証券（負債性のもの）	34,574,162	1,022,230	111,251	888,147	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	64,361,199	149,206	25,323	4,519	—
4	合計（1+2+3）	172,875,783	19,371,411	9,019,169	4,602,147	37,495
5	うちデフォルトしたもの	45,048	654,549	205,537	142,689	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	227,285	—	227,285	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	637	—	637	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,957,088	14	5,033,817	7	439,194	8.72%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	73	—	73	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,110,057	—	1,130,986	—	226,197	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	206	2	206	1	22	10.59%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,238,611	558,759	1,266,903	213,799	496,897	33.55%
12	法人等向け	9,810,356	7,445,471	9,487,422	2,442,121	11,929,544	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	2,863,833	2,444,246	2,753,333	222,029	2,231,521	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	4,061,520	0	4,060,135	0	1,421,047	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	60,839	4,089	56,049	1,997	71,343	122.90%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	9,520	—	9,415	—	7,650	81.26%
18	取立未済手形	138,448	—	138,448	—	27,689	19.99%
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	123	—	123	—	123	100.00%
22	合計	24,477,966	10,453,221	24,164,202	2,880,593	16,851,233	62.30%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	80,315,097	20,083,294	9,761,546	3,331,132	21,559
2	有価証券（負債性のもの）	39,105,335	1,101,964	155,816	927,212	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	67,739,105	91,414	19,789	7,544	—
4	合計（1+2+3）	187,159,538	21,276,673	9,937,152	4,265,889	21,559
5	うちデフォルトしたもの	103,162	394,522	124,443	131,089	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度末						
		イ		ロ		ホ		ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
1	現金	215,062	—	215,062	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	1	—	1	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,964,734	30	5,013,909	15	440,774	8.79%	
4	国際決済銀行等向け	196	—	196	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	66	—	66	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,163,149	23,212	1,189,870	23,212	242,616	20.00%	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	146	—	146	—	14	10.00%	
10	地方三公社向け	12,689	—	12,689	—	2,537	20.00%	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,052,659	397,925	1,088,765	208,156	494,978	38.16%	
12	法人等向け	10,357,726	8,720,557	10,034,439	3,036,275	13,070,715	100.00%	
13	中小企業等向け及び個人向け	3,099,177	2,834,594	2,983,214	226,667	2,407,411	74.99%	
14	抵当権付住宅ローン	4,299,742	6	4,298,373	3	1,504,432	35.00%	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	67,230	3,776	63,723	1,919	80,159	122.11%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	10,567	—	10,535	—	8,630	81.91%	
18	取立未済手形	111,961	—	111,961	—	22,392	20.00%	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	122	—	122	—	122	100.00%	
22	合計	25,355,233	11,980,104	25,023,077	3,496,251	18,274,785	64.07%	

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		227,285	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		637	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,210,430	—	452,788	—	43,937	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		73	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,130,986	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	206	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	1,133,105	—	154,643	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	2,975,362
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,060,136	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	2,904	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,528	—
18	取立未済手形		—	—	138,448	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,438,426	206	2,855,329	4,060,136	205,015	2,975,362

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		215,062	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,062,244	—	614,211	—	39,074	—
4	国際決済銀行等向け		196	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		66	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	1,213,083	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	146	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	12,689	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	885,870	—	186,492	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	3,209,882
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	4,298,377	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	5,266	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	3,809	—
18	取立未済手形		—	—	111,961	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		4,277,571	146	2,837,815	4,298,377	234,643	3,209,882

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	227,285
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	637
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		326,668	—	—	—	5,033,824
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	73
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,130,986
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		1	—	—	—	208
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		192,954	—	—	—	1,480,703
12	法人等向け		11,929,544	—	—	—	11,929,544
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	2,975,362
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,060,136
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		25,644	29,498	—	—	58,047
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		5,886	—	—	—	9,415
18	取立未済手形		—	—	—	—	138,448
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		123	—	—	—	123
22	合計		12,480,822	29,498	—	—	27,044,796

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	215,062
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		298,395	—	—	—	5,013,924
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	196
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	66
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	1,213,083
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	146
10	地方三公社向け		—	—	—	—	12,689
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		224,558	—	—	—	1,296,921
12	法人等向け		13,070,715	—	—	—	13,070,715
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	3,209,882
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	4,298,377
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		26,075	34,299	—	—	65,642
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		6,725	—	—	—	10,535
18	取立未済手形		—	—	—	—	111,961
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		122	—	—	—	122
22	合計		13,626,592	34,299	—	—	28,519,328

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	87,747,420	1,733,909	63.02%	88,842,845	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	14,684	1,063	100.00%	10,526	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	63,048	18,255	58.57%	70,965	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	57,093	—	—	57,093	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	34,038	7,244	58.80%	38,297	1.95%	0.0
6	2.50以上10.00未満	8,452	19,201	58.80%	19,743	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	49,749	—	—	46,678	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	87,974,487	1,779,673	62.93%	89,086,150	0.01%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,034,341	2,103,166	79.94%	7,745,099	0.07%	0.3
2	0.15以上0.25未満	181,527	206,301	76.50%	339,245	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	161,755	117,414	4.41%	166,944	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	12,791	2,903	18.67%	13,333	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	26,198	23,484	38.59%	35,581	1.62%	0.0
6	2.50以上10.00未満	34,855	10,493	42.91%	38,774	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,154	274,534	0.54%	2,137	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	1,023	—	—	3,729	100.00%	0.0
9	小計	6,453,648	2,738,298	67.92%	8,344,844	0.17%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	31,307,504	35,735,657	48.60%	48,552,188	0.07%	10.9
2	0.15以上0.25未満	5,396,648	4,917,053	20.98%	6,421,550	0.20%	5.9
3	0.25以上0.50未満	3,260,455	1,124,539	54.31%	3,853,907	0.37%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,612,368	435,860	56.20%	1,856,719	0.66%	3.2
5	0.75以上2.50未満	3,903,755	1,126,210	51.81%	4,479,262	1.86%	3.8
6	2.50以上10.00未満	424,086	122,976	57.44%	491,185	6.39%	0.8
7	10.00以上100.00未満	439,837	366,035	52.57%	637,559	11.99%	0.7
8	100.00(デフォルト)	466,649	265,355	59.98%	796,314	100.00%	1.5
9	小計	46,811,306	44,093,687	45.95%	67,088,687	1.58%	32.4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	133,968	57,863	40.84%	157,604	0.09%	0.5
2	0.15以上0.25未満	564,517	44,999	42.44%	583,615	0.20%	2.4
3	0.25以上0.50未満	884,267	44,536	41.46%	902,735	0.37%	3.5
4	0.50以上0.75未満	642,332	38,523	44.09%	659,319	0.66%	3.1
5	0.75以上2.50未満	1,266,369	66,385	52.80%	1,301,425	1.69%	5.1
6	2.50以上10.00未満	305,651	6,642	43.40%	308,535	6.38%	1.5
7	10.00以上100.00未満	123,225	4,328	40.39%	126,563	11.99%	0.5
8	100.00(デフォルト)	249,614	2,986	43.94%	353,094	100.00%	5.4
9	小計	4,169,947	266,265	44.76%	4,392,892	9.54%	22.5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,161,314	709,854	65.97%	2,629,632	0.08%	0.5
2	0.15以上0.25未満	619,159	313,715	63.90%	819,644	0.20%	0.1
3	0.25以上0.50未満	942,519	238,183	65.40%	1,098,301	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	346,345	63,759	69.08%	390,391	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	367,174	129,614	59.11%	443,794	1.73%	0.0
6	2.50以上10.00未満	63,971	31,373	64.29%	84,142	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	88,234	8,805	88.31%	97,791	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	52,692	14,107	67.92%	64,465	100.00%	0.0
9	小計	4,641,412	1,509,413	65.11%	5,628,163	1.77%	1.1



## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.24%	1.7	607,310	0.68%	896	
2	0.15以上0.25未満	32.68%	3.3	4,180	39.71%	6	
3	0.25以上0.50未満	23.11%	2.0	19,211	27.07%	60	
4	0.50以上0.75未満	31.78%	1.1	25,955	45.46%	119	
5	0.75以上2.50未満	29.00%	3.3	29,921	78.12%	215	
6	2.50以上10.00未満	28.67%	2.3	20,771	105.20%	361	
7	10.00以上100.00未満	5.54%	2.0	11,609	24.87%	310	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.20%	1.7	718,960	0.80%	1,970	2,735
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.59%	1.7	1,644,868	21.23%	2,143	
2	0.15以上0.25未満	35.61%	0.8	98,139	28.92%	241	
3	0.25以上0.50未満	33.54%	1.1	67,292	40.30%	207	
4	0.50以上0.75未満	36.29%	0.3	5,631	42.23%	31	
5	0.75以上2.50未満	37.20%	1.2	26,759	75.20%	213	
6	2.50以上10.00未満	6.57%	3.7	10,527	27.15%	162	
7	10.00以上100.00未満	38.44%	0.5	3,404	159.31%	98	
8	100.00(デフォルト)	68.98%	—	1,761	47.25%	2,431	
9	小計	35.44%	1.7	1,858,386	22.26%	5,530	7,107
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	36.05%	2.5	10,379,026	21.37%	12,800	
2	0.15以上0.25未満	32.11%	2.8	2,249,193	35.02%	4,124	
3	0.25以上0.50未満	29.11%	2.7	1,554,707	40.34%	4,151	
4	0.50以上0.75未満	25.84%	2.7	835,669	45.00%	3,167	
5	0.75以上2.50未満	27.21%	2.4	3,050,305	68.09%	22,916	
6	2.50以上10.00未満	22.86%	2.1	402,687	81.98%	7,177	
7	10.00以上100.00未満	29.37%	2.6	885,451	138.88%	22,455	
8	100.00(デフォルト)	36.56%	—	313,771	39.40%	266,122	
9	小計	34.25%	2.6	19,670,815	29.32%	342,916	515,488
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	29.25%	2.5	25,544	16.20%	40	
2	0.15以上0.25未満	22.99%	2.6	114,000	19.53%	268	
3	0.25以上0.50未満	22.91%	2.6	249,599	27.64%	765	
4	0.50以上0.75未満	21.08%	2.3	199,761	30.29%	917	
5	0.75以上2.50未満	19.99%	2.5	528,241	40.58%	4,421	
6	2.50以上10.00未満	17.65%	2.0	162,822	52.77%	3,480	
7	10.00以上100.00未満	17.57%	1.7	85,698	67.71%	2,667	
8	100.00(デフォルト)	43.27%	—	188,357	53.34%	138,141	
9	小計	23.12%	2.4	1,554,025	35.37%	150,703	208,008
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	30.14%	4.0	681,467	25.91%	709	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	4.0	345,777	42.18%	514	
3	0.25以上0.50未満	26.34%	4.0	535,860	48.78%	1,070	
4	0.50以上0.75未満	24.87%	4.4	228,069	58.42%	640	
5	0.75以上2.50未満	26.95%	4.2	349,231	78.69%	2,050	
6	2.50以上10.00未満	30.42%	3.4	99,189	117.88%	1,636	
7	10.00以上100.00未満	25.47%	3.4	120,099	122.81%	2,986	
8	100.00(デフォルト)	23.14%	—	24,305	37.70%	13,135	
9	小計	28.81%	4.0	2,384,000	42.35%	22,744	35,852

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	4,105,736	17,000	58.80%	4,115,732	0.06%	1.2
2	0.15以上0.25未満	223,364	—	—	223,364	0.20%	0.4
3	0.25以上0.50未満	193,961	—	—	193,961	0.37%	0.2
4	0.50以上0.75未満	32,647	—	—	32,647	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	49,558	—	—	49,558	1.50%	0.2
6	2.50以上10.00未満	7,129	—	—	7,129	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	9,268	—	—	9,268	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	59,925	—	—	59,925	100.00%	0.0
9	小計	4,681,590	17,000	58.80%	4,691,586	1.41%	2.5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,971,766	16.72%	329,723	0.06%	3,504.9
2	0.15以上0.25未満	—	83,338	39.76%	33,135	0.18%	275.2
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	60,109	515,614	28.68%	208,039	0.68%	778.4
5	0.75以上2.50未満	390,208	282,013	44.14%	514,700	1.61%	468.9
6	2.50以上10.00未満	230,153	115,836	64.16%	304,484	4.48%	627.1
7	10.00以上100.00未満	10,402	3,527	8.83%	10,713	32.96%	22.3
8	100.00(デフォルト)	899	1,586	—	1,128	100.00%	3.4
9	小計	691,772	2,973,682	23.87%	1,401,924	2.01%	5,680.5
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,541	—	—	1,541	0.11%	0.4
2	0.15以上0.25未満	2,519,188	—	—	2,519,188	0.19%	161.1
3	0.25以上0.50未満	7,097,368	52,979	100.00%	7,150,348	0.35%	399.1
4	0.50以上0.75未満	1,319,165	2,607	100.00%	1,321,773	0.67%	155.4
5	0.75以上2.50未満	1,044,864	2,325	100.00%	1,047,190	1.53%	93.7
6	2.50以上10.00未満	15,742	1,407	100.00%	17,149	6.34%	2.2
7	10.00以上100.00未満	145,239	1,452	100.00%	146,692	29.71%	10.9
8	100.00(デフォルト)	99,238	770	100.00%	113,487	100.00%	8.5
9	小計	12,242,350	61,543	100.00%	12,317,372	1.73%	831.5
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	3,045,616	10.16%	309,512	0.03%	2,818.4
2	0.15以上0.25未満	—	12,953	4.56%	590	0.16%	0.9
3	0.25以上0.50未満	6,974	48,167	88.81%	49,756	0.42%	25.6
4	0.50以上0.75未満	646,024	51,605	78.71%	686,645	0.59%	76.1
5	0.75以上2.50未満	269,501	160,611	71.36%	384,121	1.43%	404.6
6	2.50以上10.00未満	280,409	8,904	33.25%	283,371	7.97%	27.2
7	10.00以上100.00未満	1,839	878	80.85%	2,549	25.19%	0.6
8	100.00(デフォルト)	35,868	2,778	19.20%	42,159	100.00%	5.1
9	小計	1,240,617	3,331,515	15.37%	1,758,707	4.28%	3,358.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,272,321	144,254	59.91%	3,358,753	0.06%	1.5
2	0.15以上0.25未満	261,637	2,044	58.80%	262,839	0.20%	0.2
3	0.25以上0.50未満	108,784	14,675	60.57%	117,674	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	26,082	542	58.80%	26,401	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	45,045	15,779	60.46%	54,586	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,958	—	—	3,958	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	14,667	984	76.95%	15,736	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,935	—	—	4,935	100.00%	0.0
9	小計	3,737,434	178,280	60.09%	3,844,888	0.30%	2.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,265,357	103.63%	2,487	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	317,452	142.12%	402	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	410,161	211.46%	645	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	74,034	226.77%	193	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	159,461	321.76%	669	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	32,626	457.65%	409	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	56,050	604.75%	1,000	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	674,162	1,125.00%	53,933	
9	小計	90.00%	5.0	5,989,307	127.66%	59,742	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.95%	—	9,444	2.86%	147	
2	0.15以上0.25未満	68.62%	—	2,236	6.75%	40	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.82%	—	41,867	20.12%	1,001	
5	0.75以上2.50未満	80.75%	—	226,613	44.02%	6,660	
6	2.50以上10.00未満	83.78%	—	285,977	93.92%	11,379	
7	10.00以上100.00未満	79.33%	—	24,209	225.96%	2,789	
8	100.00(デフォルト)	53.05%	—	162	14.39%	585	
9	小計	77.31%	—	590,512	42.12%	22,606	6,748
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	55.30%	—	217	14.12%	0	
2	0.15以上0.25未満	31.57%	—	314,693	12.49%	1,573	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	—	1,359,279	19.00%	7,932	
4	0.50以上0.75未満	30.07%	—	382,651	28.94%	2,691	
5	0.75以上2.50未満	31.17%	—	525,653	50.19%	4,979	
6	2.50以上10.00未満	28.42%	—	17,886	104.29%	307	
7	10.00以上100.00未満	30.61%	—	212,037	144.54%	13,284	
8	100.00(デフォルト)	32.32%	—	27,952	24.63%	34,447	
9	小計	31.22%	—	2,840,372	23.05%	65,217	27,467
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	43	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	42.27%	—	86	14.62%	0	
3	0.25以上0.50未満	20.96%	—	6,385	12.83%	39	
4	0.50以上0.75未満	17.96%	—	111,007	16.16%	730	
5	0.75以上2.50未満	17.86%	—	76,282	19.85%	926	
6	2.50以上10.00未満	19.10%	—	99,813	35.22%	3,642	
7	10.00以上100.00未満	39.27%	—	2,349	92.17%	257	
8	100.00(デフォルト)	36.71%	—	9,560	22.67%	14,714	
9	小計	15.55%	—	305,529	17.37%	20,311	13,753
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.32%	1.2	390,882	11.63%	761	
2	0.15以上0.25未満	31.15%	1.7	78,153	29.73%	172	
3	0.25以上0.50未満	34.07%	2.4	55,610	47.25%	148	
4	0.50以上0.75未満	33.88%	2.0	14,879	56.35%	59	
5	0.75以上2.50未満	34.38%	2.0	49,621	90.90%	368	
6	2.50以上10.00未満	28.86%	1.7	3,966	100.19%	73	
7	10.00以上100.00未満	30.01%	2.4	28,265	179.61%	759	
8	100.00(デフォルト)	26.27%	—	—	—	1,297	
9	小計	32.31%	1.3	621,379	16.16%	3,639	5,955

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,372,181	12,180	58.80%	1,379,343	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	135,400	—	—	135,400	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	71,718	—	—	71,718	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,211	—	—	9,211	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	16,179	—	—	16,179	1.52%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,537	—	—	1,537	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	5,787	—	—	5,951	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	8,789	—	—	8,789	100.00%	0.0
9	小計	1,620,806	12,180	58.80%	1,628,132	0.70%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	28,238	—	—	28,238	0.03%	3.4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	37,960	—	—	37,960	2.13%	6.8
6	2.50以上10.00未満	148	—	—	148	3.16%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,141	—	—	2,470	100.00%	0.4
9	小計	68,488	—	—	68,817	4.78%	11.1
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31,058	—	—	31,058	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,949	—	—	8,949	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	40,008	—	—	40,008	2.71%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		174,373,870	56,961,540	45.21%	200,292,176	1.00%	9,943.8

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.96%	1.1	186,272	13.50%	385	
2	0.15以上0.25未満	38.09%	1.0	35,355	26.11%	103	
3	0.25以上0.50未満	37.70%	1.0	26,465	36.90%	100	
4	0.50以上0.75未満	38.58%	1.0	4,766	51.75%	23	
5	0.75以上2.50未満	37.66%	1.0	11,547	71.37%	93	
6	2.50以上10.00未満	38.58%	1.0	1,918	124.74%	37	
7	10.00以上100.00未満	38.58%	1.0	9,648	162.12%	275	
8	100.00(デフォルト)	23.27%	—	3,296	37.50%	1,781	
9	小計	37.88%	1.0	279,270	17.15%	2,800	5,617
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.39%	—	811	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	38.61%	—	28,477	75.01%	312	
6	2.50以上10.00未満	31.39%	—	119	80.50%	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	34.97%	—	273	11.05%	842	
9	小計	35.50%	—	29,682	43.13%	1,158	544
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	10,018	32.25%	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	100.00%	—	0	268.87%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	37,599	420.12%	1,073	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	47,618	119.02%	1,088	317
合計（すべてのポートフォリオ）		36.92%	2.0	36,889,861	18.41%	700,430	829,596

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	93,046,898	1,598,936	54.94%	93,965,719	0.00%	0.2
2	0.15以上0.25未満	29,390	1,059	54.51%	29,967	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	75,158	17,600	28.55%	44,309	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	9,466	—	—	9,466	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	48,897	7,407	54.50%	49,712	1.70%	0.0
6	2.50以上10.00未満	3,098	13,749	54.51%	10,592	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	33,760	—	—	33,902	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	93,246,670	1,638,751	54.65%	94,143,671	0.00%	0.2
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,067,422	2,196,670	74.27%	7,712,028	0.07%	0.4
2	0.15以上0.25未満	97,254	141,046	85.09%	217,271	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	224,499	6,501	38.98%	226,284	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	165,818	19,985	37.99%	173,411	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	7,892	14,159	49.50%	14,291	1.84%	0.0
6	2.50以上10.00未満	33,415	5,549	20.00%	34,525	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	561	253,106	0.35%	1,349	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	977	—	—	3,895	100.00%	0.0
9	小計	6,597,839	2,637,018	67.14%	8,383,057	0.17%	0.5
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37,816,630	36,652,605	45.47%	54,396,758	0.07%	11.6
2	0.15以上0.25未満	6,470,462	5,140,816	20.62%	7,541,115	0.19%	6.2
3	0.25以上0.50未満	4,088,476	1,206,462	53.44%	4,724,901	0.35%	5.5
4	0.50以上0.75未満	1,385,492	397,383	55.50%	1,597,908	0.63%	2.6
5	0.75以上2.50未満	3,660,609	1,069,817	46.14%	4,147,945	1.80%	3.2
6	2.50以上10.00未満	436,667	76,872	57.45%	476,420	5.93%	0.7
7	10.00以上100.00未満	651,103	342,374	49.91%	830,850	11.43%	0.5
8	100.00(デフォルト)	218,112	106,211	56.98%	440,292	100.00%	1.3
9	小計	54,727,555	44,992,543	43.03%	74,156,192	0.96%	31.8
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	139,543	78,288	54.94%	182,560	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	667,857	43,061	42.59%	686,201	0.19%	2.6
3	0.25以上0.50未満	867,429	48,289	42.53%	887,970	0.35%	3.6
4	0.50以上0.75未満	643,577	35,065	42.56%	658,503	0.63%	3.0
5	0.75以上2.50未満	1,064,992	53,278	49.38%	1,091,304	1.60%	4.4
6	2.50以上10.00未満	229,857	8,186	54.98%	234,358	5.93%	1.3
7	10.00以上100.00未満	124,566	2,753	38.13%	126,936	11.43%	0.5
8	100.00(デフォルト)	216,548	2,362	55.74%	309,729	100.00%	4.8
9	小計	3,954,373	271,285	47.92%	4,177,563	8.72%	21.2
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	2,781,975	766,778	57.20%	3,220,646	0.08%	0.6
2	0.15以上0.25未満	808,798	301,463	57.44%	981,985	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	784,705	301,790	60.13%	966,202	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	289,818	167,333	60.78%	391,525	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	660,504	154,393	54.77%	745,068	1.32%	0.0
6	2.50以上10.00未満	107,873	10,604	53.54%	113,551	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	48,657	8,976	54.51%	54,514	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	70,987	5,503	91.66%	76,175	100.00%	0.0
9	小計	5,553,321	1,716,843	57.96%	6,549,669	1.67%	1.2

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.86%	1.7	638,337	0.67%	930	
2	0.15以上0.25未満	15.24%	3.0	8,102	27.03%	8	
3	0.25以上0.50未満	34.16%	1.5	15,735	35.51%	52	
4	0.50以上0.75未満	29.49%	1.5	4,295	45.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	26.89%	2.9	32,234	64.84%	236	
6	2.50以上10.00未満	28.38%	1.6	9,888	93.34%	178	
7	10.00以上100.00未満	6.97%	1.9	10,299	30.37%	270	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.83%	1.7	718,893	0.76%	1,693	2,199
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.75%	2.1	1,894,703	24.56%	2,148	
2	0.15以上0.25未満	37.50%	0.9	69,163	31.83%	154	
3	0.25以上0.50未満	34.17%	0.8	83,515	36.90%	270	
4	0.50以上0.75未満	33.18%	1.0	87,764	50.61%	362	
5	0.75以上2.50未満	28.21%	1.8	8,259	57.79%	71	
6	2.50以上10.00未満	4.90%	3.1	7,027	20.35%	100	
7	10.00以上100.00未満	37.28%	0.5	2,024	149.97%	57	
8	100.00(デフォルト)	68.68%	—	1,796	46.12%	2,531	
9	小計	35.57%	2.0	2,154,254	25.69%	5,698	6,962
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	36.01%	2.5	11,514,848	21.16%	14,190	
2	0.15以上0.25未満	31.41%	2.7	2,487,488	32.98%	4,500	
3	0.25以上0.50未満	29.34%	2.6	1,903,869	40.29%	4,853	
4	0.50以上0.75未満	26.19%	2.7	728,263	45.57%	2,637	
5	0.75以上2.50未満	28.22%	2.4	2,877,654	69.37%	21,362	
6	2.50以上10.00未満	22.30%	2.0	364,212	76.44%	6,302	
7	10.00以上100.00未満	30.49%	3.3	1,221,799	147.05%	28,956	
8	100.00(デフォルト)	46.99%	—	187,809	42.65%	192,079	
9	小計	34.38%	2.6	21,285,946	28.70%	274,882	380,146
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	28.35%	2.4	28,166	15.42%	45	
2	0.15以上0.25未満	22.89%	2.8	134,179	19.55%	298	
3	0.25以上0.50未満	22.37%	2.6	227,841	25.65%	695	
4	0.50以上0.75未満	20.45%	2.5	191,253	29.04%	848	
5	0.75以上2.50未満	19.76%	2.5	431,603	39.54%	3,557	
6	2.50以上10.00未満	17.98%	1.9	121,339	51.77%	2,499	
7	10.00以上100.00未満	17.35%	1.7	84,123	66.27%	2,517	
8	100.00(デフォルト)	42.34%	—	165,435	53.41%	118,222	
9	小計	22.81%	2.5	1,383,943	33.12%	128,684	190,893
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	29.45%	3.8	790,901	24.55%	844	
2	0.15以上0.25未満	29.95%	3.9	391,284	39.84%	558	
3	0.25以上0.50未満	26.51%	3.9	430,418	44.54%	896	
4	0.50以上0.75未満	27.78%	3.6	217,755	55.61%	685	
5	0.75以上2.50未満	24.25%	4.4	512,462	68.78%	2,457	
6	2.50以上10.00未満	23.17%	4.4	106,691	93.95%	1,560	
7	10.00以上100.00未満	29.51%	4.1	79,385	145.62%	1,839	
8	100.00(デフォルト)	25.02%	—	32,325	42.43%	16,604	
9	小計	28.24%	3.9	2,561,225	39.10%	25,446	47,706

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	7,529,978	—	1.67%	4,073,451	0.06%	1.3
2	0.15以上0.25未満	135,608	—	—	135,608	0.19%	0.4
3	0.25以上0.50未満	112,402	—	—	112,402	0.35%	0.2
4	0.50以上0.75未満	22,888	—	—	22,888	0.63%	0.1
5	0.75以上2.50未満	68,976	—	—	68,976	1.73%	0.1
6	2.50以上10.00未満	5,011	—	—	5,011	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,620	—	—	2,620	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,059	—	—	3,059	100.00%	0.0
9	小計	7,880,545	—	—	4,424,018	0.18%	2.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	1,893,549	16.65%	315,296	0.05%	3,275.7
2	0.15以上0.25未満	—	83,176	39.14%	32,555	0.16%	274.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	57,668	500,818	38.88%	252,387	0.65%	743.0
5	0.75以上2.50未満	391,564	298,728	44.01%	523,039	1.81%	458.2
6	2.50以上10.00未満	220,118	124,304	59.85%	294,523	4.43%	624.5
7	10.00以上100.00未満	8,589	3,171	8.96%	8,873	38.67%	18.7
8	100.00(デフォルト)	981	1,516	0.02%	1,196	100.00%	3.2
9	小計	678,923	2,905,265	25.77%	1,427,871	2.03%	5,398.1
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	418,938	—	—	418,938	0.13%	45.3
2	0.15以上0.25未満	2,319,540	—	—	2,319,540	0.20%	176.1
3	0.25以上0.50未満	6,985,610	42,198	100.00%	7,027,809	0.34%	344.0
4	0.50以上0.75未満	1,186,260	2,375	100.00%	1,188,635	0.68%	153.9
5	0.75以上2.50未満	937,719	2,223	100.00%	939,943	1.52%	79.2
6	2.50以上10.00未満	14,575	1,149	100.00%	15,725	6.39%	2.0
7	10.00以上100.00未満	135,044	1,042	100.00%	136,086	26.02%	10.3
8	100.00(デフォルト)	82,228	532	100.00%	92,042	100.00%	7.1
9	小計	12,079,919	49,521	100.00%	12,138,722	1.48%	818.1
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	2,924,420	10.26%	300,135	0.03%	2,718.2
2	0.15以上0.25未満	—	11,242	4.55%	511	0.16%	0.8
3	0.25以上0.50未満	5,965	37,932	85.99%	38,584	0.40%	24.2
4	0.50以上0.75未満	617,830	42,310	75.51%	649,781	0.56%	77.3
5	0.75以上2.50未満	253,305	148,208	67.09%	352,748	1.37%	382.6
6	2.50以上10.00未満	246,741	7,824	31.48%	249,205	7.55%	24.2
7	10.00以上100.00未満	1,826	637	74.71%	2,302	24.18%	0.5
8	100.00(デフォルト)	31,882	2,553	13.33%	36,380	100.00%	4.5
9	小計	1,157,551	3,175,130	14.73%	1,629,650	3.96%	3,232.7
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	3,919,584	225,272	54.51%	4,042,380	0.06%	1.6
2	0.15以上0.25未満	327,868	10,021	54.51%	333,331	0.19%	0.2
3	0.25以上0.50未満	119,522	2,210	64.79%	120,953	0.35%	0.1
4	0.50以上0.75未満	24,935	—	—	24,935	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	36,145	9,081	54.51%	41,095	1.71%	0.0
6	2.50以上10.00未満	5,601	—	—	5,601	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,462	408	54.51%	3,764	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	3,950	408	100.00%	4,358	100.00%	0.0
9	小計	4,441,070	247,402	54.67%	4,576,421	0.21%	2.2



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	4,191,211	102.89%	2,466	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	191,146	140.95%	231	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	229,055	203.78%	354	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	51,021	222.91%	129	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	217,508	315.33%	1,078	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	22,250	443.98%	267	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	15,551	593.44%	269	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	34,423	1,125.00%	2,753	
9	小計	90.00%	5.0	4,952,167	111.93%	7,551	
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	70.88%	—	8,537	2.70%	131	
2	0.15以上0.25未満	69.22%	—	1,994	6.12%	36	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	70.02%	—	48,584	19.25%	1,148	
5	0.75以上2.50未満	80.38%	—	251,245	48.03%	7,628	
6	2.50以上10.00未満	82.73%	—	271,579	92.20%	10,765	
7	10.00以上100.00未満	78.49%	—	20,315	228.93%	2,731	
8	100.00(デフォルト)	55.08%	—	147	12.34%	647	
9	小計	76.65%	—	602,403	42.18%	23,089	6,325
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	31.72%	—	40,894	9.76%	185	
2	0.15以上0.25未満	31.81%	—	304,396	13.12%	1,525	
3	0.25以上0.50未満	31.59%	—	1,307,763	18.60%	7,567	
4	0.50以上0.75未満	30.38%	—	347,994	29.27%	2,457	
5	0.75以上2.50未満	32.22%	—	481,539	51.23%	4,555	
6	2.50以上10.00未満	28.75%	—	16,730	106.39%	287	
7	10.00以上100.00未満	30.95%	—	201,964	148.40%	10,950	
8	100.00(デフォルト)	32.61%	—	25,174	27.35%	28,008	
9	小計	31.57%	—	2,726,458	22.46%	55,539	20,249
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.06%	—	39	0.01%	0	
2	0.15以上0.25未満	43.07%	—	76	15.00%	0	
3	0.25以上0.50未満	24.39%	—	5,458	14.14%	33	
4	0.50以上0.75未満	18.43%	—	104,208	16.03%	678	
5	0.75以上2.50未満	18.38%	—	70,329	19.93%	811	
6	2.50以上10.00未満	19.46%	—	87,458	35.09%	3,088	
7	10.00以上100.00未満	40.73%	—	2,139	92.89%	235	
8	100.00(デフォルト)	36.28%	—	8,193	22.52%	12,546	
9	小計	15.77%	—	277,903	17.05%	17,393	10,411
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	32.65%	1.2	485,882	12.01%	952	
2	0.15以上0.25未満	31.59%	1.5	93,714	28.11%	208	
3	0.25以上0.50未満	31.31%	1.8	46,390	38.35%	132	
4	0.50以上0.75未満	32.66%	1.7	12,527	50.24%	51	
5	0.75以上2.50未満	29.62%	1.3	28,093	68.36%	214	
6	2.50以上10.00未満	31.25%	1.2	5,635	100.60%	103	
7	10.00以上100.00未満	34.89%	3.1	6,201	164.74%	150	
8	100.00(デフォルト)	25.66%	—	167	3.85%	1,105	
9	小計	32.50%	1.3	678,612	14.82%	2,917	4,796

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	1,748,165	67,353	54.51%	1,784,879	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	236,589	8,528	54.51%	241,238	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	43,282	—	—	43,282	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	15,936	—	—	15,936	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	21,409	—	—	21,409	1.96%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	586	—	—	600	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,065,969	75,881	54.51%	2,107,345	0.11%	0.2
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	24,320	—	—	24,320	0.03%	3.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,298	—	—	30,298	2.12%	5.8
6	2.50以上10.00未満	85	—	—	85	3.51%	0.3
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	2,079	—	—	2,336	100.00%	0.4
9	小計	56,783	—	—	57,041	5.24%	9.7
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	25,033	—	—	25,033	0.04%	0.0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	7,335	—	—	7,335	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,368	—	—	32,368	2.62%	0.0
合計（すべてのポートフォリオ）		192,472,893	57,709,642	42.62%	213,803,594	0.70%	9,519.0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.66%	1.1	255,190	14.29%	551	
2	0.15以上0.25未満	37.57%	1.0	58,500	24.25%	172	
3	0.25以上0.50未満	37.82%	1.0	15,506	35.82%	57	
4	0.50以上0.75未満	37.02%	1.0	7,730	48.50%	37	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	18,386	85.88%	160	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	943	157.25%	26	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.66%	1.1	356,257	16.90%	1,004	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	31.66%	—	699	2.87%	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	39.02%	—	22,972	75.82%	250	
6	2.50以上10.00未満	31.66%	—	73	86.12%	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	34.08%	—	249	10.67%	776	
9	小計	35.67%	—	23,995	42.06%	1,030	424
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,048	32.15%	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	100.00%	—	30,248	412.37%	838	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	100.00%	—	38,297	118.31%	850	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36.50%	2.0	37,760,360	17.66%	545,783	670,115

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	720,746	718,960	718,893	718,893
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	1,859,994	1,858,386	2,155,054	2,154,254
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	21,282,865	21,224,840	22,719,765	22,669,890
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	2,384,000	2,384,000	2,561,225	2,561,225
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	590,512	590,512	602,403	602,403
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	2,840,372	2,840,372	2,726,458	2,726,458
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	305,529	305,529	277,903	277,903
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	5,989,307	5,989,307	4,952,167	4,952,167
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	977,951	977,951	1,097,162	1,097,162
16	合計	36,951,280	36,889,861	37,811,036	37,760,360

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2017年度	2018年度
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		387
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	10
3		ポートフォリオの質	△3
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△2
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	3
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		394

(注)「資産の規模」には、法人向け貸出業務の三菱UFJ信託銀行からの移管による増加を含む。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

		2017年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重) (注3)	相加平均PD (債務者別) (注4)	債務者の数 <sup>(注5)</sup>		期中に デフォルト した債務者 の数 <sup>(注5)</sup>	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数 <sup>(注5)</sup>	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR			2016年 9月末時点 (注6)	2017年 9月末時点 (注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB-	AAA~BBB+	0.01%	0.06%	183	180	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	-	-	-	AA~AA-	-	0.20%	0.20%	7	7	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~BB-	Baa2~Ba2	-	A+~A+	-	0.37%	0.37%	9	11	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	B+~B+	-	-	-	-	0.66%	0.66%	12	9	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.96%	1.76%	9	8	1	0	0.56%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Ba1~Caa1	-	-	-	6.39%	6.39%	2	1	0	0	3.23%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.99%	11.99%	14	15	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	1	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Baa2	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	333	330	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~BB-	A1~Ba3	-	AA~BBB+	AA~A-	0.20%	0.20%	56	43	0	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A1~B2	-	AA~A-	AA~BBB+	0.37%	0.37%	57	52	0	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B	Baa1~B3	-	A+~A-	A+~BBB+	0.66%	0.66%	49	43	0	0	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	A~B-	A1~Caa1	-	A~A	A~BBB	1.62%	1.63%	43	28	0	0	0.49%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Caa2~Caa2	-	-	-	6.39%	6.39%	4	2	0	0	3.23%
	10%以上100%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	2	1	0	0	7.26%
	100%（デフォルト）	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	2	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	9,883	11,871	1	0	0.03%
	0.15%以上0.25%未満	A~B+	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB-	0.20%	0.20%	8,093	8,381	2	0	0.06%
	0.25%以上0.5%未満	A~B+	A3~B3	-	A~BB-	A+~BBB	0.37%	0.37%	8,877	8,869	6	0	0.07%
	0.5%以上0.75%未満	A+~B	Baa2~B3	-	A~BBB-	A~BBB-	0.66%	0.66%	7,253	6,647	5	2	0.13%
	0.75%以上2.5%未満	AA~B-	A3~Caa1	-	AA~BB+	AA~BB+	1.87%	1.65%	10,840	9,567	35	1	0.50%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa2~Caa2	-	BBB~BB+	A~BB+	6.39%	6.39%	2,932	2,600	60	2	3.23%
	10%以上100%未満	BB+~CCC+	Ba2~Caa3	-	B+~B+	AA~BBB-	11.99%	11.99%	1,913	1,518	105	1	7.26%
	100%（デフォルト）	BB~B	B1~Caa1	-	BB~BB-	BB~D	100.00%	100.00%	8,772	7,541	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	4,755	3,624	0	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.13%	2.13%	7,583	7,324	122	0	1.61%
	2.5%以上10%未満						3.16%	3.16%	410	374	7	0	2.52%
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	511	500	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,721,302	3,550,881	1,167	10	0.05%
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	270,741	275,465	238	17	0.12%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.68%	861,028	818,279	3,076	12	0.44%
	0.75%以上2.5%未満						1.62%	1.75%	471,386	475,768	6,008	122	1.28%
	2.5%以上10%未満						4.48%	4.47%	564,797	625,584	25,578	2,193	4.01%
	10%以上100%未満						32.97%	31.51%	40,676	22,646	14,028	138	29.53%
	100%（デフォルト）						100.00%	100.00%	4,245	3,923	-	-	100.00%

三菱UFJ銀行 | パーゼルⅢ関連連データ（連結）

(単位：%、件)

		2017年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 <sup>(注5)</sup>		期中にデフォルトした債務者の数 <sup>(注5)</sup>	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 <sup>(注5)</sup>	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR			2016年9月末時点 <sup>(注6)</sup>	2017年9月末時点 <sup>(注7)</sup>			
居住用不動産	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.11%	0.11%	604	464	0	0	0.13%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.20%	0.19%	180,280	169,820	100	1	0.09%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.35%	0.34%	338,830	371,243	716	2	0.28%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.68%	0.66%	137,256	154,711	405	0	0.39%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	1.54%	1.29%	82,190	92,483	421	4	0.62%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	6.17%	5.69%	2,710	2,184	100	0	4.02%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	29.63%	28.67%	11,093	11,072	2,637	0	23.88%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	8,342	7,011	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	0.03%	0.03%	2,958,281	2,869,373	72	0	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	0.16%	0.16%	1,133	1,002	2	0	0.10%
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	0.38%	0.32%	22,423	22,249	27	0	0.08%
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	0.60%	0.59%	64,801	68,134	215	8	0.40%
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	1.44%	1.50%	440,088	411,369	4,648	0	1.16%
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	7.98%	6.36%	36,532	33,032	874	8	3.64%
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	24.97%	29.54%	707	630	89	0	16.97%
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	100.00%	100.00%	5,276	4,682	-	-	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2018年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2018年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2016年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.85%  
 金融機関等：4.77%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：78.29%  
 購入債権（リテール）：0.20%  
 適格リボルビング型リテール：1.52%  
 居住用不動産：7.29%  
 その他リテール：0.78%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

（単位：％、件）

		2018年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数(注5)		期中にデフォルトした債務者の数(注5)	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数(注5)	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch(注2)	R&I	JCR			2017年9月末時点(注6)	2018年9月末時点(注7)			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB	AAA~BBB	0.00%	0.05%	180	184	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BBB~BBB	Baa2~Baa2	-	AA~AA-	-	0.19%	0.19%	7	3	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	10	8	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	-	-	-	-	-	0.63%	0.63%	9	8	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	CCC+~CCC+	B3~B3	-	-	-	1.76%	1.58%	8	7	0	0	0.44%
	2.5%以上10%未満	BBB~B-	Baa3~Caa1	-	-	-	5.93%	5.93%	1	2	0	0	3.02%
	10%以上100%未満	-	-	-	-	-	11.43%	11.43%	15	15	0	0	6.46%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	100.00%
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BB-	Aaa~Ba1	-	AA+~BBB+	AAA~BBB+	0.08%	0.08%	327	351	0	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A~BB	Baa2~Ba3	-	A+~BBB+	AA~A-	0.19%	0.19%	42	38	0	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	BBB~B+	Ba3~B2	-	AA~A-	AA~A-	0.35%	0.35%	52	45	0	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B+	Baa1~B2	-	A~BBB	A~BBB	0.63%	0.63%	43	50	0	0	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~B	A1~B3	-	BBB~BBB-	A+~BBB	1.58%	1.50%	28	22	0	0	0.41%
	2.5%以上10%未満	BB+~B-	Ba1~Ba1	-	-	-	5.93%	5.93%	2	4	0	0	3.02%
	10%以上100%未満	-	Caa1~Caa1	-	-	-	11.43%	11.43%	1	1	0	0	6.46%
	100% (デフォルト)	-	-	-	-	-	100.00%	100.00%	2	1	-	-	100.00%
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~B+	Aaa~B3	-	AA+~BBB-	AAA~BB+	0.06%	0.06%	11,874	13,638	6	0	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	A+~B-	A3~B2	-	AA~BBB-	AA~BBB	0.19%	0.19%	8,384	8,901	4	0	0.05%
	0.25%以上0.5%未満	A+~B+	A3~B3	-	A~BB-	A~BBB-	0.35%	0.35%	8,870	8,996	4	0	0.06%
	0.5%以上0.75%未満	BBB~B-	Ba1~B3	-	BBB+~BBB	A+~BBB-	0.63%	0.63%	6,647	5,803	7	2	0.11%
	0.75%以上2.5%未満	A+~CCC+	Ba2~Caa2	-	AA~BB	AA~BB	1.80%	1.62%	9,567	8,074	47	0	0.46%
	2.5%以上10%未満	BBB~CCC+	Baa1~Caa1	-	BBB+~BB+	A+~BBB+	5.93%	5.93%	2,603	2,255	80	3	3.02%
	10%以上100%未満	BB~CCC	B3~Caa3	-	BBB~BBB-	AA~BBB-	11.43%	11.43%	1,515	1,176	95	3	6.46%
	100% (デフォルト)	BB~BB-	B1~B1	-	-	BB+~LD	100.00%	100.00%	7,541	6,506	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	3,624	3,236	0	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.75%以上2.5%未満						2.12%	2.12%	7,324	6,325	111	0	1.59%
	2.5%以上10%未満						3.51%	3.51%	374	338	19	0	3.03%
	10%以上100%未満						-	-	0	0	0	0	-
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	500	490	-	-	100.00%
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満						0.06%	0.06%	3,550,881	3,372,583	981	11	0.04%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	275,465	274,582	171	10	0.09%
	0.25%以上0.5%未満						-	-	0	0	0	0	-
	0.5%以上0.75%未満						0.65%	0.65%	818,279	778,420	2,751	13	0.40%
	0.75%以上2.5%未満						1.81%	1.83%	475,768	459,679	6,341	37	1.31%
	2.5%以上10%未満						4.44%	4.41%	625,584	626,439	25,445	746	4.05%
	10%以上100%未満						38.67%	36.86%	22,615	22,511	7,523	22	29.18%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	3,954	3,295	-	-	100.00%



(単位：％、件)

		2018年度末											
イ	ロ	ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重) (注3)	相加平均 PD (債務者別) (注4)	債務者の数 <sup>(注5)</sup>		期中にデフォルトした債務者の数 <sup>(注5)</sup>	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数 <sup>(注5)</sup>	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch <sup>(注2)</sup>	R&I	JCR			2017年9月末時点 <sup>(注6)</sup>	2018年9月末時点 <sup>(注7)</sup>			
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.14%	0.14%	57,106	49,225	24	1	0.06%
	0.15%以上0.25%未満						0.21%	0.21%	182,869	172,659	167	2	0.13%
	0.25%以上0.5%未満						0.34%	0.33%	301,552	299,648	527	2	0.25%
	0.5%以上0.75%未満						0.68%	0.67%	164,302	156,884	388	2	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.53%	1.34%	82,892	80,803	301	1	0.54%
	2.5%以上10%未満						6.26%	5.97%	2,184	1,979	59	0	4.16%
	10%以上100%未満						25.96%	25.39%	11,072	11,561	2,265	0	20.27%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	7,011	4,920	-	-	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						0.03%	0.03%	2,869,373	2,768,280	70	0	0.00%
	0.15%以上0.25%未満						0.16%	0.16%	1,002	912	1	0	0.12%
	0.25%以上0.5%未満						0.36%	0.30%	22,249	21,726	7	0	0.05%
	0.5%以上0.75%未満						0.57%	0.56%	68,134	70,361	193	7	0.37%
	0.75%以上2.5%未満						1.38%	1.47%	411,369	393,048	4,318	1	1.14%
	2.5%以上10%未満						7.57%	6.13%	33,035	29,863	890	8	3.82%
	10%以上100%未満						24.24%	29.75%	630	606	100	0	17.78%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	4,679	4,342	-	-	100.00%

(注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。

2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。

3. 2019年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。

4. 2019年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出してあります。

5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数で表示しております。

6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。

7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。

8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。

ソブリン：1.83%

金融機関等：5.49%

事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：79.61%

購入債権（リテール）：0.16%

適格リボルビング型リテール：1.54%

居住用不動産：6.95%

その他リテール：0.71%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2017年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	5,866	－	50%	－	－	－	5,866	5,866	2,933	－
	2.5年以上	51,490	11,688	70%	－	－	－	58,315	58,315	40,820	233
良（Good）	2.5年未満	44,087	4,010	70%	－	2,421	－	44,025	46,446	32,512	185
	2.5年以上	51,036	35,949	90%	－	48,656	－	23,518	72,174	64,957	577
可（Satisfactory）		5,000	7,900	115%	－	－	－	9,645	9,645	11,091	270
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		566	－	－	－	3,102	－	－	3,102	－	1,551
合計		158,047	59,548	－	－	54,180	－	141,370	195,550	152,315	2,817

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
									優（Strong）	2.5年未満	－
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	29,774	14,683	95%		38,408	36,487	153			
	2.5年以上	7,319	2,246	120%		8,640	10,368	34			
可（Satisfactory）		8,777	23,049	140%		22,330	31,262	625			
弱い（Weak）		－	17,498	250%		10,288	25,722	823			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		45,870	57,477	－		79,667	103,840	1,636			

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	20,543	－	300%		20,543	61,631					
簡易手法－非上場株式	385,772	－	400%		385,772	1,543,091					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	406,316	－	－		406,316	1,604,722					

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

		2018年度末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	57,198	3,193	50%	－	－	－	58,916	58,916	29,458	－
	2.5年以上	3,890	10,479	70%	－	3,890	－	5,712	9,603	6,722	38
良（Good）	2.5年未満	37,731	4,780	70%	－	4,300	－	36,036	40,336	28,235	161
	2.5年以上	36,566	20,169	90%	－	29,561	－	18,000	47,561	42,805	380
可（Satisfactory）		8,663	－	115%	－	8,663	－	－	8,663	9,963	242
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		144,050	38,623	－	－	46,415	－	118,665	165,080	117,184	822
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%		－	－	－			
	2.5年以上	－	－	95%		－	－	－			
良（Good）	2.5年未満	21,946	5,892	95%		25,158	23,900	100			
	2.5年以上	7,254	1,948	120%		8,316	9,980	33			
可（Satisfactory）		－	－	140%		－	－	－			
弱い（Weak）		9,143	6,959	250%		12,937	32,342	1,034			
デフォルト（Default）		－	－	－		－	－	－			
合計		38,344	14,800	－		46,412	66,223	1,168			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	27,176	－	300%		27,176	81,529					
簡易手法－非上場株式	355,651	－	400%		355,651	1,422,605					
内部モデル手法	－	－	－		－	－					
合計	382,827	－	－		382,827	1,504,134					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	－	－	100%		－	－					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,077,464	2,700,924			4,778,389	1,599,263
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					25,946,789	731,404
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,330,668

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,742,756	2,666,063			4,408,819	1,502,869
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					25,287,023	639,709
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,142,579

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	4,302,101	2,589,772	4,771,406	3,651,222
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	4,302,101	2,589,772	4,771,406	3,651,222

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	75	-	814,510	5,122	-	1,660	-	-	821,369
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	498	-	-	-	-	-	498
6	国際開発銀行向け	571	-	-	-	-	-	-	-	571
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	323,645	174,596	-	20,192	-	-	518,434
11	法人等向け	-	-	-	-	-	483,363	-	-	483,363
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	173	-	-	-	173
13	上記以外	-	-	-	-	-	1,222	0	-	1,222
14	合計	646	-	1,138,654	179,719	173	506,438	0	-	1,825,633

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2018年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,871	-	408,139	3,566	-	22,972	-	-	438,549
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	12	-	-	-	-	-	12
6	国際開発銀行向け	523	-	-	-	-	-	-	-	523
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	209,602	138,230	-	17,140	-	-	364,972
11	法人等向け	-	-	-	-	-	465,530	-	-	465,530
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	142	-	-	-	142
13	上記以外	-	-	-	-	-	736	-	-	736
14	合計	4,394	-	617,753	141,796	142	506,380	-	-	1,270,467

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	23,462,829	0.00%	0.0	38.31%	4.8	31,458	0.13%
2	0.15以上0.25未満	291	0.20%	0.0	38.58%	4.9	167	57.48%
3	0.25以上0.50未満	1,110	0.37%	0.0	37.42%	3.7	679	61.16%
4	0.50以上0.75未満	53	0.66%	0.0	36.78%	1.0	26	49.24%
5	0.75以上2.50未満	1,599	1.07%	0.0	0.20%	0.2	9	0.56%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	637	11.99%	0.0	0.98%	4.3	28	4.42%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,466,522	0.00%	0.0	38.31%	4.8	32,368	0.13%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,403,695	0.07%	0.7	28.03%	2.1	436,804	18.17%
2	0.15以上0.25未満	357,174	0.20%	0.2	14.43%	3.7	70,302	19.68%
3	0.25以上0.50未満	201,171	0.37%	0.0	35.22%	3.8	154,603	76.85%
4	0.50以上0.75未満	12,543	0.65%	0.0	8.76%	3.5	2,274	18.13%
5	0.75以上2.50未満	56,682	2.06%	0.0	15.31%	4.1	31,698	55.92%
6	2.50以上10.00未満	7	6.39%	0.0	36.78%	1.4	8	122.94%
7	10.00以上100.00未満	1,989	11.99%	0.0	—	4.9	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,033,263	0.15%	1.1	26.57%	2.5	695,692	22.93%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,897,030	0.07%	3.4	36.53%	3.2	500,690	26.39%
2	0.15以上0.25未満	138,629	0.20%	1.2	36.10%	3.6	67,219	48.48%
3	0.25以上0.50未満	50,608	0.36%	1.0	33.76%	3.0	25,248	49.88%
4	0.50以上0.75未満	16,201	0.66%	0.4	33.58%	2.9	10,017	61.82%
5	0.75以上2.50未満	55,905	1.89%	0.8	27.79%	3.2	42,089	75.28%
6	2.50以上10.00未満	3,710	6.39%	0.1	31.38%	2.9	4,309	116.13%
7	10.00以上100.00未満	31,972	11.99%	0.2	13.14%	4.0	19,283	60.31%
8	100.00(デフォルト)	6,427	100.00%	0.0	24.66%	—	2,462	38.31%
9	小計	2,200,486	0.61%	7.5	35.81%	3.3	671,322	30.50%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,118	0.09%	0.1	29.91%	2.6	333	15.74%
2	0.15以上0.25未満	7,339	0.20%	0.5	27.07%	3.1	1,761	24.00%
3	0.25以上0.50未満	10,581	0.37%	0.8	24.89%	2.8	3,196	30.20%
4	0.50以上0.75未満	6,900	0.66%	0.7	24.16%	3.0	2,565	37.17%
5	0.75以上2.50未満	12,178	1.61%	1.2	21.19%	3.2	5,354	43.96%
6	2.50以上10.00未満	3,297	6.39%	0.2	19.60%	3.9	2,112	64.06%
7	10.00以上100.00未満	1,544	11.99%	0.1	9.17%	4.0	581	37.63%
8	100.00(デフォルト)	340	100.00%	0.0	30.39%	—	158	46.63%
9	小計	44,300	2.33%	4.0	23.46%	3.1	16,063	36.26%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	68,473	0.09%	0.1	37.10%	4.8	25,075	36.62%
2	0.15以上0.25未満	30,283	0.20%	0.0	38.03%	4.8	16,859	55.67%
3	0.25以上0.50未満	28,745	0.37%	0.0	37.71%	4.3	19,369	67.38%
4	0.50以上0.75未満	3,671	0.66%	0.0	37.64%	4.8	3,309	90.14%
5	0.75以上2.50未満	18,817	2.00%	0.0	38.35%	4.9	23,178	123.18%
6	2.50以上10.00未満	48	6.39%	0.0	37.21%	3.7	72	147.68%
7	10.00以上100.00未満	432	11.99%	0.0	37.39%	3.6	789	182.39%
8	100.00(デフォルト)	207	100.00%	0.0	38.66%	—	115	55.87%
9	小計	150,679	0.59%	0.3	37.58%	4.7	88,769	58.91%

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,170	0.60%	0.6	33.91%	—	591	27.24%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	216	7.37%	0.2	49.41%	—	170	78.50%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,387	1.21%	0.8	35.31%	—	761	31.89%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	603	1.07%	0.0	38.58%	2.1	465	77.12%
合計 (全てのポートフォリオ)		28,898,242	0.07%	14.0	36.86%	4.4	1,505,443	5.20%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	23,339,091	0.00%	0.0	37.61%	4.7	25,020	0.10%
2	0.15以上0.25未満	188	0.19%	0.0	38.14%	1.1	49	26.04%
3	0.25以上0.50未満	313	0.35%	0.0	36.83%	5.0	219	70.12%
4	0.50以上0.75未満	63	0.63%	0.0	36.83%	1.0	30	48.24%
5	0.75以上2.50未満	693	1.02%	0.0	26.44%	2.3	386	55.65%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	426	11.43%	0.0	1.37%	4.6	25	5.87%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,340,776	0.00%	0.0	37.61%	4.7	25,730	0.11%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,656,603	0.07%	0.8	28.73%	2.4	597,650	22.49%
2	0.15以上0.25未満	28,803	0.19%	0.2	32.38%	1.7	7,018	24.36%
3	0.25以上0.50未満	3,356	0.35%	0.0	23.19%	2.0	1,061	31.62%
4	0.50以上0.75未満	5,133	0.63%	0.0	27.28%	3.5	2,938	57.24%
5	0.75以上2.50未満	59,055	2.01%	0.0	12.30%	4.1	27,027	45.76%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,592	11.43%	0.0	4.51%	4.4	279	17.53%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,754,544	0.12%	1.1	28.39%	2.5	635,975	23.08%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,764,449	0.07%	3.4	37.02%	3.3	467,489	26.49%
2	0.15以上0.25未満	113,747	0.19%	1.1	35.09%	3.7	50,715	44.58%
3	0.25以上0.50未満	73,706	0.35%	0.8	35.43%	2.1	34,856	47.29%
4	0.50以上0.75未満	14,357	0.63%	0.3	31.54%	3.2	8,426	58.68%
5	0.75以上2.50未満	50,795	1.58%	0.6	30.26%	2.4	33,804	66.55%
6	2.50以上10.00未満	2,381	5.93%	0.1	32.86%	2.6	2,765	116.11%
7	10.00以上100.00未満	32,757	11.43%	0.2	19.16%	3.7	28,547	87.14%
8	100.00(デフォルト)	1,588	100.00%	0.0	33.89%	—	755	47.56%
9	小計	2,053,783	0.39%	6.9	36.36%	3.2	627,361	30.54%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,372	0.09%	0.1	26.66%	2.9	188	13.72%
2	0.15以上0.25未満	4,954	0.19%	0.5	23.32%	3.1	995	20.08%
3	0.25以上0.50未満	5,279	0.35%	0.6	20.74%	3.2	1,311	24.84%
4	0.50以上0.75未満	5,094	0.63%	0.5	18.26%	3.8	1,545	30.34%
5	0.75以上2.50未満	8,227	1.40%	0.8	17.73%	3.9	3,185	38.72%
6	2.50以上10.00未満	889	5.93%	0.1	27.64%	3.2	777	87.41%
7	10.00以上100.00未満	1,074	11.43%	0.0	6.51%	4.4	273	25.45%
8	100.00(デフォルト)	305	100.00%	0.0	26.64%	—	118	38.69%
9	小計	27,197	2.41%	3.0	19.86%	3.5	8,395	30.86%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	118,198	0.09%	0.2	37.01%	4.8	43,190	36.54%
2	0.15以上0.25未満	30,948	0.19%	0.0	37.62%	4.7	16,350	52.83%
3	0.25以上0.50未満	51,346	0.35%	0.0	37.08%	4.8	35,532	69.20%
4	0.50以上0.75未満	23,153	0.63%	0.0	37.76%	4.9	20,748	89.61%
5	0.75以上2.50未満	20,531	1.75%	0.0	37.72%	4.6	23,602	114.96%
6	2.50以上10.00未満	599	5.93%	0.0	36.83%	5.0	925	154.37%
7	10.00以上100.00未満	1,005	11.43%	0.0	36.85%	4.9	1,903	189.27%
8	100.00(デフォルト)	109	100.00%	0.0	62.74%	—	52	47.82%
9	小計	245,892	0.45%	0.4	37.24%	4.8	142,306	57.87%



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,494	0.56%	0.5	35.02%	—	407	27.25%
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	61	7.31%	0.1	42.44%	—	42	68.76%
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,556	0.83%	0.6	35.31%	—	449	28.90%
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
9	小計	297	100.00%	0.0	38.56%	—	162	54.74%
合計 (全てのポートフォリオ)		28,424,047	0.04%	12.3	36.61%	4.4	1,440,381	5.06%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	277,678	—	584,907	5,742,418	4,507,757
2	現金（外国通貨）	—	67,768	4,065	180,495	11,434,552	4,676,886
3	国内ソブリン債	155,351	41,746	228,992	407,307	4,387,904	11,306,946
4	その他ソブリン債	15,914	1,952	60,610	15,939	6,210,936	6,736,125
5	政府関係機関債	—	977	—	18,473	1,284,623	2,474,191
6	社債	—	—	—	—	184,046	316,864
7	株式	—	—	—	—	162,919	179,653
8	その他担保	—	71	—	—	4,005	24,025
9	合計	171,265	390,194	293,668	1,207,123	29,411,406	30,222,449

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	132,010	—	700,701	3,753,838	207,108
2	現金（外国通貨）	—	63,596	7,051	65,045	11,786,486	5,057,467
3	国内ソブリン債	36,035	22,200	265,405	224,153	70,728	10,507,733
4	その他ソブリン債	23,157	2,016	53,271	25,975	7,396,073	6,134,057
5	政府関係機関債	—	1,117	—	8,372	1,463,035	3,073,677
6	社債	—	—	—	—	199,273	472,405
7	株式	—	—	—	—	97,154	136,949
8	その他担保	—	—	—	—	28,458	35,081
9	合計	59,192	220,941	325,728	1,024,247	24,795,049	25,624,480

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	883,910	158,313	915,548	916,678
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	107,366	186,920	108,474	187,258
3	トータル・リターン・スワップ	485,799	—	384,230	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,477,076	345,234	1,408,252	1,103,937
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	4,674	5,907	28,066	7,986
8	マイナスの公正価値（負債）	21,222	129	20,243	84,072

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		398,441		328,391
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,992,914	13,601	1,869,235	16,054
3	（i）派生商品取引（上場以外）	1,568,393	12,482	1,561,125	13,674
4	（ii）派生商品取引（上場）	134,384	983	169,780	2,044
5	（iii）レボ形式の取引	290,136	134	138,329	336
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	395,357	1,526	276,035	3,188
9	事前拠出された清算基金	101,792	383,314	65,282	309,148
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		78,588		146,646
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	59,294	59,294	45,050	45,050
13	（i）派生商品取引（上場以外）	59,294	59,294	45,050	45,050
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	2,601	2,601	3,623	3,623
19	事前拠出された清算基金	1,335	16,692	7,837	97,972
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	476,342	—	476,342	—	—	—
2	担保付住宅ローン	476,342	—	476,342	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	112,561	112,561	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	112,561	112,561	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	712,286	—	712,286	408	—	408
2	担保付住宅ローン	475,035	—	475,035	—	—	—
3	クレジットカード債権	16,500	—	16,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	220,750	—	220,750	408	—	408
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	260,549	190,884	451,434	254,409	74,961	329,370
7	事業法人向けローン	98,146	190,884	289,030	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	151,288	—	151,288	254,409	—	254,409
10	その他のホールセール	11,114	—	11,114	—	74,961	74,961
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,859,364	—	2,859,364	1,258,790	—	1,258,790
2	担保付住宅ローン	41,686	—	41,686	1,091,500	—	1,091,500
3	クレジットカード債権	980,327	—	980,327	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,837,351	—	1,837,351	167,188	—	167,188
5	再証券化	—	—	—	101	—	101
6	ホールセール (合計)	2,101,873	—	2,101,873	1,174,935	—	1,174,935
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,017,127	—	1,017,127
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	92,806	—	92,806
9	リース債権及び売掛債権	2,036,511	—	2,036,511	55,200	—	55,200
10	その他のホールセール	65,362	—	65,362	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	1,341	—	1,341

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	3,065,783	—	3,065,783	1,492,966	—	1,492,966
2	担保付住宅ローン	103,149	—	103,149	1,294,505	—	1,294,505
3	クレジットカード債権	1,345,364	—	1,345,364	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,617,269	—	1,617,269	198,228	—	198,228
5	再証券化	—	—	—	233	—	233
6	ホールセール (合計)	2,569,915	—	2,569,915	1,357,688	—	1,357,688
7	事業法人向けローン	2,598	—	2,598	1,190,455	—	1,190,455
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	158,770	—	158,770
9	リース債権及び売掛債権	2,258,409	—	2,258,409	—	—	—
10	その他のホールセール	308,907	—	308,907	8,461	—	8,461
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	14,943	-	14,943
2	担保付住宅ローン	-	-	-
3	クレジットカード債権	14,537	-	14,537
4	その他リテールに係るエクスポージャー	405	-	405
5	再証券化	-	-	-
6	ホールセール（合計）	7,044	-	7,044
7	事業法人向けローン	7,044	-	7,044
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-
11	再証券化	-	-	-

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	11,111	—	11,111
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	9,388	—	9,388
4	その他リテールに係るエクスポージャー	1,723	—	1,723
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	14,393	—	14,393
7	事業法人向けローン	6,821	—	6,821
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	7,309	—	7,309
10	その他のホールセール	262	—	262
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,790,807	4,684,245	4,684,245	2,765,090	1,919,155	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	199,302	193,302	193,302	122,893	70,409	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	437,251	437,251	437,251	410,812	26,439	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	122,722	122,722	122,722	36,852	85,869	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	747,013	747,013	747,013	563,051	183,961	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	4,802,863	4,690,301	4,690,301	2,772,596	1,917,705	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	206	206	206	—	206	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58	58	58	58	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	104,285	104,285	104,285	76,650	27,634	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	887,951	879,271	879,271	521,896	357,375	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	206	206	206	—	206	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	731	731	731	731	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,843	8,843	8,843	6,499	2,343	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	75,298	74,562	74,562	44,256	30,305	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	—	16	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	62	62	62	62	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	106,561	106,561	—	106,561	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	112,561	112,561	—	112,561	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	8,679	8,679	—	8,679	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	736	736	—	736	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
		裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,428,847	5,169,001	5,169,001	2,924,716	2,244,285	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	849,571	843,571	843,571	410,607	432,964	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	715,393	715,393	715,393	419,101	296,291	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	135,321	135,321	135,321	23,988	111,333	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,369,640	2,103,794	2,103,794	873,855	1,229,939	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	951,385	951,385	951,385	767,124	184,261	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	3,808,107	3,808,107	3,808,107	2,137,433	1,670,673	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63	63	63	63	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	666,059	628,278	628,278	391,263	237,014	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	260,251	260,251	260,251	146,787	113,463	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	877,152	877,152	877,152	394,040	483,112	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	798	798	798	798	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	53,284	50,262	50,262	31,301	18,961	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,820	20,820	20,820	11,743	9,077	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	70,172	70,172	70,172	31,523	38,649	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	63	63	63	63	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	259,845	259,845	—	259,845	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	—	6,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	265,845	265,845	—	265,845	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	37,781	37,781	—	37,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,022	3,022	—	3,022	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,328,204	2,328,204	2,328,204	1,220,700	1,107,503	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,105	31,105	31,105	31,105	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,309	61,309	59,867	4,667	55,200	1,442	101	1,341
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,007	2,007	2,007	2,007	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,099	11,099	11,099	208	10,890	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,859,055	1,859,055	1,859,055	1,058,193	800,862	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	563,571	563,571	562,128	200,287	361,841	1,442	101	1,341
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,099	11,099	11,099	208	10,890	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,526	138,526	138,526	82,333	56,192	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	168,866	168,866	167,424	50,896	116,528	1,442	101	1,341
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	138,739	138,739	138,739	2,603	136,136	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,747	11,747	11,747	6,981	4,765	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,509	13,509	13,393	4,071	9,322	115	8	107
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,606	11,606	11,606	208	11,398	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,602,968	2,602,968	2,602,968	1,363,956	1,239,012	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	87,060	87,060	87,060	84,083	2,976	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	53,195	53,195	52,962	4,699	48,263	233	233	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	96,931	96,931	96,931	39,995	56,936	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,781,319	2,781,319	2,781,319	1,434,130	1,347,189	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	58,836	58,836	58,603	58,603	—	233	233	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	675,511	675,511	675,511	332,743	342,767	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	9,023	9,023	8,790	8,790	—	233	233	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	131,238	131,238	131,238	—	131,238	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	54,040	54,040	54,040	26,619	27,421	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	721	721	703	703	—	18	18	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,499	10,499	10,499	—	10,499	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化	再証券化		シニア	非シニア		
裏付けとなる リテール	ホールセール							
	エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	エクスポージャーの額 (算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
	信用リスク・アセットの額 (算出方法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	
	所要自己資本の額 (算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	384,046	336,769
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	9,708	10,667
3	外国為替リスクの額	6,546	20,093
4	コモディティ・リスクの額	0	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	6,480	18,417
9	合計	406,781	385,948

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末					合計	
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ		
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他		
1 a	前期末におけるリスク・アセット	137,860	468,356	—	—		606,217	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.91	2.37	—	—		2.47	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,287	197,614	—	—		244,901	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	43,967	103,448	—	—		147,416
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	1,280	6,106	—	—		7,387
7	その他	△ 1,531	8,965	—	—		7,434	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	91,004	316,134	—	—		407,138	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.08	1.94	—	—		1.97	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	189,783	615,914	—	—		805,698	



## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2017年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	6,400	8,369
2	平均値	4,144	4,894
3	最小値	2,694	3,209
4	期末	3,782	7,280
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	20,927	27,397
6	平均値	12,897	13,980
7	最小値	5,895	8,408
8	期末	15,809	25,290
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

## （内部モデル方式の適用範囲）

一般市場リスクを対象に内部モデル方式を適用しています（ただし、アユタヤ銀行については一部のリスクカテゴリー・拠点で標準的方式を適用しています）。  
なお、グループ内の各拠点において、同一の内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の損益の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

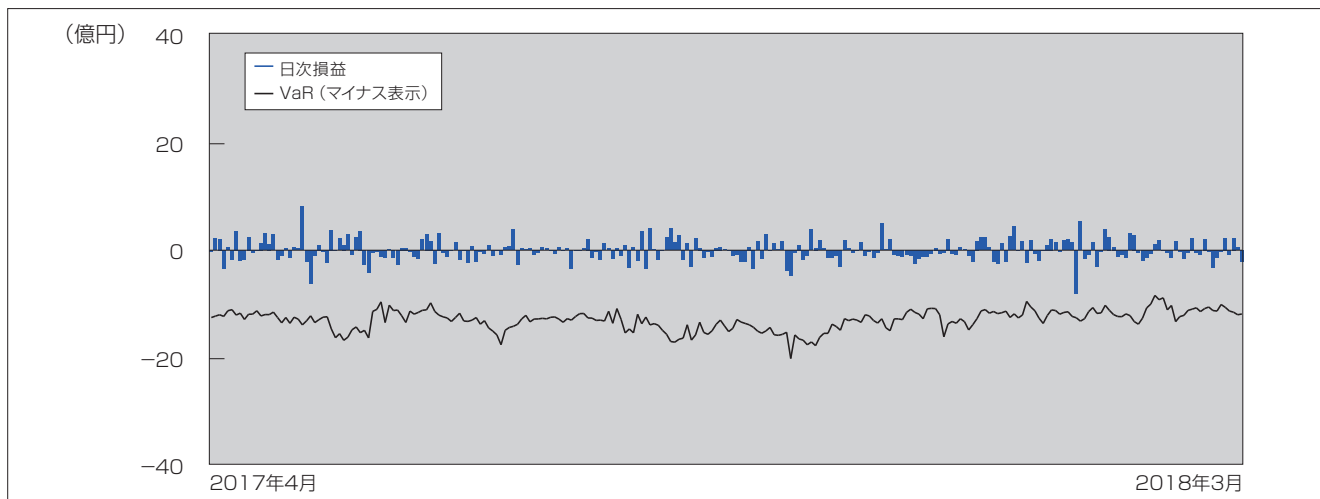
ストレス期間の選定方法については、2002年4月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

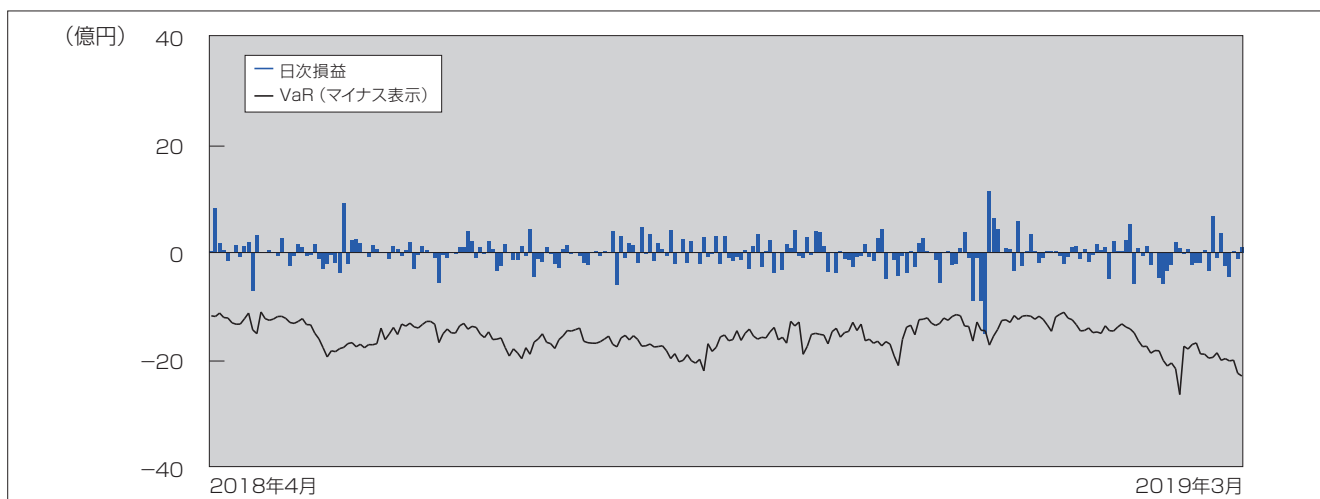
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品の大部分はフルバリュエーション法を用いています。

保有期間の換算方法としては、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で損失がVaRを超過した回数は1回となっています。

超過日：2019年1月2日基準日

超過額：0.63億円

超過の主要因：ドル円の為替レートが大きく変動したことによるもの。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	1,524,478	1,334,573	△125,010	△156,796
2	下方パラレルシフト	19,457	△64,341	107,386	170,436
3	スティーブ化	764,926	948,235		
4	フラット化	91,311	31,504		
5	短期金利上昇	350,403	305,551		
6	短期金利低下	138,034	215,845		
7	最大値	1,524,478	1,334,573	107,386	170,436
		ホ		ヘ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1 資本の額	12,639,454		12,374,074	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ銀行単体および、MUFG Americas Holdings Corporation・アユタヤ銀行等の現地法人の金利感応度を有する資産・負債としています。

## △EVEについて

2019年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本12兆6,395億円に対し最大リスク量は1兆5,245億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.1年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## △NIIについて

2019年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,250億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に1,074億円の期間収益の減少となります。

尚、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に△NII最大値は前年度比減少しています。

## (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	213,976,435	231,769,492
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	239,228,925	253,312,157
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	25,252,489	21,542,664
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,127,975	1,146,144
3		オン・バランス資産の額 (イ)	212,848,460	230,623,347
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,057,538	1,741,278
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,322,001	4,243,786
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,624,442	1,459,612
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	25,518	23,468
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	366,370	483,090
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	48,620	78,507
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	8,347,251	7,872,728
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	9,671,224	6,434,369
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	1,237,443	1,288,252
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	253,138	698,347
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,686,918	5,844,463
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	70,285,638	73,179,995
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	43,337,394	44,537,411
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,948,244	28,642,583
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	12,374,074	12,639,454
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	256,830,874	272,983,124
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.81%	4.63%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	78,872,708		75,646,533	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	80,824,976	6,844,813	80,444,304	6,824,564
3 うち、安定預金の額	17,860,200	535,806	17,593,616	534,552
4 うち、準安定預金の額	62,964,776	6,309,007	62,850,688	6,290,012
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	81,215,806	42,495,122	81,929,253	42,336,050
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	79,025,373	40,304,689	79,393,879	39,800,675
8 うち、負債性有価証券の額	2,190,433	2,190,433	2,535,375	2,535,375
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		1,263,119		1,195,248
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	40,016,885	12,922,652	40,947,803	13,252,120
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,989,367	1,989,367	2,393,620	2,393,620
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	7,414	7,414	7,589	7,589
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	38,020,104	10,925,871	38,546,594	10,850,911
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,988,288	883,408	1,587,844	883,243
15 偶発事象に係る資金流出額	66,465,678	688,715	69,109,413	797,325
16 資金流出合計額		65,097,829		65,288,550
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	3,943,096	353,392	3,407,223	342,102
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	16,014,412	11,313,551	15,919,258	11,251,165
19 その他資金流入額	2,757,617	1,108,771	3,182,674	870,220
20 資金流入合計額	22,715,124	12,775,713	22,509,155	12,463,487
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		78,872,708		75,646,533
22 純資金流出額		52,322,116		52,825,063
23 連結流動性カバレッジ比率		150.7		143.2
24 平均値計算用データ数		58		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（281～287ページをご参照ください。）

## 三菱UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	358
■ 別紙様式	365
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	367
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	368
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	369
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	369
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	369
■ 報酬等に関する事項	369

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,169,110	8,728,393	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,306,951	3,836,100	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	82,374	52,240	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	2,182,442	2,143,640	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	10,351,552	10,872,033	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	260,738	282,475	
8	うち、のれんに係るものの額	5,014	4,788	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	255,723	277,687	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	79,431	195,866	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	14,639	14,982	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	194,298	206,502	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	549,107	699,827	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,802,445	10,172,206	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,090,000	1,272,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	452,000	330,000	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,542,000	1,602,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	367	367	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	367	367	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,541,632	1,601,632	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,344,078	11,773,839	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,114,000	1,262,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	593,708	430,088	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	159,547	110,928	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	159,547	110,928	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,867,256	1,803,017	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	7	16,272	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	7	16,272	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,867,249	1,786,744	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	13,211,327	13,560,583	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	78,155,730	86,990,087	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.54%	11.69%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.51%	13.53%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.90%	15.58%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	517,254	372,103	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	423,081	594,123	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	159,547	110,928	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	369,335	393,416	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	623,060	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	883,678	662,758	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第1号を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2018年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	59,746,754	59,746,764		
コールローン	252,844	252,844		
買現先勘定	1,866,300	1,866,300		
買入金銭債権	4,612,969	4,612,969		
特定取引資産	4,643,224	4,643,223		6-a
金銭の信託	27,671	27,671		
有価証券	48,739,675	48,717,267		6-b
貸出金	87,877,986	87,877,986		6-c
外国為替	1,900,228	1,900,228		
その他資産	7,769,316	7,768,888		6-d
有形固定資産	851,214	851,214		
無形固定資産	405,029	405,029		2
前払年金費用	297,639	297,639		3
支払承諾見返	6,951,006	6,899,606		
貸倒引当金	△ 344,871	△ 344,871		
<b>資産の部合計</b>	<b>225,596,992</b>	<b>225,522,765</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	152,870,674	152,869,233		
譲渡性預金	6,943,221	6,943,221		
コールマネー	78,172	78,172		
売現先勘定	12,079,598	12,079,598		
債券貸借取引受入担保金	532	532		
コマーシャル・ペーパー	1,341,534	1,341,534		
特定取引負債	2,631,051	2,621,183		6-e
借入金	20,551,571	20,148,171		8-a
外国為替	2,911,717	2,911,717		
社債	2,170,606	2,222,006		8-b
その他負債	5,435,991	5,436,152		6-f
賞与引当金	27,470	27,470		
役員賞与引当金	115	115		
株式給付引当金	4,931	4,931		
退職給付引当金	6,067	6,067		
ポイント引当金	1,310	1,310		
偶発損失引当金	103,747	103,747		
繰延税金負債	463,656	463,656		4-b
再評価に係る繰延税金負債	110,060	110,060		4-c
支払承諾	6,951,006	6,899,606		
<b>負債の部合計</b>	<b>214,683,037</b>	<b>214,268,490</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	1,711,958	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,832,259	3,836,100		1-c
自己株式	△ 645,700	△ 645,700		1-d
株主資本合計	8,776,793	8,780,633		
その他有価証券評価差額金	1,735,268	1,735,268		
繰延ヘッジ損益	189,167	195,646		5
土地再評価差額金	212,725	212,725		
評価・換算差額等合計	2,137,161	2,143,640	(a)	
非支配株主持分	—	330,000		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,913,954</b>	<b>11,254,274</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>225,596,992</b>	<b>225,522,765</b>		

## (附表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
資本金	1,711,958		1-a
資本剰余金	3,878,275		1-b
利益剰余金	3,836,100	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△645,700		1-d
株主資本合計	8,780,633		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	8,780,633	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		1a
うち、利益剰余金の額	3,836,100		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	405,029		2
上記に係る税効果	122,554	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	277,687	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
前払年金費用	297,639		3
上記に係る税効果	91,137		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	206,502		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	463,656		4-b
再評価に係る繰延税金負債	110,060		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	122,554		
前払年金費用の税効果勘案分	91,137		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	195,646	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	195,866	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	4,643,224	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	48,717,267	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-b
貸出金	87,877,986	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	7,769,316	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	2,631,051	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,435,991	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	372,103		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	372,103		72
その他金融機関等（10%超出資）	610,763		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	367		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	16,272		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	594,123		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	330,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	330,000		33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
借入金	20,551,571	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	8-a
社債	2,170,606		8-b
合計	22,722,178		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,272,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,262,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/report/basel3/をご参照ください)

## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	50,264,377	49,372,618	4,252,908	4,175,808
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	48,707,924	47,083,072	4,130,432	3,992,644
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,556,452	2,289,546	124,516	183,163
4	カウンターパーティ信用リスク	5,606,255	4,437,762	456,989	363,174
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,230,099	1,282,212	104,312	108,731
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,477,969	2,322,409	278,237	185,792
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	359,804	416,712	28,784	33,337
	その他	538,381	416,427	45,654	35,313
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	23,779	30,534	2,016	2,589
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,322,982		196,988	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナドート方式）	47,692		4,044	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	91		7	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	117,761		9,420	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,227,015		188,850
11	未決済取引	82,186	7,248	6,969	614
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,366,196	1,237,262	189,295	104,919
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	666,059		53,284	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	743,305		59,464	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	850,265		68,021	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		242,811		20,590
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		887,951		75,298
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	106,566	106,499	8,525	9,031
16	マーケット・リスク	635,031	470,948	50,802	37,675
17	うち、標準的方式適用分	64,724	63,087	5,177	5,046
18	うち、内部モデル方式適用分	570,307	407,861	45,624	32,628
19	オペレーショナル・リスク	3,263,937	3,464,190	261,115	277,135
20	うち、基礎的手法適用分	54,056	77,183	4,324	6,174
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,209,881	3,387,006	256,790	270,960
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,472,586	1,043,763	124,875	88,511
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	17,521,666	12,664,734	1,401,733	1,013,178
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	86,990,087	78,155,730	6,959,207	6,252,458

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	1,250,663	1,121,041	△111,894	△146,082
2	下方パラレルシフト	△98,662	△71,566	8,733	101,512
3	スティーブ化	721,930	929,614		
4	フラット化	14,382	△1,428		
5	短期金利上昇	198,805	179,774		
6	短期金利低下	156,151	254,034		
7	最大値	1,250,663	1,121,041	8,733	101,512
		ホ		ヘ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1 資本の額	11,773,839		11,344,078	

当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

## △EVEについて

2019年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本1兆7,738億円に対し最大リスク量は1兆2,507億円となります。

尚、外債保有残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## △NIIについて

2019年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に1,119億円の期間収益の増加、下方パラレルシフト時に87億円の期間収益の減少となります。

尚、債券貸借取引支払保証金の減少を主因に△NII最大値は前年度比減少しています。

## (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の金利相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。



単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	208,841,151
1a	1	貸借対照表における総資産の額	225,522,765
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	16,681,613
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	489,345
3		オン・バランス資産の額 (イ)	208,351,806
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,583,167
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,037,499
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,390,312
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	9,019
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	483,090
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	78,507
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,424,582
<b>レポ取引等に関する額</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	1,882,974
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	698,347
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,581,321
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	61,182,677
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	36,713,312
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	24,469,364
<b>単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	11,773,839
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	242,827,075
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.84%

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	73,713,791		70,645,123	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	73,725,666	6,295,637	73,004,154	6,246,674
3	うち、安定預金の額	15,399,662	461,990	15,069,720	452,092
4	うち、準安定預金の額	58,326,004	5,833,647	57,934,434	5,794,583
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	70,833,462	36,827,773	70,572,074	36,317,994
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	68,721,592	34,715,903	68,147,048	33,892,967
8	うち、負債性有価証券の額	2,111,871	2,111,871	2,425,026	2,425,026
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		792,155		710,300
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	34,611,049	11,917,019	35,829,732	12,289,825
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,895,162	1,895,162	2,276,710	2,276,710
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	7,414	7,414	7,589	7,589
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,708,472	10,014,443	33,545,433	10,005,525
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,916,862	422,804	1,398,709	418,775
15	偶発事象に係る資金流出額	58,224,822	595,856	60,479,498	616,846
16	資金流出合計額		56,851,245		56,600,414
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,581,489	0	925,015	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,927,688	9,560,821	13,303,247	9,266,466
19	その他資金流入額	2,564,856	941,797	3,020,337	722,477
20	資金流入合計額	18,074,033	10,502,617	17,248,599	9,988,943
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		73,713,791		70,645,123
22	純資金流出額		46,348,628		46,611,471
23	単体流動性カバレッジ比率		159.0		151.5
24	平均値計算用データ数		58		62

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。  
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(281～287ページをご参照ください。)



## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	372
■ 自己資本の構成	373
■ 信用リスク	380
■ 別紙様式	383
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	436
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	437
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	437
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	438
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	438
■ 報酬等に関する事項	438

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第3項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では2017年度末、2018年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>2017年度末は49社、2018年度末は57社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services &amp; Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度末、2018年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>2017年度末、2018年度末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>2017年度末、2018年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>2017年度末、2018年度末とも該当する会社はありません。</p>
---	---------------------------------------

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,838,177	1,628,872	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	768,045	805,904	
2	うち、利益剰余金の額	1,113,558	1,139,311	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	299,999	
26	うち、社外流出予定額 (△)	43,426	16,343	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	528,941	469,408	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,866	1,525	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,368,985	2,099,805	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	113,674	112,484	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	38,995	33,804	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	74,678	78,679	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,677	△10,183	
12	適格引当金不足額	—	5,668	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	205,880	216,270	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	308,878	324,239	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>			
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,060,107	1,775,565	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		—	—	
32		135,000	153,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,670	333	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,076	56	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	40,000	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	75	56	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	185,746	153,389	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	0	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	0	—	
	<b>その他Tier1 資本</b>			
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	185,745	153,389	
	<b>Tier1 資本</b>			
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	2,245,853	1,928,955	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000	165,000	
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,949	437	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,461	120,346	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,461	120,346	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,716	2	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7	2	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,709	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	300,127	285,786	



(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第14号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	60	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	272	1,546	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	332	1,546	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	299,795	284,239	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,545,648	2,213,195	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	12,705,252	9,069,249	
	<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.21%	19.57%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.67%	21.26%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.03%	24.40%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	194,862	72,057	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	61,351	59,411	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	127	96	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	7	2	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	3,364	3,320	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,709	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	57,221	39,599	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	40,076	30,057	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	60,113	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	160,461	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	18,275	7,615	

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第5号を	付表を参照する番号
	2018年度末	参照する番号又は記号	又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	15,803,286		
コールローン及び買入手形	26,136		
債券貸借取引支払保証金	143,486		
買入金銭債権	355,741		
特定取引資産	506,277		6-a
金銭の信託	114,048		6-b
有価証券	13,577,493		2-b, 6-c
貸出金	5,131,115		6-d
外国為替	61,374		
その他資産	859,218		6-e
有形固定資産	207,976		
無形固定資産	124,439		2-a
退職給付に係る資産	311,723		3
繰延税金資産	3,237		4-a
支払承諾見返	123,226		
貸倒引当金	△3,132		
<b>資産の部合計</b>	<b>37,345,649</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	13,411,708		
譲渡性預金	2,323,011		
コールマネー及び売渡手形	12,858		
売現先勘定	5,302,674		
コマーシャル・ペーパー	775,752		
特定取引負債	44,934		6-f
借入金	1,157,101		8-a
外国為替	40,812		
社債	621,573		8-b
信託勘定借	10,282,227		
その他負債	845,393		6-g
賞与引当金	8,729		
役員賞与引当金	266		
株式給付引当金	3,786		
退職給付に係る負債	6,349		
役員退職慰労引当金	247		
偶発損失引当金	15,121		
繰延税金負債	238,318		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232		4-c
支払承諾	123,226		
<b>負債の部合計</b>	<b>35,218,326</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	481,625		1-b
利益剰余金	1,139,311		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,645,216		
その他有価証券評価差額金	528,045		
繰延ヘッジ損益	△33,860		5
土地再評価差額金	△590		
為替換算調整勘定	△4,363		
退職給付に係る調整累計額	△19,822		
その他の包括利益累計額合計	469,408	(a)	
非支配株主持分	12,698		7
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,127,323</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>37,345,649</b>		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (附表)

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	481,625		1-b
利益剰余金	1,139,311		1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,645,216		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,645,216	普通株式に係る株主資本(社外流出 予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	805,904		1a
うち、利益剰余金の額	1,139,311		2
うち、自己株式の額(△)	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先 株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	124,439		2-a
有価証券	13,577,493		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	18,556	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	28,847	無形固定資産(のれん及びモーゲー ジ・サービシング・ライツを除く) に係る税効果相当額	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	33,804		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	78,679	のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツを除いたもの(ソフトウ ェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	311,723		3
上記に係る税効果	95,453		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	216,270		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	3,237		4-a
繰延税金負債	238,318		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	28,847		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	95,453		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	96	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	96		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△33,860		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△10,183	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	506,277	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	114,048		6-b
有価証券	13,577,493		6-c
貸出金	5,131,115		6-d
その他資産	859,218	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
特定取引負債	44,934	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-f
その他負債	845,393	金融派生商品等を含む	6-g

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	72,057		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,057		72
その他金融機関等（10%超出資）	60,957		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,546		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	59,411		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
非支配株主持分	12,698		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,525	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	333	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	437	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
借入金	1,157,101		8-a
社債	621,573		8-b
合計	1,778,674		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	153,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	165,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
国内	13,873,242	7,076,324	14,220,550	35,170,117	5,360,847	6,549,946	12,406,560	24,317,353
海外 米州	1,126,743	1,164,055	830,978	3,121,777	130,267	1,026,235	1,579,847	2,736,351
欧州	755,595	874,016	217,542	1,847,154	194,493	926,440	809,383	1,930,317
アジア・オセアニア	425,773	684,739	362,351	1,472,864	—	747,315	689,601	1,436,916
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (業種別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
製造業	3,117,431	484,587	2,859	3,604,878	—	564,298	—	564,298
卸小売業	1,254,388	81,048	606	1,336,043	165	92,174	—	92,339
建設業	130,415	994	34	131,444	—	6,135	—	6,135
金融・保険業	2,678,876	376,666	12,318,307	15,373,850	1,449,227	364,854	12,824,566	14,638,647
不動産業	2,156,562	74,118	978	2,231,659	170,835	5,722	—	176,558
各種サービス業	1,279,006	156,004	1,086	1,436,097	63,517	220,148	1,776	285,442
運輸業	862,557	118,700	893	982,150	2,437	121,338	—	123,775
個人	1,639,814	—	96	1,639,910	1,529,188	—	99	1,529,288
国・地方公共団体	1,902,163	8,082,910	3,178,589	13,163,662	2,428,504	7,449,016	2,502,189	12,379,710
その他	1,160,139	424,106	127,970	1,712,216	41,732	426,247	156,760	624,741
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2017年度				2018年度			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	その他 <sup>(注3)</sup>	合計
1年以下	6,298,884	1,564,793	12,347,348	20,211,026	2,734,063	1,743,987	12,162,675	16,640,726
1年超3年以下	3,180,550	2,775,892	—	5,956,443	1,143,833	1,393,240	830,344	3,367,417
3年超5年以下	2,378,471	1,206,228	—	3,584,700	92,750	1,082,456	—	1,175,206
5年超7年以下	1,137,382	1,302,872	—	2,440,255	86,455	928,741	—	1,015,196
7年超	2,732,012	2,949,349	—	5,681,361	1,187,345	4,081,666	—	5,269,012
期間の定めのないもの等	454,054	—	3,284,073	3,738,127	441,160	19,845	2,492,373	2,953,379
合計	16,181,355	9,799,137	15,631,422	41,611,914	5,685,608	9,249,937	15,485,393	30,420,939

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーおよび株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. その他には、預け金、コールローン、およびその他の貸出以外のオンバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー  
(地域別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	37,191	14,299	4,723	6,639	723	937
海外 米州	—	—	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—	—	—
アジア・オセアニア	513	249	—	—	—	—
合計	37,704	14,548	4,723	6,639	723	937

(業種別) (単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	25,495	11,558	—	—	—	—
卸小売業	100	46	—	—	—	—
建設業	744	249	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	812
不動産業	4,947	1,483	4	2,460	179	6
各種サービス業	228	35	—	—	—	—
運輸業	—	—	3,174	—	—	—
個人	6,188	1,174	0	4,179	544	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	1,545	—	—	119
合計	37,704	14,548	4,723	6,639	723	937

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 引当の対象資産は、貸出金等の債権、支払承諾見返及びコミットメント等です。償却の対象資産は、貸出金等の債権及び債券等です。

延滞期間別のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	424	424

(単位：百万円)

2018年度末				
1カ月未満	1カ月以上2カ月未満	2カ月以上3カ月未満	3カ月以上	合計
—	—	—	306	306

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 延滞期間別のエクスポージャーには金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当する債務者のエクスポージャーを含みません。  
3. 延滞期間が3カ月以上のうち長期間（概ね6カ月以上）に該当しない場合で、相続等特別な理由によるものについては危険債権以下に区分しません。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：百万円)

2017年度末			2018年度末		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
	29,669	29,669		—	2,084

- (注) 1. 期末残高は、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー及び株式などの資本性の商品に係るエクスポージャーを含みません。  
2. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーには、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に係る債務者のエクスポージャーに該当するものを含みません。  
3. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。債務者に有利となる取決めを行うことにより延滞が解消するため、三月以上延滞債権に該当しません。また、債務返済に重大な疑念が生じ損失の発生が見込まれる先でないことと判断できるため、当該債権は危険債権以下に区分しません。貸出条件の緩和を実施したことにより、当該エクスポージャーの引当金は原則、増加します。

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2017年度	2018年度
内部格付手法	100.00%	100.00%
事業法人等向け	91.61%	91.41%
リテール向け	3.36%	4.24%
株式等	3.43%	4.12%
購入債権	1.43%	—
リース取引	—	—
その他	0.15%	0.21%
標準的手法	—	—
合計	100.00%	100.00%

(注) 1. 証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャー、デリバティブなどのカウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャーを含みません。  
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額の割合。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2017年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	985,821
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	889,631
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	66,202
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	25,209
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	4,778

(注) 1. 自己資本比率旧告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率旧告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率旧告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率旧告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率旧告示第167条第5項に規定されるものです。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,062,803
うち裏付けとなる資産の情報が十分かつ頻繁に取得され、独立した第三者により検証されているもの <sup>(注1)</sup>	915,852
上記に該当しないもののうち、裏付けとなる資産の情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているもの <sup>(注2)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなもの <sup>(注3)</sup>	141,945
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注4)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる資産のリスク・ウェイトが400%以下となる蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注6)</sup>	5,004

(注) 1. 自己資本比率告示第76条の5第2項、第167条第2項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第76条の5第5項、第167条第5項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第76条の5第6項、第167条第7項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号、第167条第10項第1号に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号、第167条第10項第2号に規定されるものです。  
6. 自己資本比率告示第76条の5第10項、第167条第11項に規定されるものです。



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	3,654,575	6,488,135	307,288	547,628
2	うち、標準的手法適用分	129,785	137,617	10,382	11,009
3	うち、内部格付手法適用分	3,108,783	5,953,600	263,624	504,865
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	416,006	396,916	33,280	31,753
4	カウンターパーティ信用リスク	312,793	428,905	25,949	35,357
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	70,369	116,331	5,967	9,864
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	102,414	197,372	8,193	15,789
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	17,494	13,876	1,399	1,110
	その他	122,516	101,324	10,389	8,592
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	254,206	316,984	21,556	26,880
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,183,655		94,692	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナード方式）	587,170		46,973	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	62,559		5,004	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,897,897		160,941
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	561,184	214,431	44,894	18,091
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	560,996	—	44,879	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	162,831	—	13,808
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	32,219	—	2,732
	うち、標準的手法適用分	—	13,371	—	1,069
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	6,009	15	481
16	マーケット・リスク	1,275,521	1,649,059	102,041	131,924
17	うち、標準的方式適用分	53,616	63,472	4,289	5,077
18	うち、内部モデル方式適用分	1,221,905	1,585,586	97,752	126,846
19	オペレーショナル・リスク	808,168	874,196	64,653	69,935
20	うち、基礎的手法適用分	257,064	256,645	20,565	20,531
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	551,103	617,550	44,088	49,404
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	147,227	147,231	12,484	12,485
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	164,693	—	13,175
25	合計（スケールリングファクター勘案後）	9,069,249	12,705,252	725,539	1,016,420

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2017年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	15,359,457	15,359,457	159,402	—	—	—
コールローン	19,432	19,432	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	115,696	—	115,696	—	—	—
買入金銭債権	66,871	—	—	66,871	—	—
特定取引資産	543,656	—	82,462	—	543,656	—
金銭の信託	113,606	113,606	—	—	—	0
有価証券	13,518,438	12,271,610	6,726,484	1,224,530	—	22,762
貸出金	14,693,389	13,479,240	—	1,214,149	—	—
外国為替	93,483	93,483	—	—	—	—
その他資産	1,020,554	402,815	459,920	—	—	157,817
有形固定資産	180,839	180,839	—	—	—	—
無形固定資産	118,341	27,097	—	—	—	91,244
退職給付に係る資産	296,748	90,867	—	—	—	205,880
繰延税金資産	2,926	17	—	—	—	2,909
支払承諾見返	501,005	501,005	—	—	—	—
貸倒引当金	△33,607	△33,607	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>46,610,840</b>	<b>42,505,866</b>	<b>7,543,967</b>	<b>2,505,551</b>	<b>543,656</b>	<b>480,614</b>
<b>負債</b>						
預金	15,694,762	—	—	—	—	15,694,762
譲渡性預金	4,393,714	—	—	—	—	4,393,714
コールマネー	1,036,027	—	—	—	—	1,036,027
売現先勘定	5,081,985	—	5,081,985	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	746,767	—	746,767	—	—	—
コマースナル・ペーパー	531,309	—	—	—	—	531,309
特定取引負債	73,981	—	—	—	73,981	—
借入金	3,660,901	—	—	—	—	3,660,901
外国為替	42,216	—	—	—	—	42,216
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	725,802	—	—	—	—	725,802
信託勘定借	10,382,479	—	—	—	—	10,382,479
その他負債	899,342	—	—	—	—	899,342
賞与引当金	8,959	—	—	—	—	8,959
役員賞与引当金	210	—	—	—	—	210
株式給付引当金	6,333	—	—	—	—	6,333
役員退職慰労引当金	3,645	—	—	—	—	3,645
ポイント引当金	316	—	—	—	—	316
偶発損失引当金	13,447	—	—	—	—	13,447
繰延税金負債	238,942	—	—	—	—	238,942
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	501,005	—	—	—	—	501,005
<b>負債の部合計</b>	<b>44,046,439</b>	<b>—</b>	<b>5,828,752</b>	<b>—</b>	<b>73,981</b>	<b>38,143,706</b>

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度末					
	イ=ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額=自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
	信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目	
<b>資産</b>						
現金預け金	15,803,286	15,803,286	56,934	—	—	—
コールローン及び買入手形	26,136	26,136	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	143,486	—	143,486	—	—	—
買入金銭債権	355,741	—	—	15	—	—
特定取引資産	506,277	—	42,798	—	506,277	—
金銭の信託	114,048	114,048	—	—	—	—
有価証券	13,577,493	11,411,913	6,503,885	2,145,476	—	20,102
貸出金	5,131,115	4,459,392	—	671,723	—	—
外国為替	61,374	61,374	—	—	—	—
その他資産	859,218	408,287	241,017	—	—	209,913
有形固定資産	207,976	207,976	—	—	—	—
無形固定資産	124,439	30,511	—	—	—	93,927
退職給付に係る資産	311,723	95,453	—	—	—	216,270
繰延税金資産	3,237	19	—	—	—	3,218
支払承諾見返	123,226	123,226	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,132	△3,132	—	—	—	—
<b>資産の部合計</b>	<b>37,678,065</b>	<b>32,976,981</b>	<b>6,988,123</b>	<b>2,817,215</b>	<b>506,277</b>	<b>637,360</b>
<b>負債</b>						
預金	13,411,708	—	—	—	—	13,411,708
譲渡性預金	2,323,011	—	—	—	—	2,323,011
コールマネー及び売渡手形	12,858	—	—	—	—	12,858
売現先勘定	5,302,674	—	5,302,674	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
コマースナル・ペーパー	775,752	—	—	—	—	775,752
特定取引負債	44,934	—	—	—	44,934	—
借入金	1,157,101	—	—	—	—	1,157,101
外国為替	40,812	—	—	—	—	40,812
社債	621,573	—	—	—	—	621,573
その他負債	845,393	—	—	—	—	845,393
賞与引当金	8,729	—	—	—	—	8,729
役員賞与引当金	266	—	—	—	—	266
株式給付引当金	3,786	—	—	—	—	3,786
退職給付に係る負債	—	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	247	—	—	—	—	247
ポイント引当金	—	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	15,121	—	—	—	—	15,121
繰延税金負債	238,318	—	—	—	—	238,318
再評価に係る繰延税金負債	4,232	—	—	—	—	4,232
支払承諾	123,226	—	—	—	—	123,226
<b>負債の部合計</b>	<b>35,218,326</b>	<b>—</b>	<b>5,302,674</b>	<b>—</b>	<b>44,934</b>	<b>29,870,717</b>

(注)本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	46,130,226	42,505,866	7,543,967	2,505,551	543,656
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,902,733	—	5,828,752	—	73,981
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	40,227,492	42,505,866	1,715,215	2,505,551	469,674
4	オフ・バランスシートの額	1,112,452	1,112,452	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	△289,995	—	△289,995	—	—
6	レボ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	3,337,584	—	3,337,584	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	37,846	37,846	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	△582,430	△553,899	—	△28,531	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	43,842,950	43,102,265	4,762,804	2,477,020	469,674

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レボ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. ロ欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 ニ欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2017年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	37,163	13,430,251	32,400	13,435,014
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	9,799,137	—	9,799,137
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	109	15,631,312	101	15,631,320
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	37,273	38,860,701	32,502	38,865,472
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	405	668,277	520	668,162
6	コミットメント等	25	2,045,230	7,736	2,037,520
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	431	2,713,508	8,256	2,705,683
合計					
8	合計 (4+7)	37,704	41,574,210	40,758	41,571,155

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を除く。)	カウンターパーティ 信用リスク		証券化エクスポ ージャー (ホ欄に 該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	37,040,705	32,976,981	6,988,123	2,817,215	506,277
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	5,347,609	—	5,302,674	—	44,934
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び 負債の純額	31,693,096	32,976,981	1,685,449	2,817,215	461,342
4	オフ・バランスシートの額	—	—	—	—	—
5	デリバティブ取引による差異 <sup>(注1)</sup>	600,384	739,960	△139,576	—	—
6	レポ取引による差異 <sup>(注2)</sup>	1,041,369	—	1,041,369	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異 <sup>(注3)</sup>	3,138	3,138	—	—	—
8	その他 <sup>(注4)</sup>	△710,353	△710,353	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	32,627,635	33,009,727	2,587,242	2,817,215	461,342

- (注) 1. 主に、デリバティブ取引における、規制上のアドオン加算およびネットティング効果による減額を合計したことによるものです。  
 2. 主に、レポ形式の取引において、差し入れた有価証券担保をエクスポージャーの額で勘案したことによるものです。  
 3. 主に、貸倒引当金・部分直接償却を加算したことによるものです。  
 4. 口欄は、主に、ファンド取引において、規制上のネットティング効果による減額を勘案したことによるものです。  
 二欄は、主に、証券化取引において、信用補完による信用リスク削減効果を勘案したことによるものです。  
 5. 本計表におけるマーケット・リスクに対応する帳簿価額につきましては、バンキング勘定における外国為替リスクおよびコモディティリスクに係るものは記載していません。

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2018年度末			
		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	6,235	4,396,233	1,980	4,400,488
2	有価証券 (うち負債性のもの)	0	9,249,937	—	9,249,937
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	86	15,887,580	92	15,887,573
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	6,321	29,533,751	2,073	29,537,999
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	298	212,238	325	212,211
6	コミットメント等	19	668,309	5	668,323
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	318	880,547	331	880,534
合計					
8	合計 (4+7)	6,639	30,414,299	2,404	30,418,534

- (注) 1. 内部格付手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第205条第1項の規定に従い、内部格付制度及び資産自己査定制度に基づき、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」への該当を判定します。  
 2. 標準的手法におけるデフォルト事由の判定については、自己資本比率告示第71条第1項の規定等に従い、三月以上延滞エクスポージャーへの該当を判定します。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高の変動

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高		37,273
2	貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	1,244
3		非デフォルト状態へ復帰した額	3,000
4		償却された額	937
5		その他の変動額	△28,257
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等 (うち負債性のもの) の残高 (1+2-3-4+5)		6,321

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2017年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	12,211,473	1,223,541	415,160	174,013	—
2	有価証券（負債性のもの）	9,799,137	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	15,631,298	22	22	0	—
4	合計（1+2+3）	37,641,908	1,223,563	415,182	174,013	—
5	うちデフォルトしたもの	10,950	12,184	5,518	—	—

## CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2017年度末					
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	67	—	67	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,050,885	155,405	3,050,885	155,405	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	267,041	—	267,041	—	20	0.00%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	9,500	—	9,500	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	1	—	1	—	0	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	308,795	318,988	308,795	49,359	72,215	20.16%
12	法人等向け	25,793	45,151	25,793	39,551	65,344	100.00%
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	26	—	26	—	39	150.00%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,662,107	519,544	3,662,107	244,315	137,618	3.52%

## CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,392,249	8,238	6,785	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	9,249,937	—	—	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	15,887,573	0	—	—	—
4	合計（1+2+3）	29,529,760	8,239	6,785	—	—
5	うちデフォルトしたもの	4,829	839	826	—	—

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度末						
		イ		ロ		ホ		ヘ
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー				
1	現金	68	—	68	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,555,322	489,056	2,555,322	489,056	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	417,756	—	417,756	—	57	0.01%	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	8,200	—	8,200	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	40	—	40	—	4	10.00%	
9	我が国の政府関係機関向け	0	—	0	—	0	10.00%	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	268,692	131,924	268,692	32,453	60,876	20.21%	
12	法人等向け	24,708	49,783	24,708	44,083	68,791	100.00%	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	31	—	31	—	31	100.00%	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	16	—	16	—	24	150.00%	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	
22	合計	3,274,837	670,764	3,274,837	565,592	129,785	3.37%	

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		67	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,206,290	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		267,001	—	—	—	41	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		9,500	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	1	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	356,209	—	1,943	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,482,858	1	356,209	—	1,984	—

## CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)					
			0%	10%	20%	35%	50%	75%
1	現金		68	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		3,044,378	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		417,641	—	—	—	114	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		8,200	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	40	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	0	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	298,988	—	2,156	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—
22	合計		3,470,289	41	298,988	—	2,271	—



(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2017年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	67
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,206,290
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	267,041
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	9,500
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	1
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		2	—	—	—	358,153
12	法人等向け		65,344	—	—	—	65,344
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	26	—	—	26
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		65,345	26	—	—	3,906,422

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度末				
			ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)				
		100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金		—	—	—	—	68
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	3,044,378
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	417,756
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	8,200
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	40
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	301,146
12	法人等向け		68,791	—	—	—	68,791
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		31	—	—	—	31
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	16	—	—	16
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—
22	合計		68,824	16	—	—	3,840,430

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20,992,731	94,817	—	21,087,540	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,137	—	—	1,137	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	15	—	—	15	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	20,993,884	94,817	—	21,088,693	0.00%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	1,117,926	12,028	59.97%	1,125,152	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	12,584	—	—	12,584	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	23,137	—	—	23,137	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,350	300	59.97%	5,529	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.11%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,347	—	—	3,347	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,162,346	12,328	59.97%	1,169,751	0.12%	0.2
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	8,393,738	1,571,876	50.47%	9,262,729	0.07%	1.5
2	0.15以上0.25未満	795,343	106,689	59.79%	862,917	0.20%	0.3
3	0.25以上0.50未満	249,386	54,120	58.57%	285,730	0.37%	0.2
4	0.50以上0.75未満	148,132	10,580	59.97%	154,477	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	630,273	83,049	59.21%	687,642	2.05%	0.1
6	2.50以上10.00未満	56,242	650	59.97%	56,632	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	45,259	37,737	59.97%	72,527	11.99%	0.1
8	100.00(デフォルト)	30,016	24	—	30,040	100.00%	0.0
9	小計	10,348,392	1,864,727	51.77%	11,412,697	0.59%	2.3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	27,235	3,716	—	30,952	0.10%	0.1
2	0.15以上0.25未満	49,223	102	—	49,326	0.20%	0.1
3	0.25以上0.50未満	94,879	—	—	94,879	0.37%	0.1
4	0.50以上0.75未満	19,396	—	—	19,396	0.66%	0.1
5	0.75以上2.50未満	20,179	—	—	20,179	1.39%	0.1
6	2.50以上10.00未満	3,039	150	—	3,189	6.39%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,782	—	—	2,782	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	4,831	120	—	4,952	100.00%	0.0
9	小計	221,568	4,090	—	225,659	2.83%	0.6
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	382,692	50,682	59.97%	413,707	0.08%	0.1
2	0.15以上0.25未満	54,225	19,809	59.97%	66,105	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	91,137	45,661	59.97%	118,520	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	42,086	3,527	59.97%	44,201	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	62,938	16,998	59.97%	73,132	1.63%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	633,081	136,678	59.97%	715,667	0.33%	0.1

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.59%	1.9	93,822	0.44%	81	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.8	503	44.28%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	3.1	28	177.94%	0	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.59%	1.9	94,354	0.45%	84	26
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	37.40%	1.2	192,739	17.13%	308	
2	0.15以上0.25未満	37.18%	0.1	2,682	21.32%	9	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	0.0	6,420	27.75%	32	
4	0.50以上0.75未満	35.56%	1.0	2,635	47.66%	12	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.0	0	101.09%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	6,135	183.28%	150	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	37.39%	1.2	210,614	18.01%	513	117
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	2.8	2,140,745	23.11%	2,511	
2	0.15以上0.25未満	36.84%	2.5	337,045	39.06%	635	
3	0.25以上0.50未満	34.90%	2.1	133,948	46.88%	368	
4	0.50以上0.75未満	33.29%	2.5	95,013	61.51%	339	
5	0.75以上2.50未満	36.96%	1.9	664,396	96.62%	5,238	
6	2.50以上10.00未満	36.43%	3.2	81,298	143.56%	1,318	
7	10.00以上100.00未満	25.48%	1.9	82,010	113.07%	2,215	
8	100.00(デフォルト)	32.26%	—	13,072	43.52%	9,691	
9	小計	37.28%	2.7	3,547,530	31.08%	22,319	29,332
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	35.14%	3.6	8,579	27.72%	10	
2	0.15以上0.25未満	35.09%	4.0	21,526	43.64%	34	
3	0.25以上0.50未満	36.61%	3.8	54,307	57.24%	128	
4	0.50以上0.75未満	35.48%	4.2	14,210	73.26%	45	
5	0.75以上2.50未満	31.08%	2.8	13,824	68.51%	87	
6	2.50以上10.00未満	31.07%	4.4	4,069	127.59%	63	
7	10.00以上100.00未満	34.63%	4.0	4,734	170.14%	115	
8	100.00(デフォルト)	26.88%	—	3,460	69.88%	1,331	
9	小計	35.17%	3.8	124,712	55.27%	1,817	2,695
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	26.87%	4.3	100,086	24.19%	92	
2	0.15以上0.25未満	31.20%	4.3	27,503	41.61%	41	
3	0.25以上0.50未満	38.26%	4.5	86,199	72.73%	167	
4	0.50以上0.75未満	24.49%	4.6	27,339	61.85%	71	
5	0.75以上2.50未満	24.27%	3.8	50,279	68.75%	303	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	28.75%	4.3	291,408	40.72%	676	23



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,099,434	101.00%	683	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	90,224	136.32%	119	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	38,664	179.89%	71	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	11,283	225.68%	29	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	32,365	297.30%	164	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,979	457.62%	37	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	2,852	605.22%	50	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	—	17,855	1,125.00%	1,428	
9	小計	90.00%	5.0	1,295,658	108.44%	2,584	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	80.59%	—	13,119	12.13%	49	
2	0.15以上0.25未満	31.19%	—	141,533	13.31%	721	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	45.18%	—	2,028	57.98%	16	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	31.67%	—	7,318	183.03%	350	
8	100.00(デフォルト)	39.20%	—	—	—	1,580	
9	小計	35.78%	—	163,999	13.87%	2,717	3,983
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	264	37.69%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,649	18.38%	55	
4	0.50以上0.75未満	39.00%	—	511	31.54%	3	
5	0.75以上2.50未満	29.67%	—	8,505	29.29%	86	
6	2.50以上10.00未満	12.57%	—	1,394	18.37%	43	
7	10.00以上100.00未満	20.12%	—	411	46.96%	40	
8	100.00(デフォルト)	36.00%	—	—	—	997	
9	小計	28.30%	—	19,737	22.01%	1,230	1,744
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	2.2	90,634	18.76%	122	
2	0.15以上0.25未満	37.60%	1.0	2,532	25.09%	7	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.1	10,353	38.02%	37	
4	0.50以上0.75未満	37.60%	1.9	2,394	59.07%	10	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.0	12,381	81.12%	118	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	1,851	157.96%	52	
8	100.00(デフォルト)	25.90%	—	8	62.88%	3	
9	小計	37.60%	2.1	120,156	22.21%	352	452

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	232,483	—	—	232,483	0.08%	0.0
2	0.15以上0.25未満	51,481	—	—	51,481	0.20%	0.0
3	0.25以上0.50未満	4,511	—	—	4,511	0.37%	0.0
4	0.50以上0.75未満	5,606	—	—	5,606	0.66%	0.0
5	0.75以上2.50未満	25,189	—	—	25,189	2.11%	—
6	2.50以上10.00未満	651	—	—	651	6.39%	—
7	10.00以上100.00未満	400	—	—	400	11.99%	0.0
8	100.00(デフォルト)	377	—	—	377	100.00%	—
9	小計	320,701	—	—	320,701	0.42%	0.0
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		36,653,952	2,594,364	42.13%	37,941,491	0.25%	83.9

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	37.60%	1.3	36,169	15.56%	68	
2	0.15以上0.25未満	37.60%	1.0	13,298	25.83%	38	
3	0.25以上0.50未満	37.60%	1.0	1,658	36.77%	6	
4	0.50以上0.75未満	37.60%	1.6	3,196	57.00%	13	
5	0.75以上2.50未満	37.60%	1.4	26,326	104.52%	199	
6	2.50以上10.00未満	37.60%	1.0	792	121.60%	15	
7	10.00以上100.00未満	37.60%	1.0	631	157.96%	18	
8	100.00(デフォルト)	25.90%	—	237	62.88%	97	
9	小計	37.59%	1.2	82,311	25.67%	458	69
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	
合計（すべてのポートフォリオ）		38.88%	2.3	5,950,482	15.68%	32,756	38,445

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD区分	2018年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,860,051	60,097	99.98%	17,920,140	0.00%	0.1
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,154	—	—	1,154	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	28	13,680	100.00%	13,708	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,861,234	73,778	99.98%	17,935,003	0.01%	0.1
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,539,959	2,982	100.00%	5,542,941	0.07%	0.1
2	0.15以上0.25未満	30,459	—	—	30,459	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	46,621	—	—	46,621	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	0	—	—	0	2.03%	0.0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	4,431	—	—	4,431	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,621,471	2,982	100.00%	5,624,453	0.08%	0.1
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）							
1	0.00以上0.15未満	1,545,067	132,382	58.75%	1,622,843	0.06%	0.6
2	0.15以上0.25未満	2,065	—	—	2,065	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	6,216	1,874	54.51%	7,238	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	99	10,549	100.00%	10,648	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00%	0.0
9	小計	1,553,449	144,805	61.70%	1,642,796	0.14%	0.7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	17,215	183	100.00%	17,399	0.10%	0.0
2	0.15以上0.25未満	10,096	—	—	10,096	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	15,529	—	—	15,529	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	7,818	—	—	7,818	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	6,133	—	—	6,133	1.26%	0.0
6	2.50以上10.00未満	1,099	131	100.00%	1,230	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	2,016	—	—	2,016	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	2,416	113	100.00%	2,530	100.00%	0.0
9	小計	62,325	428	100.00%	62,754	4.86%	0.3
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,220	—	—	2,220	0.19%	0.0
3	0.25以上0.50未満	19,795	—	—	19,795	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	1,178	—	—	1,178	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,193	—	—	23,193	0.34%	0.0



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.14%	2.1	134,026	0.74%	126	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	1.0	416	36.10%	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	11.86%	4.1	7,750	56.53%	185	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.11%	2.1	142,193	0.79%	313	62
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	38.13%	1.2	1,022,660	18.44%	1,485	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	0.2	6,491	21.31%	22	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	0.0	12,588	27.00%	62	
4	0.50以上0.75未満	38.14%	1.0	0	49.93%	0	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	1.0	0	101.34%	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	38.14%	1.0	8,101	182.81%	193	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.13%	1.2	1,049,841	18.66%	1,763	458
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く)							
1	0.00以上0.15未満	38.10%	3.7	449,912	27.72%	429	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	1.1	527	25.51%	1	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	3.9	5,853	80.86%	9	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	5.82%	3.9	2,989	28.07%	70	
8	100.00(デフォルト)	76.94%	1.0	0	29.25%	0	
9	小計	37.89%	3.7	459,281	27.95%	511	93
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.38%	4.8	6,224	35.77%	5	
2	0.15以上0.25未満	36.49%	4.9	5,336	52.86%	7	
3	0.25以上0.50未満	34.77%	4.9	10,277	66.18%	18	
4	0.50以上0.75未満	36.33%	4.8	6,674	85.37%	17	
5	0.75以上2.50未満	38.14%	4.9	6,764	110.27%	29	
6	2.50以上10.00未満	34.16%	4.6	1,744	141.78%	24	
7	10.00以上100.00未満	34.42%	4.8	3,559	176.54%	79	
8	100.00(デフォルト)	17.84%	3.9	847	33.50%	451	
9	小計	34.76%	4.8	41,428	66.01%	635	245
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	38.14%	5.0	1,231	55.45%	1	
3	0.25以上0.50未満	38.14%	5.0	14,380	72.64%	26	
4	0.50以上0.75未満	38.14%	5.0	1,071	90.91%	2	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	38.14%	5.0	16,683	71.92%	30	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	946,844	6,596	100.00%	953,440	0.07%	0.6
2	0.15以上0.25未満	72,209	4,348	100.00%	76,558	0.19%	0.1
3	0.25以上0.50未満	14,041	—	—	14,041	0.35%	0.0
4	0.50以上0.75未満	3,801	—	—	3,801	0.63%	0.0
5	0.75以上2.50未満	8,168	—	—	8,168	1.82%	0.0
6	2.50以上10.00未満	464	—	—	464	5.93%	0.0
7	10.00以上100.00未満	1,282	—	—	1,282	11.43%	0.0
8	100.00(デフォルト)	1,219	—	—	1,219	100.00%	0.0
9	小計	1,048,033	10,944	100.00%	1,058,977	0.22%	1.0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	63,092	5,549	100.00%	68,641	0.04%	7.8
2	0.15以上0.25未満	1,011,729	331	100.00%	1,012,060	0.23%	51.4
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	255	—	—	255	0.73%	0.0
5	0.75以上2.50未満	2,659	0	100.00%	2,660	0.99%	0.4
6	2.50以上10.00未満	19	—	—	19	9.76%	0.0
7	10.00以上100.00未満	3,825	7	100.00%	3,833	26.37%	0.1
8	100.00(デフォルト)	2,516	3	100.00%	2,520	100.00%	0.1
9	小計	1,084,099	5,890	100.00%	1,089,990	0.54%	60.2
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	635	—	—	635	0.17%	0.5
3	0.25以上0.50未満	44,934	265	100.00%	45,200	0.40%	1.3
4	0.50以上0.75未満	6,036	143	100.00%	6,179	0.57%	0.0
5	0.75以上2.50未満	22,719	1,816	68.72%	23,968	0.86%	2.1
6	2.50以上10.00未満	6,163	422,957	0.09%	6,555	3.52%	9.2
7	10.00以上100.00未満	787	20	11.41%	790	25.53%	0.2
8	100.00(デフォルト)	1,167	53	67.32%	1,203	100.00%	0.1
9	小計	82,444	425,256	0.49%	84,532	2.43%	13.8
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)							
1	0.00以上0.15未満	90.00%	5.0	1,004,989	105.40%	602	
2	0.15以上0.25未満	90.00%	5.0	132,699	173.33%	130	
3	0.25以上0.50未満	90.00%	5.0	26,846	191.19%	44	
4	0.50以上0.75未満	90.00%	5.0	8,463	222.60%	21	
5	0.75以上2.50未満	90.00%	5.0	24,996	306.00%	134	
6	2.50以上10.00未満	90.00%	5.0	2,060	443.95%	24	
7	10.00以上100.00未満	90.00%	5.0	7,583	591.51%	131	
8	100.00(デフォルト)	90.00%	5.0	13,723	1,125.00%	1,097	
9	小計	90.00%	5.0	1,221,364	115.33%	2,188	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100.00%	—	8,915	12.98%	31	
2	0.15以上0.25未満	31.02%	—	141,246	13.95%	733	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	56.88%	—	147	57.65%	1	
5	0.75以上2.50未満	63.93%	—	2,117	79.59%	16	
6	2.50以上10.00未満	29.87%	—	26	134.36%	0	
7	10.00以上100.00未満	31.95%	—	7,130	186.00%	321	
8	100.00(デフォルト)	39.83%	—	—	—	1,004	
9	小計	35.48%	—	159,583	14.64%	2,109	1,224
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	100.00%	—	230	36.22%	1	
3	0.25以上0.50未満	28.26%	—	8,068	17.84%	51	
4	0.50以上0.75未満	37.62%	—	1,806	29.23%	13	
5	0.75以上2.50未満	28.89%	—	6,739	28.11%	68	
6	2.50以上10.00未満	12.03%	—	1,138	17.36%	32	
7	10.00以上100.00未満	22.27%	—	424	53.71%	52	
8	100.00(デフォルト)	45.01%	—	—	—	541	
9	小計	28.58%	—	18,406	21.77%	760	1,174
購入債権 (事業法人等向け) デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクス ポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		27,336,250	664,087	27.92%	27,521,701	0.08%	76.6

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）デフォルトリスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
購入債権（リテール向け）希薄化リスク相当分							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—
合計（すべてのポートフォリオ）		39.96%	2.1	3,108,783	11.29%	8,313	3,258

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響（単位：百万円）

項番	ポートフォリオ	2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	94,354	94,354	142,193	142,193
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	－	－	－	－
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	210,614	210,614	1,049,841	1,049,841
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	－	－	－	－
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	3,672,242	3,672,242	500,710	500,710
7	特定貸付債権－FIRB	－	－	－	－
8	特定貸付債権－AIRB	291,408	291,408	16,683	16,683
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	－	－	－	－
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	163,999	163,999	159,583	159,583
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	19,737	19,737	18,406	18,406
12	株式－FIRB	－	－	－	－
13	株式－AIRB	1,295,658	1,295,658	1,221,364	1,221,364
14	購入債権－FIRB	－	－	－	－
15	購入債権－AIRB	202,468	202,468	－	－
16	合計	5,950,482	5,950,482	3,108,783	3,108,783

## CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：千億円)

項番		2017年度	2018年度
		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		62
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△29
3		ポートフォリオの質	△0
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	0
8		その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		33

(注)「資産の規模」には、法人向け貸出業務の三菱UFJ銀行への移管による減少を含む。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

（単位：％、件）

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中に デフォルト した債務者 の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
ポートフォリオ	PD 区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016 年度末	2017 年度末			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.00%	0.02%	126	122	-	-	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	-	-	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	1	3	-	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	-	-	2	-	-	-	-
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.07%	0.08%	123	144	-	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	0.20%	0.20%	11	13	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	2	3	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	0.66%	0.66%	4	2	-	-	0.00%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	2.11%	2.11%	4	1	-	-	0.63%
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	4	4	-	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	-	-	-	-	-	-	-
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A+	0.07%	0.08%	2,367	2,591	-	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	A~BBB+	0.20%	0.20%	787	688	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	-	Ba2~Ba2	-	-	BBB~BBB	0.37%	0.37%	532	469	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	BB~B+	Ba3~Ba3	-	BBB~BB+	BBB~BBB-	0.66%	0.66%	308	241	-	-	0.00%
	0.75%以上2.5%未満	B~B	B1~B1	-	BB~BB	BB+~BB+	2.00%	1.72%	439	326	2	-	0.45%
	2.5%以上10%未満	-	B2~B2	-	-	-	6.39%	6.39%	112	87	3	-	1.67%
	10%以上100%未満	B~B-	B3~B3	-	-	-	11.99%	11.99%	130	107	1	-	3.41%
	100%（デフォルト）	CCC+~	Caa1~	-	BB~	BB~	100.00%	100.00%	83	64	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	100%（デフォルト）	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-



(単位：％、件)

イ	ロ	2017年度末											
		ハ					二	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)			
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2016年度末	2017年度末	期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
居住用不動産	0%以上0.15%未満						0.07%	0.07%	9,931	12,040	1	—	0.03%
	0.15%以上0.25%未満						0.22%	0.22%	54,572	51,060	38	—	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.5%以上0.75%未満						—	—	99	84	—	—	—
	0.75%以上2.5%未満						1.05%	1.04%	701	600	4	—	1.07%
	2.5%以上10%未満						—	—	—	—	—	—	—
	10%以上100%未満						27.37%	28.17%	178	220	14	—	18.63%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	296	313	—	—	100.00%
その他 リテール	0%以上0.15%未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15%以上0.25%未満						0.18%	0.18%	746	696	—	—	0.11%
	0.25%以上0.5%未満						0.42%	0.42%	1,553	1,481	1	—	0.30%
	0.5%以上0.75%未満						0.62%	0.62%	117	102	—	—	0.48%
	0.75%以上2.5%未満						0.89%	1.37%	3,219	2,765	15	—	1.05%
	2.5%以上10%未満						4.15%	3.96%	12,084	10,868	62	—	3.91%
	10%以上100%未満						21.36%	21.01%	294	281	7	—	14.84%
	100% (デフォルト)						100.00%	100.00%	325	243	—	—	100.00%

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当行では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当行では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「—」で表示しております。
3. 2018年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2018年3月末時点の債務者数で相加平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて相加平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当行のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2016年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当行のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当行全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：1.58%  
 金融機関等：3.53%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：91.78%  
 購入債権（リテール）：—  
 適格リボルビング型リテール：—  
 居住用不動産：2.75%  
 その他リテール：0.33%

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

（単位：％、件）

		2018年度末											
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年度末	2018年度末			
ソブリン	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A-	0.00%	0.03%	122	141	-	-	0.00%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	-	2	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	3	7	-	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+~	Caa1~	-	CCC+~	BB+~	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07%	0.07%	144	149	-	-	0.01%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	0.19%	0.19%	13	5	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	3	2	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	0.63%	0.63%	2	-	-	-	0.31%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	2.03%	2.03%	1	1	-	-	0.71%
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	4	5	-	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+~	Caa1~	-	CCC+~	BB+~	-	-	-	-	-	-	-
事業法人/ 特定貸付 債権/株式/ 購入債権 (事業法人等) (注1)	0%以上0.15%未満	AAA~BBB-	Aaa~Baa3	-	AAA~BBB+	AAA~A-	0.07%	0.08%	2,591	1,470	1	-	0.02%
	0.15%以上0.25%未満	BB+~BB+	Ba1~Ba1	-	BBB~BBB	BBB+~BBB+	0.19%	0.19%	688	268	-	-	0.07%
	0.25%以上0.5%未満	BB~BB-	Ba2~Ba2	-	-	-	0.35%	0.35%	469	181	-	-	0.00%
	0.5%以上0.75%未満	-	Ba3~Ba3	-	-	BBB~BBB	0.63%	0.63%	241	99	1	-	0.31%
	0.75%以上2.5%未満	B+~B+	B1~B1	-	-	-	1.59%	1.55%	326	109	1	-	0.44%
	2.5%以上10%未満	B~B-	B2~B2	-	BBB~B	BBB~BBB-	5.93%	5.93%	87	43	2	-	1.32%
	10%以上100%未満	-	B3~B3	-	B~B-	-	11.43%	11.43%	107	101	3	-	2.51%
	100% (デフォルト)	CCC+~	Caa1~	-	CCC+~	BB+~	100.00%	100.00%	64	40	-	-	100.00%
購入債権 (リテール)	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
適格リボル ビング型 リテール	0%以上0.15%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.15%以上0.25%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.25%以上0.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.5%以上0.75%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.75%以上2.5%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	2.5%以上10%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	10%以上100%未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	100% (デフォルト)	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-

(単位：％、件)

イ	ロ	2018年度末											
		ハ					ニ 加重平均 PD (EAD加重)	ホ 相加平均 PD (債務者別)	ヘ 債務者の数		ト 期中に デフォルト した債務者 の数	チ うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	リ 過去の 年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017 年度末	2018 年度末			
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付											
		0%以上0.15%未満					0.05%	0.02%	12,040	8,219	-	-	0.03%
		0.15%以上0.25%未満					0.23%	0.23%	51,060	52,775	-	-	0.10%
		0.25%以上0.5%未満					-	-	-	-	-	-	-
		0.5%以上0.75%未満					0.73%	0.73%	84	-	-	-	0.78%
		0.75%以上2.5%未満					0.99%	0.99%	600	607	-	-	0.75%
		2.5%以上10%未満					9.76%	9.76%	-	-	-	-	2.22%
		10%以上100%未満					26.37%	25.86%	220	269	-	-	19.18%
100% (デフォルト)					100.00%	100.00%	313	202	-	-	100.00%		
その他 リテール	PD 区分	相当する外部格付											
		0%以上0.15%未満					-	-	-	-	-	-	-
		0.15%以上0.25%未満					0.17%	0.17%	696	635	-	-	0.11%
		0.25%以上0.5%未満					0.40%	0.40%	1,481	1,399	-	-	0.24%
		0.5%以上0.75%未満					0.59%	0.22%	102	208	-	-	0.08%
		0.75%以上2.5%未満					0.86%	1.37%	2,765	2,352	7	-	1.13%
		2.5%以上10%未満					3.53%	3.32%	10,868	9,746	34	-	4.20%
		10%以上100%未満					25.53%	23.86%	281	278	5	-	20.93%
100% (デフォルト)					100.00%	100.00%	243	214	-	-	100.00%		

- (注) 1. 事業法人、特定貸付債権、株式、購入債権（事業法人等）については、当社では同一の内部格付制度を用いていることから、統合して表示しております。
2. 当社では本表が対象とするポートフォリオのPD推計にFitch格付を用いていないことから、「-」で表示しております。
3. 2019年3月末時点のEADで加重平均したPDを表示しております。
4. 2019年3月末時点の債務者数で加重平均したPDを表示しております。但し、購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を用いて加重平均を算出しております。
5. 購入債権（リテール）、適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールのうち個人向けローンについては、当社のPDの計測方法に合わせて、債権数を表示しております。
6. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2017年9月末の債務者数を表示しております。
7. 当社のPD推計の計測期間（9月末を起点とした1年間）に合わせて、2018年9月末の債務者数を表示しております。
8. 本表に含まれる信用リスク・アセット額の合計は、AIRBで計算した当社全体の信用リスク・アセット額に対して次の割合となります。
- ソブリン：4.57%  
 金融機関等：33.78%  
 事業法人/特定貸付債権/株式/購入債権（事業法人等）：55.95%  
 購入債権（リテール）：-  
 適格リボルビング型リテール：-  
 居住用不動産：5.13%  
 その他リテール：0.54%

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2017年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	4,451	—	70%	—	4,453	—	—	4,453	3,117	17
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		4,451	—	—	—	4,453	—	—	4,453	3,117	17
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	84,000	11,480	300%		95,481	286,443					
簡易手法－非上場株式	7,635	—	400%		7,635	30,541					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	91,636	11,480	—		103,116	316,984					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と  
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

2018年度末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト		エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	58,396	16,069	300%		74,466	223,398					
簡易手法－非上場株式	7,702	—	400%		7,702	30,808					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	66,098	16,069	—		82,168	254,206					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	72,815	247,512			306,483	116,331
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,456,321	101,324
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						217,656

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効PFE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	29,867	177,454			204,091	70,369
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,383,150	122,516
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						192,885

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	350,703	197,372	239,300	102,414
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	350,703	197,372	239,300	102,414

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2017年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	2018年度末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,088,793	0.00%	0.0	37.60%	5.0	202	0.00%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,088,793	0.00%	0.0	37.60%	5.0	202	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	356,949	0.08%	0.1	37.60%	1.8	81,278	22.77%
2	0.15以上0.25未満	2,351	0.20%	0.0	37.60%	0.6	669	28.46%
3	0.25以上0.50未満	16,140	0.37%	0.0	37.60%	4.9	15,325	94.95%
4	0.50以上0.75未満	260	0.66%	0.0	37.60%	1.0	131	50.40%
5	0.75以上2.50未満	13,744	2.09%	0.0	37.60%	1.5	14,594	106.18%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	20,942	11.99%	0.0	37.60%	1.5	38,047	181.67%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	410,389	0.76%	0.1	37.60%	1.9	150,045	36.56%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	216,474	0.07%	0.3	37.60%	1.0	28,453	13.14%
2	0.15以上0.25未満	9,094	0.20%	0.1	40.65%	3.3	4,709	51.78%
3	0.25以上0.50未満	3,304	0.37%	0.1	37.60%	1.5	1,537	46.52%
4	0.50以上0.75未満	1,184	0.66%	0.0	37.60%	4.0	975	82.41%
5	0.75以上2.50未満	1,275	2.09%	0.0	37.60%	2.1	1,431	112.22%
6	2.50以上10.00未満	127	6.39%	0.0	37.60%	3.7	214	168.39%
7	10.00以上100.00未満	13,280	11.99%	0.0	37.60%	1.5	22,498	169.41%
8	100.00(デフォルト)	22	100.00%	0.0	41.34%	—	10	48.59%
9	小計	244,764	0.75%	0.5	37.71%	1.2	59,831	24.44%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	0	0.07%	0.0	37.60%	1.8	0	14.50%
2	0.15以上0.25未満	108	0.20%	0.0	37.60%	4.4	53	48.86%
3	0.25以上0.50未満	170	0.37%	0.0	37.60%	4.6	103	60.61%
4	0.50以上0.75未満	3	0.66%	0.0	37.60%	1.5	1	43.72%
5	0.75以上2.50未満	15	2.11%	0.0	37.60%	3.3	13	87.51%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	299	0.40%	0.0	37.60%	4.4	172	57.48%
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	15,028	0.09%	0.0	36.14%	4.8	5,513	36.69%
2	0.15以上0.25未満	2,749	0.20%	0.0	34.08%	4.6	1,319	47.97%
3	0.25以上0.50未満	779	0.37%	0.0	37.60%	5.0	571	73.27%
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,557	0.12%	0.0	35.90%	4.8	7,404	39.90%



(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2017年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		4,762,804	0.10%	0.7	37.60%	4.5	217,656	4.57%

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー (単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,766,257	0.00%	0.0	38.14%	4.9	214	0.01%
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,766,257	0.00%	0.0	38.14%	4.9	214	0.01%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	569,133	0.08%	0.0	38.14%	1.2	110,968	19.49%
2	0.15以上0.25未満	10,830	0.19%	0.0	38.14%	0.1	2,519	23.25%
3	0.25以上0.50未満	24,276	0.35%	0.0	38.14%	0.0	8,805	36.27%
4	0.50以上0.75未満	482	0.63%	0.0	38.14%	1.0	240	49.79%
5	0.75以上2.50未満	17,927	2.02%	0.0	38.14%	0.4	16,651	92.88%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	6,076	11.43%	0.0	38.14%	4.4	12,105	199.22%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	628,725	0.26%	0.1	38.14%	1.1	151,291	24.06%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	177,800	0.06%	0.0	38.14%	0.3	16,462	9.25%
2	0.15以上0.25未満	647	0.19%	0.0	57.24%	4.1	647	100.00%
3	0.25以上0.50未満	460	0.35%	0.0	38.14%	1.0	168	36.52%
4	0.50以上0.75未満	100	0.63%	0.0	38.14%	1.0	49	49.00%
5	0.75以上2.50未満	88	1.47%	0.0	38.14%	1.0	63	71.59%
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	13,162	11.43%	0.0	38.14%	1.1	23,987	182.24%
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	192,259	0.84%	0.1	38.20%	0.4	41,378	21.52%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度末						
		イ EAD (信用リスク 削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
購入債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計 (全てのポートフォリオ)		2,587,242	0.12%	0.2	38.14%	3.7	192,885	7.45%

## CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	251,624	—	42,154	746,767	115,696
2	現金（外国通貨）	—	28,826	—	1,551	5,083,171	—
3	国内ソブリン債	3,142	—	10,389	—	55	1,676,478
4	その他ソブリン債	5,030	—	—	—	925,003	4,990,276
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	49,340
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	8,172	280,451	10,389	43,705	6,754,998	6,831,792

(単位：百万円)

項番		2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	66,852	—	54,664	—	119,922
2	現金（外国通貨）	—	9,012	—	2,270	5,316,898	—
3	国内ソブリン債	6,724	—	3,135	—	—	1,280,569
4	その他ソブリン債	5,577	—	—	—	998,176	4,936,142
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	284,038
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	12,302	75,864	3,135	56,934	6,315,074	6,620,672

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2017年度末		2018年度末	
		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法 適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		13,876		17,494
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証 拠金を除く。）	80,845	1,489	80,034	804
3	（i）派生商品取引（上場以外）	29,184	1,167	17,065	682
4	（ii）派生商品取引（上場）	8,242	322	3,045	121
5	（iii）レボ形式の取引	43,419	—	59,923	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	90,951	3,630	86,572	2,921
9	事前拠出された清算基金	62,214	8,755	69,121	13,767
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初 証拠金を除く。）	—	—	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—	—	—
15	（iii）レボ形式の取引	—	—	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2017年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	1,029,608	—	1,029,608
2	担保付住宅ローン	—	—	—	482,743	—	482,743
3	クレジットカード債権	—	—	—	122,003	—	122,003
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	424,862	—	424,862
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	97,992	—	97,992	1,349,418	—	1,349,418
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,205,072	—	1,205,072
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	54,364	—	54,364	85,680	—	85,680
10	その他のホールセール	43,627	—	43,627	58,666	—	58,666
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2018年度末					
		ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		自金融機関がオリジネーター/スポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	927,599	—	927,599
2	担保付住宅ローン	—	—	—	377,017	—	377,017
3	クレジットカード債権	—	—	—	110,057	—	110,057
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	440,524	—	440,524
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	1,565,860	—	1,565,860
7	事業法人向けローン	—	—	—	1,535,835	—	1,535,835
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	30,025	—	30,025
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2017年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—



SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	2018年度末		
		ト	チ	リ
		自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—
5	再証券化	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—
11	再証券化	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	73,273	73,273	73,273	—	73,273	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,917	17,917	17,917	—	17,917	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,802	6,802	6,802	—	6,802	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	97,992	97,992	97,992	—	97,992	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	25,870	25,870	25,870	—	25,870	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,193	2,193	2,193	—	2,193	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール			
								シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2017年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リート		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,355,427	2,355,427	2,355,427	1,029,593	1,325,834	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,119	23,119	23,119	—	23,119	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	480	480	480	15	465	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,260,340	2,260,340	2,260,340	962,737	1,297,602	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	51,350	51,350	51,350	—	51,350	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	66,856	66,856	66,856	66,856	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	480	480	480	15	465	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	162,831	162,831	162,831	67,391	95,439	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	6,349	6,349	6,349	—	6,349	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	13,371	13,371	13,371	13,371	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	6,009	6,009	6,009	187	5,821	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,808	13,808	13,808	5,714	8,093	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	538	538	538	—	538	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,069	1,069	1,069	1,069	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	481	481	481	15	465	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2017年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
			裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定又は持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
(自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

項番		2018年度末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計							
		資産譲渡型証券化取引 (小計)				再証券化			
		証券化		裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,812,123	2,812,123	2,812,123	1,164,393	1,647,730	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,076	5,076	5,076	5,076	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,817,200	2,817,200	2,817,200	1,169,469	1,647,730	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15	15	15	15	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	560,996	560,996	560,996	231,867	329,129	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	187	187	187	187	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	44,879	44,879	44,879	18,549	26,330	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15	15	15	15	—	—	—	—



(単位：百万円)

項番		2018年度末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引 (小計)						
		証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

## MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2017年度末	2018年度末
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	1,155	1,167
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	177	237
3	外国為替リスクの額	3,725	2,861
4	コモディティ・リスクの額	20	22
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	5,077	4,289

## MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	前期末：2017年度末 当期末：2018年度末	2018年度末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュエーション・リスク	ストレート・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1 a	前期末におけるリスク・アセット	406,595	1,178,991	—	—		1,585,586	
1 b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.67	2.76	—	—		2.74	
1 c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	151,744	426,460	—	—		578,204	
2	当期中の 要因別の変動額	リスク量の変動	△94,741	△257,971	—	—		△352,713
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△10,739	△18,169	—	—		△28,909
7	その他	1,139	△509	—	—		630	
8 a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	47,402	149,810	—	—		197,212	
8 b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	6.41	6.12	—	—		6.19	
8 c	当期末におけるリスク・アセット	303,876	918,028	—	—		1,221,905	

## MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

項番		2017年度末	2018年度末
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
1	最大値	12,370	13,093
2	平均値	8,062	10,533
3	最小値	2,021	3,792
4	期末	12,139	3,792
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	34,705	36,617
6	平均値	23,231	30,542
7	最小値	5,647	11,984
8	期末	34,116	11,984
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア（修正標準的方式）	—	—

追加的リスク、包括的リスクともに該当ありません。

一般市場リスク（除く連結子会社）を対象に内部モデル方式を適用しています。

## （モデルの概要）

主な計測手法として、ヒストリカル・シミュレーション（以下、HS）法を用い、HS法を適用しない商品・ポジションに対しては、合理的・保守的な手法で計測したリスク量をHS法のリスク量に単純合算しています。

また、内部モデル方式を使用する場合、内部管理に用いるモデルと規制上のモデルは同一のモデルを用いています。

## （バリュー・アット・リスク算出の前提）

ヒストリカル・データの更新頻度、観測期間はそれぞれ日次、701営業日（約3年間）です。なお、重み付けはしていません。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

バリュー・アット・リスクの合算方法については、リスク・ファクター間の分散効果を勘案してバリュー・アット・リスクを計測しています。

価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

リスク・ファクターの変動の捕捉については、為替レート、株価、商品価格およびボラティリティは相対リターン、その他のリスク・ファクターは絶対リターンで捕捉しています。

なお、701営業日の損益の変動性に対する直近期の変動性の比（ただし1を下限とする）をバリュー・アット・リスクに乗じることで、直近のリスク・ファクターの変動性を反映させています。

## （ストレス・バリュー・アット・リスク算出の前提）

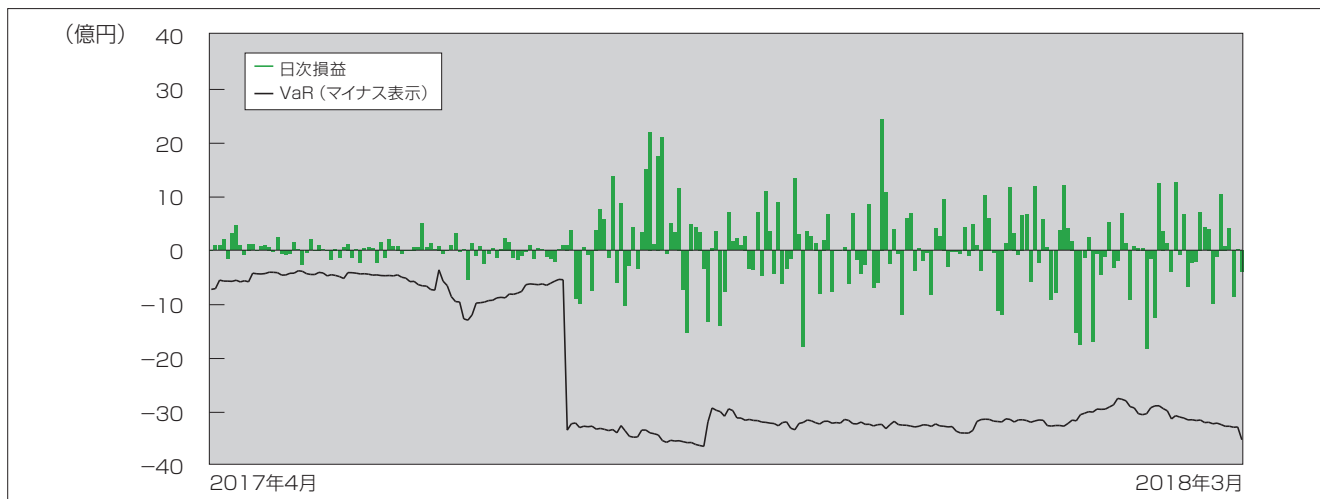
ストレス期間の選定方法については、2000年1月以降の期間の内、ストレス期間更新3カ月前のポジションで計測したHS法バリュー・アット・リスクが最大となる観測期間234営業日を選定しています。

その根拠については、リスク量が最大となる期間がストレス期間であるとの考えに基づいています。

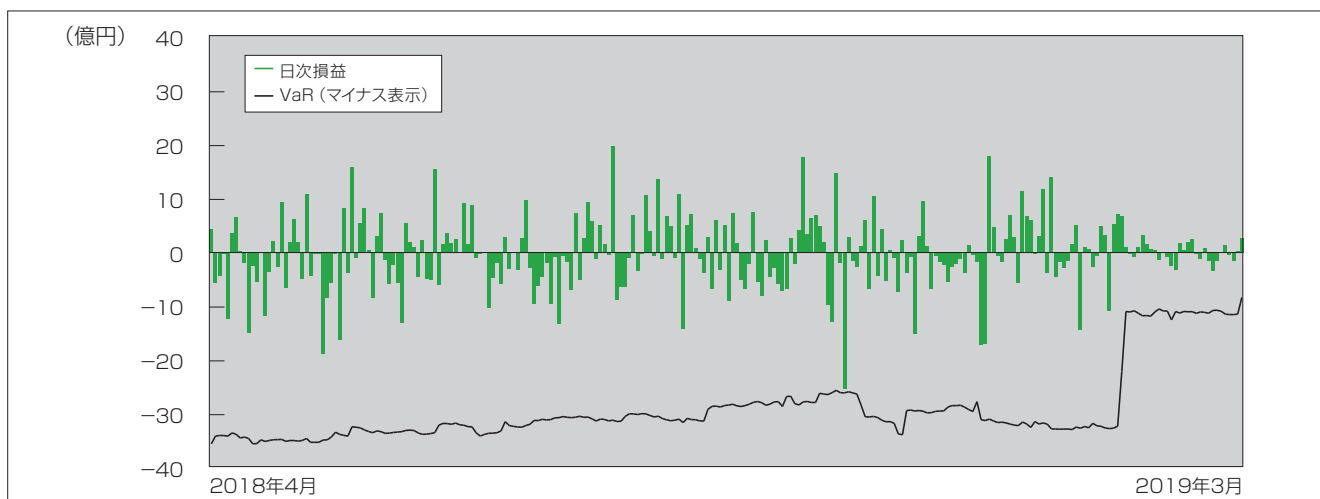
価格再評価の手法については、オプション性を有しない金利スワップ等はセンシティビティ法、オプション性商品は事前に計算した非線形損益分布を利用して損益履歴を算出するマトリクス法を用いています。

保有期間の換算方法については、保有期間1営業日のバリュー・アット・リスクを、ルートt倍法で保有期間10営業日に換算しています。

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



直近250営業日で超過はございません。



直近250営業日で超過はございません。

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	473,742	385,277	16,929	29,764
2	下方パラレルシフト	△473,742	△333,669	△76,264	△63,619
3	スティーブ化	203,254	172,744		
4	フラット化	△93,600	△21,314		
5	短期金利上昇	94,149	112,084		
6	短期金利低下	△2,405	9,468		
7	最大値	473,742	385,277	16,929	29,764
		ホ		ヘ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1 資本の額	1,928,955		2,245,853	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ信託銀行単体および一定以上の金利リスクを保有している連結子会社の金利感応度を有する資産・負債としています。

## △EVEについて

2019年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本1兆9,290億円に対し最大リスク量は4,737億円となります。

尚、残存期間の長い債券残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理計数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## △NIIについて

2019年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、パーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に169億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に763億円の期間収益の増加となります。

尚、グループの機能別再編による法人貸出業務移管を主因に△NII最大値は前年度比減少しています。

## (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追随率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年度末	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	45,368,697	36,645,621
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	46,610,840	37,345,649
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,242,142	700,028
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	319,555	334,423
3		オン・バランス資産の額 (イ)	45,049,141	36,311,197
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	334,134	94,757
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	376,098	273,447
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	116,616	92,967
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	29,281	39,434
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	797,567	421,738
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	180,787	232,041
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	77,520	295,444
15		代理取引のエクスポージャーの額		—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	258,308	527,486
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,072,451	1,150,477
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,536,843	551,070
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,535,607	599,407
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	2,245,853	1,928,955
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	47,640,626	37,859,829
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.71%	5.09%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると160%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	13,010,384		14,075,308	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,370,217	855,357	9,508,164	868,145
3 うち、安定預金の額	1,170,536	35,116	1,185,020	35,551
4 うち、準安定預金の額	8,199,681	820,241	8,323,144	832,594
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,594,916	11,660,048	12,320,201	11,427,173
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	109,281	27,320	107,846	26,961
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,299,179	10,446,272	11,357,208	10,545,064
8 うち、負債性有価証券の額	1,186,456	1,186,456	855,147	855,147
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		110,182		103,333
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,090,664	826,322	927,684	716,389
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	581,756	581,756	527,339	527,339
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	508,909	244,566	400,345	189,050
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,437,147	1,328,767	1,413,077	1,300,240
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,400	144,555	1,684,713	138,328
16 資金流出合計額		14,925,231		14,553,608
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	49,245	0	43,546	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	3,004,312	2,864,873	2,129,933	1,972,915
19 その他資金流入額	1,117,881	771,739	1,036,607	728,296
20 資金流入合計額	4,171,438	3,636,612	3,210,086	2,701,211
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		13,010,384		14,075,308
22 純資金流出額		11,288,619		11,852,397
23 連結流動性カバレッジ比率		115.2		118.7
24 平均値計算用データ数		58		62

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。（281～287ページをご参照ください。）



## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	440
■ 別紙様式	447
■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示	449
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	450
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	451
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	451
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	451
■ 報酬等に関する事項	451

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、有限責任監査法人トーマツによる「自己資本比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465）に基づく合意された手続業務を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,773,769	1,547,871	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	749,544	780,249	
2	うち、利益剰余金の額	1,067,651	1,083,965	
1c	うち、自己株式の額(△)	—	299,999	
26	うち、社外流出予定額(△)	43,426	16,343	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	530,765	491,472	(a)
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	2,304,534	2,039,343	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	46,196	50,369	
8	うち、のれんに係るものの額	388	358	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	45,808	50,010	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,702	△10,438	
12	適格引当金不足額	—	5,661	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	211,279	235,514	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに 関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	246,774	281,106		
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,057,760	1,758,237		
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>				
31a	30	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
31b		その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	135,000	153,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	175,000	153,000		
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	0	—		
42	Tier2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	0	—		
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	175,000	153,000		
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,232,760	1,911,237		
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	133,000	165,000		
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,461	120,346		
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	3,305	—		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—		
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	3,305	—		
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	296,767	285,346		

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2017年度末	2018年度末	別紙様式第13号 (CC2)の参照項目
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	211	1,485	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	211	1,485	
	<b>Tier2 資本</b>			
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	296,555	283,860	
	<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,529,316	2,195,098	
	<b>リスク・アセット</b>			
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	12,716,634	9,049,416	
	<b>単体自己資本比率</b>			
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.18%	19.42%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.55%	21.12%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.88%	24.25%	
	<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	191,360	69,129	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	82,520	75,657	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等 向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の 合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	3,305	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	60,205	43,324	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	40,000	30,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	59,999	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	160,461	120,346	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る 算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	18,275	7,615	

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第1号を 参照する番号又は記号	付表を参照する番号 又は記号
	2018年度末	2018年度末		
<b>資産の部</b>				
現金預け金	13,087,180	13,087,157		
コールローン	26,136	26,136		
債券貸借取引支払保証金	143,486	143,486		
買入金銭債権	113,856	113,856		
特定取引資産	504,804	504,804		6-a
金銭の信託	114,048	114,048		6-b
有価証券	13,755,938	13,751,438		6-c
貸出金	4,643,676	4,643,676		6-d
外国為替	61,374	61,374		
その他資産	698,373	700,179		6-e
有形固定資産	137,455	137,455		
無形固定資産	71,974	71,974		2
前払年金費用	339,455	339,455		3
支払承諾見返	18,760	18,760		
貸倒引当金	△ 2,712	△ 2,712		
<b>資産の部合計</b>	<b>33,713,809</b>	<b>33,711,092</b>		
<b>負債の部</b>				
預金	12,999,578	12,999,578		
譲渡性預金	2,324,711	2,324,711		
コールマネー	12,858	12,858		
売現先勘定	5,302,674	5,302,674		
コマーシャル・ペーパー	775,752	775,752		
特定取引負債	44,933	44,933		6-f
借入金	1,113,981	1,109,481		7-a
外国為替	41,353	40,812		
社債	621,573	621,573		7-b
信託勘定借	7,725,909	7,725,909		
その他負債	401,921	403,698		6-g
賞与引当金	4,608	4,608		
役員賞与引当金	97	97		
株式給付引当金	3,786	3,786		
退職給付引当金	1,050	1,050		
偶発損失引当金	15,272	15,272		
繰延税金負債	245,612	245,612		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232	4,232		4-c
支払承諾	18,760	18,760		
<b>負債の部合計</b>	<b>31,658,668</b>	<b>31,655,405</b>		
<b>純資産の部</b>				
資本金	324,279	324,279		1-a
資本剰余金	455,970	455,970		1-b
利益剰余金	1,083,418	1,083,965		1-c
自己株式	△ 299,999	△ 299,999		1-d
株主資本合計	1,563,668	1,564,215		
その他有価証券評価差額金	526,178	526,178		
繰延ヘッジ損益	△ 34,115	△ 34,115		5
土地再評価差額金	△ 590	△ 590		
評価・換算差額等合計	491,472	491,472	(a)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,055,140</b>	<b>2,055,687</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>33,713,809</b>	<b>33,711,092</b>		

**(付表)**

(注記事項)

経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

**1. 株主資本****(1) 貸借対照表**

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
資本金	324,279		1-a
資本剰余金	455,970		1-b
利益剰余金	1,083,965	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	1-c
自己株式	△299,999		1-d
株主資本合計	1,564,215		

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,564,215	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	780,249		1a
うち、利益剰余金の額	1,083,965		2
うち、自己株式の額(△)	299,999		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

**2. 無形固定資産****(1) 貸借対照表**

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
無形固定資産	71,974		2
上記に係る税効果	21,256	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除く)に係る税効果相当額	

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	50,010	のれん及びモーゲージ・サービング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービング・ライツ	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
前払年金費用	339,455		3
上記に係る税効果	103,941		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	235,514		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	245,612		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,232		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	21,256		
前払年金費用の税効果勘案分	103,941		

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△34,115		5

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△10,438	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
特定取引資産	504,804	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	114,048		6-b
有価証券	13,751,438	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	6-c
貸出金	4,643,676		6-d
その他資産	698,373	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
特定取引負債	44,933	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-f
その他負債	401,921	金融派生商品等を含む	6-g

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	69,129		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	69,129		72
その他金融機関等（10%超出資）	77,142		
特定項目に係る10%基準超過額	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,485		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	75,657		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年度末	備考	参照番号
借入金	1,113,981	特別目的会社等からの劣後借入金を含む	7-a
社債	621,573		7-b
合計	1,735,554		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	153,000		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	165,000		46

## 自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(https://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)



## OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	信用リスク	3,657,227	6,482,017	308,648	548,210
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,348,075	6,176,966	283,916	523,806
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	309,152	305,050	24,732	24,404
4	カウンターパーティ信用リスク	304,165	408,635	25,312	33,788
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	80,971	127,346	6,866	10,798
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	89,572	169,059	7,165	13,524
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	10,646	10,869	851	869
	その他	122,975	101,359	10,428	8,595
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	448,244	432,332	38,011	36,661
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,336,959		106,956	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マナドート方式）	587,170		46,973	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	55,261		4,420	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,946,499		165,063
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	493,103	194,122	39,448	16,461
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	492,915	—	39,433	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	161,715	—	13,713
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	32,219	—	2,732
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	187	187	15	15
16	マーケット・リスク	1,236,500	1,600,024	98,920	128,001
17	うち、標準的方式適用分	14,594	14,437	1,167	1,155
18	うち、内部モデル方式適用分	1,221,905	1,585,586	97,752	126,846
19	オペレーショナル・リスク	491,909	507,514	39,352	40,601
20	うち、基礎的手法適用分	5	11	0	0
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	491,903	507,502	39,352	40,600
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	187,602	199,837	15,908	16,946
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	394,943	—	31,595
25	合計（スケールリングファクター適用後）	9,049,416	12,716,634	723,953	1,017,330

## IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度末	2017年度末	2018年度末	2017年度末
1	上方パラレルシフト	473,742	385,277	16,929	29,764
2	下方パラレルシフト	△473,742	△333,669	△76,264	△63,619
3	スティーブ化	203,254	172,744		
4	フラット化	△93,600	△21,314		
5	短期金利上昇	94,149	112,084		
6	短期金利低下	△2,405	9,468		
7	最大値	473,742	385,277	16,929	29,764
		ホ		へ	
		2018年度末		2017年度末	
8	Tier1 資本の額	1,911,237		2,232,760	

当局的開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

## 計測対象

三菱UFJ信託銀行単体の金利感応度を有する資産・負債としています。

## △EVEについて

2019年3月末の△EVEで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める6つの金利シナリオの内、上方パラレルシフトにおいて最大となり、Tier1 資本1兆9,112億円に対し最大リスク量は4,737億円となります。

尚、残存期間の長い債券残高の増加を主因に△EVE最大値は前年度比増加しています。

△EVEで計測した金利リスクに対し十分な自己資本の余裕を確保していると考えられます。

## (△EVE算出の前提)

流動性預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期を1.2年（内部管理数に基づき計算）として金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

回帰モデルにより貸出の期限前償還率および定期預金の期限前解約率を加味しています。

異通貨間の相関を加味して集計を行っています。

スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。

オプション性を有する一部の市場性商品についてはフルバリュエーション法、金利スワップなどのその他の商品では感応度法を用いています。

## △NIIについて

2019年3月末の△NIIで計測したバンキング勘定の金利リスクは、バーゼルⅢが定める2つの金利シナリオにおいて、上方パラレルシフト時に169億円の期間収益の減少、下方パラレルシフト時に763億円の期間収益の増加となります。

尚、グループの機能別再編による法人貸出業務移管を主因に△NII最大値は前年度比減少しています。

## (△NII算出の前提)

契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っています。

異通貨間の相関は加味せず集計しています。

個々の商品の性質に鑑み、参照金利のリスクフリーレートに対する追従率、金利フロアやスプレッド（約定金利と参照金利の差）等を設定しています。

保有する金利感応ポジションと当初満期等が同一のものに再投資/再調達する仮定が投資/調達実務と整合しない場合には、別の適切な仮定により計測しています。

単体レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2018年度末
<b>オン・バランス資産の額</b>			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	33,219,097
1a	1	貸借対照表における総資産の額	33,711,092
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	491,995
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	291,544
3		オン・バランス資産の額 (イ)	32,927,553
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	94,856
5		デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	294,115
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	87,243
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	39,434
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	436,781
<b>レポ取引等に関する額</b>			
12		レポ取引等に関する資産の額	169,641
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	296,879
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	466,521
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,222,636
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	670,679
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	551,956
<b>単体レバレッジ比率</b>			
20		資本の額 (ホ)	1,911,237
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	34,382,812
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.55%

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

なお、2015年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると261%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	2018年度第4四半期		2018年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>				
1 適格流動資産の合計額	10,951,484		11,592,895	
<b>資金流出額 (2)</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,370,217	855,357	9,508,164	868,145
3 うち、安定預金の額	1,170,536	35,116	1,185,020	35,551
4 うち、準安定預金の額	8,199,681	820,241	8,323,144	832,594
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	9,993,129	9,140,222	9,401,906	8,589,763
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	8,806,672	7,953,765	8,546,760	7,734,616
8 うち、負債性有価証券の額	1,186,456	1,186,456	855,147	855,147
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	110,182		103,333	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,085,000	824,057	922,084	714,149
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	581,758	581,758	527,339	527,339
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	503,242	242,299	394,745	186,810
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	383,767	283,335	417,452	328,150
15 偶発事象に係る資金流出額	1,683,400	144,555	1,684,713	138,328
16 資金流出合計額	11,357,708		10,741,868	
<b>資金流入額 (3)</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	49,245	0	43,546	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,977,071	2,850,459	2,020,102	1,917,497
19 その他資金流入額	1,117,898	771,756	1,036,526	728,296
20 資金流入合計額	4,144,214	3,622,215	3,100,174	2,645,793
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	10,951,484		11,592,895	
22 純資金流出額	7,735,493		8,096,074	
23 単体流動性カバレッジ比率	141.5		143.1	
24 平均値計算用データ数	58		62	

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、2016年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

2017年	2018年	2019年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。  
単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(281～287ページをご参照ください。)



銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	4、5
2. 資本金及び発行済株式の総数	95
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	96
(2) 各株主の持株数	96
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	96
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	2、3
5. 会計監査人の氏名又は名称	73
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	4～9、11～17、19～23
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	6～9
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	6～9
(3) 資本金又は出資金	6～9
(4) 事業の内容	6～9
(5) 設立年月日	6～9
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	6～9
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	6～9
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 36～63
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	72
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。6.において同じ。）	73～75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	94
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	94
(2) 延滞債権に該当する貸出金	94
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	94
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	94
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	41～65、77、206～288
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	279、280
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	91～93
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率（法第52条の25に規定する銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の保有する資産等に照らし当該銀行持株会社及びその子会社等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に係る算式により得られる比率（連結自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	206
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	281～287
特例企業会計基準等適用法人等にあっては、その採用する企業会計の基準	—

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項</b>		
1. 経営の組織	12、13	20
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	148	204
(2) 各株主の持株数	148	204
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	148	204
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	10、11	18
4. 会計監査人の氏名又は名称	120	170
5. 営業所の名称及び所在地	24~39	24~39
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	33	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	31~33	—
<b>銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)</b>	11	19
<b>銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 36~63、133~136	(本編) 36~63、182~185
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	119	169
(2) 経常利益又は経常損失	119	169
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	119	169
(4) 資本金及び発行済株式の総数	119	169
(5) 純資産額	119	169
(6) 総資産額	119	169
(7) 預金残高	119	169
(8) 貸出金残高	119	169
(9) 有価証券残高	119	169
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	119	169
(11) 配当性向	119	169
(12) 従業員数	119	169
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		169
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		169
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		169
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		169
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	133	182
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	133、135	182、184
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	133、134	182、183
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	134	183
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	119	169
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	119	169
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	143	198
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	143	198
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	137	192
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	137	192
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	138、142	193、197
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	138	193



	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	138	193
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	138	193
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	139	194
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	144	199
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	141	196
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	140	195
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	144	199
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		186
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		188
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		188
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		188
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		189
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		189
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		189
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		190
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		190
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		190
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		190
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		191
<b>銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>		
1. リスク管理の体制	43~65	43~65
2. 法令遵守の体制	66~70	66~70
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編) 72、73	(本編) 72、73
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	70	70
<b>銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	120~122	170~172
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	139	194
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	139	194
(2) 延滞債権に該当する貸出金	139	194
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	139	194
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	139	194
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		190
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	41~65、123、358~370	41~65、173、440~452
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4. に掲げる事項を除く。）	368、369	450、451
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	126~128	176~178
(2) 金銭の信託	129	178
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	130~132	179~181
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	139	194
8. 貸出金償却の額	139	194
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	120	170
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率（単体自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	358	440
<b>報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの</b>	281~287	281~287

## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	11~17	19~23
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	15~17	22, 23
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	15~17	22, 23
(3) 資本金又は出資金	15~17	22, 23
(4) 事業の内容	15~17	22, 23
(5) 設立年月日	15~17	22, 23
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	15~17	22, 23
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	15~17	22, 23
<b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 36~63	(本編) 36~63
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	98	150
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	98	150
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	98	150
(4) 包括利益	98	150
(5) 純資産額	98	150
(6) 総資産額	98	150
(7) 連結自己資本比率	98	150
<b>銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。6.において同じ。）	99~101	151~153
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	118	168
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	118	168
(2) 延滞債権に該当する貸出金	118	168
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	118	168
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	118	168
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	41~65, 103, 290~356	41~65, 155, 372~438
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	355, 356	437, 438
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの	115~117	165~167
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	99	151
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率（法第14条の2第2号に規定する基準に係る算式により得られる比率（連結自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	290	372
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賞金をいう。）に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	281~287	—
特例企業会計基準等適用法人等にあつては、その採用する企業会計の基準	—	—

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条（単体・資産の査定基準）

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	191, 195
2. 危険債権	140	191, 195
3. 要管理債権	140	191, 195
4. 正常債権	140	191, 195

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（2019年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

(以下のページに掲載しています)

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	358~360	440~442
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号ニ(1)、第12条第4項第2号ニ(1)及び第15条第4項第2号ニ(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	54~56	54~56
ロ 金利リスクの算定手法の概要	55、56、58、366	55、56、58、448
2. 貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号により作成するものとする。）	361~364	443~446
<b>定量的な開示事項</b>		
1. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	365	447
IRRBB1：金利リスク	366	448
<b>単体レバレッジ比率に関する開示事項</b>		
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	367	449

平成26年金融庁告示第7号 第6条

三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	364	446

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	291~293	373~375
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	290	372
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	290	372
ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	290	372
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	290	372
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	290	372
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	41、42	41、42
3. 連結グループ（自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第7号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	43~46	43~46
4. 信用リスク（第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	46、47	46、47
ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	47~50、104、299	47~50、155、381
ハ 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	51	51
ニ 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項		
(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下（1）において同じ。）がEADの総額に占める割合	300	382
(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	51	51
(3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	47~50	47~50
(i) 資産区分ごとの格付付与手続		
(ii) パラメーター推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制		
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制		
(4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる事項	51	51
一 使用する内部格付手法の種類		
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲		
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲		
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類		
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位（多数である場合にあっては、主な事業単位）又は資産区分の範囲		
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（次号において「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	53	53
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	53	53

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	51、52	51、52
ロ 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで（自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	51	51
ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	51、52	51、52
ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	—	—
ホ 証券化取引に関する会計方針	52	52
ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	51	51
ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—	—
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	54～57	54～57
ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	56、59、351	56、59、433
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	61～65	61～65
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	64	64
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
（1）当該手法の概要	64、65	64、65
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む。）	64	64
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	54	54
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号二(1)、第12条第4項第2号二(1)及び第15条第4項第2号二(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	54～56	54～56
ロ 金利リスクの算定手法の概要	55、56、58、353	55、56、58、435
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号により作成するものとする。）	294～297	376～379
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	302～305	384～387
<b>定量的な開示事項</b>		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	290	372
2. 信用リスク（第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳		
（1）地域別	298	380
（2）業種別	298	380
（3）残存期間別	298	380
ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳		
（1）地域別	299	381
（2）業種別	299	381
ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	299	381
ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	299	381

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
3. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	300	382
4. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする		
OV1：リスク・アセットの概要	301	383
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	302、303	384、385
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	304、305	386、387
CR1：資産の信用の質	304、305	386、387
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	305	387
CR3：信用リスク削減手法	306、307	388、389
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	306、307	388、389
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	308、309	390、391
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	310～321	392～403
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	322	404
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	323	405
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	324～327	406～409
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	328、329	410、411
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	330	412
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	330	412
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	331	413
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	332～335	414～417
CCR5：担保の内訳	336	418
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	337	419
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	337	419

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	338、339	420、421
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	340、341	422、423
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	342～345	424～427
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	346～349	428～431
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	350	432
MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	350	432
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	351	433
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	352	434
IRRBB1：金利リスク	353	435
<b>連結レバレッジ比率に関する開示事項</b>		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	354	436
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	297	379

自己資本の構成に関する開示事項

207~210

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	206
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	206
ハ 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	206
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	206
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	206
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	41、42
3. 持株会社グループ（持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第7号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	43~46
4. 信用リスク（第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	46、47
ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	47~50、78、216、217
ハ 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	51
ニ 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
(1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下（1）において同じ。）がEADの総額に占める割合	217
(2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	51
(3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	47~50
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	
(ii) パラメーター推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制	
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	
(4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次に掲げる事項	51
一 使用する内部格付手法の種類	
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位（多数である場合にあっては、主な事業単位）又は資産区分の範囲	
5. 信用リスク削減手法（派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引（次号において「派生商品取引及びレボ形式の取引等」という。）に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	53
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（以下「カウンターパーティ信用リスク」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。）	53
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	51、52
ロ 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで（持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	51
ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	51、52
ニ 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	—
ホ 証券化取引に関する会計方針	52
ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。）	51
ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—



8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	54～57
ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	56、59、269
9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	61～65
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。）	64
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
(1) 当該手法の概要	64、65
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む。）	64
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャーという。」）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	54
11. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。第10条第4項第1号二(1)、第12条第4項第2号二(1)及び第15条第4項第2号二(1)並びに別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ。）に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	54～56
ロ 金利リスクの算定手法の概要	55、56、58、270、271
12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号により作成するものとする。）	211～214
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	220～223
<b>定量的な開示事項</b>	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	206
2. 信用リスク（第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	215
(2) 業種別	215
(3) 残存期間別	215
ロ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	216
(2) 業種別	216
ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	217
ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	217
3. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	218

4. 第4項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成するものとする	
OV1：リスク・アセットの概要	219
LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	220、221
LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	222、223
CR1：資産の信用の質	222、223
CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	223
CR3：信用リスク削減手法	224、225
CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	224、225
CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	226、227
CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	228～239
CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	240
CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表	241
CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト	242～245
CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	246、247
CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	248
CCR2：CVAリスクに対する資本賦課	248
CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	249
CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	250～253
CCR5：担保の内訳	254
CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	255
CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	255
SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	256、257
SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	258、259
SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	260～263
SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	264～267
MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	268
MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因	268
MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	269
MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	270
IRRBB1：金利リスク	270、271
CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況	271
GSIB1：G-SIB 選定指標	272

#### 持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	277
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

#### 第1項のTLACに関する開示事項は、次に掲げる事項とし、別紙様式第15号により作成するものとする。

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	273
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	274、275
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	276

#### 平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本及びその他外部TLAC調達手段に関する契約内容	214
-----------------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第2条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	368	450
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	369	451
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	369	451
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	369	451
<b>単体流動性リスク管理に係る開示事項</b>		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	60	60
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	60	60
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	60	60

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	368	450

平成27年金融庁告示第7号 第4条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	355	437
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	355	437
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	356	438
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	356	438
<b>連結流動性リスク管理に係る開示事項</b>		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	60	60
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	60	60
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	60	60

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	355	437

平成27年金融庁告示第7号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	279
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	279
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	280
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	280
<b>連結流動性リスク管理に係る開示事項</b>	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	60
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	60
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	60

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	279

## 1. 目的

本方針は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」といいます。）および子会社等（以下「MUFGグループ」と総称します。）の預金者、取引先その他のお客さま、株主、投資家、社会等のすべてのステークホルダーの皆さまに対する情報開示の理念ならびに手続および体制を定め、これに従った情報開示を行うことにより、MUFGグループに関する公平・公正かつ適切な情報開示を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見の経営プロセスへの適切な還元を通じて、MUFGグループの成長と企業価値の向上をめざすことを目的とします。

## 2. 基本的な考え方

MUFGグループの情報開示は、以下の基本的な考え方に基づくものとします。

### (1) 法令・規則の遵守

MUFGグループは、金融商品取引法、会社法、銀行法その他の関係法令およびMUFGグループの有価証券を上場している国内外の証券取引所その他の監督当局の規則等（以下「法令等」と総称します。）を遵守し、適時・正確・適切な情報開示を行います。

### (2) 開示の透明性・わかりやすさ

MUFGグループは、開示の透明性を確保するとともに、継続性・一貫性などにも配慮しながら、ステークホルダーの皆さまにとってわかりやすい情報開示を行うよう努めます。さらに、法令等により義務付けられている情報開示にとどまらず、MUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と判断される情報については、自発的に開示します。

### (3) 開示の公平性・公正性

MUFGグループは、重要情報（注1）に関しては、適時・適切なタイミングにおいて、すべてのステークホルダーの皆さまに公平・公正かつ適切に開示するよう努めます。

### (4) ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話

MUFGグループは、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、MUFGグループに対する理解を深めていただくとともに、ステークホルダーの皆さまの関心事項等を踏まえた適切な対応を行い、かかるステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得た知見をMUFGグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に活かすように努めます。

（注1）法令等に基づき開示が義務付けられている情報および公表前の確定的な決算情報（年度または四半期の決算に係る確定的な財務情報）であって当社の有価証券の価格に重要な影響を与える情報を「重要情報」とします。

## 3. MUFGグループの情報開示

MUFGグループは、法令等に基づきいわれる法定開示および適時開示に加えて、以下のような方法・媒体を用いて、ステークホルダーの皆さまがMUFGグループに対する理解を深めていただくために重要または有益と思われる情報を自主的に開示します。

- (1) 統合報告書、アニュアルレポート、MUFG通信等の発行
- (2) 個人投資家、アナリスト・機関投資家、海外投資家向けに開催する定期説明会におけるコミュニケーション
- (3) ステークホルダーの皆さまからの要請に応じた個別（ワン・オン・ワン）の対話も適宜行うことがあります。

## 4. 重要情報の開示に係る社内手続と体制

当社は、情報開示の適切性および正確性を確保するための社内体制の整備に努めています。

当社は、取締役会から権限委譲を受けた経営会議が定めた「適時開示規程」に基づき、重要情報に係る情報開示を行っています。情報開示の是非、情報開示時

期および内容は、当該情報を所管する部署、ならびに総務部、コーポレート・コミュニケーション部広報室および財務企画部が、協議により決定します。総務部は、原則として6ヶ月ごとに、経営会議傘下の情報開示委員会に対し、適時開示規程の内容・改訂および運用状況、情報開示された内容・時期および方法、ならびに開示を行わなかった情報および非開示の理由を報告します。当社の子会社等の情報については、当社の直接出資子会社の報告担当部署を通じて総務部に報告されます。なお、直ちに経営会議に報告することが適切と判断するときは、情報開示委員会への報告に先立ってまたはこれと同時に経営会議に直接当該事項を報告します。

また、情報開示委員会は、グループCEO（Chief Executive Officer）またはグループCFO（Chief Financial Officer）の宣誓を要する報告書、ならびに財務報告に係る内部統制等に関して経営者が作成する報告書について、開示情報の記載内容の適正性、情報開示および財務報告の内部統制・手続きの有効性について審議します。情報開示委員会で審議された重要事項は、随時、取締役会または経営会議に付議または報告されます。

## 5. 情報開示の方法

金融商品取引法に基づく法定開示は金融庁が運営する「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」を通じて、適時開示については東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム（TDnet）」を通じて、また国外の法令等に基づく開示は証券取引所その他の監督当局により定められた開示システムを通じて行うとともに、原則として、これらにより開示した情報は当社のウェブサイトにも掲載します。また、当社は、銀行法に基づく公告等については、法令等の定めに従って情報開示を行い、適切と認められる場合には当社のウェブサイトにも掲載します。

当社は、情報開示にあたっては、ウェブサイトの活用などにより、国内のみならず、海外の市場にも十分に配慮しながら、英文での開示も含め、公平・公正かつ適切に情報を開示するよう努めます。

## 6. 資本市場参加者に対する情報開示

当社は、上記に加え、株主・投資家・証券アナリスト・格付機関等の資本市場参加者に対して公平・公正かつ適切に情報を開示するため、下記に配慮します。

### (1) 資本市場参加者との対話

当社は、MUFGグループの戦略や企業価値への理解を深めるための統合報告書の発行等に加え、説明会や面談等の様々な機会を活用しながら、資本市場参加者の皆さまとの建設的な対話を行います。また、資本市場参加者からの質問等への回答に差が生じないように、対話を行う者は、資本市場参加者から頻りに聞かれる財務情報等への回答・説明方針を共有するよう努めます。

### (2) 選択的開示に関する考え方

投資家との個別ミーティングや小規模ミーティングは、MUFGグループについての適切な理解を促進するために行われるものであり、これらのミーティングにおいては、重要情報を一部の投資家のみを選別して、選択的開示を行わないものとします。未公表の重要情報を取引関係者等（注1）へ伝達する場合には、原則として、伝達と同時に当社ウェブサイトにて当該重要情報を公表する等、公平・公正かつ適切な情報開示に努めます。

なお、取引関係者が当社との契約または法令に基づく守秘義務および当社の有価証券に係る売買等を行わない義務を負う者である場合等においては、状況に応じて、当該重要情報の公表を差し控える場合があります。

（注1）取引関係者とは、情報受領者として（1）金融商品取引業者、登録金融機関、信用格付業者若しくは投資法人その他の内閣府令で定める者またはこれらの役員等および（2）当該上場会社等の投資者に対する広報に係る業務に関して重要情報の伝達を受け、当該重要情報に基づく投資判断に基づいて当該上場会社等の上場有価証券等に係る売買等を行う蓋然性の高い者として内閣府令で定める者をいいます。

# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	2001年(平成13年)4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 A (FITCH)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)		
資本金	2兆1,415億円	URL	<a href="https://www.mufg.jp/">https://www.mufg.jp/</a>

## 株式会社三菱UFJ銀行

設立日	1919年(大正8年)8月15日 (1880年(明治13年)創業)	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="https://www.bk.mufg.jp/">https://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111 (代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	1927年(昭和2年)3月10日	長期格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="https://www.tr.mufg.jp/">https://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211 (代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	1948年(昭和23年)3月4日	長期格付	A1 (Moody's)、A- (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	<a href="https://www.hd.sc.mufg.jp/">https://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	1951年(昭和26年)6月7日	長期格付	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="http://www.cr.mufg.jp/">http://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

## 三菱UFJリース株式会社

設立日	1971年(昭和46年)4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付	A3 (Moody's)、A- (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)		
資本金	331億円	URL	<a href="http://www.lf.mufg.jp/">http://www.lf.mufg.jp/</a>

2019年3月末現在  
(長期格付は2019年6月1日現在)

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。



